

令和5年度

事業報告
決算書

社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

目 次

I 「県社協 2025 年計画」 3 年目の取り組み	・ ・ ・ 1
II 令和 5 年度の重点的な取り組み	・ ・ ・ 2
III 「2025 年計画」のアクションプランに基づく取り組み	・ ・ ・ 3
Action1 地域福祉の推進基盤を担う市町社協への支援	・ ・ ・ ・ 3
Action2 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援	・ ・ ・ ・ 9
Action3 社会福祉法人の経営基盤強化と地域公益活動への支援	・ ・ ・ ・ 16
Action4 福祉人材の確保・定着と外国人技能実習生への支援	・ ・ ・ ・ 21
Action5 福祉専門職の育成支援	・ ・ ・ ・ 26
Action6 幅広い主体や社会資源がつながる地域づくり活動支援	・ ・ ・ ・ 30
Action7 大規模災害に備えた支援体制づくり	・ ・ ・ ・ 35
組織基盤強化にかかる取り組み	・ ・ ・ ・ 38
IV 「令和 6 年能登半島地震」への支援	・ ・ ・ 41
資 料 編	・ ・ ・ 43

目 次

法 人 全 体

1	法人全体資金収支計算書	63
2	法人全体事業活動計算書	64
3	法人全体貸借対照表	65

一 般 会 計（社会福祉法人会計基準準拠）

1	一般会計全体計算書類	
(1)	資金収支計算書	67
(2)	資金収支内訳表	68
(3)	社会福祉事業区分資金収支内訳表	69
(4)	公益事業区分資金収支内訳表	70
(5)	収益事業区分資金収支内訳表	71
(6)	事業活動計算書	72
(7)	事業活動内訳表	73
(8)	社会福祉事業区分事業活動内訳表	74
(9)	公益事業区分事業活動内訳表	75
(10)	収益事業区分事業活動内訳表	76
(11)	貸借対照表	77
(12)	貸借対照表内訳表	79
(13)	社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	81
(14)	公益事業区分貸借対照表内訳表	83
(15)	収益事業区分貸借対照表内訳表	84
(16)	計算書類に対する注記（一般会計用）	85
(17)	附属明細書	88
(18)	財産目録	94
2	拠点区分計算書類および附属明細書	
(1)	法人運営事業	96
(2)	福祉総合企画事業	106
(3)	地域福祉推進支援事業	118
(4)	権利擁護センター事業	130
(5)	福祉経営支援事業	138
(6)	福祉人材確保啓発事業	148
(7)	運営適正化委員会事業	159
(8)	福祉センター運営事業	164
(9)	民間福祉職員互助会事業	173
(10)	民間福祉職員退職共済事業	183
(11)	介護福祉修学資金貸付事業	190
(12)	社会福祉研修事業	203
(13)	県民ボランティア活動支援事業	217
(14)	ひとり親職業訓練貸付事業	231
(15)	児童養護退所者等貸付事業	238
(16)	外国人介護技能実習生受入事業	243
(17)	福祉関係図書出版事業	251
(18)	福祉サービス総合補償事業	255

生活福祉資金会計（生活福祉資金会計準則準拠）

1	生活福祉資金会計	
(1)	生活福祉資金会計資金収支計算書	259
(2)	生活福祉資金会計事業活動計算書	261
(3)	生活福祉資金会計貸借対照表	262
(4)	財務諸表に対する注記（生活福祉資金会計用）	264
(5)	生活福祉資金会計 資金収支明細書	266
(6)	財産目録	268
2	生活福祉資金（災害）会計	
(1)	生活福祉資金（災害）会計資金収支計算書	269
(2)	生活福祉資金（災害）会計事業活動計算書	270
(3)	生活福祉資金（災害）会計貸借対照表	271
(4)	財務諸表に対する注記（生活福祉資金（災害）会計用）	272
(5)	財産目録	273
3	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	
(1)	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支計算書	274
(2)	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計事業活動計算書	275
(3)	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計貸借対照表	276
(4)	財務諸表に対する注記（要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計用）	277
(5)	財産目録	278
4	生活福祉資金貸付事務費会計	
(1)	生活福祉資金貸付事務費会計資金収支計算書	279
(2)	生活福祉資金貸付事務費会計事業活動計算書	281
(3)	生活福祉資金貸付事務費会計貸借対照表	283
(4)	財務諸表に対する注記（生活福祉資金貸付事務費会計用）	284
(5)	生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支明細書	286
(6)	財産目録	288
5	臨時特例つなぎ資金会計	
(1)	臨時特例つなぎ資金会計資金収支計算書	289
(2)	臨時特例つなぎ資金会計事業活動計算書	290
(3)	臨時特例つなぎ資金会計貸借対照表	291
(4)	財務諸表に対する注記（臨時特例つなぎ資金会計用）	292
(5)	財産目録	293

監査報告書	295
-------	-----

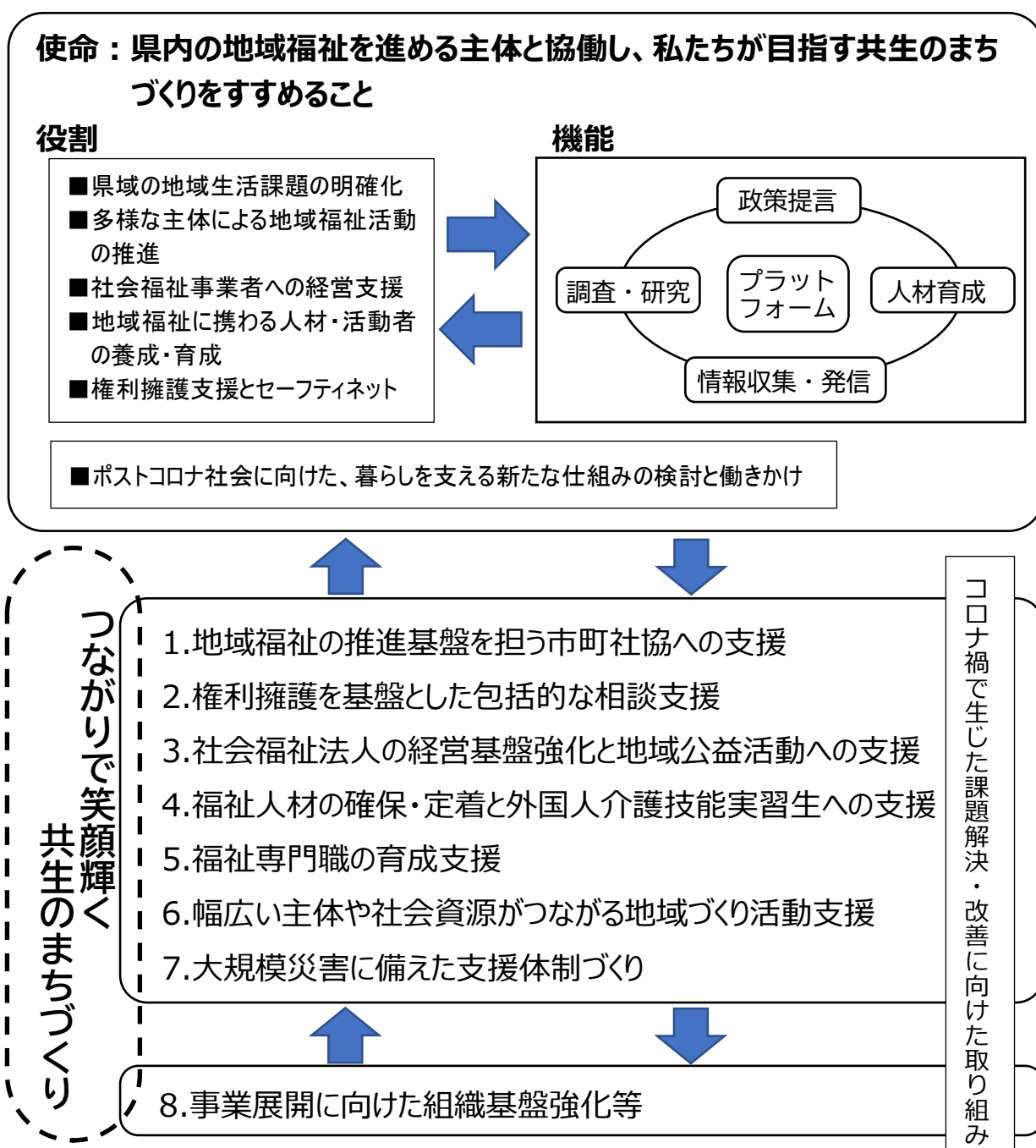
【 事 業 報 告 編 】

I 「県社協 2025 年計画」 3 年目の取り組み

令和 5 年度は、「県社協 2025 年計画」の推進期間の 3 年目にあたり、基本目標「つながりで笑顔輝く 共生のまちづくり」の着実な推進を図るため、共生のまちづくりのプラットフォームを目指した取り組みを進めました。

また、生活福祉資金特例貸付の債権管理や、市区町村社協への「ほっとかへんネットワーク」の配置を進めるとともに、県内の社会福祉法人や関係機関・団体等と連携した「ほっとかへんネットワーク」の取組みなど、アクションプランに基づく各種事業を実施しました。

県社協の役割・機能 と 重点的な取り組み



Ⅱ 令和5年度の重点的な取り組み

令和5年度の重点的な取り組みをすすめるため、事務局組織体制の再編・強化を図るとともに、ほっとかへんネットの取り組み、包括的支援体制に向けた地域づくり、災害支援に関する取り組みについては、各 Action や部・所・センターを横断して進めました。

1. ウィズコロナによる全県的な「共生のまちづくり」の推進

コロナ禍で浮き彫りとなった社会的孤立や生活困窮等の課題の解決に向け、市町域での包括的支援体制づくりとともに、市町社協や社会福祉法人、多様な主体と協働しながら、災害支援を含めた、ほっとかへんネット（社会福祉法人連絡協議会）の取り組みを推進しました。

⇒Action1・2・3・6・組織基盤強化

2. 困りごとを受け止め、支える全県的な相談支援の仕組みづくり

生活福祉資金貸付特例貸付の借受世帯等への継続的な相談支援と適切な債権管理を市区町社協等と連携して行うとともに、「社協における生活困窮者支援体制強化事業」を実施し、市区町社協に新たに「ほっとかへんネットワーカー」を配置することで、市町や社会福祉法人、民生委員・児童委員、NPO等と協働した全県的な相談・生活支援体制づくりを進めました。

⇒Action1・2・3

3. 福祉・介護人材の確保・育成・定着に向けた取り組みの強化

働き方改革や定年延長・処遇改善、ICTや介護ロボットの導入などの動向・情勢を見据え、福祉人材確保に向けた市町との連携強化や福祉体験機会の創出、福祉の仕事の魅力発信を図るとともに、外国人技能実習生等の受入促進、社会福祉専門研修や職場内研修の充実などの人材育成を支援しました。

⇒Action3・4・5

※「令和6年能登半島地震」への支援については、Ⅳに記載

【本文中に使用する記号】

：令和5年度に新規で実施した事業

：令和5年度に拡充して実施した事業

：共同募金配分金を活用して行った共同募金受配事業

Ⅲ「2025 年計画」のアクションプランに基づく取り組み

Action1 地域福祉の推進基盤を担う市町社協への支援

市町域における地域福祉推進の基盤づくりに向けて、市町社協が地域の多様な関係者をつなぎ、地域生活課題の解決に向けた連携・協働の場（プラットフォーム）としての機能を発揮できるよう、全県的な地域福祉推進上の検討・協議の場づくりを行いました。

1 市町社協が地域福祉推進組織としての役割を発揮するための組織基盤を強化します

(1) 市町社協の組織基盤強化に向けた支援

① トップマネジメントセミナー（県内社協会長会議）

市町社協が地域福祉のコーディネート役としての役割を発揮できるよう、県内社協会長会議を「社協のガバナンスと組織マネジメント」をテーマに開催しました。

9月13日 会長・理事長等 39名

② 市町社協活動推進協議会の運営支援

総会 9月13日

幹事会 第1回：6月28日 6名

第2回：11月28日 5名

第3回：3月15日 6名



トップマネジメントセミナー

③ 県内社協事務局長会議

全県的な地域福祉・社協活動の活性化に向け、県内市町社協の事務局長が集う場として、事務局長会議を開催し、今年度は、令和6年能登半島地震の福祉救援活動についても協議しました。

第1回：6月2日 61名

第2回：12月20日 62名

臨時①：1月12日 41名（令和6年能登半島地震への対応）

臨時②：1月18日 41名（同上）

第3回：3月5日 36名

④ 社協新任局長研修 4月27日 24名

(2) 地域福祉に関するデータの整理・分析

市町社協の活動・事業について調査・分析し、各市町における地域福祉の基礎データを整備しました。

- ① 「ひょうご地域福祉データ集」の発行 11月 300冊

(3) 市町社協経営改善支援

市町社協の経営改善に向けた主体的な取り組みを支援し、経営改善に有効な取り組みやデータを市町社協と共有しました。

- ① 社協経営セミナー

第1回：6月2日 78名

第2回：3月21日 66名

- ② 組織基盤強化支援 3社協

(4) 地域福祉推進のための計画策定支援・活動支援

- ① 新 兵庫県地域福祉支援計画の改定に向けた協力

「第5期兵庫県地域福祉支援計画」の改定に向け、兵庫県の社会福祉審議会小委員会に委員・事務局として参画し、改定の協力を行いました。

- ② 地域福祉推進計画等の策定支援・評価支援 9社協

- ③ 地域福祉推進情報等の発信 80回

- ④ 県内ブロック、市町社協への個別訪問・相談対応による支援（年間）

2 包括的支援体制の構築に向けたコミュニティワーカーの育成と地域福祉活動を支援します

(1) 拡 包括的な支援体制の整備支援

- ① 包括的支援体制づくりセミナー

各市町域における包括的な支援体制の整備を図ることを目的としたセミナーを「重層的支援体制整備事業情報交換会」として開催しました。

11月7日 149名

- ② 新 包括的支援体制づくり推進会議

包括的な支援体制の整備のさらなる推進に向けた方策や4者協議モデル事業の成果も踏まえ、報告書を発行し、県内の取組みの促進を図りました。

第1回：7月5日 8名

第2回：1月16日 8名

報告書「包括的な支援体制づくりのはじめの一步

～チームでわがまちをデザインする～」 3月 150部



包括的支援体制づくりセミナー

③ 新 重層的支援体制整備事業 4 者協議モデル事業

包括的な支援体制の整備に即した重層的支援体制整備事業の実施につながるよう、南あわじ市を指定し、市・市社協・県・県社協の 4 者協議を行うモデル事業に取り組みました。

第 1 回： 6 月 23 日 12 名

第 2 回： 9 月 4 日 11 名

第 3 回：10 月 2 日 16 名

第 4 回：10 月 13 日 14 名

第 5 回：11 月 22 日 15 名

第 6 回：12 月 18 日 17 名

第 7 回： 2 月 7 日 17 名



重層事業 4 者協議モデル事業

(2) コミュニティワーカーの育成

包括的な支援体制の整備を含む地域福祉の推進を図るため、コミュニティワーカーの育成を図りました。

① 社協新任職員研修：4 月 27 日・28 日 106 名

② 社協ワーカー実践研究会議の開催：2 月 29 日 28 名

③ 社協が取り組む「子ども食堂」との協働実践研修会（全国こども食堂支援センターむすびえ）：7 月 7 日 25 名

④ 福祉教育推進員研修（全社協）：8 月 10 日 3 名

(3) 生活支援体制整備事業を通じた地域づくりの推進

社会的孤立を防ぎ、豊かなつながりのある地域づくりを推進するため、県と連携して生活支援コーディネーターの育成と活動支援を行いました。

① 生活支援体制整備事業管理者・担当者会議 5 月 30 日 83 名

② 生活支援コーディネーター養成セミナー

基礎セミナー： 8 月 4 日・22 日 36 名

実践セミナー：11 月 24 日 36 名

フォローアップセミナー： 3 月 11 日 35 名

③ オンライン情報交換会・学習会 16 回 230 名

④ 情報紙の発行 3 回

⑤ 生活支援コーディネーターネットワーク企画会議

第 1 回： 6 月 15 日 12 名

第 2 回： 7 月 31 日 9 名

第 3 回：10 月 3 日 11 名

第 4 回： 1 月 12 日 10 名

(4) ボランティア・市民活動災害共済事業の運営

- ① 市民活動災害共済プラン：118,849 名（表1参照）
- ② 天災危険補償プラン：4,190 名

(5) **新** ひょうご子ども福祉委員認定制度の創設

子どもたちが生きる力を育むと同時に、地域への愛着や当事者に寄り添う心を育み、広く福祉への理解が進むよう、地域活動に取り組んだ子どもを認定することで応援する制度を創設しました。

- ① 「ひょうご子ども福祉委員」の認定 66 名（2 市町）

(6) 兵庫県民生委員児童委員連合会との連携

- ① 新任民生委員・児童委員研修会 5 月 9 日・9 月 19 日・1 月 10 日 106 名
- ② 主任児童委員部会全県研修会 7 月 27 日 145 名
- ③ 民生委員・児童委員研修総会 9 月 1 日 320 名
- ④ 民生委員・児童委員会長等研修会 2 月 26 日・27 日 186 名

(7) 民生委員互助共励事業の運営

- ① 互助事業 226 件（表2参照）
- ② 指定民生委員児童委員協議会育成事業
多可町民児協・播磨町民児協（令和5年度から2か年指定）
- ③ 民生委員・児童委員の地域福祉実践を支援するための研修の開催助成
- ④ 民生委員互助共励事業運営委員会
第1回：7 月 20 日 第2回：3 月 22 日

(8) 民間福祉サービス団体等との協働促進

- ① 兵庫県地域包括・在宅介護支援センター協議会の事務局運営（年間）
・ 総会／理事会／企画・研修部会／講演会／職員研修会（新任・現任）
- ② 兵庫県ホームヘルプ事業者協議会の事務局運営
・ 総会／理事会／職員部会／サービス提供責任者研修
- ③ 民間福祉関係団体・各種助成団体との連携・協力 
- ④ 高齢者、障害者、子ども家庭福祉に関する啓発協力 
- ⑤ **新** ひょうごフードサポートネットとの連携

兵庫県の「ひょうごフードサポートネット」と連携して、生活困窮者等に対する食糧支援などについて、関係団体と協議を行う場づくりに取り組みました。

- ・ ひょうごフードサポートネット連携体制推進会議の開催・広報の協力
- ・ 県を通じた企業からの食品寄附の調整 16,380 食

(9) **拡** 近畿ブロック府県社協等との連携

- ① **新** 近畿地域福祉学会の開催
近畿地域福祉学会の大会開催にあたり、担当県の事務局として神戸市社協

と協力して運営を担い、県内の地域福祉の増進の機運を高めました。

- ・ 近畿地域福祉学会役員会及び大会実行委員会の開催

第1回：8月17日 26名 第2回：12月16日 28名

- ・ 近畿地域福祉学会第35回大会の開催 12月16日 225名

2025年計画における Action1 の取組指標と評価

(1) 取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1. 市町社協が地域福祉推進組織としての役割を発揮するための組織基盤強化 (1) 社協経営検討会議の開催	計画	検討会		→	新検討会	→
		専門家派遣 (5か所)	(5か所)	(5か所) →	新事業の展開	→
	実績	検討会	→	社協経営検討会議報告書の普及		
		専門家派遣 (6か所)	(計9か所) →			
2. 包括的支援体制の構築に向けたコミュニティワーカーの育成と地域福祉活動への支援 (1) 「重層的支援体制整備事業」推進市町社協への支援	計画	情報交換会 (推進市町8市町)	(同15市町) →	推進会議 (同20市町)	(同30市町)	(同40市町) →
	実績	情報交換会 (全市町)	情報交換会 (全市町)	情報交換会 (全市町) →		

(2) 令和5年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
社協経営検討会議の開催	◎	・「社協経営検討会議報告書（令和4年度発行）」の普及を図るとともに、トップマネジメントセミナー、県内社協事務局長会議にて社協経営にかかる検討協議を進めた。また、県地域福祉支援計画の改訂に参画し、行政と社協との協働の取り組みの重要性を働き掛けた。 ・令和6年度は「ひょうごの地域福祉の現況調査」により組織・財務の分析を実施し、県内社協事務局長会議にて社協経営の協議を行い、社協経営アドバイザー派遣事業を実施する。
「重層的支援体制整備事業」推進市町社協への支援	◎	・包括的支援体制づくりセミナーにおいて社協と行政の協働を促進するとともに、重層事業4者協議モデル事業、包括的支援体制づくり推進会議を開催し、報告書を作成した。 ・令和6年度は、この報告書の普及等を通して包括的な支援体制整備に向けた取り組みを支援し、市町社協との協議等により「参加支援」の推進を図る。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の100%以上）

○：ほぼ目標どおり達成（同80%以上）

△：目標に届かず未達成（同80%未満）

Action2 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援

すべての人の尊厳が守られ、地域社会とのつながりの中で自分らしい生活が送れるよう、どのような相談もいったん受け止め、必要な支援や関わりにつなげる包括的な相談支援の体制が、各市町域で構築されるための取り組みを進めました。

1 生きづらさを抱える人々を含めた相互エンパワメントを促進します

(1) セルフヘルプグループ等との協働促進

県域で活動する様々なセルフヘルプグループ活動等に協力しました。

① ひょうごセルフヘルプ支援センター、県域当事者組織等との連携・協力

「セルフヘルプセミナー」の開催協力

第1回：9月15日 第2回：11月17日 第3回：1月22日

(2) ひょうご若年性認知症支援センターの運営

「ひょうご若年性認知症支援センター」を運営し、当事者からの相談、個別支援を行うとともに、関係機関との連携により市町域の支援体制づくりを進めました。

① 相談対応 1,350件

② 若年性認知症支援担当者研修

・家族介護者研修会

9月26日 25名

③ 家族介護者連絡会

1月31日 22名



家族介護者連絡会

④ 前頭側頭葉変性症家族交流会

第1回：6月27日 9名 第2回：9月26日 25名

第3回：11月21日 8名 第4回：2月7日 9名

・「家族交流会たより」N0.11～14号の発行

⑤ 「若年性認知症とともに歩むひょうごの会」の運営

第1回：5月23日 13名 第2回：8月24日 11名

第3回：12月13日 10名 第4回：2月20日 11名

⑥ 若年性認知症普及啓発活動

・認知症ケア学会への参加 6月3日

・神戸若年性認知症支援研修会 2月26日

・神戸医師会市民向けフォーラム 3月23日

(3) 兵庫県福祉サービス運営適正化委員会の運営

① 兵庫県福祉サービス運営適正化委員会

第1回：6月8日 14名

第2回：2月15日 17名

② 苦情解決合議体

第1回：4月20日 3名 第2回：5月18日 4名

第3回：6月8日 7名 第4回：7月20日 4名

第5回：9月21日 4名 第6回：12月21日 3名

第7回：2月15日 8名

・巡回相談の実施 サービス提供事業所2か所 7月10日、27日

・事業所向けポスター・チラシの配布／利用者向けリーフレットの配布

③ 苦情解決セミナー 12月8日 参加者82名

④ 運営監視合議体

第1回：6月8日 7名

第2回：11月9日 8名

第3回：2月15日 9名

⑤ 市町社協現地調査

4月21日 稲美町・加東市 5月29日 朝来市

9月13日 市川町・加西市 9月19日 芦屋市

10月17日 尼崎市 1月26日 洲本市

2 意思決定支援を中核とした権利擁護体制づくりを支援します

(1) 兵庫県権利擁護・成年後見推進事業

成年後見制度利用促進法に基づく地域連携ネットワークの構築や中核機関設置に向け、「権利擁護支援センター」「成年後見支援センター」の機能充実、市町域の権利擁護体制づくりの支援を行いました。

① 兵庫県権利擁護・成年後見推進会議

第1回 香美町・新温泉町体制整備
推進会議 8月10日 23名

第2回 市民後見人養成担当者意見
交換会 12月6日 23名

② 権利擁護支援体制づくり研修

8月31日 50名

③ 市町域での成年後見利用促進にかかる取組の推進支援 39回

(2) 日常生活自立支援事業の実施

日常生活自立支援事業を実施するとともに、事業従事者の資質向上や普及啓発を行うとともに、福祉サービス利用援助契約の締結能力等に関する審査会を開催しました。



権利擁護支援体制づくり研修

① 日常生活自立支援事業の実施

新規契約 273 件（表 3 参照）

② 契約締結審査会

第 1 回： 7 月 20 日 5 名 第 2 回： 3 月 21 日 4 名

③ 専門員会議

第 1 回： 9 月 12 日 46 名 第 2 回： 3 月 6 日 40 名

④ 専門員 WEB 意見交換会

第 1 回： 5 月 24 日 13 名 第 2 回： 8 月 24 日 18 名

第 3 回： 11 月 24 日 8 名 第 4 回： 2 月 22 日 13 名

⑤ 新任専門員研修会 5 月 26 日 27 名

⑥ 専門員研修会 3 月 6 日 65 名

⑦ 生活支援員研修会 11 月 29 日 58 名

⑧ **新** 運営体制支援事業として、現金及び預かり通帳・印鑑の取扱いにかかるチェックリストを作成し、自主チェック事業（2 社協）を実施するとともに、専門員研修会で、チェックリストの普及を図りました。

（3）権利擁護に関する相談及び関係機関との連携

判断能力に不安があり、生活課題を抱えている方への相談に対応するとともに、市町社協の権利擁護相談機能の強化を図るため、市町社協と弁護士との権利擁護相談契約の普及を進めました。

① 権利擁護相談の実施（353 回）

② 市町社協と弁護士との権利擁護相談契約（7 市町）

③ 権利擁護に関する各種機関・団体が開催する会議への参加

3 困りごとを受け止め支える相談支援体制づくりを支援します

（1）**新** 社協における生活困窮者支援体制強化事業の実施

特例貸付の借受世帯等への生活支援と社会的孤立・排除の解消・予防を図ることを目的に、「社協における生活困窮者支援体制強化事業」として、各市区町社協に新たに「ほっとかへんネットワーク」を配置しました。

① ほっとかへんネットワークの配置 50 社協 111 名

② 事業実施のための情報提供及び支援

「ほっとかへんネットワーク推進情報（2 回発行）」やひょうごの福祉等を通じ、各市区町の取組状況を発信しました。

③ ブロック会議や各種研修・会議を通じた社協間の実践交流の場づくり

- ・生活福祉資金貸付事業ブロック別意見交換会の開催

但馬ブロック：8月21日 14名 東播磨・淡路ブロック：12月11日 24名

- ・ほっとかへんネットワーク配置事業情報交換会の開催

第1回：8月2日 95名

第2回：1月24日 59名

④ **新** 相談支援スキルアップ研修会の開催

相談場面で求められる「姿勢」と生活福祉資金の相談を入口とした「困窮世帯支援」をテーマに研修会を開催しました。

第1回：7月14日 64名

第2回：9月8日 74名

第3回：10月13日 45名



相談支援スキルアップ研修会

⑤ 生活困窮者支援連絡促進会議の開催

兵庫県の生活困窮者支援会議（9月15日、2月26日）に出席し、ほっとかへんネットワーク配置の趣旨や社協の取組状況等について、市町の担当職員や自立相談支援機関と共有しました。

(2) **拡** 生活福祉資金貸付事業を通じた生活困窮者への相談支援体制の強化

生活困窮者世帯等の課題を抱える世帯に対し、生活福祉資金の貸付けをとおしてその世帯の自立に向けた支援を行いました。

① 生活福祉資金（総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金）及び臨時特例つなぎ資金の貸付等による生活支援

貸付決定 1,541件 （表4参照）

② **新** 相談支援スキルアップ研修会の開催（再掲）

③ **拡** 生活福祉資金基礎研修会の開催 6月16日 64名

④ 生活福祉資金運営委員会

第1回：7月26日 6名 第2回：9月27日 7名

第3回：11月16日 10名 第4回：1月31日 10名

第5回：3月13日 9名

⑤ 不動産担保型生活資金審査委員会

第1回：11月16日 11名 第2回：3月13日 10名

⑥ 業務訪問 10市町社協

⑦ 生活福祉資金貸付事業ブロック別意見交換会（再掲）

但馬ブロック：8月21日 14名 東播磨・淡路ブロック：12月11日 24名

(3) 特例貸付償還事務体制の継続と運営

総合支援資金延長貸付及び令和4年4月以降に借入れをした緊急小口資金・総合支援資金（初回）の借受人に対し、償還免除や猶予申請に対する諸手続きの対応等を継続しました。

① 償還免除の決定

緊急小口資金	5,008 件
総合支援資金（初回）	4,160 件
総合支援資金（延長）	12,841 件
総合支援資金（再貸付）	447 件

② 償還猶予の決定

緊急小口資金	1,429 件
総合支援資金（初回）	1,160 件
総合支援資金（延長）	506 件

③ 「特例貸付コールセンター」の運営

償還業務の効率化と確実かつ安定的な業務遂行を図るため、業務の一部を事業者に委託し、「特例貸付コールセンター」を運営しました。

④ 特例貸付の償還事務に関する説明会の開催 5月19日 131名

⑤ 新「市区町社協との連携による生活福祉資金業務システム」の導入

特例貸付借受人の窓口対応や相談支援を市区町社協で円滑に進めるため、市区町社協に、パソコン等の業務システム一式を導入し、次のとおり説明会を開催しました。

第1回：9月14日	105名	第2回：2月2日	55名
第3回：3月1日	46名		

(4) ひとり親家庭、児童養護施設退所者等への貸付事業の実施

国の高等職業訓練促進給付金を活用して就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学や就職の準備に必要な費用や家賃の貸付を通して、世帯の自立促進に向けた支援を行いました。

また、児童養護施設等を退所又は里親等への委託が解除された者等に対し、生活費や家賃、資格取得費用の貸付を通して、世帯の自立支援に向けた支援を行いました。（表5参照）

- | | |
|---|-----------|
| ① ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付 | 貸付決定 25名 |
| ② ひとり親家庭住宅支援資金の貸付 | 貸付決定 165名 |
| ③ 児童養護施設退所者等自立支援資金の貸付 | 貸付決定 7名 |
| ④ 進級、資格取得、在職等の状況確認、一定の要件を満たした場合の返還猶予や免除、滞納者への督促及び相談対応 | |

- ⑤ 県内の福祉事務所、健康福祉事務所、児童養護施設等との連携
- (5) ひょうごボランティア基金による児童福祉施設入所児童・交通遺児等への支援
ひょうごボランティア基金の果実収入及び寄附金をもとに、児童福祉施設入所児童・交通遺児等に支援を行いました。(表6参照)
- ① 児童福祉施設入所児童等激励事業
 - ② 児童福祉施設入所生徒等私立高等学校等入学支援事業
 - ③ 児童福祉施設入所生徒等就職支度金支給事業
 - ④ 交通遺児激励事業
 - ⑤ 中学校卒業交通遺児激励事業
 - ⑥ 友愛事業助成

2025 年計画における Action2 の取組指標と評価

(1) 取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1. 意思決定支援を中核とした権利擁護体制づくりの支援 (1)「兵庫県権利擁護・成年後見推進会議」における課題分析・支援策の検討、市町支援の展開	計画	市町訪問等 実態把握 (20回)	市町訪問等 実態把握 (20回)	個別市町、 社協支援 (20回)		→
		会議4回 中間報告	会議4回 報告書	会議2回 フォーラム		→
	実績	市町訪問等 実態把握 (34回)	市町訪問等 実態把握 (33回)	市町訪問等 社協支援 (39回)		
		会議3回	会議2回 報告書	会議2回 研修会		
2. 困りごとを受け止め支える相談支援体制づくりの支援 (1)生活困窮者支援連絡促進会議の開催等を通じた関係機関間連携による困窮者支援と地域づくりの促進	計画	困窮者支援 連絡会1回	困窮者支援 連絡会3回	まとめ発行 支援連絡会 での検討結 果に基づく 事業展開		→
	実績	困窮者支援 連絡会1回	支援連絡会 等2回	「ほっとか へんネット ワーカー」 配置事業の 実施		
		レポート発 行	レポート発 行			

(2) 令和5年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
「兵庫県権利擁護・成年後見推進会議」における課題分析・支援策の検討、市町支援の展開	◎	・「権利擁護支援体制づくり研修」の開催や市町への個別訪問等により、体制づくりの重要性、関係者や市内連携のポイントや効果を確認した。 ・推進会議は、課題別に2回開催した。第1回は中核機関未設置の小規模自治体の権利擁護支援の実情や今後の体制整備に向けた関係団体との連携、第2回は市民後見人養成の現状と今後の権利擁護人材の養成について意見交換を行った。 ・令和6年度は、地域で相談・見守り活動などをすすめる「権利擁護サポーター」の養成に向け、県と連携してモデル事業を実施する。
生活困窮者支援連絡促進会議の開催等を通じた関係機関間連携による困窮者支援と地域づくりの促進	◎	・「ほっとかへんネットワーカー」配置事業を新たに実施するとともに、実践事例の収集・発信、情報交換会やスキルアップ研修等を実施した。 ・令和6年度は、ほっとかへんネットワーカー活動推進委員会を新たに設置し、事業推進についての調査・分析等を行う。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の100%以上）

○：ほぼ目標どおり達成（同80%以上）

△：目標に届かず未達成（同80%未満）

Action3 社会福祉法人の経営基盤強化と地域公益活動への支援

一人ひとりの暮らしを包括的に支える視点で、社会福祉法人が福祉サービスの一層の質の向上を進めるとともに、多様な暮らしのニーズに対応した地域公益活動が全県的に推進できるよう、市町社協や施設種別協議会、幅広い団体・機関と連携・協働し、法人の経営支援の充実・強化を図りました。

1 社会福祉法人への経営支援を強化します

(1) 経営力向上を目的とした事業・セミナー等の開催

① 新 全国社会福祉法人経営者大会（兵庫大会）

全国社会福祉法人経営者協議会等と連携し、社会福祉法人経営者が集う全国大会を神戸市内で開催しました。

テーマ「わがまちの未来を切り拓く～いまある“フクシ”を超えていくために～」

9月21～22日 1,504名

② 社会福祉法人経営トップセミナー 12月22日 177名

③ 社会福祉法人のための財務セミナー 1月31日 60名

④ 社会福祉法人経営強化検討委員会

第13回：4月10日 16名

第14回：7月4日 21名

第15回：10月3日 21名

第16回：1月11日 18名

報告書「現役社会福祉法人経営者が語る

『ガバナンスの基本』1,000冊発行

⑤ 社会福祉法人経営に関する

所轄庁との意見交換会

1月11日 23名

⑥ 経営協総会、記念講演会 5月12日 244法人

⑦ 経営協理事会

第271回：4月20日 18名

第272回：5月12日 19名

第273回：7月21日 24名

第274回：10月20日 20名

第275回：1月26日 21名



「第42回全国社会福祉法人経営者大会（兵庫大会）」過去最多1500名が参加



報告書「ガバナンスの基本」発行

⑧ 能登半島地震 1.5 次避難所への介護職員等派遣

3 月 1 日～4 月 1 日、24 法人・49 名の派遣

⑨ 被災施設支援のための特別年会費（全国経営協） 66 法人、2,680,000 円

⑩ 青年協議会定例研修会

第 1 回：11 月 17 日 52 名 第 2 回：2 月 15 日 36 名

⑪ 社会福祉法人経営計画策定リーダー養成ゼミナール

第 1 回：9 月 5 日 第 2 回：10 月 6 日

第 3 回：11 月 10 日 第 4 回：12 月 8 日

第 5 回：2 月 8 日 各 4 法人 18 名

⑫ 青年協議会リーダー研修会

第 1 回：10 月 17 日 13 名 第 2 回：2 月 1 日 19 名

⑬ 青年協議会総会 5 月 12 日 66 名

⑭ 青年協議会代議員会

第 1 回：4 月 26 日 8 名 第 2 回：7 月 12 日 7 名

第 3 回：11 月 12 日 9 名 第 4 回：1 月 22 日 10 名

第 5 回：3 月 13 日 7 名

（2）社会福祉法人の経営力を高める応援事業の実施

① 社会福祉法人経営計画普及セミナー 8 月 8 日 31 名

② 新 社会福祉法人経営計画策定状況調査の実施

兵庫県経営協の会員法人を対象に、経営計画の策定状況を把握するための調査を行い、社会福祉法人の経営計画策定に向けた検討を行いました。

7 月、回答 154 法人（20.6%）

③ 社会福祉事業経営相談事業 353 件

（3）社会福祉法人の経営リスクに対する補償制度の運営

福祉サービス事業における事故・リスクに対応するため、会員法人を対象にした補償制度の運営と研修を行いました。

① ひょうご福祉サービス総合補償制度 805 事業所

② 社会福祉法人役員賠償責任保険 135 事業所

③ リスクマネジメント研修 3 月 5 日 42 名

（4）民間社会福祉事業職員互助会事業の運営

県内の社会福祉法人が加入する「民間社会福祉事業職員互助会事業」を運営し、加入事業所は 453 か所、加入者は 11,182 名となりました。（表 7 参照）

① 給付事業 4,596 件（表 8 参照）

② 貸付事業 1 件

③ **拡** 会員交流事業

- ・宿泊旅行、日帰り旅行、観劇等 15メニュー 1,623名
- ・チケット斡旋事業 20メニュー 3,597名

④ 事業利用活性化事業 登録者 3,671名

⑤ 互助会メールネットの運営

⑥ 手帳配付、商品割引斡旋、指定割引施設との提携

- ・「兵庫県福祉ダイアリー2024」配付 11月 11,236冊
- ・商品割引斡旋 8回
- ・指定割引施設との提携 36か所

⑦ 福利厚生ニュースの発行 3月 24,000冊

⑧ 互助会運営委員会

第1回：10月16日 7名 第2回：1月17日 6名

⑨ 「福利厚生センター（ソウェルクラブ）」事務の一部受託 78法人 3,573名

(5) 民間社会福祉事業職員退職共済事業の運営

「民間社会福祉事業職員退職共済事業」を運営し、加入事業所は643か所、加入者は16,688名となりました。(表9参照)

① 退職一時金・遺族一時金・脱退一時金の給付

退職一時金：2,084件 遺族一時金：7件 脱退一時金：161件

② 制度実施状況報告書の発行 3月 400冊

③ 退職共済事業運営委員会 11月 2日 7名

④ 福祉医療機構「社会福祉施設職員等退職手当共済制度（全国共済）」事務の一部受託 708法人 38,623名

(6) 社会福祉法人・種別協議会との連絡・調整

① 社会福祉施設等への寄付・寄贈事業等への協力 3事業

2 社会福祉法人の「地域公益活動」を支援します

(1) 社会福祉法人地域公益活動推進事業の実施

「ほっとかへんネット（社会福祉法人連絡協議会）」は、新たに4市町（多可町、猪名川町、朝来市、太子町）で設置（合計44市区町）され、市区町ごとの地域生活課題に基づく地域公益活動の推進を図りました。

① **新** ほっとかへんネット推進に向けた調査・検討

ほっとかへんネットの活動の活性化に向けて、活動状況の調査、今後の推進方策等の検討を行い、その成果をガイドブックとしてまとめました。

- ・ほっとかへんネットインタビュー調査 6～10月、9市区町
- ・ほっとかへんネット運営・活動状況調査 9月、38市区町回答

・ほっとかへんネット推進検討会議

11月1日、12月21日、委員9名

・ほっとかへんネットガイドブックの発行 2,500部

- ② **新**「ほっとかナイト認定制度」の創設に向けた検討
県内の「ほっとかへんネット」のより一層の活動促進を図るため、県と県社協、経営協による認定制度の創設に向け、検討を行いました。

7月21日、10月20日

③ 社会福祉法人連絡協議会設立支援助成 5市町

④ 社会福祉法人連絡協議会活動支援助成 11市町

⑤ 社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会

第1回：8月7日 84名、第2回：2月16日 58名

⑥ 地域公益活動推進セミナー 2月16日 69名

⑦ 設立支援や運営支援（勉強会・研修会等）の個別支援
17市区町 延べ32回



「ほっとかへんネットガイドブック」
発行

2025年計画における Action3 の取組指標と評価

(1) 取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1. 社会福祉法人経営強化検討委員会の開催、報告書の作成・活用、及び経営強化支援体制の構築 (1) 検討委員会の開催 (2) 報告書（財務、労務、ガバナンス）の作成 (3) セミナー、研修会等の実施 (4) チェック＆サポート体制の構築	計画	検討委員会 報告書作成	→	→		→
	実績	検討委員会 報告書作成 (財務) セミナー実施	→	→		→
2. 社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）の推進 (1) 全県連絡会の開催 (2) 地域別連絡会の開催	計画	全県連絡会 地域別連絡会 (2地域)	→	→		→
	実績	全県連絡会 勉強会等開催 (4回)	全県連絡会 勉強会等開催 (10回)	全県連絡会 勉強会等開催 (13回)		

(2) 令和5年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
社会福祉法人経営強化検討委員会の開催、報告書の作成・活用、及び経営強化支援体制の構築	◎	・「ガバナンス」をテーマに、法人アンケートを実施し、理事会、監事、評議員会に求められる機能と論点整理を行った。アンケート結果及び所轄庁との意見交換も踏まえ、検討内容を報告書にとりまとめた。 ・令和6年度は、セミナー等で報告書の普及を図るとともに、人事労務に関する調査研究を実施する。
社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）の推進	◎	・調査を実施し、現状と課題を把握するとともに、現状・課題に基づき、「ほっとかへんネット推進検討会議」において、今後の活動指針を検討し、「ほっとかへんネットガイドブック」として取りまとめた。 ・令和6年度は、未設置市町（5か所）への働きかけとあわせ、ガイドブックの普及と助成制度の見直し、「ほっとかナイト認定制度」創設に向けた県との連携により、一層の活動促進を図る。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の100%以上）

○：ほぼ目標どおり達成（同80%以上）

△：目標に届かず未達成（同80%未満）

Action4 福祉人材の確保・定着と外国人技能実習生への支援

質の高い福祉サービスを安定的・継続的に提供できるよう、その根幹となる福祉人材の確保・定着に向けた支援をハローワークや市町行政等の関係機関と連携して取り組むとともに、外国人介護技能実習生の円滑な受入と実習生が安心できる環境整備を進めました。

1 福祉人材の確保・定着に向けた取り組みを強化します

(1) 福祉人材センターの運営

① 総合相談窓口の開設

求人相談	2,423 件	求職相談	1,566 件
------	---------	------	---------

② 福祉人材職業紹介事業

新規求人数	4,241 名	新規求職者数	473 名
紹介・斡旋者数	127 名	採用者数	115 名

③ 福祉人材センター運営委員会の開催

第1回：12月20日	10名	第2回：3月27日	9名
------------	-----	-----------	----

(2) 福祉のおしごと探し総合支援サイトの運営

各法人等の紹介コーナーや各種情報発信コーナーのほか総合的なワンストップサイトを運営し、求職活動を支援しました。

(3) 福祉就職総合フェア等の開催

今年度は、福祉の就職総合フェアを2回開催し、介護ロボット体験や「介護美容」に関するトークイベントを通じて、福祉職場の魅力を発信しました。

① 福祉の就職総合フェア

第1回：7月15日

出展 152 法人	求職者 202 名
-----------	-----------

第2回：3月2日

出展 134 法人	求職者 270 名
-----------	-----------

② 就職説明会

姫路会場：9月2日	出展 19 法人	求職者 32 名
-----------	----------	----------

明石会場：9月9日	出展 29 法人	求職者 74 名
-----------	----------	----------

西宮会場：10月14日	出展 45 法人	求職者 87 名
-------------	----------	----------

③ 福祉オンライン就職説明会

但馬及び丹波地域の求人事業所と学生や一般求職者がオンラインで面談できる場を提供しました。

3月11日～3月15日	出展 19 法人	求職者 3 名
-------------	----------	---------



フェアでのトークイベントの様子

(4) 福祉・介護人材マッチング機能強化事業

キャリア支援専門員を配置し、福祉分野への就労希望者の掘り起し、求職者のニーズに合わせた新規求人の開拓など、求職者と求人事業所とのマッチング機能の強化を図りました。

① ハローワークとの連携

巡回相談会	11 箇所	261 名
就職ガイダンス	12 回	参加者 303 名
求職者情報の共有	82 件	

② ひょうご・しごと情報広場出張相談 12 回 24 名

③ 福祉系学校等でのガイダンス 6 回 参加者 109 名

④ 複数事業所連携事業 1 ユニット 5 事業所

(5) 福祉相談窓口の機能強化

よりきめ細やかな求職者等への対応を行うため、県内 5 か所（西宮、宝塚、加古川、姫路、豊岡）に相談窓口を開設し、相談業務を行いました。

また、求人事業所の情報把握及びひょうごケア・アシスタント制度の普及のため、事業所への訪問活動を実施しました。

① 相談窓口 168 名

② 事業所への訪問 24 事業所

(6) 社会福祉法人就業者確保支援事業の実施

社会福祉法人における職員の人材確保・定着を促進するため、自法人職員に対する奨学金返済支援制度を有する社会福祉法人及び職員に対し、その負担額の一部を補助しました。

① 補助金の交付 20 法人 91 名

(7) 福祉体験学習事業の実施

学生や一般求職者等に福祉職場の体験機会を提供しました。また、北播磨、西播磨、但馬、丹波及び淡路地域への参加者に対し、交通費・宿泊費の一部を助成しました。

① 実施事業所 78 箇所 体験者 95 名

② 福祉体験学習応援助成金の交付 16 名

(8) 福祉のおしごと魅力発信事業の推進

① バスツアーによる福祉職場見学の実施

10 回 90 名

② 福祉・介護の PR 動画（高齢、障害及び児童分野）の作成

③ 民間企業等が主催する就職フェア等への出展 4 回 21 名

④ SNS を活用した広報・啓発の実施



福祉職場見学の様子

(9) 福祉人材の確保・定着に向けた研修の開催

① 福祉人材確保・定着力向上研修 3月21日 参加者 165名

(10) 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施

介護福祉士・社会福祉士養成施設等と連携し、養成施設の学生、介護・障害福祉分野に就労する者に対し、必要な資金の貸付を通して、介護人材の確保を支援しました。(表5参照)

① 介護福祉士修学資金等の貸付 貸付決定 509名

② 進級、資格取得、在職等の状況確認、一定の要件を満たした場合の返還猶予や免除、滞納者への督促及び相談対応

(11) 職場研修支援事業の実施

福祉職場における研修体制の充実を図るため、県からの委託事業により「職場研修アドバイザー」を配置し、各福祉職場における研修の実施の促進と定着を支援しました。

① 職場研修アドバイザーによる職場研修支援 15施設 37回

② 職場研修担当者研修 1月18日 25名

③ 職場研修推進セミナー 12月19日 21名

④ OJTリーダー養成研修(基礎編) 7月7日 69名

⑤ OJTリーダー養成研修(実践編) 7月27日・9月14日 51名

(12) ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修の実施

祖父母、父母、きょうだいなどへの介護や看護、日常生活上での世話などをするヤングケアラーや若者ケアラーへの支援充実を図るため、福祉、介護、医療、教育等の関係職員等を対象にした研修を実施しました。

第1回：11月30日 46名(神戸市)

第2回：12月12日 41名(姫路市)



ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修

2 外国人介護人材の定着・確保に向けた支援を進めます

(1) 「ひょうご外国人介護実習支援センター」の運営

外国人技能実習生(以下、「実習生」)の受け入れが円滑・迅速に実現するように、現地面接に加え、Webを活用した面接を随時行うなど、県内福祉施設等における実習生受け入れの支援を行いました。

① 実習生の受入斡旋・技能実習計画の策定支援
新規入国 9名



実習の様子

実習生 22 名・出国待機者 8 名

② 外国人介護技能実習生資格取得支援事業の実施

介護福祉士資格取得等のための実務者研修受講料や日本語教材購入等に対し補助しました。(6 施設)

③ 受入施設への訪問指導等

技能実習制度に即した訪問指導や監査を実施しました。(97 回)

(2) 特定技能制度の「登録支援機関」としての事業推進等

技能実習の満了に伴う特定技能への移行支援など、特定技能制度における登録支援機関としての活動を実施し、実習生やその受入施設への継続した支援を行うほか、海外からの人材を受け入れ、県内施設等への職業紹介ができるよう、海外における有料職業紹介事業の許可を取得しました。

① 特定技能外国人支援計画の策定・在留資格の変更手続支援

新規支援 11 名

特定技能外国人 13 名・入管申請中 3 名

② 支援計画にもとづく定期面談 12 回実施

(3) 国際調整専門員及び専門相談員の設置

実習生等(特定技能外国人を含む。)の受け入れに向けて、海外の送出機関等と綿密に連携するとともに、送出国の現状把握・現地教育施設の現地調査を実施しました。

また、県内の受入施設・実習生等への情報提供・相談支援のほか、セミナー・研修会を開催し、安心して働ける環境整備や OJT・日本語能力の向上を支援しました。



ベトナムの入国前講習の視察

① 送出国の現状把握・現地教育施設の現地調査

3 か国 (ベトナム、ミャンマー、インドネシア)・7 機関

② 受入施設・実習生等への情報提供・相談支援やセミナー開催

受入施設職員向けセミナー 3 回 計 134 名

日本文化理解講習会・情報交換会 2 回 計 41 名

③ 日本語能力向上に向けた研修・セミナーの開催

日本語能力評価研修 4 回 計 60 名

介護の日本語研修 40 名

(4) 外国人介護人材受入促進セミナーの開催

実習生等の確保・定着を支援するため、既に外国人介護人材を受け入れている施設関係者の取組み事例や外国人介護人材の受け入れにかかる制度・手続についての説明のほか、県社協の監理団体としての取り組みを紹介し、外国人介護人材のより一層の受け入れを促進しました。

① 外国人介護人材受入促進セミナーの開催 4 回 計 115 名

2025 年計画における Action4 の取組指標と評価

(1) 取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1. 機械化・ICT 化などの 取組事例の収集・普及	計画	事例の収集 (高齢)	(障害) 普及 (WEB 公開)	(児童・保育)	(冊子作製)	(研修会等)
	実績	事例の収集 (高齢)	機器展示、 実演等	機器体験、 動画制作		
2. 外国人介護技能実習生 の資格取得支援 (1) 資格取得支援事業の 実施	計画	研修等実施	(取得者 2 名)	(取得者 6 名)	(取得者 4 名)	(取得者 2 名)
	実績	研修等実施				

(2) 令和 5 年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
機械化・ICT 化などの 取組事例の収集・普及	○	- 福祉の就職総合フェアにおいて、介護ロボットの体験会を実施し、機械化・ICT 化に触れることができる機会を設けたほか、介護ロボット等の活用事例を紹介する動画（高齢、障害及び児童分野）を制作した。 - 令和 6 年度は、「ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター」と連携し、介護ロボット等の導入による働きやすい職場づくりの取組事例を発信するとともに、事業所での導入促進を図る。
外国人介護技能実習生 の資格取得支援事業の実施	△	- 実習生等に対し、日本語能力向上・資格取得に向けた支援として、外国人介護職員向けのセミナー・研修を開催するとともに、介護福祉士国家試験受験に向けた意識・基盤づくりを実施し、本年度初めて、受験資格を得た 4 名が受験した。 - 引き続き、介護福祉士国家試験の受験資格である実務者研修修了に向けた支援にも取り組む。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の 100%以上）

○：ほぼ目標どおり達成（同 80%以上）

△：目標に届かず未達成（同 80%未満）

Action5 福祉専門職の育成支援

社会福祉従事者のキャリア形成に資する人材育成が図られるよう、体系的な研修を実施し、各福祉職場における人材育成を支援するとともに、介護支援専門員の養成と資質向上のための各種研修を実施しました。また、研修の効果測定・評価を高める取り組みや現場従事者と連携した協議の場づくり、情報共有を進め、現場実態に即した質の高い研修が提供されるよう充実に図りました。

1 社会福祉推進に必要な知識・技術を有する人材の育成を支援します

(1) 兵庫県指定管理研修の実施

兵庫県福祉人材研修センターの指定管理者として、福祉行政職員及び民間社会福祉事業従事者を対象に「はじめて福祉の仕事に就く人のための研修」などの研修を実施するとともに、センターの施設等の適切な管理運営を行いました。(表 10 参照)

- ① 福祉行政職員研修 5 講座 272 名
- ② 社会福祉事業従事者研修 8 講座 668 名

(2) 社会福祉専門研修事業の実施

社会福祉事業に従事する職員を対象に「看護職と介護職の連携力強化研修」などの福祉サービスの提供に必要な資質の向上を図るため、現任研修を実施しました。(表 10 参照)

- ① 社会福祉専門研修 9 講座 522 名

(3) 福祉マネジメント研修事業の実施

社会福祉法人・施設・事業所において、その経営・マネジメントを担う人材養成のため「組織マネジメント基礎講座」などの研修を実施しました。(表 10 参照)

- ① 福祉マネジメント研修 24 講座 1,500 名

(4) 介護支援専門員の養成と資質の向上

介護支援専門員の養成と資質向上のため、教材の改良を図り、各種研修を実施しました。(表 10 参照)

- ① 25 回実務研修 (後期) 4 月 13 日～7 月 19 日 488 名
- ② 26 回実務研修 (前期) 1 月 9 日～3 月 14 日 535 名
- ③ 専門Ⅰ・更新研修 A (前期) 4 月 24 日～8 月 26 日 242 名
- ④ 専門Ⅱ・更新研修 A (後期) 10 月 11 日～2 月 29 日 1,129 名
- ⑤ 更新研修 B・再研修 4 月 19 日～8 月 31 日 808 名
- ⑥ 施設ケアマネジメント研修 2 月 26 日～3 月 19 日 128 名
- ⑦ 研修内容検討委員会

第 1 回： 5 月 26 日 8 名 第 2 回： 6 月 30 日 8 名

第3回：9月4日 7名 第4回：10月23日 6名
 第5回：11月28日 8名 第6回：12月27日 8名
 第7回：1月19日 8名

⑧ 研修講師等説明会

第1回：4月12日 25名
 第2回：10月11日 22名
 第3回：1月19日 20名

⑨ 研修ワークブック改訂会議（令和4年度から継続）

第2回：6月30日 8名
 第3回：9月4日 7名
 第4回：10月23日 7名
 編集会議：12月25日 3名



⑩ 専門研修課程Ⅰ演習ワークブックの発行

専門研修課程Ⅰ演習ワークブック

3月 1,500部

(5) 介護支援専門員実務研修受講試験

国が定めた「介護支援専門員実務研修受講試験事業実施要綱」に基づき、兵庫県の指定試験実施機関として、第26回介護支援専門員実務研修受講試験を実施しました。

試験日：10月8日 受験者数：2,592名

2 意欲と実践力を高めるための研修手法の開発と評価機能の強化を進めます

(1) 研修の効果測定・評価を高める取り組み

福祉現場での行動変容を促進するため、各研修の最後に現場での行動目標を設定する時間を設けるとともに、昨年度からモデル実施した約3ヶ月後の実践フォローの取り組みを強化し、本格実施しました。

① 法人・事業所と連携した研修効果を高める取り組みの推進

- ・学びを現場実践での目標として具体化する時間を各プログラムに設定
- ・フォローアンケートの実施

(2) 現場従事者と連携した協議の場づくり

施設種別協議会や職能団体等との連携をもとに、現場実態に即した質の高い研修実施に向けた協議の場づくり、情報共有を進めました。

① 社会福祉研修委員会

第1回：10月12日 12名
 第2回：2月19日 11名

② 「福祉従事者への研修に関する状況調査」の実施

調査期間：8月31日～9月15日

回答数：14団体（県内施設種別協議会・職能団体）

2025年計画におけるAction5の取組指標と評価

（1）取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1 社会福祉推進に必要な知識・技術を有する人材の育成支援 （1）研修体系に基づく計画的な研修実施 （2）介護支援専門員研修内容の充実	計画	受講者数 3,300人	（介護支援専門員研修除く） 3,350人	3,400人	3,450人	3,500人
		研修内容検討委員会・講師等説明会 各4回				
		「専門Ⅰ」 演習ワークブック発行	「専門Ⅱ」 演習ワークブック発行			
	実績	受講者数 2,698人 検討委員会6回 講師等説明会3回 「専門Ⅰ」 演習ワークブック発行	受講者数 3,466人 検討委員会4回 講師等説明会3回 「専門Ⅱ」 演習ワークブック発行	受講者数 3,049人 検討委員会7回 講師等説明会3回 「専門Ⅰ」 演習ワークブック発行		
2 意欲と実践力を高めるための研修手法の開発と評価機能の強化 （1）研修評価・フォローアップの仕組みづくり （2）現場従事者と連携した協議の場づくり	計画	受講後評価 体系の構築	受講後フォロー アップ モデル実施	受講後フォローアップ 本格実施		
		情報交換会 2回	検討会議（研修共同企画等） 2回			
	実績	受講後評価 体系の検討	受講後評価 体系の構築 実践状況調査	受講後フォローアップ アンケートの本格 実施		

(2) 令和5年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
研修体系に基づく計画的な研修実施	○	・ 研修受講者数（県指定管理、自主、県委託の各研修受講者合計数）は3,049人（昨年度3,466人）。新規研修やeラーニング形式による研修の充実等に取り組み、指定管理研修及び自主研修では昨年度に比べ受講者数が増加したが、県委託（子育て支援員研修）の受託を終了したため（昨年度545人）、全体として減少となった。 ・ 令和6年度は、3つの新規研修を含む51講座、定員4,317人の研修を計画しており、さらなる受講者確保に努める。
介護支援専門員研修内容の充実	◎	・ 内容検討委員会を7回開催し、新ガイドラインに対応した研修内容の検討を行うとともに、「専門Ⅰ」演習ワークブックを3月に発行した。また、研修機会の拡大を図るため、更新研修においてオンライン化を積極的に進めた。 ・ 令和6年度は、引き続き新ガイドラインへの対応に取り組むとともに、新たに各種業務に対応する統合型研修管理システムの検討・導入に取り組む。
研修評価・フォローアップの仕組みづくり	○	・ 現場での行動変容を促すため、研修当日に学びを現場での実践目標として設定し、受講約3か月後にその取り組み状況等を確認する受講者フォローアンケートを本格実施した（昨年度はモデル実施）。約8割の受講者から「業務で活用した」との回答が得られた。 ・ 令和6年度は、受講者に加えて管理者（研修担当者）に対しても、受講後の現場での状況を問うアンケートや現場訪問を通じた効果測定、ニーズ把握の取り組みを進める。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の100%以上）

○：ほぼ目標どおり達成（同80%以上）

△：目標に届かず未達成（同80%未満）

Action6 幅広い主体や社会資源がつながる地域づくり活動支援

安心・安全な地域づくりに向け、市町社協をはじめ、ボランティアグループやNPO、当事者団体、企業等の幅広い主体との連携・協働のもと、ボランティア活動の担い手や活動資金の確保に取り組むとともに、多様な主体の交流・連携に向けた新たな場づくりを進めました。

1 ボランティア活動の担い手の拡充・活動の充実に向けた更なる支援を行います

(1) 地域づくり活動情報システム運営事業の推進

地域づくり活動情報システム（コラボネットひょうご）を、県内でボランティア活動を行う地域団体、NPO、企業、学校など、ボランティアセクターに関わるポータルサイトとして運営し、情報発信しました。

- ① アクセス件数 5,350 件（月平均）
- ② 情報発信件数 804 件
- ③ 登録 2,504 団体
- ④ **拡** セミナー室等の利用予約がWeb上で可能となるシステムの稼働

(2) ボランティアグループ・NPO等に対する資金支援

地域づくり活動や社会的課題の解決に向けた取り組みなどを進めるボランティアグループやNPO等に助成し、その活動を支援しました。（表6参照）

- ① 県民ボランティア活動助成 2,648 件
- ② 中間支援活動助成 18 件
- ③ 地域づくり活動NPO事業助成 47 件

(3) ひょうご若者被災地応援プロジェクト事業の実施

「ふるさとひょうご寄附金」を活用し、学生等が2日以上継続して被災地を応援する事業を支援することにより、今後の被災地支援を担う人材を養成しました。

- ① 被災地応援プロジェクト報告会 2月29日 42名

(4) NPO設立・運営相談の実施

NPOの設立や運営に関する情報提供や相談支援を県内中間支援団体と連携して実施しました。

相談件数 31 件

(5) **新** NPOパワーアップセミナーの実施

県内のNPO団体を対象に、テーマ別（団体のスキル、組織力強化、人材育成、モチベーション向上）のセミナー動画を制作し、オンデマンド配信を実施しました。



被災地応援プロジェクト報告会

また、地域づくり、社会課題の解決のために行政や地縁団体などが連携、協働を進めることの重要性について、取り組み事例を踏まえたスペシャルセミナーを開催しました。

①セミナー動画（オンデマンド配信、総視聴回数：140回）

- ・「NPO法人認証手続き定款作成のポイント」
- ・「好感と信頼を得る～コミュニケーションマナー（4テーマ編成）」
- ・「NPOの役割を今一度考える」

②スペシャルセミナー

- ・「SDGsを軸とした協業・協働～誰一人取り残さないまちを目指して～」

NPO団体、地域活動に関心のある企業・学校等 65団体 85名

2 地域課題の解決に向けた多様な主体の連携・協働による取り組みを支援します

(1) ひょうごボランティア地域づくりネットワーク会議の開催

地域を構成する多様な主体の連携促進、各地域間のネットワークの形成を図るため、広く企業、大学等にも参画を呼びかけ、ひょうごボランティア基金助成事業報告会と併せて開催しました。

2月14日 65団体 85名



地域づくりネットワーク会議

(2) ひょうごボランティアプラザ「交流サロン」の運営

ボランティアグループやNPO等が交流する場として、「交流サロン」（印刷コーナー、ミーティングコーナー、資料コーナー、セミナー室等）を運営しました。

① 交流サロン 利用者 3,170名

② セミナー室 利用者 4,750名

(3) 企業やNPO等との協働の場づくりの推進

地域づくり活動情報システム（コラボネットひょうご）で、「ひょうご・企業とNPO協働のひろば」を運営しました。

企業 28社 NPO 46団体

(4) 新 NPO・行政・地縁団体等の地域連携強化事業

ボランティア活動で重要となるNPO・行政・地域団体等との連携を強化する機会とするため、中間支援団体などの偏在が見られる多自然地域において、活動事例の発表を通じた意見交換を行う交流会を兵庫県但馬県民局と共同で開催しました。

① 「地域の連携を考えるフォーラム」

3月2日 78名



地域連携強化事業
（たじま交流フェスタグループワーク）

② **新** NPO等地域団体へのアンケート調査

県民のボランティア活動支援について検討するため、コラボネットひょうご登録団体等（約 500 団体）に対して、活動状況や運営上の課題、他団体との連携・協働の現状について調査を行いました。

8 月～9 月（回答率 16%）

3 市町社協ボランティア・市民活動センターや中間支援NPO等の連携・協働への更なる支援を行います

(1) NPOと行政の連携強化

「ひょうご中間支援団体ネットワーク」の全体会において、意見交換会等を通じた情報共有の促進を行いました。

第 1 回：7 月 20 日 16 団体・25 名

第 2 回：3 月 25 日 18 団体・26 名

(2) 市町・市区町社会福祉協議会連携等会議の開催

「大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練」を位置づけ、災害時の被災者支援において市町と市区町社協が連携を深めるとともに、市町域でNPO等も含めた様々な連携の場づくりを進めました。

なお、大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練は、令和 6 年能登半島地震のため中止し、支援活動を優先しました。

2025 年計画における Action6 の取組指標と評価

(1) 取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1 ボランティア活動の担い手の拡充・活動の充実に向けた更なる支援 (1)「コラボネット」での新規情報発信件数 (2) 県民ボランティア活動助成件数 (3) 中間支援活動助成・地域づくり活動NPO事業助成件数	計画	700 回 3,600 件 50 件	700 回 3,600 件 50 件	700 回 3,600 件 50 件	700 回 3,600 件 50 件	700 回 3,600 件 50 件
	実績	813 回 2,357 件 58 件	746 回 2,535 件 78 件	804 回 2,648 件 65 件		
2 地域課題の解決に向けた多様な主体の連携・協働による取組を支援 (1) ひょうごボランティア地域づくりネットワーク会議への参加団体数	計画	55 団体	55 団体	55 団体	55 団体	55 団体
	実績	56 団体	76 団体	65 団体		
3 市町社協ボランティア・市民活動センターや中間支援 NPO 等の連携・協働への更なる支援 (1) 市町・市区町社会福祉協議会連携等会議への参加団体数	計画	市町・市区 町社協 60 NPO 等 10	市町・市区 町社協 60 NPO 等 10	市町・市区 町社協 60 NPO 等 10	市町・市区 町社協 60 NPO 等 10	市町・市区 町社協 60 NPO 等 10
	実績	市町・市区 町社協 43 NPO 等 20	市町・市区 町社協 39 NPO 等 16	※令和 6 年能登半島地震への支援活動のため中止		

(2) 令和 5 年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
ボランティア活動の担い手の拡充・活動の充実に向けた更なる支援	○	・ コラボネットにより 804 回の新規情報を発信した。 ・ 「中間支援活動助成・地域づくり活動 NPO 事業助成」は 65 件、「県民ボランティア活動助成」は、2,648 件に助成した。 ・ 令和 6 年度は引き続き、地域づくり活動に取り組むボランティアや、中間支援活動等を行う NPO の活動を支援する。さらに、NPO 等の組織力強化、人材育成、モチベーション向上につながるセミナー等を開催し、活動強化の支援に取り組む。

地域課題の解決に向けた多様な主体の連携・協働による取組を支援	◎	・「ひょうごボランタリー地域づくりネットワーク会議」に「中間支援活動・地域づくり活動 NPO 助成」を受ける 65 団体の参加を得た。 ・令和 6 年度は、中間支援団体の偏在や団体間連携などが課題となる多自然地域において、NPO や行政、地域団体等が一同に会した講演や意見交換会等を開催し、地域連携や情報交換とネットワークづくりに向けた支援に取り組む。
市町社協ボランティア・市民活動センターや中間支援 NPO 等の連携・協働への更なる支援	—	・「大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練」は、令和 6 年能登半島地震への支援活動を優先するため中止したが、県内の災害ボランティア活動支援関係団体の連携強化を図るため、被災地で開催される情報共有会議に参加し、現地の復旧状況やボランティア支援情報等の収集発信を行った。 - また、被災地を支援する県内ボランティアへの支援策の充実に取り組んだ。 ・令和 6 年度は災害ボランティアの連携をテーマに訓練を開催し、市町や市区町社協と NPO 等との連携・協働の強化に取り組む。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の 100%以上）

○：ほぼ目標どおり達成（同 80%以上）

△：目標に届かず未達成（同 80%未満）

Action7 大規模災害に備えた支援体制づくり

南海トラフ巨大地震等、次なる大規模災害に備えるため、平時より県・市町・市町社協・NPO等の関係機関と連携・協働し、災害ボランティアセンターの運営を担う人材の育成や活動の資機材の整備、情報収集・発信等の取り組みを通じ、地域の災害福祉支援体制づくりを進めました。

1 災害時に備えた市町社協の平時からの体制づくりを支援します

(1) 市町社協における災害ボランティア活動支援体制構築の推進

地域の「災害救援ボランティア支援センター」の体制強化を図るため、市町社協を対象とした災害救援マニュアルの策定支援や、県・市町・社協（近畿府県・市町）・NPO等と連携した、平時からの災害ボランティア支援体制や人材養成の研修を実施しました。

① 災害ボランティアコーディネーター養成研修

基礎編：令和6年能登半島地震への支援活動のため中止

応用編：8月29日 32名

② 市町社協災害救援マニュアル策定支援

③ ひょうご災害ボランタリー活動サポート事業 40市町社協

2 災害ボランティア活動を支える体制の構築・強化を進めます

(1) 災害救援ボランティア活動支援事業の推進

地域の「災害救援ボランティア支援センター」の機能の充実を図るとともに、県・市町・社協（近畿府県・市町）・NPO等と連携し、平時からの災害ボランティア支援体制や人材養成を進めるとともに、全国的な災害ボランティア支援団体等との連携推進を図りました。

① 「災害救援ボランティア支援センター」の体制強化

② 災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議

第1回：9月3日 5団体 10名（県・丹波広域合同防災訓練）

第2回：10月12日 26団体 27名

作業部会：計4回

令和6年能登半島地震にかかる現地支援関係団体

情報共有会議への参加、支援情報等の発信

③ 大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練

（令和6年能登半島地震への支援活動のため中止）

④ 災害ボランティアコーディネーター養成研修【再掲】



災害救援ボランティア活動支援
関係団体連絡会議

⑤ 市町社協災害救援マニュアル策定支援【再掲】

⑥ 「ひょうご若者災害ボランティア隊」の運営 隊員 122 名

(2) 災害ボランティアの活動しやすい環境づくり

被災者の支えとなり、復旧復興活動に欠かせない災害ボランティア活動の一層の促進を図るため、交通費や宿泊費等の本人負担の軽減方策について提言活動を行うとともに、令和6年能登半島地震の被災地でボランティア活動を行う団体を対象に、交通費等の一部を助成する制度拡充、災害ボランティアが活動しやすい環境づくりに取り組みました。

① 「災害ボランティア割引制度」等の実現促進

② 大規模災害ボランティア活動応援プロジェクトの実施

3 大規模災害に備えた支援ネットワークの構築を進めます

(1) 「兵庫県災害福祉広域支援ネットワーク」への参画

「兵庫県災害福祉広域支援ネットワーク」に参画し、令和6年能登半島地震における支援情報等を共有しました。

また、災害時における要配慮者への対応、二次被害の防止等を図るために兵庫県が推進している「災害派遣福祉チーム(DWAT)」の研修と被災地への派遣に協力しました。

① 兵庫DWAT養成研修 12月19日 53名

② 県内でのDWAT説明会 2か所

③ 登録者数：県内62施設・172名

④ 能登半島地震への派遣：3月21～24日、
3法人3名



石川県庁内のDWAT本部にて活動

2025年計画におけるAction7の取組指標と評価

(1) 取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
I 災害時に備えた市町社協の平時からの体制づくりを支援 (1) 災害ボランティアコーディネーター養成研修の開催	計画	2回	2回	2回	2回	2回
	実績	2回	2回	1回		

2 災害ボランティア活動を支える体制の構築・強化 (1) 災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議の開催回数・参加団体数 (2) 大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練への参加者数	計画	3回 44団体 110名	3回 44団体 115名	3回 44団体 120名	3回 44団体 125名	3回 44団体 130名
	実績	2回 66団体 118名	3回 82団体 100名	2回 31団体 37名		

(2) 令和5年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
災害ボランティアコーディネーター養成研修の開催	—	・社協職員を対象に、災害ボランティアセンター開設・運営等の中核人材の育成を図る「応用編」を1回実施した。 ・「基礎編」(行政、社協、NPO等対象)は、令和6年能登半島地震への支援活動を優先するため中止したが、県内の災害ボランティア活動支援関係団体の連携強化を図るため、被災地で開催される情報共有会議に参加し、現地の復旧状況やボランティア支援情報等の収集発信を行った。また、被災地を支援する県内ボランティアへの支援策の充実に取り組んだ。 ・令和6年度は、「基礎編」「応用編」の設定で研修を行い、災害ボランティアセンターの体制強化につながる平時からの連携の促進に取り組む。
災害ボランティア活動を支える体制の構築・強化	—	・「災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議」を2回実施し、31団体の参加を得た。令和6年能登半島地震への支援・活動状況等の情報共有会議への参加、現地状況、支援情報等の発信を行った。 ・「大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練」は、訓練関係者による令和6年能登半島地震への支援活動を優先するため中止。(情報収集・共有・発信については、上記のとおり) ・令和6年度は引き続き、行政・社協・NPO等と災害ボランティアの支援体制や人材養成を促進する会議及び訓練を開催し、平時からの連携強化に取り組む。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の100%以上）

○：ほぼ目標どおり達成（同80%以上）

△：目標に届かず未達成（同80%未満）

組織基盤強化にかかる取り組み

県社協 2025 年計画に掲げた基本目標「つながりで笑顔輝く 共生のまちづくり」や各アクションプランを確実に実施していくため、組織体制、調査・研究及び情報発信の強化等に取り組み、組織基盤強化を着実に進めました。

1 組織体制の強化を図ります

(1) 理事会・評議員会・監事監査・部会等の開催

理事・監事・評議員のもと、適切な法人運営と「県社協 2025 年計画」で掲げた取り組みを着実に実施し、地域福祉の推進が図られるよう、本会の運営にかかる協議の場の充実を図りました。(表 11 参照)

- ① 理事会 計 6 回
- ② 評議員会 計 4 回
- ③ 正副会長会議 5 月 31 日、7 月 19 日、9 月 15 日、11 月 15 日、1 月 24 日、
3 月 6 日
- ④ 監事監査 5 月 25 日
- ⑤ 評議員選任・解任委員会 5 月 10 日、7 月 6 日、8 月 18 日
- ⑥ 総合企画部会 12 月 15 日

(2) 法人のガバナンスの強化等に向けた取り組み

「内部管理体制の基本方針」に基づく対応を進めるとともに、会計監査人からの指摘事項等を踏まえた業務の改善・効率化に取り組みました。

- ① 内部監査の実施 12 月 5～7 日

2 調査・研究と情報発信の強化を図ります

(1) 「共生のまちづくり」推進フォーラムの開催

県内各地で多様な主体がつながり「共生のまちづくり」の取り組みが推進されるようフォーラム（地域公益活動推進セミナー）を開催しました。

2 月 16 日 69 名

(2) 新 寄付金を財源とした事業企画の検討

本会への遺贈寄付を財源として、職員の発案による事業企画を検討するため、職員提案の募集を行うとともに、全職員による検討会議を実施しました。

- ① 職員提案の募集 5 月～6 月 37 件
- ② 職員会議の開催 11 月 28 日、29 日

(3) 機関紙「ひょうごの福祉」の発行、ホームページの運営

全国や県内の福祉動向、本会活動状況に関する情報を発信し、社会福祉の理解促進を図りました。機関紙では「共生のまちづくり」につながる実践等に焦点をあてた発信に取り組みました。

① ひょうごの福祉の発行

6回(5月、7月、9月、11月、1月、3月) 各17,500部

(4) 福祉関係図書等の作成・出版

① 「福祉ダイアリー 2024」の発行 11月 11,550部

(5) 社会福祉政策委員会による政策提言活動

① 福祉関係者からの政策提言に関する意見集約 3～5月

② 県への政策提言 8月25日

③ 県知事への政策提言 9月8日

④ 県議会議長等への政策提言 9月

⑤ 社会福祉政策委員会

第1回: 6月28日

第2回: 7月19日

第3回: 2月14日

⑥ 県からの回答会 2月14日



県知事への政策提言

(6) 政策提言に向けた調査研究事業

① 政策提言に向けた調査・研究助成事業の実施 1件

② 社会福祉情勢セミナーの開催 11月24日 70名

(7) 新年福祉のつどいの開催

社会福祉の一層の推進に向け、県知事、県議会議長をはじめとする県内の福祉関係者との懇談、交流を進めました。

1月6日 253名

(8) 社会福祉大会の開催

県内の社会福祉関係者が一堂に会する場として、社会福祉大会が丹波市で開催され、表彰式・記念講演等を行いました。

① 第71回社会福祉大会の開催 10月25日 650名

② 顕彰選考委員会の開催 7月19日

(9) 共同募金運動に対する協力

① 社会福祉法第119条に基づく意見具申の実施 5月

② 共同募金運動への協力 10～3月

(10) 兵庫県福祉センター等の運営

指定管理者として、兵庫県福祉センターの適切な管理運営及び緑の広場や附属設備（専用駐車場と附属駐車場）の適切な運営に努めました。

① 有料会議室の貸出の促進

利用件数 2,698 件 利用者数 37,590 名（表 12 参照）

② 入居団体連絡会議 2 月 28 日 16 団体

③ 自衛消防訓練事前会議 10 月 31 日 17 団体 49 名

④ 自衛消防訓練 11 月 14 日 19 団体 68 名

IV「令和6年能登半島地震」への支援

令和6年1月1日に発生した能登半島地震に際し、本会内に災害救援本部を設置するとともに、被災地の災害ボランティアセンターや避難所等へ県内社協職員や福祉施設職員による応援派遣等の支援を行いました。

1 人的派遣による支援

(1) 災害ボランティアセンターの運営等支援

近畿ブロック府県・指定都市社協と連携し、1月25日～3月31日までの間、石川県七尾市、羽咋市、志賀町の災害ボランティアセンターに計202名（全17クール）の職員派遣を行いました。うち県内からは53名（市町社協20名、神戸市・区社協17名、県社協16名）を七尾市へ派遣しました。また、市町社協に対し、臨時の県内社協事務局長会議の開催（2回・1月12日、1月18日）県内社協に対する情報発信（11回）を行いました。

(2) 生活福祉資金特例貸付の実施支援

被災世帯への「緊急小口資金」特例貸付の実施に伴い、本会職員1名を1月25日～31日までの間、石川県穴水町社協へ派遣しました。

(3) DWAT（災害派遣福祉チーム）による活動

被災地の避難所等における福祉支援を行うDWATとして南あわじ市、洲本市のほっとかへんネットに加盟する福祉施設職員3名を3月21日～24日までの間、金沢市へ派遣しました。

(4) 経営協加盟法人による1.5次避難所の運営支援

金沢市内に設置されている1.5次避難所について、3月1日～31日までの間、県内の経営協に加盟する24法人から49名の職員を派遣しました。

(5) 被災施設等への職員派遣

被災または避難者等の受け入れにより人員不足となっている福祉施設等を支援するため、県内福祉施設等から58名の職員派遣が行われました。

2 災害救援本部・ブロック幹事としての対応

(1) 災害救援本部の設置

本会「災害救援マニュアル」に基づき、令和6年1月4日に「令和6年能登半島地震」災害救援本部を設置し、県内市町社協等に情報提供等を行いました。

- ① 災害救援本部会議の開催 3回
- ② 正副会長会議、役員会等での報告 随時
- ③ 県内社協事務局長会議（臨時）の開催 1月12日、1月18日

④ 先遣隊の派遣 1月13日～15日、石川県珠洲市等

⑤ 県知事への先遣隊報告 1月18日

(2) 近畿ブロック幹事としての対応

近畿ブロック府県・指定都市社協の「災害時の相互支援に関する協定」に基づく令和5年度幹事として、被災地社協・全社協等との調整、近畿ブロックとしての派遣調整業務を行いました。

① 近畿ブロック府県・指定都市社協連絡会議の開催

第1回：1月11日

第2回：1月17日

第3回：1月19日

第4回：2月6日

第5回：3月13日

② 全社協「災害対応ブロック幹事県・市社協会議」への参加

第1回：1月10日

第2回：1月19日

第3回：2月6日

第4回：3月21日

③ メール「令和6年能登半島地震 近畿ブロック社協情報」の配信

配信数 全59報（定型58報、号外1報）

④ 活動用車両（レンタカー）調整のための職員派遣

1月25日 本会職員等5名

2月19日 本会職員1名

3月27日～28日 本会職員4名

(3) 募金活動

兵庫県義援金募集委員会に参画し、被災地救援のための募金活動を全県的に推進しました。（募集期間 令和6年1月4日～6月28日まで）

資 料

表 1	令和 5 年度兵庫県ボランティア・市民活動災害共済 加入状況	・ ・ ・ ・ 43
表 2	令和 5 年度全国民生委員互助共励事業 県内互助事業給付状況	・ ・ ・ ・ 44
表 3	令和 5 年度日常生活自立支援事業 実施状況	・ ・ ・ ・ 45
表 4	令和 5 年度生活福祉資金等 貸付・償還状況	・ ・ ・ ・ 46
表 5	令和 5 年度ひとり親・児童養護施設退所者・介護福祉士修学資金等 貸付事業 貸付・償還等状況	・ ・ ・ ・ 48
表 6	令和 5 年度ひょうごボランティア基金 助成状況	・ ・ ・ ・ 50
表 7	令和 5 年度民間社会福祉事業職員互助会 加入状況	・ ・ ・ ・ 51
表 8	令和 5 年度民間社会福祉事業職員互助会 給付状況	・ ・ ・ ・ 52
表 9	令和 5 年度民間社会福祉事業職員退職共済 加入状況	・ ・ ・ ・ 53
表 10	令和 5 年度社会福祉研修 実施状況	・ ・ ・ ・ 54
表 11	令和 5 年度理事会・評議員会 開催状況	・ ・ ・ ・ 58
表 12	令和 5 年度兵庫県福祉センター会議室 利用状況	・ ・ ・ ・ 61

表 1

令和5年度兵庫県ボランティア・市民活動災害共済 加入状況

市町名	加入者数（名）	市町名	加入者数（名）
神戸市	4,994	丹波篠山市	1,841
東灘区	2,473	養父市	661
灘区	2,154	丹波市	2,263
中央区	3,714	南あわじ市	790
兵庫区	2,112	朝来市	1,650
北区	3,449	淡路市	1,037
長田区	2,465	宍粟市	1,376
須磨区	2,820	加東市	2,476
垂水区	2,913	たつの市	1,343
西区	2,398	市部計	98,191
姫路市	4,634		
尼崎市	1,634	猪名川町	753
明石市	3,517	多可町	773
西宮市	9,471	稲美町	1,375
洲本市	1,192	播磨町	936
芦屋市	1,772	市川町	376
伊丹市	3,400	福崎町	1,031
相生市	657	神河町	276
豊岡市	1,990	太子町	500
加古川市	4,935	上郡町	694
赤穂市	2,038	佐用町	1,153
西脇市	1,588	香美町	1,026
宝塚市	3,748	新温泉町	492
三木市	1,276	町部計	9,385
高砂市	2,966		
川西市	4,634	兵庫県	11,273
小野市	1,083		
三田市	3,644	合計	118,849
加西市	1,083		

表 2

令和 5 年度全国民生委員互助共励事業 県内互助事業給付状況

種別	単価（円）	件数（件）	金額（円）
公務死亡	—	0	0
公務傷害	—	17	570,000
公務疾病	—	0	0
一般死亡	30,000	15	450,000
配偶者死亡 （令和 4 年 11 月 30 日以前）	15,000	2	30,000
配偶者死亡 （令和 4 年 12 月 1 日以降）	10,000	31	310,000
一般傷病 「療養 1 か月以上 2 か月未満」	8,000	8	64,000
一般傷病 「療養 2 か月以上」	10,000	85	850,000
一般傷病 （過年度申請区分誤りの追給）	—	1	2,000
災害見舞金（自宅） 「全壊・大規模半壊・中規模半壊」	100,000	0	0
災害見舞金（自宅） 「半壊・準半壊」	50,000	0	0
退任慰労 「在任 3 年を超える 9 年未満」※	3,000	43	129,000
退任慰労 「在任 9 年以上 15 年未満」	5,000	17	85,000
退任慰労 「在任 15 年以上」	7,000	7	49,000
合計	—	226	2,539,000

※令和 4 年 11 月 30 日以前は「3 年以上 9 年未満」

表 3

令和 5 年度日常生活自立支援事業 実施状況

社協名	相談 (のべ件数)	新規契約 (件)	期末実利用者 (名)	うち生活保護受給 (名)	総契約 H11～R5 (件)
姫路市	6,009	28	88	68	339
尼崎市	3,678	27	101	79	371
明石市	4,559	32	105	66	319
西宮市	5,558	14	72	45	279
洲本市	222	6	32	18	115
芦屋市	6,170	15	54	24	179
伊丹市	3,195	17	82	61	271
相生市	1,099	0	8	5	37
豊岡市	4,384	5	74	34	239
加古川市	1,509	12	35	15	215
赤穂市	1,185	1	7	4	54
西脇市	401	13	43	13	147
宝塚市	1,056	24	76	36	345
三木市	3,821	9	53	24	203
高砂市	740	9	17	14	64
川西市	1,382	13	30	16	132
小野市	2,376	2	21	14	63
三田市	1,951	2	18	8	83
加西市	3,403	2	30	7	86
丹波篠山市	1,383	9	42	14	136
養父市	2,958	0	14	1	59
丹波市	774	4	21	7	90
南あわじ市	1,403	9	27	9	60
朝来市	1,931	1	17	6	62
淡路市	524	0	15	6	70
宍粟市	382	2	16	5	70
加東市	321	1	13	7	45
たつの市	428	4	20	12	61
猪名川町	34	0	2	1	9
多可町	108	1	4	0	15
稲美町	969	2	7	1	20
播磨町	393	2	13	10	47
市川町	32	0	2	1	5
福崎町	526	1	9	6	29
神河町	1,130	0	8	0	25
太子町	20	2	9	4	15
上郡町	198	1	3	1	8
佐用町	38	0	2	0	5
香美町	748	2	14	1	54
新温泉町	183	1	4	1	9
県社協受付分	353	—	—	—	—
県内総数	67,534	273	1,208	644	4,435

表 4

令和 5 年度生活福祉資金等

	貸付				
	借入申込		貸付決定		
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	決定額 (円)	年度中貸付額 (円)
福祉資金	136	21,588,000	132	19,757,400	20,380,600
緊急小口資金	238	18,620,000	214	16,504,000	15,916,000
緊急小口資金 (コロナ特例貸付)	-	-	-	-	-
教育支援資金	1,178	1,006,556,100	1,174	1,000,580,100	785,268,900
総合支援資金	15	6,617,000	10	3,027,000	2,520,000
総合支援資金 (コロナ特例貸付)	-	-	-	-	-
離職者支援資金	-	-	-	-	-
不動産担保型生活資金	1	-	1	22,505,000	18,356,971
合計	1,568	1,053,381,100	1,531	1,062,373,500	842,442,471
要保護世帯向け 不動産担保型生活資金	9	-	6	35,454,000	41,372,542
臨時特例つなぎ資金	4	160,000	4	160,000	160,000

貸付・償還状況

償還				貸付中		
計画額(a) (円)	償還額(b) (円)	免除額(c) (円)	償還率 b/(a-c)	件数(件)	金額(円)	うち長期滞留 債権(円)
132,368,528	26,635,512	7,340	20.1%	593	165,537,560	100,368,026
77,444,084	10,326,021	186,000	13.4%	1,179	77,225,333	62,026,683
4,765,269,081	1,298,359,184	804,131,410	32.8%	39,827	5,695,286,965	-
922,360,724	264,157,460	2,041,900	28.7%	11,917	5,406,772,011	1,033,001,519
3,406,240,126	53,738,146	6,507,705	1.6%	7,701	3,375,087,201	3,323,631,764
11,225,126,058	642,608,201	9,268,382,455	32.8%	81,369	42,271,820,542	-
571,400,897	5,733,800	1,614,410	1.0%	470	564,052,687	544,343,131
-	70,919,317	0	-	22	200,894,803	-
21,100,209,498	2,372,477,641	10,082,871,220	21.5%	143,078	57,756,677,102	5,063,371,123
-	12,423,813	-	-	110	522,496,255	-
49,176,996	1,567,997	0	3.2%	554	47,638,999	47,455,000

表 5

令和 5 年度ひとり親・児童養護施設退所者・

(1) 令和 5 年度 ひとり親家庭・児童養護施設退所者貸付事業の貸付・償還等の状況

	令和 5 年度			
	貸付決定		送金実績	償還実績
	人数 (名)	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)
ひとり親家庭 高等職業訓練促進資金	25	7,797,000	9,097,000	1,642,972
ひとり親家庭 住宅支援資金	165	72,398,400	65,652,000	545,000
児童養護施設退職者等 自立支援資金	7	7,496,000	8,782,500	348,000
合計	197	87,691,400	83,531,500	2,535,972

(2) 令和 5 年度 介護福祉士修学資金等貸付事業の貸付・償還等の状況

	令和 5 年度			
	貸付決定		送金実績	償還実績
	人数 (名)	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)
介護福祉士修学資金	147	258,218,560	211,401,640	33,158,760
社会福祉士修学資金	30	33,784,000	24,839,000	1,840,100
介護福祉士実務者研修 受講資金	234	44,061,000	44,656,000	6,657,100
離職した介護人材の 再就職準備金	40	15,900,000	17,100,000	2,289,500
介護分野就職支援金	37	7,400,000	7,000,000	200,000
障害福祉分野就職支援金	8	1,600,000	1,600,000	0
福祉系高校修学資金	13	4,740,000	1,760,000	0
合計	509	365,703,560	308,356,640	44,145,460

介護福祉士修学資金等貸付事業 貸付・償還等状況

累 計										
貸付決定	貸付中（猶予中）			償還中			償還完了		免除	
人数 (名)	人数 (名)	割合	貸付残高 (円)	人数 (名)	割合	償還残高 (円)	人数 (名)	割合	人数 (名)	割合
417	340	81.5%	127,625,470	14	3.4%	4,940,889	16	3.8%	47	11.3%
253	191	75.5%	64,459,000	1	0.4%	150,000	2	0.8%	59	23.3%
50	33	66.0%	37,329,270	1	2.0%	1,740,000	1	2.0%	15	30.0%
720	564	78.3%	229,413,740	16	2.2%	6,830,889	19	2.7%	121	16.8%

累 計										
貸付決定	貸付中（猶予中）			償還中			償還完了		免除	
人数 (名)	人数 (名)	割合	貸付残高 (円)	人数 (名)	割合	償還残高 (円)	人数 (名)	割合	人数 (名)	割合
1,418	643	45.3%	961,997,660	44	3.1%	49,514,540	176	12.4%	555	39.2%
292	106	36.3%	93,667,000	9	3.1%	5,921,400	82	28.1%	95	32.5%
1,708	807	47.2%	152,627,000	25	1.5%	3,706,620	113	6.6%	763	44.7%
280	111	39.6%	44,000,000	8	2.9%	2,622,500	12	4.3%	149	53.2%
79	69	87.3%	13,620,000	0	0.0%	0	1	1.3%	9	11.4%
14	14	100.0%	2,800,000	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%
19	19	100.0%	3,010,000	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%
3,810	1,769	46.4%	1,271,721,660	86	2.3%	61,765,060	384	10.1%	1,571	41.2%

表 6

令和５年度ひょうごボランティア基金 助成状況

事業名		件数（件）	金額（円）
県民ボランティア活動助成		2,648	52,960,000
中間支援活動助成		18	8,160,000
地域づくり活動 NPO 事業助成		47	20,877,000
小計		2,713	81,997,000
友愛事業	児童福祉施設入所児童等激励事業	239	1,309,000
	児童福祉施設入所生徒等私立高等学校等 入学支援事業	17	2,536,000
	児童福祉施設入所生徒等就職支度金 支給事業	1	15,000
	交通遺児激励事業	15	89,000
	中学校卒業交通遺児激励事業	14	210,000
	友愛事業助成	15	2,808,000
	小計	301	6,967,000
合計		3,014	88,964,000

表 7

令和 5 年度民間社会福祉事業職員互助会 加入状況

種別	加入施設・団体数 (施設・団体)	加入者数 (名)
老人福祉施設	129	4,186
障害者・児施設	86	1,878
保育所	157	2,400
母子・乳児・児童養護施設	27	512
更生施設・更生保護施設	3	50
社会福祉協議会	36	1,457
福祉団体	8	579
法外施設等	7	120
合計	453	11,182

表 8

令和 5 年度民間社会福祉事業職員互助会 給付状況

給付項目		件数（件）	給付金額（円）	備考
傷病見舞金		126	1,830,000	@10,000 円×99 @20,000 円×15 @30,000 円×2 @40,000 円×5 @50,000 円×3 @60,000 円×1 @70,000 円×1
死亡弔慰金	会員本人	4	120,000	@30,000 円×4
	配偶者	10	300,000	@30,000 円×10
	子・実父母	259	2,590,000	@10,000 円×259
災害見舞金		1	30,000	@30,000 円×1
結婚祝金		205	4,100,000	@20,000 円×205
銀婚祝金		142	4,260,000	@30,000 円×142
出産祝金		258	2,650,000	@10,000 円×251
生活習慣病予防健診 受診補助金		741	2,223,000	@3,000 円×741
旅行補助金		1,102	3,306,000	@3,000 円×1,102
長期勤続者慰労金	5 年	667	6,670,000	@10,000 円×667
	10 年	423	8,460,000	@20,000 円×423
	15 年	279	8,370,000	@30,000 円×279
	20 年	171	8,550,000	@50,000 円×171
	25 年	90	6,300,000	@70,000 円×90
	30 年	82	8,200,000	@100,000 円×82
	35 年	36	3,600,000	@100,000 円×36
合計		4,596	71,559,000	

表 9

令和 5 年度民間社会福祉事業職員退職共済 加入状況

種別	加入施設・団体数 (施設・団体)	加入者数 (名)
老人福祉施設	260	9,011
障害者・児施設	160	3,881
保育所	142	2,279
母子・乳児・児童養護施設	30	500
更生施設・更生保護施設	4	58
社会福祉協議会	17	395
福祉団体	6	19
その他・法外施設等	24	545
合計	643	16,688

表10

令和5年度社会福祉研修 実施状況

(兵庫県指定管理研修)

コース	研 修 名		研 修 対 象	計 画 人 数	受 講 人 数	会 場	研 修 回 数	1回 当り 日 数	延べ 日 数	実施期日
				名	名		回	日	日	
福祉行政職員研修	福祉行政機関新任職員研修		県及び市町で福祉行政に従事する新任職員	90	61	研修センター	1	1	1	5月16日
	生活保護	新任ケースワーカー研修	県・市福祉事務所等のケースワーカー(経験1年未満)	90	88	研修センター	1	1	1	6月29日
		中堅ケースワーカー研修	県・市福祉事務所等のケースワーカー(経験1年以上)	70	79	研修センター	1	1	1	12月11日
		医療扶助・介護扶助事務担当者研修	県・市福祉事務所等の医療扶助・介護扶助事務担当者	45	21	研修センター	1	1	1	7月12日
		査察指導員研修	県・市福祉事務所等の査察指導員	30	23	研修センター	1	1	1	12月18日
5講座				325	272	—	5	—	5	—
社会福祉事業従事者研修	福祉従事者新任職員研修 (児童福祉・保育)		保育所の新任保育士 認定こども園の新任保育教諭	180	58	研修センター	2	1	2	5月25日
					58	オンライン		1		6月27日
	福祉従事者新任職員研修 (児童福祉・社会的養護)		児童養護施設等児童福祉施設 (保育所を除く)の新任職員	50	33	研修センター	1	1	1	5月31日
	福祉従事者新任職員研修 (障害者福祉)		障害福祉施設・事業所の新任職員	180	74	研修センター	2	1	2	5月22日
					58	オンライン		1		6月19日
	福祉従事者新任職員研修 (高齢者福祉)		高齢者福祉施設・事業所の新任職員	120	50	オンライン	2	1	2	5月30日
					20			1		9月26日
	はじめて福祉の仕事に 就く人のための研修(基礎編)		福祉行政機関、社会福祉施設・ 事業所等職員で、社会福祉の 基礎教育を受けていない職員	150	54	オンライン	3	1	3	6月30日
					32			1		9月5日
					28			1		12月15日
	はじめて福祉の仕事に 就く人のための研修(実践編)		福祉行政機関、社会福祉施設・ 事業所等職員で、社会福祉の 基礎教育を受けていない職員	100	29	研修センター	2	1	2	7月10日
					40			1		10月19日
	福祉従事者中堅職員研修 (アセスメント技術)		高齢・障害福祉施設・事業所等 の中堅職員	90	53	研修センター	1	1	1	12月14日
	福祉従事者中堅職員研修 (子ども家庭支援)		児童福祉施設等の中堅職員	90 ⇒中止	-	-	-	-	-	-
福祉従事者中堅職員研修 (職業倫理と権利擁護)		社会福祉施設・事業所等の中 堅職員	90	81	研修センター	1	1	1	11月10日	
8講座				1,050 ⇒960	668	—	14	—	14	—

(社会福祉専門研修)

コース	研 修 名	研 修 対 象	計 画 人 数	受 講 人 数	会 場	研 修 回 数	1回 当り 日 数	延べ 日 数	実施期日
			名	名		回	日	日	
社会福祉専門研修	社会福祉協議会新任職員研修	県内市区町社協新任職員	90	106	研修センター	1	2	2	4月27日
									4月28日
	思いを伝える、 コミュニケーション基礎研修	社会福祉施設・事業所で勤務 する概ね0～3年目の新任職員	90	62	研修センター	1	2	2	8月9日
									8月24日
	コミュニケーション実践研修 -福祉に活かすコンパッション-	社会福祉施設・事業所の中堅 職員	90	86	研修センター	1	1	1	9月6日
	相談面接技術研修(基礎編)	社会福祉施設・社協等に勤務 し、相談援助業務従事年数3年 未満の職員(保育所保育士を除く)	120	55	研修センター	2	2	4	7月24日
				38					7月25日
							2		1月25日
									1月26日
	相談面接技術研修(実践編)	社会福祉施設・事業所等に勤務 し、相談援助業務従事年数3 年以上の職員	48	14	関西学院大学	2	2	4	7月27日
				22					8月10日
							2		2月15日
									2月29日
	チームづくりに役立つ 会議運営スキルアップ研修	ファシリテーションを実践する立 場にあるチームリーダーや中堅 職員	90	40	研修センター	1	1	1	5月15日
	看護職と介護職の 連携力強化研修	社会福祉施設・事業所等に勤 務する看護職員・介護職員・相 談支援業務に従事する職員	80	36	研修センター	1	1	1	10月3日
	栄養士・調理師研修	社会福祉施設・事業所等に勤 務する栄養士・調理師・介護職 等の栄養管理や給食に携わる 職員	80	51	研修センター	1	1	1	2月7日
	地域福祉ゼミナール	市町社協の中堅職員	20 ⇒中止	-	-	-	-	-	-
									-
									-
									-
	保育リーダーゼミナール	保育所・認定こども園で主任な ど指導的立場にある保育士	24	12	オンライン	1	4	4	9月11日
									10月16日
									11月13日
									12月11日
	高齢者福祉リーダーゼミナール	高齢者福祉施設・事業所等に 勤務する指導的立場にある職 員	20 ⇒中止	-	-	-	-	-	-
									-
									-
									-
9講座			752 ⇒712	522	—	11	—	20	—

(福祉マネジメント研修)

コース	研 修 名	研 修 対 象	計画 人数	受講 人数	会 場	研修 回数	1回 当日 日数	延べ 日数	実施期日
			名	名		回	日	日	
福祉 マ ネ ジ メ ン ト 研 修	社会福祉法人 監事研修	社会福祉法人の監事等	90	59	ハイフレックス方式 集合 オンライン アーカイブ配信	1	1	1	7月5日 (10～2月)
	社会福祉協議会新任局長研修	県内市区町社協の新任事務局長・事務局次長	20	24	研修センター	1	1	1	4月27日
	組織マネジメント基礎講座	社会福祉施設、事業所の施設長、部門管理者、社会福祉協議会の事務局長等	220	222	eラーニング	1	1	11	4月26日 ～2月27日
	管理職研修	社会福祉施設、事業所の施設長、部門管理者、社会福祉協議会の事務局長等	50	20	オンライン	1	2	2	7月20日
									8月17日
	組織マネジメント実践研修	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・現場リーダー(係長や主任等)	90	37	研修センター	1	1	1	2月16日
	リスクマネジメント研修 (虐待防止)	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・現場リーダー(係長や主任等)	90	81	研修センター	1	1	1	11月20日
	ストレスマネジメント研修	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・現場リーダー(係長や主任等)	90	37	研修センター	1	1	1	11月27日
	管理職のためのアンガーマネジメント研修	社会福祉施設、事業所の施設長、部門管理者、社会福祉協議会の事務局長等	90	52	オンライン	1	1	1	8月29日
	職場定着研修	社会福祉法人・事業所の施設長・部門管理者(部課長・フロアー長)、社会福祉協議会事務局長等	90	41	オンライン	1	1	1	12月6日
	労務管理研修	社会福祉法人・事業所の施設長・部門管理者(部課長・フロアー長)、社会福祉協議会事務局長等	90	35	オンライン (アーカイブ配信)	1	1	1	1月31日
	人が育ち自分も伸びる リーダーシップ研修 ～信頼され安心感を与えるリーダーになるためのポイント～	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・現場リーダー(係長や主任等)	180	51	オンライン	2	1	2	6月12日
				76					9月20日
	コーチング研修 ～人と組織を動かす コミュニケーション技法～	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・現場リーダー(係長や主任等)	180	18	オンライン	2	1	2	9月12日
				88	研修センター				11月21日
	職場研修推進セミナー	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・職場研修や新任職員のOJTを担当する職員	50	21	ハイフレックス方式 集合 オンライン アーカイブ配信	1	1	1	12月19日
	職場研修担当者研修	職場研修企画担当者及び関心のある職員	50	25	研修センター	1	1	1	1月18日
	上司を補佐し、組織に能動的に関わる指導的職員のための研修	社会福祉施設・団体等に勤務する現場リーダー(係長や主任等)・中堅職員	60	77	研修センター	1	1	1	8月22日
	OJTリーダー養成研修(基礎編)	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・新任職員のOJTを担当する職員	90	69	研修センター	1	1	1	7月7日
	OJTリーダー養成研修(実践編)	社会福祉施設・団体等で新任職員のOJTを担当する職員	60	51	研修センター	1	2	2	7月27日
									9月14日
	アンガーマネジメント研修	社会福祉施設・事業所等の中堅職員	90	57	オンライン	1	1	1	10月3日
	新任職員ステップアップ研修	社会福祉施設・社協等で勤務する勤務経験1年以上概ね3年未満の職員	90	96	研修センター	1	1	1	11月16日
	会計実務基礎講座 (通信課程)	社会福祉法人の会計担当者及び財務管理担当職員	70	42	通信講座 (動画配信含む)	1	6	6	6月～11月

コース	研 修 名	研 修 対 象	計 画 人 数	受 講 人 数	会 場	研 修 回 数	1回 当り 日 数	延べ 日 数	実施期日
			名	名		回	日	日	
福祉 マネジ メント 研修	会計実務フォローアップ研修	社会福祉法人の会計担当者及び財務管理担当職員	90	53	研修センター (アーカイブ配信)	1	1	1	8月3日
	会計実務担当者研修(税務編)	社会福祉法人の会計担当者及び財務管理担当職員(概ね実務経験年数3年以上の者)	90	51	研修センター	1	1	1	9月25日
	会計実務担当者研修(予算・決算編)		90	40	研修センター	1	1	1	1月19日
	社会福祉法人 財務管理講座	社会福祉法人の役員、施設長、社協事務局長及び財務担当職員	140	77	eラーニング	1	1	7	8月29日 ～3月5日
24講座			2,250	1,500	—	26	—	49	—

(兵庫県委託研修)

コース	研 修 名	研 修 対 象	計 画 人 数	受 講 人 数	会 場	研 修 回 数	1 回 当 り 日 数	延 べ 日 数	実 施 期 日
			名	名		回	日	日	
ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修		福祉、介護、教育、医療等の各現場において、ヤングケアラー、若者ケアラーの支援を行う(可能性が高い)職員	216 ⇒170	46	研修センター 県立姫路労働会館	1	1	2	11月30日
				41					12月12日
				—					—
1講座			216 ⇒170	87	—	1	—	2	—

(介護支援専門員研修)

コース	研 修 名		研 修 対 象	計 画 人 数	受 講 人 数	会 場	研 修 回 数	1回 当り 日 数	延べ 日 数	実施期日
				名	名		回	日	日	
介護 支 援 専 門 員 養 成	介護支援専門員 実務研修	後期	第25回 介護支援専門員実務研修受講 試験合格者	467	488	eラーニング 研修センター	2	1	2	4月13日 ～ 7月19日
							5	2	10	
							2	1	2	
							5	2	10	
		5	1	5	1月9日 ～ 3月14日					
		2	2	4						
		2	2	4						
		4	2	8						
	4	2	8	4月24日 ～ 8月26日						
	3	2	6							
	2	3	6							
	3	2	6							
	3	2	6	10月11日 ～ 2月29日						
	3	1	3							
	9	1	9							
	9	2	18							
	9	2	18	4月19日 ～ 8月31日						
	2	2	4							
	2	2	4							
	7	2	14							
	2	1	2	2月26日 2月27日 3月18日 3月19日						
7	1	7								
2	2	4								
2	2	4								
介護支援専門員 施設ケアマネジメント研修				200	128	オンライン 研修センター	2	2	4	2月26日 2月27日 3月18日 3月19日
5講座				2,947	3,330		94	-	160	-

合計	52講座(5+8+9+24+1+5)	7,540 ⇒7,364	6,379		151	—	250	—
----	--------------------	-----------------	-------	--	-----	---	-----	---

令和 5 年度理事会・評議員会 開催状況

(1) 理事会

議案等	実績
(第 289 回) 1 退任に伴う評議員候補者の選定及び評議員選任・解任委員会への候補者推薦について 2 退任に伴う参与の委嘱について	4 月 27 日 (決議日) 理事全員から書面による同意
(第 290 回) 1 令和 4 年度事業報告について 2 令和 4 年度決算について 3 任期満了に伴う理事候補者の選定について 4 任期満了に伴う監事候補者の選定について 5 第 217 回評議員会 (定時評議員会) の招集について 6 報告事項：会長及び常務理事の職務執行状況報告について 7 報告事項：社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会介護福祉士修学資金等貸付規程の一部改正について 8 報告事項：令和 5 年度共同募金運動実施にあたっての意見書について 9 報告事項：令和 5 年度理事会・評議員会等開催日程について	6 月 13 日 神戸市 出席者 理事 18 名 監事 2 名
(第 291 回) 1 会長の選定について 2 副会長の選定について 3 常務理事の選定について 4 顧問の委嘱について 5 参与の委嘱について 6 退任に伴う評議員候補者の選定及び評議員選任・解任委員会への候補者推薦について 7 会計監査人報酬の決定について 8 報告事項：令和 5 年度理事会・評議員会等開催日程について	6 月 28 日 神戸市 出席者 理事 16 名 監事 2 名

議案等	実績
(第 292 回) 1 理事候補者の選定について 2 退任に伴う評議員候補者の選定及び評議員選任・解任委員会への候補者推薦について 3 第 218 回評議員会の開催について	8 月 9 日 (決議日) 理事全員から書面による同意
(第 293 回) 1 報告事項：会長及び常務理事の職務執行状況報告について 2 報告事項：「令和 6 年度 兵庫県の社会福祉政策への提言」について 3 報告事項：生活福祉資金 新型コロナウイルス特例貸付の状況について 4 令和 5 年度補正予算について 5 第 219 回評議員会の開催について	11 月 28 日 神戸市 出席者 理事 17 名 監事 2 名
(第 294 回) 1 「令和 6 年能登半島地震」への支援状況について 2 令和 5 年度第 2 次補正予算について 3 令和 6 年度事業計画について 4 令和 6 年度予算について 5 ひょうごボランティア基金の区分の統合等について 6 会長の報酬額について 7 社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会事務局等職員就業規則並びにひょうごボランティアプラザ事務局等職員就業規則の一部改正について 8 社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会事務局等職員給与規程の一部改正について 9 社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会資金管理運用方針の一部改正について 10 役員等賠償責任保険契約の締結について 11 第 220 回評議員会の招集について 12 報告事項：生活福祉資金特例貸付の償還業務等の委託業務の執行状況について 13 報告事項：社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会事務局等職員給与規程の一部改正について	3 月 15 日 神戸市 出席者 理事 18 名 監事 3 名

議案等	実績
14 報告事項：社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会経理規程の一部改正について	
15 報告事項：令和6年度理事会・評議員会等開催日程について	

(2) 評議員会

議案等	実績
(第217回) 1 令和4年度事業報告について 2 令和4年度決算について 3 任期満了に伴う理事の選任について 4 任期満了に伴う監事の選任について 5 事業譲渡に伴う会計監査人の選任について 6 報告事項：評議員選任・解任委員会議事録（令和5年5月開催）について 7 報告事項：令和5年度共同募金運動実施にあたっての意見書について 8 報告事項：令和5年度理事会・評議員会等開催日程について	6月28日 神戸市 評議員 26名
(第218回) 1 理事の選任について	8月30日（決議日） 評議員全員から書面による同意
(第219回) 1 令和5年度補正予算について	12月15日（決議日） 評議員全員から書面による同意
(第220回) 1 令和5年度第2次補正予算について 2 令和6年度事業計画について 3 令和6年度予算について 4 報告事項：各種規程等の一部改正について 5 報告事項：令和6年度理事会・評議員会等開催日程について	3月26日 神戸市 評議員 24名

表 12

令和 5 年度兵庫県福祉センター会議室 利用状況

会議室名	利用件数（件）	利用人数（名）
多目的ホール（1 階）	742	16,594
小会議室（2 階）	391	3,764
中会議室（2 階）	374	4,947
大会議室（2 階）	1,050	10,500
中会議室（3 階）	141	1,785
合計	2,698	37,590

【 決 算 書 編 】

法 人 全 体

法人全体資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	41,671,000	41,671,750	△ 750	
	寄附金収入	34,755,000	34,828,235	△ 73,235	
	経常経費補助金収入	400,114,000	379,241,994	20,872,006	
	受託金収入	124,084,000	121,503,226	2,580,774	
	貸付事業収入	2,575,665,000	2,465,804,460	109,860,540	
	事業収入	371,357,000	365,185,161	6,171,839	
	負担金収入	39,729,000	35,037,061	4,691,939	
	受取利息配当金収入	214,920,000	214,917,261	2,739	
	その他の収入	457,000	1,171,375	△ 714,375	
	事業活動収入計(1)	3,802,752,000	3,659,360,523	143,391,477	
	支出				
	人件費支出	506,027,000	504,447,851	1,579,149	
	事業費支出	641,456,000	629,238,687	12,217,313	
	事務費支出	431,553,000	416,218,315	15,334,685	
	退職共済事業支出	135,308,000	137,324,344	△ 2,016,344	
	貸付事業支出	1,356,451,000	1,276,763,153	79,687,847	
	分担金支出	507,000	507,000	0	
	助成金支出	637,520,000	531,535,949	105,984,051	
	負担金支出	10,000	10,000	0	
	その他の支出	0	1	△ 1	
	流動資産評価損等による資金減少額	191,000	190,205	795	
	事業活動支出計(2)	3,709,023,000	3,496,235,505	212,787,495	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	93,729,000	163,125,018	△ 69,396,018	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	977,000	976,932	68	
	固定資産売却収入	1,000	1,860	△ 860	
	施設整備等収入計(4)	978,000	978,792	△ 792	
	支出				
	固定資産取得支出	69,803,000	59,238,950	10,564,050	
	固定資産除却・廃棄支出	124,000	123,046	954	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,063,000	2,062,632	368	
	施設整備等支出計(5)	71,990,000	61,424,628	10,565,372	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 71,012,000	△ 60,445,836	△ 10,566,164	
その他の活動による収支	収入				
	貸付資金補助金収入	344,657,000	344,357,431	299,569	
	基金積立資産取崩収入	386,000,000	386,000,000	0	
	積立資産取崩収入	3,647,164,000	3,548,059,637	99,104,363	
	その他の活動による収入	4,841,068,000	4,827,503,612	13,564,388	
	その他の活動収入計(7)	9,218,889,000	9,105,920,680	112,968,320	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	2,027,000	2,026,812	188	
	基金積立資産支出	386,000,000	386,000,000	0	
	積立資産支出	2,713,129,000	2,722,157,962	△ 9,028,962	
	国庫補助金等返還金支出	1,720,491,000	1,720,490,443	557	
	その他の活動による支出	4,696,931,000	4,676,879,900	20,051,100	
	その他の活動支出計(8)	9,518,578,000	9,507,555,117	11,022,883	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 299,689,000	△ 401,634,437	101,945,437	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 276,972,000	△ 298,955,255	21,983,255	
前期末支払資金残高(12)		13,308,153,000	13,308,151,226	1,774	
当期末支払資金残高(11)+(12)		13,031,181,000	13,009,195,971	21,985,029	

法人全体事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	41,671,750	41,725,250	△ 53,500
	寄附金収益	34,836,425	9,630,918,712	△ 9,596,082,287
	経常経費補助金収益	379,241,994	542,641,971	△ 163,399,977
	受託金収益	121,503,226	114,443,963	7,059,263
	貸付事業収益	27,077,766	22,943,878	4,133,888
	事業収益	365,185,161	414,137,437	△ 48,952,276
	負担金収益	35,037,061	36,854,352	△ 1,817,291
	退職共済事業収益	159,943,515	154,297,420	5,646,095
	その他の収益	775,100	0	775,100
	サービス活動収益計(1)	1,165,271,998	10,957,962,983	△ 9,792,690,985
	費用			
	人件費	520,879,779	519,960,246	919,533
	事業費	832,841,921	945,981,251	△ 113,139,330
	事務費	416,218,315	351,453,222	64,765,093
	退職共済事業費用	139,008,243	135,011,716	3,996,527
	分担金費用	507,000	507,000	0
	助成金費用	531,535,949	177,450,572	354,085,377
	負担金費用	10,000	10,000	0
	基金組入額	94,000,000	9,625,948,197	△ 9,531,948,197
	減価償却費	11,606,030	11,279,565	326,465
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 233,868,929	△ 154,847,399	△ 79,021,530
	償還免除額(コロナ・総合)	9,268,382,455	13,879,623,318	△ 4,611,240,863
	償還免除額(コロナ・小口)	804,131,410	5,852,042,820	△ 5,047,911,410
サービス活動外増減の部	徴収不能額	190,205	12,680	177,525
	徴収不能引当金繰入	262,258,469	276,244,766	△ 13,986,297
	その他の費用	0	51,930	△ 51,930
	サービス活動費用計(2)	12,647,700,847	31,620,729,884	△ 18,973,029,037
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,482,428,849	△ 20,662,766,901	9,180,338,052
	収益			
	受取利息配当金収益	214,994,158	58,159,206	156,834,952
	その他のサービス活動外収益	4,770,210,531	104,753,659	4,665,456,872
	サービス活動外収益計(4)	4,985,204,689	162,912,865	4,822,291,824
	費用			
	その他のサービス活動外費用	4,769,837,390	103,325,315	4,666,512,075
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	4,769,837,390	103,325,315	4,666,512,075
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	215,367,299	59,587,550	155,779,749
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 11,267,061,550	△ 20,603,179,351	9,336,117,801
	収益			
	貸付資金補助金収益	344,357,431	8,447,918,282	△ 8,103,560,851
	施設整備等補助金収益	976,932	3,364,246	△ 2,387,314
	固定資産受贈益	828,625	0	828,625
	固定資産売却益	1,859	0	1,859
	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	132,729,180	19,568,790,317	△ 19,436,061,137
	その他の特別収益	12,025,041	34,177,577	△ 22,152,536
繰越活動増減差額の部	特別収益計(8)	490,919,068	28,054,250,422	△ 27,563,331,354
	費用			
	固定資産売却損・処分損	541,011	272,664	268,347
	国庫補助金等特別積立金積立額	345,334,363	8,451,282,528	△ 8,105,948,165
	国庫補助金等返還金費用	1,686,438,943	0	1,686,438,943
	特別費用計(9)	2,032,314,317	8,451,555,192	△ 6,419,240,875
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,541,395,249	19,602,695,230	△ 21,144,090,479
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 12,808,456,799	△ 1,000,484,121	△ 11,807,972,678
	繰越活動増減差額の部			
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,655,684,891	△ 2,492,789,848	△ 162,895,043
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 15,464,141,690	△ 3,493,273,969	△ 11,970,867,721
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額計(15)	174,948,197	0	174,948,197
	その他の積立金取崩額(16)	12,730,656,675	19,759,458,394	△ 7,028,801,719
	その他の積立金積立額(17)	223,513,529	18,921,869,316	△ 18,698,355,787
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 2,782,050,347	△ 2,655,684,891	△ 126,365,456

— 65 —

一 般 会 計

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	41,671,000	41,671,750	△750	
	寄附金収入	34,755,000	34,828,235	△73,235	
	経常経費補助金収入	373,949,000	353,047,526	20,901,474	
	受託金収入	124,084,000	121,503,226	2,580,774	
	貸付事業収入	53,620,000	51,475,722	2,144,278	
	事業収入	371,357,000	370,249,200	1,107,800	
	負担金収入	39,729,000	37,378,451	2,350,549	
	受取利息配当金収入	206,882,000	206,883,170	△1,170	
	その他の収入	284,000	948,505	△664,505	
	事業活動収入計(1)	1,246,331,000	1,217,985,785	28,345,215	
	支出				
	人件費支出	411,372,000	410,347,689	1,024,311	
	事業費支出	472,258,000	460,334,270	11,923,730	
施設整備等による収支	事務費支出	60,971,000	53,046,712	7,924,288	
	退職共済事業支出	135,308,000	137,324,344	△2,016,344	
	貸付事業支出	389,396,000	392,788,140	△3,392,140	
	分担金支出	507,000	507,000	0	
	助成金支出	172,949,000	149,594,488	23,354,512	
	負担金支出	10,000	10,000	0	
	その他の支出		1	△1	
	事業活動支出計(2)	1,642,771,000	1,603,952,644	38,818,356	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△396,440,000	△385,966,859	△10,473,141	
	収入				
	固定資産売却収入	1,000	1,860	△860	
	施設整備等収入計(4)	1,000	1,860	△860	
	支出				
	固定資産取得支出	13,780,000	12,379,510	1,400,490	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,086,000	1,085,700	300	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	14,866,000	13,465,210	1,400,790	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,865,000	△13,463,350	△1,401,650	
	収入				
	貸付資金補助金収入	328,206,000	328,206,000	0	
	基金積立資産取崩収入	386,000,000	386,000,000	0	
	積立資産取崩収入	671,604,000	665,953,340	5,650,660	
	生活福祉資金会計繰入金収入	1,656,000	1,656,724	△724	
	その他の活動による収入	4,838,336,000	4,824,770,732	13,565,268	
	その他の活動収入計(7)	6,225,802,000	6,206,586,796	19,215,204	
	支出				
	基金積立資産支出	386,000,000	386,000,000	0	
	積立資産支出	709,244,000	718,277,124	△9,033,124	
	その他の活動による支出	4,693,694,000	4,673,643,820	20,050,180	
	その他の活動支出計(8)	5,788,938,000	5,777,920,944	11,017,056	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	436,864,000	428,665,852	8,198,148	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		25,559,000	29,235,643	△3,676,643	
前期末支払資金残高(12)		1,868,334,000	1,868,332,807	1,193	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,893,893,000	1,897,568,450	△3,675,450	

資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
(単位:円)										
事業活動による収支	会費収入	41,671,750					41,671,750			
	寄附金収入	34,071,342	756,893				34,828,235			
	経常経費補助金収入	272,021,526	81,026,000				353,047,526			
	受託金収入	71,361,223	50,142,003				121,503,226			
	貸付事業収入		51,475,722				51,475,722			
	事業収入	27,966,933	319,390,023	37,504,943		△14,612,699	370,249,200			
	負担金収入	18,767,725	25,349,930			△6,739,204	37,378,451			
	受取利息配当金収入	5,930,338	200,952,832				206,883,170			
	その他の収入	273,134	675,371				948,505			
	事業活動収入計(1)	472,063,971	729,768,774	37,504,943		△21,351,903	1,217,985,785			
	人件費支出	195,592,834	209,178,477	5,576,378			410,347,689			
	事業費支出	200,008,257	255,177,509	18,165,609		△13,017,105	460,334,270			
	事務費支出	33,376,388	27,939,048	32,496		△8,301,220	53,046,712			
	退職共済事業支出		137,357,922			△33,578	137,324,344			
	貸付事業支出		392,788,140				392,788,140			
その他の活動による収支	分担金支出	507,000					507,000			
	助成金支出	17,572,488	132,022,000				149,594,488			
	負担金支出	10,000					10,000			
	その他の支出	1					1			
	事業活動支出計(2)	447,066,968	1,154,463,096	23,774,483		△21,351,903	1,603,952,644			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,997,003	△424,694,322	13,730,460		0	△385,966,859			
	固定資産売却収入		1,860				1,860			
	収入									
	施設整備等収入計(4)		1,860				1,860			
	固定資産取得支出	1,481,420	10,898,090				12,379,510			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,086,700					1,086,700			
	支出									
	施設整備等支出計(5)	2,567,120	10,898,090				13,465,210			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,567,120	△10,896,230				△13,463,350			
	貸付資金補助金収入		328,206,000				328,206,000			
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	260,000,000	126,000,000				386,000,000			
	積立資産取崩収入	329,474,554	336,478,786				665,953,340			
	事業区分間長期借入金収入		1,868,916			△1,868,916	0			
	生活福祉資金会計繰入金収入	1,656,724	1,656,724				1,656,724			
	事業区分間繰入金収入	117,794,392				△117,794,392	0			
	その他の活動による収入		4,824,770,732				4,824,770,732			
	その他の活動収入計(7)	708,925,670	5,617,324,434			△119,663,308	6,206,586,796			
	基金積立資産支出	260,000,000	126,000,000				386,000,000			
	積立資産支出	331,482,669	386,794,455				718,277,124			
	事業区分間中期貸付金支出	1,868,916				△1,868,916	0			
	事業区分間繰入金支出		104,063,932	13,730,460		△117,794,392	0			
	その他の活動による支出	6,856,820	4,666,787,000				4,673,643,820			
	その他の活動支出計(8)	600,208,405	5,283,645,387	13,730,460		△119,663,308	4,673,643,820			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	108,717,265	333,679,047	△13,730,460		0	5,777,920,944			
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	131,147,148	△101,911,505	0		0	29,235,643			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)										
前期末支払資金残高(11)										
前期末支払資金残高(11)		737,940,303	1,130,392,504	0			1,868,332,807			
当期末支払資金残高(10)+(11)		869,087,451	1,028,480,999	0		0	1,897,568,450			

公益事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

勘定科目		福祉センター運営事業	民間福祉職員互助会事業	民間福祉職員退職共済事業	民間福祉職員退職共済事業	介護福祉修学資金貸付事業	社会福祉研修事業	県民ボランティア活動支援事業	ひとり親職業訓練貸付事業	児童養護施設等貸付事業	外国人介護技能実習生受入事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	寄附金収入							756,893				756,893		756,893
	経常経費補助金収入	1,032,000	758,000								9,671,000	81,026,000		81,026,000
	受託金収入	13,955,200	1,467,000					63,941,000			12,430,613	50,142,003		50,142,003
	貸付事業収入		4,014,278									51,475,722		51,475,722
	事業収入	25,390,832	143,564,800			44,920,236	128,493,612	21,140	2,193,208	348,000	21,998,280	319,477,323	△ 87,300	319,390,023
	受取利息配当金収入	25,349,930										25,349,930		25,349,930
	その他の収入	665,480	207,659				9,891	200,745,173				200,952,832		200,952,832
	事業活動収入計(1)	66,393,442	150,011,737			44,920,236	156,416,693	265,464,206	2,193,208	348,000	44,099,893	729,856,074	△ 87,300	729,768,774
	人件費支出	20,016,662	8,080,350			12,651,445	79,096,663	53,307,585	7,287,603		28,758,169	209,178,477		209,178,477
	事業費支出	36,651,712	122,743,409			3,374,695	58,786,117	15,120,575	1,283,863	773,879	16,443,259	255,177,509		255,177,509
事業活動による収支	事業費支出	92,818	1,654,636			76,271	295,908	25,742,341	35,493		119,881	28,017,348	△ 78,300	27,939,048
	退職共済事業支出											137,366,922	△ 9,000	137,357,922
	貸付事業支出									8,782,500		392,788,140		392,788,140
	助成金支出		900,000			308,356,640			74,749,000		658,000	132,022,000		132,022,000
	事業活動支出計(2)	56,761,192	133,378,395			324,459,051	138,178,688	225,534,501	83,335,959	9,556,379	45,979,309	1,154,550,396	△ 87,300	1,154,463,096
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,632,250	16,633,342			△ 279,538,815	18,238,005	39,929,705	△ 81,142,751	△ 9,208,379	△ 1,879,416	△ 424,694,322	0	△ 424,694,322
	固定資産売却収入											1,860		1,860
	施設整備等収入計(4)											1,860		1,860
	固定資産取得支出	1,193,500				2,153,094	6,296,668		734,114	520,714		10,898,090		10,898,090
	施設整備等支出計(5)													
その他の活動による収支	施設整備等支出計(6)	1,193,500				2,153,094	6,296,668		734,114	520,714		10,898,090		10,898,090
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,193,500				△ 2,153,094	△ 6,296,668		△ 734,114	△ 520,714		△ 10,898,230		△ 10,898,230
	貸付資金補助金収入											328,206,000		328,206,000
	基金積立資産取崩収入											126,000,000		126,000,000
	基金積立資産取崩収入											336,478,786		336,478,786
	事業区分間長期借入金収入	80,000	126,000,000				7,256,086	58,122,344			1,868,916	1,868,916		1,868,916
	その他の活動による収入	4,373,000	271,020,356								8,640	4,824,770,732		4,824,770,732
	その他の活動収入計(7)	4,453,000	397,020,356			328,206,000	7,256,086	58,122,344			1,877,556	5,617,324,434		5,617,324,434
	基金積立資産支出		126,000,000									126,000,000		126,000,000
	基金積立資産支出	80,000	273,744,900				13,925,397	97,044,158				386,794,455		386,794,455
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出	12,358,910	13,608,558				58,432,217					104,063,932		104,063,932
	その他の活動による支出	452,840	300,240			433,080	3,205,560	990,240	281,040			4,666,787,000		4,666,787,000
	その他の活動支出計(8)	12,891,750	413,653,698			433,080	75,563,174	98,034,398	281,040			5,283,645,387		5,283,645,387
	その他の活動資金収支差額(8)=(7)-(8)	△ 8,438,750	△ 16,633,342			327,772,920	△ 68,307,088	△ 39,912,054	△ 281,040		1,877,556	333,679,047		333,679,047
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0			46,081,011	△ 56,365,751	17,651	△ 82,157,905	△ 9,729,093	0	△ 101,911,505	0	△ 101,911,505
	前期末支払資金残高(11)	0	0			549,899,099	56,365,751	3,344,923	371,908,835	148,873,896	0	1,130,392,504		1,130,392,504
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0			595,980,110	0	3,362,574	289,760,930	139,144,803	0	1,028,480,999	0	1,028,480,999

収益事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)									
勘定科目	福祉関係図書出版事業	福祉サービス提供事業	合計	内部取引消去	事業区分合計				
事業収入	29,652,110	7,852,833	37,504,943		37,504,943				
収入									
事業活動収入計(1)	29,652,110	7,852,833	37,504,943		37,504,943				
人件費支出	2,884,645	2,691,733	5,576,378		5,576,378				
事業費支出	17,834,469	331,140	18,165,609		18,165,609				
事務費支出	13,333	19,163	32,496		32,496				
支出									
事業活動支出計(2)	20,732,447	3,042,036	23,774,483		23,774,483				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,919,663	4,810,797	13,730,460		13,730,460				
収入									
施設整備等収入計(4)									
支出									
施設整備等支出計(5)									
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)									
収入									
その他の活動収入計(7)									
事業区分間繰入金支出	8,919,663	4,810,797	13,730,460		13,730,460				
支出									
その他の活動支出計(8)	8,919,663	4,810,797	13,730,460		13,730,460				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,919,663	△4,810,797	△13,730,460		△13,730,460				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0		0				
前期未支払資金残高(11)	0	0	0		0				
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0		0				

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	41,671,750	41,725,250	△ 53,500
	寄附金収益	34,836,425	9,630,918,712	△ 9,596,082,287
	経常経費補助金収益	353,047,526	516,428,217	△ 163,380,691
	受託金収益	121,503,226	114,443,963	7,059,263
	貸付事業収益	1,049,390	347,987	701,403
	事業収益	370,249,200	419,074,237	△ 48,825,037
	負担金収益	37,378,451	38,969,302	△ 1,590,851
	退職共済事業収益	159,943,515	154,297,420	5,646,095
	その他の収益	665,480		665,480
	サービス活動収益計(1)	1,120,344,963	10,916,205,088	△ 9,795,860,125
	費用			
	人件費	422,720,802	424,431,030	△ 1,710,228
	事業費	663,937,504	601,616,345	62,321,159
	事務費	53,046,712	55,278,588	△ 2,231,876
	退職共済事業費用	139,008,243	135,011,716	3,996,527
	分担金費用	507,000	507,000	0
	助成金費用	149,594,488	177,450,572	△ 27,856,084
	負担金費用	10,000	10,000	0
	基金組入額	94,000,000	9,625,948,197	△ 9,531,948,197
	減価償却費	6,392,793	7,552,654	△ 1,159,861
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 232,414,535	△ 153,591,948	△ 78,822,587
	徴収不能引当金繰入	138,180	7,938,608	△ 7,800,428
	サービス活動費用計(2)	1,296,941,187	10,882,152,762	△ 9,585,211,575
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 176,596,224	34,052,326	△ 210,648,550
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	206,960,067	57,331,397	149,628,670
	その他のサービス活動外収益	4,770,097,281	103,768,014	4,666,329,267
	サービス活動外収益計(4)	4,977,057,348	161,099,411	4,815,957,937
	費用			
	その他のサービス活動外費用	4,769,837,390	103,325,315	4,666,512,075
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	4,769,837,390	103,325,315	4,666,512,075
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	207,219,958	57,774,096	149,445,862
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	30,623,734	91,826,422	△ 61,202,688
	収益			
	貸付資金補助金収益	328,206,000	308,044,000	20,162,000
	固定資産受贈額	828,625		828,625
繰越活動増減差額の部	固定資産売却益	1,859		1,859
	生活福祉資金会計繰入金収益	1,656,724	836,772	819,952
	生活福祉資金会計固定資産移管収益	11,216,236	21,722,183	△ 10,505,947
	その他の特別収益	7,431,040		7,431,040
	特別収益計(8)	349,340,484	330,602,955	18,737,529
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	237,958	△ 237,956
	国庫補助金等特別積立金積立額	328,206,000	308,044,000	20,162,000
	生活福祉資金会計固定資産移管費用	11,919,753	20,003,339	△ 8,083,586
	特別費用計(9)	340,125,755	328,285,297	11,840,458
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,214,729	2,317,658	6,897,071
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		39,838,463	94,144,080	△ 54,305,617
繰越活動増減差額の部	繰越前期繰越活動増減差額(12)	765,367,975	706,285,758	59,082,217
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	805,206,438	800,429,838	4,776,600
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	174,948,197		174,948,197
	その他の積立金取崩額(16)	86,421,260	16,164,546	70,256,714
	その他の積立金積立額(17)	219,632,691	51,226,409	168,406,282
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	846,943,204	765,367,975	81,575,229

事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービ	会費収益	41,671,750			41,671,750		41,671,750
	寄附金収益	34,071,342	765,083		34,836,425		34,836,425
	経常経費補助金収益	272,021,526	81,026,000		353,047,526		353,047,526
	受託金収益	71,361,223	50,142,003		121,503,226		121,503,226
	貸付事業収益		1,049,390		1,049,390		1,049,390
	事業収益	27,966,933	319,390,023	37,504,943	384,861,899	△ 14,612,699	370,249,200
	負担金収益	25,349,930	159,943,515		185,293,445	△ 6,739,204	178,554,241
	退職共済事業収益	18,767,725			18,767,725		18,767,725
	その他の収益		665,480		665,480		665,480
	サービ	465,860,499	638,331,424	37,504,943	1,141,696,866	△ 21,351,903	1,120,344,963
サービ	人件費	205,624,260	211,520,164	5,576,378	422,720,802		422,720,802
	事業費	200,008,257	459,192,999	17,753,353	676,954,609	△ 13,017,105	663,937,504
	事務費	33,376,388	27,939,048	32,496	61,347,932	△ 8,301,220	53,046,712
	退職共済事業費用		139,041,821		139,041,821	△ 33,578	139,008,243
	分担金費用	507,000			507,000		507,000
	助成金費用	17,572,488	132,022,000		149,594,488		149,594,488
	負担金費用	10,000			10,000		10,000
	基金組入額	1,735,936	94,000,000		94,000,000		94,000,000
	減価償却費		4,656,857		4,656,857		4,656,857
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 232,414,535		△ 232,414,535		△ 232,414,535
サービ	徴収不能引当金繰入		138,180		138,180		138,180
	サービ	458,834,329	836,096,534	23,362,227	1,318,293,090	△ 21,351,903	1,296,941,187
	サービ	7,026,170	△ 197,765,110	14,142,716	△ 176,596,224	0	△ 176,596,224
	受取利息配当金収益	6,007,235	200,952,832		206,960,067		206,960,067
	その他のサービ	273,134	4,769,824,147		4,770,097,281		4,770,097,281
	サービ	6,280,369	4,970,776,979	24,990	4,977,057,348		4,977,057,348
	その他のサービ	1	4,769,812,399		4,769,837,399		4,769,837,399
	サービ	1	4,769,812,399	24,990	4,769,837,399		4,769,837,399
	サービ	6,280,368	200,964,580	△ 24,990	207,219,958		207,219,958
	経常増減差額	13,306,538	3,199,470	14,117,726	30,623,734	0	30,623,734
特別増減	貸付資金補助金収益		328,206,000		328,206,000		328,206,000
	固定資産売却益		828,625		828,625		828,625
	固定資産売却損		1,859		1,859		1,859
	生活福祉資金等特別積立金取崩額		1,656,724		1,656,724		1,656,724
	生活福祉資金等特別積立金繰入金収益	1,656,724			1,656,724		1,656,724
	事業区分間繰入金収益	117,794,392			117,794,392	△ 117,794,392	0
	生活福祉資金等特別積立金取崩額	9,640			9,640		9,640
	生活福祉資金等特別積立金繰入金収益	17,042,141	11,206,596		28,248,737		28,248,737
	事業区分間固定資産移管収益		15,808,159		15,808,159		15,808,159
	その他の特別収益		7,431,040		7,431,040	△ 32,850,300	0
特別増減	特別収益計	136,502,897	363,482,279		499,985,176	△ 150,644,692	349,340,484
	固定資産売却損・処分損		2		2		2
	国庫補助金等特別積立金取崩額		328,206,000		328,206,000		328,206,000
	事業区分間繰入金費用		104,063,932	13,730,460	117,794,392	△ 117,794,392	0
	生活福祉資金等特別積立金取崩額		11,919,753		11,919,753		11,919,753
	生活福祉資金等特別積立金繰入金費用		17,042,141		17,042,141		17,042,141
	事業区分間固定資産移管費用	15,808,159			15,808,159		15,808,159
	特別費用計	15,808,159	461,231,828	13,730,460	490,770,447	△ 32,850,300	457,920,147
	特別増減差額	120,694,738	△ 97,749,549	△ 13,730,460	9,214,729	0	9,214,729
	前期繰越活動増減差額	134,001,276	△ 94,550,079	387,266	39,838,463	0	39,838,463
繰越活動増減差額	当期繰越活動増減差額	743,825,219	18,852,885	2,689,871	765,367,975		765,367,975
	繰越活動増減差額	877,826,495	△ 75,697,194	3,077,137	805,206,438	0	805,206,438
	基金取崩額						
	基金取崩額計		174,948,197		174,948,197		174,948,197
	その他の積立金取崩額	3,474,554	82,946,706		86,421,260		86,421,260
	その他の積立金繰入額	5,422,119	214,210,572		219,632,691		219,632,691
	その他の積立金繰入額						
	次期繰越活動増減差額	875,878,930	△ 32,012,863	3,077,137	846,943,204	0	846,943,204
	次期繰越活動増減差額						
	次期繰越活動増減差額						

— 74 —

公益事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月31日

勘定科目		福祉センター 運営事業	民間福祉職員 互助会事業	民間福祉職員 退職共済事業	介護福祉修学 資金貸付事業	社会福祉修学 資金貸付事業	児童・ボランティア 活動支援事業	ひとり親家庭 訓練貸付事業	児童養育施設 等貸付事業	外国人介護技能 実習生受入事業	合計	内部取引消去	事業区分合計 (単位:円)
増減の部	寄附金収益										765,083		765,083
	経常経費補助金収益	1,032,000	758,000				756,893			8,190	81,026,000		81,026,000
	受託金収益	13,955,200	1,467,000				63,941,000			9,671,000	50,142,003		50,142,003
	貸付事業収益		269,378							12,430,613	1,049,390		1,049,390
	事業収益	25,390,832	143,564,800	8,659	774,776	128,493,612	21,140	5,236		21,998,280	319,477,323	△ 87,300	319,390,023
	負債増収収益	25,349,930									25,349,930		25,349,930
	退職共済事業収益			159,943,515							159,943,515		159,943,515
	その他の収益	665,480									665,480		665,480
	サービス活動収益計(1)	66,393,442	146,059,178	159,952,174	774,776	128,493,612	64,719,033	5,236		44,108,083	638,418,724	△ 87,300	638,331,424
	人件費	17,387,824	8,262,321								211,520,164		211,520,164
増減の部	事業費	36,651,712	122,743,409								459,182,999		459,182,999
	退職共済事業費用	92,818	1,654,636	139,050,821	76,271	295,908					28,017,348	△ 78,300	27,939,048
	退職共済事業費用										139,060,821	△ 9,000	139,041,821
	助成金費用										132,022,000		132,022,000
	基金組入額	365,342	813,557								94,000,000		94,000,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額										4,656,857		4,656,857
	徴収不能引当金繰入	54,422,896	133,473,923	139,050,821	△ 884,812	1,289,416	△ 68,640	597,007	356,657	138,104	△ 232,414,535		△ 232,414,535
	サービス活動増減差額(2)=(1)-(2)	11,970,546	12,585,255	20,903,353	△ 189,138,827	△ 64,295	320,969,167	△ 41,326,327	△ 1,741,646	45,768,427	138,180	△ 87,300	836,096,534
	受取利息当金収益										△ 197,765,110	0	△ 197,765,110
	その他のサービス活動外収益			4,769,814,256		9,891	200,745,173			△ 514,506	200,952,832		200,952,832
増減の部	サービス活動外収益計(4)			4,769,814,256		9,891	200,745,173				4,769,812,399		4,769,812,399
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)+(4)										4,769,812,399		4,769,812,399
	経常増減差額(5)=(3)+(6)										4,769,812,399		4,769,812,399
	貸付資金補助金収益										200,964,580		200,964,580
	固定資産売却益										3,199,470	0	3,199,470
	生活福祉資金等特別積立金取崩額										328,206,000		328,206,000
	事業区分間固定資産移管収益										828,625		828,625
	事業区分間固定資産移管費用										1,859		1,859
	拠点区分間固定資産移管収益										11,206,596		11,206,596
	その他の特別収益										15,808,159		15,808,159
増減の部	特別収益計(6)										17,979,299	△ 17,979,299	0
	固定資産売却損・処分損										7,431,040		7,431,040
	国庫補助金等特別積立金取崩額										381,461,578	△ 17,979,299	363,482,279
	事業区分間繰入金費用										328,206,000		328,206,000
	生活福祉資金等特別積立金取崩額										104,063,932		104,063,932
	事業区分間繰入金費用										11,919,753		11,919,753
	事業区分間繰入金費用										17,042,141		17,042,141
	事業区分間繰入金費用										17,979,299	△ 17,979,299	0
	拠点区分間繰入金費用										479,211,127	△ 17,979,299	461,231,828
	特別費用計(9)										830,484	△ 97,749,549	△ 97,749,549
増減の部	特別増減差額(11)=(7)-(10)										△ 829,860	0	△ 829,860
	当期活動増減差額(12)=(11)+(12)										△ 94,550,079	0	△ 94,550,079
	繰越前期活動増減差額(13)=(11)+(12)										18,852,885	0	18,852,885
	繰越前期活動増減差額(14)										△ 25,605,558	0	△ 25,605,558
	基本金取崩額(15)										△ 75,697,194	0	△ 75,697,194
	その他の積立金取崩額(16)										174,948,197		174,948,197
	その他の積立金取崩額(17)										82,946,706		82,946,706
	その他の積立金取崩額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)										214,210,572		214,210,572
	当期活動増減差額(19)=(12)+(18)										△ 32,012,863	0	△ 32,012,863

収益事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

勘定科目		福祉関係図書出版事業	福祉サービス総合補償事業	合計	内部取引消去	事業区分合計					
事業収益		29,652,110	7,852,833	37,504,943		37,504,943					
サービス活動増減の部	収益										
	サービス活動収益計(1)	29,652,110	7,852,833	37,504,943		37,504,943					
	人件費	2,884,645	2,691,733	5,576,378		5,576,378					
	事業費	17,422,213	331,140	17,753,353		17,753,353					
	事務費	13,333	19,163	32,496		32,496					
サービス活動増減の部	費用										
	サービス活動費用計(2)	20,320,191	3,042,036	23,362,227		23,362,227					
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,331,919	4,810,797	14,142,716		14,142,716					
	収益										
	サービス活動外収益計(4)										
サービス活動増減の部	費用										
	サービス活動外費用	24,990		24,990		24,990					
	その他のサービス活動外費用										
	サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	24,990		24,990		24,990					
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,306,929	4,810,797	14,117,726		14,117,726					
特別増減の部											
特別増減の部	収益										
	特別収益計(8)										
	事業区分間繰入金費用	8,919,663	4,810,797	13,730,460		13,730,460					
	特別費用計(9)										
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,919,663	4,810,797	13,730,460		13,730,460					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	Δ8,919,663	Δ4,810,797	Δ13,730,460		Δ13,730,460					
	前期繰越活動増減差額(12)	387,266	0	387,266		387,266					
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,689,871	0	2,689,871		2,689,871					
	基金取崩額(14)	3,077,137	0	3,077,137		3,077,137					
	基金取崩額計(15)										
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)										
	その他の積立金取崩額(16)										
	その他の積立金取崩額(17)										
	その他の積立金取崩額(17)										
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	3,077,137	0	3,077,137		3,077,137					

(単位:円)

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	2,197,291,041	2,162,741,489	34,549,552	事業未払金	314,658,024	310,027,049	4,630,975
事業未収金	1,735,045,729	1,905,110,432	△170,064,703	その他の未払金	105,537,710	116,786,139	△11,248,429
未収金	42,979,077	27,546,616	15,432,461	1年以内返済予定リース債務	6,587,068	543,400	6,043,668
未収補助金	5,557,980	0	5,557,980	未払費用	1,085,700	1,085,700	0
未収収益	373,902,914	195,090,417	178,812,497	預り金	4,180	0	4,180
貯蔵品	779,895	752,321	27,574	職員預り金	104,668,616	101,868,423	2,800,193
商品・製品	131,043	124,442	6,601	前受金	6,704,177	2,576,359	4,127,818
立替金	3,077,137	2,689,871	387,266	生活福祉資金会計借入金	62,987,197	63,681,409	△694,212
前払金	1,253,861	113,878	1,139,983	賞与引当金	6,612,896	2,630,261	3,982,635
前払費用	4,244,399	3,407,100	837,299		20,470,480	20,855,358	△384,878
1年以内回収予定貸付事業貸付金	3,990,085	1,707,989	2,282,096				
生活福祉資金会計貸付金	3,543,610	3,632,820	△89,210				
仮払金	22,640,079	22,549,031	91,048				
	145,232	16,572	128,660				
固定資産	54,489,390,060	49,302,737,224	5,186,652,836	固定負債	41,225,041,114	36,238,099,629	4,986,941,485
基本財産	194,820,231	194,682,784	137,447	リース債務	3,257,100	4,342,800	△1,085,700
投資有価証券	194,820,231	194,682,784	137,447	退職給付引当金	194,528,748	190,849,967	3,678,781
その他の固定資産	54,294,569,829	49,108,054,440	5,186,515,389	退職共済預り金	41,026,495,266	36,042,146,862	4,984,348,404
土地	0	564,600	0	敷金・保証金預り金	760,000	760,000	0
建物	3,583,943	3,430,909	153,034	負債の部合計	41,539,699,138	36,548,126,678	4,991,572,460
車輛運搬具	1,132,886	1,017,576	115,310	純資産の部			
器具及び備品	11,823,899	5,177,750	6,646,149	基本金	196,000,000	196,000,000	0
有形リース資産	4,342,800	5,428,500	△1,085,700	一号基本金	3,000,000	3,000,000	0
ソフトウェア	5,875,124	5,656,844	218,280	三号基本金	193,000,000	193,000,000	0
貸付事業貸付金	1,572,476,159	1,435,128,631	137,347,528	基金	10,076,000,000	10,156,948,197	△80,948,197
退職手当積立基金預け金	186,213,940	188,085,200	△1,871,260	岡本基金	100,000,000	100,000,000	0
退職共済事業管理資産	41,026,495,266	36,042,146,862	4,984,348,404	福祉基金	194,000,000	194,000,000	0
敷金・預り保証金積立資産	760,000	760,000	0	互助会事業基本基金	126,000,000	126,000,000	0
岡本基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0	ボランティア活動支援基金	9,656,000,000	9,642,948,197	13,051,803
福祉基金積立資産	194,000,000	194,000,000	0	友愛基金	0	10,000,000	△10,000,000
互助会事業基本基金積立資産	126,000,000	126,000,000	0	地域福祉基金	0	84,000,000	△84,000,000
ボランティア活動支援基金積立資産	9,656,000,000	9,642,948,197	13,051,803	国庫補助金等特別積立金	2,602,013,958	2,506,222,493	95,791,465
友愛基金積立資産	0	10,000,000	△10,000,000	その他の積立金	1,426,024,801	1,292,813,370	133,211,431
地域福祉基金積立資産	0	84,000,000	△84,000,000	社会福祉財政調整積立金	384,000,000	384,000,000	0

(単位:円)

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部				純資産の部		
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末
						増減
社会福祉財政調整積立資産	384,000,000	384,000,000	0	退職給付積立金	49,160,165	44,127,464
退職給付積立資産	49,160,165	44,127,464	5,032,701	岡本基金運用財産積立金	15,518,126	15,436,927
岡本基金運用財産積立資産	15,518,126	15,436,927	81,199	災害救援積立金	63,826,534	66,803,556
災害救援積立資産	63,826,534	66,803,556	△2,977,022	善意銀行積立金	20,185,715	20,283,247
善意銀行積立資産	20,185,715	20,283,247	△97,532	社会福祉政策委員会積立金	21,288,942	21,280,723
社会福祉政策委員会積立資産	21,288,942	21,280,723	8,219	ボランティア災害共済事業積立金	40,600,000	40,700,000
ボランティア災害共済事業積立資産	40,600,000	40,700,000	△100,000	社会福祉資金運用財産積立金	10,085,679	10,085,679
社会福祉資金運用財産積立資産	10,085,679	10,085,679	0	介護支援専門員養成事業積立金	36,000,000	29,330,689
介護支援専門員養成事業積立資産	36,000,000	29,330,689	6,669,311	互助会事業運用財産積立金	380,544,903	377,820,359
互助会事業運用財産積立資産	380,544,903	377,820,359	2,724,544	互助会貸付事業欠損補填積立金	3,000,000	3,000,000
互助会貸付事業欠損補填積立資産	3,000,000	3,000,000	0	退職共済事業事務費積立金	30,604,659	28,604,659
退職共済事業事務費積立資産	30,604,659	28,604,659	2,000,000	ボランティア活動助成運用財産積立金	304,833,289	110,293,014
ボランティア活動助成運用財産積立資産	304,833,289	110,293,014	194,540,275	災害救援ボランティア活動積立金	56,767,163	56,889,507
災害救援ボランティア活動積立資産	56,767,163	56,889,507	△122,344	友愛助成運用財産積立金	0	22,900,512
友愛助成運用財産積立資産	0	22,900,512	△22,900,512	地域福祉助成運用財産積立金	0	51,647,408
地域福祉助成運用財産積立資産	0	51,647,408	△51,647,408	介護福祉士修学資金等積立金	9,609,626	9,609,626
介護福祉士修学資金等積立資産	9,609,626	9,609,626	0	次期繰越活動増減差額	846,943,204	765,367,975
差入保証金	120,000	120,000	0	(うち当期活動増減差額)	39,838,463	94,144,080
長期前払費用	55,050	55,500	△450			
徴収不能引当金	△20,898,639	△29,279,499	8,380,860			
資産の部合計	56,686,681,101	51,465,478,713	5,221,202,388	純資産の部合計	15,146,981,963	14,917,352,035
				負債及び純資産の部合計	56,686,681,101	51,465,478,713
						229,629,928
						5,221,202,388

(単位:円)

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
(単位:円)									
流動資産		937,875,024	1,316,022,335	133,486,875	2,387,384,234	△190,093,193	2,197,291,041		
現金預金	684,329,092	931,193,641		119,522,996	1,735,045,729		1,735,045,729		
事業未収金	15,301,334	20,191,568		7,486,175	42,979,077		42,979,077		
未収金	599,500	4,958,480			5,557,980		5,557,980		
未収補助金	26,728,914	347,174,000			373,902,914		373,902,914		
未収収益	777,505	2,390			779,895		779,895		
貯蔵品	78,537	52,506			131,043		131,043		
商品・製品									
立替金	1,143,710	110,151		3,077,137	3,077,137		3,077,137		
前払金	3,592,200	611,924		0	1,253,861		1,253,861		
前払費用	2,901,840	1,088,245		45,375	4,249,499	△5,100	4,244,399		
1年以内回収予定貸付事業貸付金	0	1,088,245			3,990,085		3,990,085		
生活福祉資金会計貸付金	22,637,771	3,543,610			3,543,610		3,543,610		
事業区分間貸付金	179,654,621	2,308			22,640,079		22,640,079		
仮払金	130,000	7,093,512		3,339,960	190,088,093	△190,088,093	0		
固定資産	1,235,314,282	53,281,209,907		15,232	145,232		145,232		
基本財産	194,820,231				54,516,524,189	△27,134,129	54,489,390,060		
投資有価証券	194,820,231				194,820,231		194,820,231		
その他の固定資産	1,040,494,051	53,281,209,907			54,321,703,958	△27,134,129	54,294,569,829		
土地	564,600				564,600		564,600		
建物	721,359	2,862,584			3,583,943		3,583,943		
車輜運搬具	204,348	928,538			1,132,886		1,132,886		
器具及び備品	1,263,314	10,560,585			11,823,899		11,823,899		
有形リース資産	4,342,800				4,342,800		4,342,800		
ソフトウェア	0	5,875,124			5,875,124		5,875,124		
貸付事業貸付金	0	1,572,476,159			1,572,476,159		1,572,476,159		
事業区分間長期貸付金	27,134,129				27,134,129	△27,134,129	0		
退職手当積立基金預け金	107,439,670	78,774,270			186,213,940		186,213,940		
退職共済事業管理資産		41,026,495,266			41,026,495,266		41,026,495,266		
敷金・預り保証金積立資産		760,000			760,000		760,000		
岡本基金積立資産	100,000,000				100,000,000		100,000,000		
福祉基金積立資産	194,000,000				194,000,000		194,000,000		
互助会事業基本基金積立資産		126,000,000			126,000,000		126,000,000		
ボランティア活動支援基金積立資産		9,656,000,000			9,656,000,000		9,656,000,000		
社会福祉財政局調整積立資産	384,000,000				384,000,000		384,000,000		
退職給付積立資産	49,160,165				49,160,165		49,160,165		
岡本基金運用財産積立資産	15,518,126				15,518,126		15,518,126		
災害救済積立資産	63,826,534				63,826,534		63,826,534		
善意銀行積立資産	20,185,715				20,185,715		20,185,715		
社会福祉財政局委員会積立資産	21,288,942				21,288,942		21,288,942		
ボランティア災害共済事業積立資産	40,600,000				40,600,000		40,600,000		
社会福祉資金運用資産積立資産	10,085,679				10,085,679		10,085,679		
介護支援専門員養成事業積立資産		36,000,000			36,000,000		36,000,000		
互助会貸付事業積立資産		380,544,903			380,544,903		380,544,903		
退職共済事業事務費積立資産		3,000,000			3,000,000		3,000,000		
ボランティア活動助成運用資産積立資産		30,604,659			30,604,659		30,604,659		
災害救済ボランティア活動積立資産		304,833,289			304,833,289		304,833,289		
介護福祉士修学資金等積立資産		56,767,163			56,767,163		56,767,163		
差入保証金	120,000	9,609,626			9,609,626		9,609,626		
長期前払費用	38,670	16,380			55,050		55,050		
徴収不能引当金		△20,898,639			△20,898,639		△20,898,639		
資産の部合計	2,173,189,306	54,597,232,242		133,486,875	56,903,908,423	△217,227,322	56,686,681,101		
流動負債	80,422,023	293,919,456		130,409,738	504,751,217	△190,093,193	314,658,024		

貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
(単位:円)										
事業未払金	37,399,195		66,431,275	1,707,240	105,537,710		105,537,710			
その他の未払金	731,500		5,855,568		6,587,068		6,587,068			
1年以内返済予定リース債務	1,085,700				1,085,700		1,085,700			
未払費用	0			0	4,180		4,180			
預り金	392,220		845,771	103,430,625	104,668,616		104,668,616			
職員預り金	6,193,741		510,436		6,704,177		6,704,177			
前受金	12,962,200		47,011,077	3,019,020	62,992,297	△5,100	62,987,197			
生活福祉資金会計借入金	4,015,205		2,597,691		6,612,896		6,612,896			
事業区分間借入金	7,093,512		160,741,728	22,252,853	190,088,093	△190,088,093	0			
貸与引当金	10,548,750		9,921,730		20,470,480		20,470,480			
固定負債	122,223,192		41,129,952,051		41,252,175,243	△27,134,129	41,225,041,114			
リース債務	3,257,100				3,257,100		3,257,100			
事業区分間長期借入金			27,134,129		27,134,129	△27,134,129	0			
退職給付引当金	118,966,092		75,562,656		194,528,748		194,528,748			
退職共済預り金			41,026,495,266		41,026,495,266		41,026,495,266			
敷金・保証金預り金			760,000		760,000		760,000			
負債の部合計	202,645,215		41,423,871,507	130,409,738	41,756,926,460	△217,227,322	41,539,699,138			
基本金	196,000,000				196,000,000		196,000,000			
一号基本金	3,000,000				3,000,000		3,000,000			
三号基本金	193,000,000				193,000,000		193,000,000			
基金	294,000,000		9,782,000,000		10,076,000,000		10,076,000,000			
岡本基金	100,000,000				100,000,000		100,000,000			
福祉基金	194,000,000				194,000,000		194,000,000			
互助会事業基本基金			126,000,000		126,000,000		126,000,000			
ボランティア活動支援基金			9,656,000,000		9,656,000,000		9,656,000,000			
国庫補助金等特別積立金			2,602,013,958		2,602,013,958		2,602,013,958			
その他の積立金	604,665,161		821,359,640		1,426,024,801		1,426,024,801			
社会福祉財政調整積立金	384,000,000				384,000,000		384,000,000			
退職給付積立金	49,160,165				49,160,165		49,160,165			
岡本基金運用財産積立金	15,518,126				15,518,126		15,518,126			
災害救援積立金	63,826,534				63,826,534		63,826,534			
善意銀行積立金	20,185,715				20,185,715		20,185,715			
社会福祉政策委員会積立金	21,288,942				21,288,942		21,288,942			
ボランティア災害共済事業積立金	40,600,000				40,600,000		40,600,000			
社会福祉資金運用資産積立金	10,085,679				10,085,679		10,085,679			
介護支援専門員養成事業積立金			36,000,000		36,000,000		36,000,000			
互助会事業運用資産積立金			380,544,903		380,544,903		380,544,903			
互助会貸付事業大相補填積立金			3,000,000		3,000,000		3,000,000			
退職共済事業事務費積立金			30,604,659		30,604,659		30,604,659			
ボランティア活動助成運用資産積立金			304,833,289		304,833,289		304,833,289			
災害救援ボランティア活動積立金			56,767,163		56,767,163		56,767,163			
介護福祉士修学資金等積立金			9,609,626		9,609,626		9,609,626			
次期繰越活動増減差額	875,878,930		△32,012,863	3,077,137	846,943,204	0	846,943,204			
(うち当期活動増減差額)	134,001,276		△94,550,079	387,266	39,938,463	0	39,938,463			
純資産の部合計	1,970,544,091		13,173,360,735	3,077,137	15,146,981,963	△217,227,322	15,146,981,963			
負債及び純資産の部合計	2,173,189,306		54,597,232,242	133,486,875	56,903,908,423	△217,227,322	56,686,681,101			

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

勘定科目	法人運営事業	福祉総合企画事業	地域福祉推進支援事業	権利擁護センター事業	福祉経営支援事業	福祉人材確保啓発事業	運営適正化委員会事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
(単位:円)										
流動資産										
現金預金	934,220,680	28,301,842	25,388,478	11,107,944	7,746,535	27,373,902	5,032,363	1,039,171,744	△101,296,720	937,875,024
事業未収金	666,731,715	1,640,813	12,601,564	0	0	3,355,000	0	684,329,092		684,329,092
未収金	240,841	0	2,429,674	9,036,000	335,596	3,259,223	0	15,301,334		15,301,334
未収補助金	599,500	20,061,115	500,000	0	0	6,129,110	16,000	26,728,914		26,728,914
未収収益	777,505	0	0	0	0	0	0	777,505		777,505
貯蔵品	24,344	0	7,120	1,193	33,344	8,032	4,504	78,537		78,537
立替金	0	1,143,710	0	0	0	0	0	1,143,710		1,143,710
前払金	3,581,600	6,600	0	0	0	4,000	0	3,592,200		3,592,200
前払費用	2,871,800	2,040	0	0	0	0	28,000	2,901,840		2,901,840
生活福祉資金会計貸付金	22,637,771	0	0	0	0	0	0	22,637,771		22,637,771
事業区分間貸付金	179,545,579	5,317,564	9,850,120	2,070,751	108,526	516	4,983,859	179,654,621		179,654,621
拠点区分間貸付金	57,187,336	130,000	0	0	7,269,069	14,618,021	0	101,296,720	△101,296,720	0
仮払金	0	0	0	0	0	0	0	130,000		130,000
固定資産	739,985,357	220,961,129	47,749,421	20,128,794	204,085,679	2,403,902		1,235,314,282		1,235,314,282
基本財産	194,820,231							194,820,231		194,820,231
投資有価証券										
その他の固定資産	545,165,126	220,961,129	47,749,421	20,128,794	204,085,679	2,403,902		1,040,494,051		1,040,494,051
土地	564,600							564,600		564,600
建物	137,763					583,596		721,359		721,359
車輦運搬機具	204,348					204,348		204,348		204,348
器具及び備品	664,611	141,812	53,341	33,744		369,806		1,263,314		1,263,314
有形リース資産	4,342,800							4,342,800		4,342,800
事業区分間長期貸付金	27,134,129							27,134,129		27,134,129
退職手当積立基金預け金	78,798,040	100,000,000	7,096,080	20,095,050	0	1,450,500		107,439,670		107,439,670
固本基金積立資産					194,000,000			194,000,000		194,000,000
福祉基金積立資産	384,000,000							384,000,000		384,000,000
社会福祉財政調整積立資産	49,160,165							49,160,165		49,160,165
退職給付積立資産		15,518,126						15,518,126		15,518,126
同本基金運用財産積立資産		63,826,534						63,826,534		63,826,534
災害救済積立資産		20,185,715						20,185,715		20,185,715
善意銀行積立資産		21,288,942						21,288,942		21,288,942
社会福祉政策委員会積立資産			40,600,000					40,600,000		40,600,000
ボランティア災害共済事業積立資産					10,085,679			10,085,679		10,085,679
社会福祉資金運用資産積立資産								120,000		120,000
社会福祉資金運用資産積立資産								38,670		38,670
長期前払費用										
資産の部合計	1,674,206,037	249,262,971	73,137,899	31,236,738	211,832,214	29,777,804	5,032,363	2,274,486,026	△101,296,720	2,173,189,306
流動負債										
事業未払金	74,314,152	26,746,466	26,466,749	12,978,736	7,746,535	28,433,742	5,032,363	181,718,743	△101,296,720	80,422,023
その他の未払金	7,561,981	7,682,612	1,037,705	1,160,458	1,025,692	18,753,431	177,316	37,399,195		37,399,195
1年以内返済予定リース債務	0	143,000	0	0	0	588,500	0	731,500		731,500
預り金	1,085,700	0	332,932	11,000	4,891	9,395	1,274	1,085,700		1,085,700
職員預り金	32,728	7,630	0	0	0	0	0	392,220		392,220
前受金	6,186,111	0	10,762,200	0	0	0	0	6,193,741		6,193,741
生活福祉資金会計借入金	2,200,000	0	0	314	0	0	0	12,962,200		12,962,200
生活福祉資金会計借入金	4,014,891	4,712	0	0	0	0	0	4,015,205		4,015,205
事業区分間借入金	3,794,440	18,908,512	13,255,641	9,936,172	6,715,952	4,728,216	4,853,773	7,093,512		7,093,512
拠点区分間借入金	42,898,454		1,078,271	1,870,792	0	1,059,840	0	101,296,720	△101,296,720	0
賞与引当金	6,539,847							10,548,750		10,548,750
固定負債	94,395,508		6,031,477	21,216,369	0	579,838		122,223,192		122,223,192
リース債務	3,257,100							3,257,100		3,257,100
退職給付引当金	91,138,408		6,031,477	21,216,369	0	579,838		118,966,092		118,966,092
負債の部合計	168,709,660	26,746,466	32,498,226	34,195,105	7,746,535	29,013,580	5,032,363	303,941,935	△101,296,720	202,645,215
基本金	196,000,000							196,000,000		196,000,000

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

第三号第三様式

勘定科目	法人運営事業	福祉総合企画事業	地域福祉推進支援事業	権利擁護センター事業	福祉経営支援事業	福祉人材確保啓発事業	運営適正化委員会事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
一 号基本金	3,000,000							3,000,000		3,000,000	
三 号基本金	193,000,000				194,000,000			193,000,000		193,000,000	
基金		100,000,000						294,000,000		294,000,000	
福祉基金		100,000,000			194,000,000			100,000,000		100,000,000	
国庫補助金等特別積立金								194,000,000		194,000,000	
その他の積立金	433,160,165	120,819,317	40,600,000		10,085,679			604,665,161		604,665,161	
社会福祉財政調整積立金	384,000,000							384,000,000		384,000,000	
退職給付積立金	49,160,165							49,160,165		49,160,165	
岡本基金運用財産積立金		15,518,126						15,518,126		15,518,126	
災害救援積立金		63,826,534						63,826,534		63,826,534	
善意銀行積立金		20,185,715						20,185,715		20,185,715	
社会福祉政策委員会積立金		21,288,942						21,288,942		21,288,942	
ボランティア災害共済事業積立金			40,600,000					40,600,000		40,600,000	
社会福祉資金運用資産積立金					10,085,679			10,085,679		10,085,679	
次期繰越活動増減差額	876,336,212	1,697,188	39,673	△2,958,367	0	764,224	0	875,878,930	0	875,878,930	
(うち当期活動増減差額)	137,277,789	△2,606,640	882,214	△2,188,206	0	636,119	0	134,001,276	0	134,001,276	
純資産の部合計	1,505,496,377	222,516,505	40,639,673	△2,958,367	204,085,679	764,224	0	1,970,544,091	0	1,970,544,091	
負債及び純資産の部合計	1,674,206,037	249,262,971	73,137,899	31,236,738	211,832,214	29,777,804	5,032,363	2,274,486,026	△101,296,720	2,173,189,306	

(単位:円)

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

勘定科目	福祉センター運営事業	民間福祉職員互助会事業	民間福祉職員退職共済事業	民間福祉職員退職共済事業	介護福祉修学資金貸付事業	社会福祉研修事業	県民ボランティア活動支援事業	ひとり親家庭等給付事業	児童養護施設等給付事業	外国人介護技能実習生受入事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産													
現金預金	25,737,801	22,993,287	28,550,371	28,550,371	602,205,912	134,690,565	53,803,853	293,512,750	139,557,600	19,387,466	1,320,939,605	△ 4,917,270	1,316,022,335
事業未収金	8,781,711	17,392,892	26,273,496	26,273,496	602,205,912	121,784,324	45,196,461	293,284,281	139,329,131	10,646,714	931,193,641		931,193,641
未収金	8,652,994	1,163,128	0	0	0	6,613,283	0	0	0	3,762,163	20,191,568		20,191,568
未収補助金	4,958,480	758,000	0	0	0	0	8,589,000	0	0	2,965,000	4,958,480		4,958,480
未収収益	1,032,000	2,390	0	0	0	5,624,000	0	0	0	0	347,174,000		347,174,000
貯蔵品	0	6,060	1,251	1,251	0	12,020	8,197	0	0	24,988	2,390		2,390
立替金	0	0	0	0	0	110,151	0	0	0	0	52,506		52,506
前払費用	36,150	23,968	23,968	23,968	0	12,000	8,212	228,469	228,469	599,824	110,151		110,151
1年以内回収予定貸付事業貸付金	0	3,543,610	0	0	0	28,039	0	0	0	1,088,245	611,924		611,924
生活福祉資金貸付金	2,276,466	103,259	0	0	2,834,673	8,074	1,983	0	0	1,869,057	1,088,245		1,088,245
事業区分間貸付金	0	0	2,251,666	2,432,138	2,432,138	233,466	0	0	0	2,308	3,543,610		3,543,610
拠点区分間貸付金	3,173,822	513,468,618	41,067,175,163	41,067,175,163	1,333,654,416	82,295,349	10,035,932,560	204,361,952	40,449,316	698,711	7,093,512	△ 4,917,270	7,093,512
基本財産													
その他の固定資産	3,173,822	513,468,618	41,067,175,163	41,067,175,163	1,333,654,416	82,295,349	10,035,932,560	204,361,952	40,449,316	698,711	53,281,209,907		53,281,209,907
建物	615,790					2,246,794	0	204,361,952	40,449,316	698,711	53,281,209,907		53,281,209,907
車両運搬具						238,017	456,668	550,953	390,902	690,521	2,862,584		2,862,584
器具及び備品	1,798,032	4,465	1	1	448,215	6,911,349	0	1,503,394	989,144	0	928,538		928,538
ソフトウェア	0	33,000	160,417	160,417	3,012,710	176,459	0	1,503,394	989,144	0	10,560,585		10,560,585
貸付事業当預立金	0	2,744,810	9,914,820	9,914,820	1,333,486,720	36,714,540	17,875,440	197,175,359	39,069,270	0	5,875,124		5,875,124
退職手当預立金	0	1,141,440	41,026,495,266	41,026,495,266	6,853,605	0	0	6,274,425	0	0	1,572,476,159		1,572,476,159
退職共済事業管理資産	760,000	128,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	78,774,270		78,774,270
敷金・預り保証金積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,026,495,266		41,026,495,266
ポラントリ活動支援基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	760,000		760,000
介護支援専門員養成基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,000,000		126,000,000
互助会事業運用資産積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,656,000,000		9,656,000,000
互助会貸付事業貸付金積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,000,000		36,000,000
退職共済事業事務費積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	380,544,903		380,544,903
ポラントリ活動助成運用資産積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000		3,000,000
災害救援ボランティア活動助成運用資産積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	304,833,289		304,833,289
介護福祉士修学資金等積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,767,163		56,767,163
後期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,609,626		9,609,626
貸付金	28,911,623	536,461,905	41,095,725,534	41,095,725,534	△ 19,756,460	216,965,914	10,089,736,413	△ 1,142,179	180,006,916	20,586,177	△ 20,898,639	△ 4,917,270	△ 20,898,639
流動負債	25,737,801	19,880,827	29,335,544	29,335,544	6,842,185	139,617,921	52,960,868	4,161,317	412,797	19,887,466	54,602,149,512	△ 4,917,270	54,597,232,242
事業未払金	6,974,028	3,867,201	1,348,265	1,348,265	673,260	4,273,229	47,975,708	88,821	15,248	298,836,726	298,836,726	△ 4,917,270	293,919,456
その他の未払金	1,193,500	0	0	0	1,936,550	2,116,668	0	304,425	0	66,431,275	5,855,568		5,855,568
未払費用	0	2,090	2,090	2,090	0	812,423	0	0	0	4,180	4,180		4,180
職員預り金	0	0	11,146	11,146	0	46,919,177	10,723	0	0	11,479	846,771		846,771
前受金	91,900	0	0	0	0	2,458,916	510,436	0	0	510,436	510,436		510,436
生活福祉資金貸付金	138,775	15,580,386	26,946,268	26,946,268	0	46,919,177	10,723	0	0	47,011,077	47,011,077		47,011,077
事業区分間借入金	17,339,598	0	0	0	3,615,992	75,858,486	1,944,412	936,436	0	2,597,691	2,597,691		2,597,691
拠点区分間借入金	0	0	0	0	0	2,251,666	0	2,432,138	93,124	18,427,026	160,741,728		160,741,728
貸与引当金	0	431,150	1,027,755	1,027,755	0	4,927,356	2,519,589	399,497	0	233,466	4,917,270	△ 4,917,270	0
固定負債	760,000	463,119	41,035,785,331	41,035,785,331	7,446,427	33,769,316	17,379,803	7,213,926	412,797	27,134,129	41,129,952,051		41,129,952,051
事業区分間長期借入金	0	0	0	0	7,446,427	33,769,316	17,379,803	7,213,926	0	27,134,129	27,134,129		27,134,129
退職給付引当金	0	463,119	9,290,065	9,290,065	0	0	0	0	0	75,562,656	75,562,656		75,562,656
退職共済預り金	0	0	41,026,495,266	41,026,495,266	0	0	0	0	0	41,026,495,266	41,026,495,266		41,026,495,266
敷金・保証金預り金	760,000	0	0	0	0	0	0	0	0	760,000	760,000		760,000
基本金	26,497,801	20,343,946	41,065,120,875	41,065,120,875	14,288,612	173,387,237	70,340,671	11,375,243	412,797	47,021,595	41,423,871,507	△ 4,917,270	41,423,871,507
基金													
互助会事業基本基金	126,000,000	126,000,000	0	0	0	0	9,656,000,000	0	0	0	9,782,000,000		9,782,000,000
ポラントリ活動支援基金	126,000,000	126,000,000	0	0	0	0	9,656,000,000	0	0	0	126,000,000		126,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,656,000,000		9,656,000,000
その他の積立金	199,468	383,544,903	30,604,659	30,604,659	1,932,927,755	144,559	167,421	488,980,636	179,594,119	0	2,602,013,958		2,602,013,958
介護支援専門員養成事業積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	821,359,640		821,359,640
互助会事業運用資産積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,000,000		36,000,000
互助会貸付事業貸付金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	380,544,903		380,544,903
退職共済事業事務費積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000		3,000,000
ポラントリ活動助成運用資産積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	304,833,289		304,833,289
災害救援ボランティア活動助成運用資産積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,767,163		56,767,163
介護福祉士修学資金等積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,609,626		9,609,626
次期繰越活動増減差額	2,214,354	6,573,066	0	0	9,609,626	7,454,118	1,627,869	△ 2,481,177	0	△ 26,435,418	△ 32,012,863	0	△ 32,012,863
うち当期活動増減差額	△ 359,444	△ 815,644	1,238,963	1,238,963	△ 20,965,665	△ 44,603,418	△ 55,107,089	△ 1,477,178	0	△ 829,860	△ 94,550,079	0	△ 94,550,079
純資産	2,413,822	516,117,959	30,604,659	30,604,659	1,921,571,716	43,598,677	10,019,395,742	486,499,459	179,594,119	△ 26,435,418	13,173,360,735	△ 4,917,270	13,173,360,735
負債及び純資産の部合計	28,911,623	536,461,905	41,095,725,534	41,095,725,534	1,935,860,328	216,965,914	10,089,736,413	497,874,702	180,006,916	20,586,177	54,602,149,512	△ 4,917,270	54,597,232,242

収益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	福祉関係図書出版事業	福祉サービス総合補償事業	合計	内部取引消去	事業区分合計				
流動資産									
現金預金	17,237,926	116,248,949	133,486,875		133,486,875				
事業未収金	10,775,454	108,747,542	119,522,996		119,522,996				
商品・製品	0	7,486,175	7,486,175		7,486,175				
前払金	3,077,137		3,077,137		3,077,137				
事業区分間貸付金	45,375	0	45,375		45,375				
仮払金	3,339,960	15,232	3,339,960		3,339,960				
固定資産			15,232		15,232				
基本財産									
その他の固定資産									
資産の部合計	17,237,926	116,248,949	133,486,875		133,486,875				
流動負債	14,160,789	116,248,949	130,409,738		130,409,738				
事業未払金	1,631,166	76,074	1,707,240		1,707,240				
預り金	0	103,430,625	103,430,625		103,430,625				
前受金	3,019,020		3,019,020		3,019,020				
事業区分間借入金	9,510,603	12,742,250	22,252,853		22,252,853				
固定負債									
負債の部合計	14,160,789	116,248,949	130,409,738		130,409,738				
基本金									
国庫補助金等特別積立金									
その他の積立金		0	3,077,137		3,077,137				
次期繰越活動増減差額	3,077,137	0	387,266		387,266				
(うち当期活動増減差額)	3,077,137	0	3,077,137		3,077,137				
純資産の部合計	17,237,926	116,248,949	133,486,875		133,486,875				
負債及び純資産の部合計									

計算書類に対する注記(一般会計用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法一最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金
個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引の会計処理

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業拠点(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - イ 福祉総合企画事業拠点(社会福祉事業)
 - 「広報情報事業」
 - 「福祉協働推進事業」
 - 「岡本基金事業」
 - 「災害救援事業」
 - 「善意銀行事業」
 - 「社会福祉政策委員会事業」
 - ウ 地域福祉推進支援事業拠点(社会福祉事業)
 - 「福祉コミュニティ推進事業」
 - 「ボランティア振興事業」
 - 「ボランティア活動総合補償事業」
 - 「民生委員互助共励事業」
 - エ 権利擁護センター事業拠点(社会福祉事業)
 - 「権利擁護センター事業」
 - オ 福祉経営支援事業拠点(社会福祉事業)
 - 「法人活動支援事業」
 - 「社会福祉資金貸付事業」

- カ福祉人材確保啓発事業拠点（社会福祉事業）
 - 「福祉人材センター事業」
 - 「介護等体験事業」
- キ運営適正化委員会事業拠点（社会福祉事業）
 - 「運営適正化委員会事業」
- ク福祉センター運営事業拠点（公益事業）
 - 「福祉センター運営事業」
- ケ民間福祉職員互助会事業拠点（公益事業）
 - 「民間福祉職員互助会事業」
- コ民間福祉職員退職共済事業拠点（公益事業）
 - 「民間福祉職員退職共済事業」
- サ介護福祉修学資金貸付事業拠点（公益事業）
 - 「介護福祉修学資金貸付事業」
 - 「福祉系高校修学資金貸付事業」
 - 「介護分野就職支援金貸付事業」
- シ社会福祉研修事業拠点（公益事業）
 - 「福祉従事者研修事業」
 - 「介護支援専門員研修事業」
- ス県民ボランティア活動支援事業拠点（公益事業）
 - 「ボランティアプラザ運営事業」
 - 「ボランティア活動支援事業」
 - 「友愛助成事業」
 - 「地域福祉助成事業」
- セひとり親職業訓練貸付事業拠点（公益事業）
 - 「ひとり親職業訓練貸付事業」
- ソ児童養護退所者等貸付事業拠点（公益事業）
 - 「児童養護退所者等貸付事業」
- タ外国人介護技能実習生受入事業拠点（公益事業）
 - 「外国人介護技能実習生受入事業」
- チ福祉関係図書出版事業拠点（収益事業）
 - 「福祉関係図書出版事業」
- ツ福祉サービス総合補償事業拠点（収益事業）
 - 「福祉サービス総合補償事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	194,682,784	137,447	0	194,820,231
合計	194,682,784	137,447	0	194,820,231

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,337,981	1,754,038	3,583,943
車輛運搬具	9,393,497	8,260,611	1,132,886
器具及び備品	34,634,194	22,810,295	11,823,899
有形リース資産	6,514,200	2,171,400	4,342,800
合計	55,879,872	34,996,344	20,883,528

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第8回利付国庫債券	194,820,231	215,580,400	20,760,169
第113回利付国庫債券	100,327,980	109,330,000	9,002,020
第72回利付国債	2,045,000,000	2,065,450,000	20,450,000
横浜市第19回20年公募公債	600,000,000	655,920,000	55,920,000
第1回大阪府公募公債(20年)	1,200,000,000	1,311,240,000	111,240,000
福岡市平成21年度第3回公募公債(20年)	600,000,000	654,420,000	54,420,000
大阪市第17回20年公募公債	400,000,000	434,600,000	34,600,000
20年第8回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	980,730,000	80,730,000
第102回名古屋高速道路債券	1,400,000,000	1,528,380,000	128,380,000
第121回福岡北九州高速道路債券	2,000,000,000	2,186,000,000	186,000,000
第28回兵庫県住宅供給公社債	300,000,000	300,000,000	0
第51回兵庫県住宅供給公社債	597,000,000	597,000,000	0
第53回兵庫県住宅供給公社債	433,000,000	433,000,000	0
第49回兵庫県住宅供給公社債	111,000,000	111,000,000	0
第10回兵庫県道路公社債	100,000,000	100,000,000	0
合計	10,981,148,211	11,682,650,400	701,502,189

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対応する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途財務諸表を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

(2) リース取引関係

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- 有形リース資産の内容
- 電話主装置及び電話機

(3) 友愛基金及び地域福祉基金をボランティア活動支援基金に統合した。

友愛助成運用資産積立金及び地域福祉助成運用資産積立金をボランティア活動助成運用資産積立金に統合した。

寄附金収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	福祉総合企画事業	県民ボランティア活動支援事業	外国人介護技能実習生受入事業
その他	事業	17	1,868,963			1,103,880	756,893	8,190
	区分小計	17	1,868,963	0	0	1,103,880	756,893	8,190
その他	経常	9	32,967,462		32,967,462			
	区分小計	9	32,967,462	0	32,967,462	0	0	0
その他	施設	0	0					
	区分小計	0	0	0	0	0	0	0
その他	固定	0	0					
	区分小計	0	0	0	0	0	0	0
合計		26	34,836,425	0	32,967,462	1,103,880	756,893	8,190

(単位:円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金・元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金・元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る利用者の取	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立	法人運営事業	福祉総合企画事業	地域福祉推進支援事業	権利擁護センター事業	福祉障害支援事業	福祉人材確保育成事業	運営適正化委員会事業	福祉センター運営事業	民間福祉職員互助会事業	介護福祉修学資金貸付事業	社会福祉研修事業	県民がかり活動支援事業	外国人介護技術実習生受入
兵庫県 兵庫県社会福祉協議会運営事業			82,853,000		82,853,000		82,503,000	350,000											
兵庫県 ボランティア振興事業			6,649,000		6,649,000				6,649,000										
兵庫県 日常生活自立支援事業			139,644,000		139,644,000					139,644,000									
兵庫県 運営適正化委員会設置運営補助事業			3,743,000		3,743,000								3,743,000						
兵庫県 ひょうごこころセンター運営事業			63,941,000		63,941,000													63,941,000	
兵庫県 子ども・食生活・支援団体応援プロジェクト事業（アウトルーチ等支援タイプ）普及啓発・連携体制強化事業			500,000		500,000			500,000											
兵庫県 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業	都府県		5,000,000		5,000,000												5,000,000		
兵庫県 企業におけるがん検診受診促進事業			22,689		22,689		22,689												
兵庫県 ひょうご外国人介護実習支援センター運営支援事業			1,807,000		1,807,000														1,807,000
兵庫県 社会福祉法人等奨学金返済支援制度事業			5,901,524		5,901,524						5,901,524								
兵庫県 福祉の職場体験事業			227,586		227,586						227,586								
兵庫県 ひょうご外国人介護実習支援センターへの国際訓練実習生受け入れ事業			3,353,000		3,353,000														3,353,000
兵庫県 外国人介護人材に対する介護技術研修事業			500,000		500,000														500,000
兵庫県 技能実習生資格取得支援事業			658,000		658,000														658,000
兵庫県 実習生等給付金等給付金制度事業			1,656,000		1,656,000												624,000		
神戸市 ひょうご外国人介護実習支援センターへの国際調整専門員配置事業	市町村	区分小計	316,455,799	0	316,455,799	0	82,525,689	350,000	7,149,000	139,644,000	0	6,129,110	3,743,000	1,032,000	1,032,000	0	5,624,000	63,941,000	6,318,000
全国社会福祉協議会 民生委員互助会活動事業	公益社団法人	区分小計	3,353,000	0	3,353,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,353,000
神戸市 市民生活センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター	市町村	区分小計	5,717,000	0	5,717,000	0	0	0	5,717,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸市 市民生活センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター	市町村	区分小計	758,000		758,000										758,000				
神戸市 市民生活センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター	市町村	区分小計	242,612		242,612		242,612												
神戸市 市民生活センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター	市町村	区分小計	1,000,612	0	1,000,612	0	242,612	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸市 市民生活センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター	市町村	区分小計	6,460,000		6,460,000			3,710,000	1,300,000		1,450,000								
神戸市 市民生活センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター 生活学習課下防衛センター	市町村	区分小計	6,460,000	0	6,460,000	0	0	3,710,00											

[illegible]

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	事業収入等	104,063,932	収支差額・管理費等の繰入
収益事業	社会福祉事業	事業収入	13,730,460	収支差額・管理費等の繰入
合計			117,794,392	

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	福祉総合企画事業	事業収入等	2,819,720	財源不足分・負担金の繰入
法人運営事業	地域福祉推進支援事業	事業収入等	9,204,394	財源不足分の繰入
法人運営事業	権利擁護センター事業	事業収入等	2,070,751	財源不足分の繰入
法人運営事業	福祉経営支援事業	事業収入等	6,058,139	財源不足分の繰入
法人運営事業	福祉人材確保啓発事業	事業収入等	88,593	財源不足分の繰入
法人運営事業	運営適正化委員会事業	事業収入等	4,041,847	財源不足分の繰入
福祉総合企画事業	法人運営事業	負担金収入	1,032,015	管理費等の繰入
地域福祉推進支援事業	法人運営事業	事業収入等	2,053,048	収支差額・管理費等の繰入
福祉経営支援事業	法人運営事業	負担金収入等	5,173,344	収支差額・管理費等の繰入
合計			32,541,851	

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和6年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	157,401,768	事業経費の一時立替
	社会福祉事業	収益事業	22,252,853	事業経費の一時立替
	公益事業	社会福祉事業	7,093,512	事業経費の一時立替
	収益事業	公益事業	3,339,960	事業経費の一時立替
	小計		190,088,093	
長期	社会福祉事業	公益事業	27,134,129	事業資金の貸付（借入）
	小計		27,134,129	
	合計		217,222,222	

(単位：円)

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業	福祉総合企画事業	17,697,582	事業経費の一時立替
	法人運営事業	地域福祉推進支援事業	13,255,641	事業経費の一時立替
	法人運営事業	権利擁護センター事業	9,936,172	事業経費の一時立替
	法人運営事業	福祉経営支援事業	6,715,952	事業経費の一時立替
	法人運営事業	福祉人材確保啓発事業	4,728,216	事業経費の一時立替
	法人運営事業	運営適正化委員会事業	4,853,773	事業経費の一時立替
	福祉総合企画事業	法人運営事業	5,317,564	事業経費の一時立替
	地域福祉推進支援事業	法人運営事業	9,850,120	事業経費の一時立替
	権利擁護センター事業	法人運営事業	2,070,751	事業経費の一時立替
	福祉経営支援事業	法人運営事業	6,058,139	事業経費の一時立替
	福祉経営支援事業	福祉総合企画事業	1,210,930	事業経費の一時立替
	福祉人材確保啓発事業	法人運営事業	14,618,021	事業経費の一時立替
	運営適正化委員会事業	法人運営事業	4,983,859	事業経費の一時立替
	民間福祉職員退職共済事業	社会福祉研修事業	2,251,666	事業経費の一時立替
	社会福祉研修事業	外国人介護技能実習生受入事業	233,466	事業経費の一時立替
	介護福祉修学資金貸付事業	ひとり親職業訓練貸付事業	2,432,138	事業経費の一時立替
	小計		106,213,990	
	合計		106,213,990	

(単位：円)

基本金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳
		法人運営事業
前年度末残高	196,000,000	196,000,000
第一号基本金	3,000,000	3,000,000
第三号基本金	193,000,000	193,000,000
当期末残高	196,000,000	196,000,000
第一号基本金	3,000,000	3,000,000
第三号基本金	193,000,000	193,000,000

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

区分並びに積立 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各地区分ごとの内訳						(単位：円)
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		福祉センター 運営事業	介護福祉修学資金 貸付事業	社会福祉研修事業	県民ボランティア 活動支援事業	ひとり親職業訓練 貸付事業	児童養護退所者等 貸付事業	
前期繰越額					2,506,222,493	274,268	1,793,860,582	208,854	236,061	530,306,963	181,335,765	
当期積立額	補助金の受け入れにかかる積立額		328,206,000		328,206,000		328,206,000					
	当期積立額合計	0	328,206,000	0	328,206,000	0	328,206,000	0	0	0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額				232,414,535	74,800	189,138,827	64,295	68,640	41,326,327	1,741,646	
	特別費用の控除項目として 計上する取崩額											
当期取崩額合計					232,414,535	74,800	189,138,827	64,295	68,640	41,326,327	1,741,646	
当期末残高					2,602,013,958	199,468	1,932,927,755	144,559	167,421	488,980,636	179,594,119	

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

財産目録
令和6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金手許有高	—	釣銭準備金	—	—	30,000
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	100,000
小口現金	但馬銀行上筒井支店他	—	運転資金として	—	—	1,037,515,365
普通預金		—	本会が実施する貸付事業の貸付 原資及び事務費として	—	—	697,400,364
			小計			1,735,045,729
事業未収金	兵庫県他	—	事業受託金等	—	—	42,979,077
未収金	(福)全国社会福祉協議会他	—	退職に伴う退職一時金等	—	—	5,557,980
未収補助金	兵庫県他	—	介護福祉士修学資金等貸付事業 等への補助金	—	—	373,902,914
未収収益	(福)兵庫県共同募金会他	—	人件費負担金等	—	—	779,895
貯蔵品		—	切手・収入印紙等	—	—	131,043
商品・製品		—	福祉関係図書出版事業の販売用 図書	—	—	3,077,137
立替金	近畿ブロック府県・指定都市社会福 祉協議会他	—	能登半島地震災害救援職員派遣 旅費等	—	—	1,253,861
前払金	監査法人ユウワット会計社他	—	監査費用等	—	—	4,244,399
前払費用	リコージャパン㈱他	—	保守料、各種保険料等	—	—	3,990,085
1年以内回収予定貸付事業貸付金	本会で実施する貸付事業に係る貸付 金	—	本会で実施する貸付事業に係る 貸付金	—	—	3,543,610
生活福祉資金会計貸付金	生活福祉資金貸付事務費会計他	—	職員人件費、事務共通経費等	—	—	22,640,079
仮払金	職員他	—	能登半島地震災害救援職員派遣 経費等	—	—	145,232
流動資産合計						2,197,291,041
2 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	第8回利付国庫債券	—	特段の指定がない	—	—	194,820,231
基本財産合計						194,820,231
(2) その他の固定資産						
土地	(法人運営事業拠点) 岡山県備前市閑谷字大倉1157番1 岡山県備前市閑谷字大倉1157番2 岡山県備前市閑谷字大倉1157番4	— — —	保安林 保安林 保安林	— — —	— — —	498,000 38,500 28,100
			小計			564,600
建物	(法人運営事業拠点)神戸市中央区坂 口通2丁目1番1号 (福祉人材確保啓発事業拠点)神戸市 中央区坂口通2丁目1番1号 (福祉センター運営事業拠点)神戸市 中央区坂口通2丁目1番1号 (社会福祉研修事業拠点)神戸市中央 区中山手通7丁目28番33号	2011年度 2023年度 2021年度 2021年度	建物付属設備(スティールパー ティション) 建物付属設備(無線LANアクセス ポイント) 建物付属設備(無線LANアクセス ポイント) 建物付属設備(音響・映像配信機 器改修/無線LANアクセスポイン ト)	533,951 588,500 941,930 3,273,600	396,188 4,904 326,140 1,026,806	137,763 583,596 615,790 2,246,794
車輛運搬具	日産エルグランド他4台	—	役職員出張等会務用	9,393,497	8,260,611	1,132,886
器具及び備品	印刷機他	—	事務用機器、研修用機材他	34,634,194	22,810,295	11,823,899
有形リース資産	電話主装置及び電話機	—	電話主装置及び電話機	6,514,200	2,171,400	4,342,800
ソフトウェア	業務用システム	—	事業等にかかる業務システム	16,942,953	11,067,829	5,875,124
貸付事業貸付金	本会で実施する貸付事業に係る貸付 金	—	本会で実施する貸付事業に係る 貸付金	—	—	1,572,476,159
退職手当積立基金預け金	(福)全国社会福祉協議会	—	職員退職金((福)全国社会福祉協 議会退職共済掛金累計額)	—	—	186,213,940
退職共済事業管理資産	三菱UFJ信託銀行他	—	民間社会福祉事業職員退職共済 事業掛金等管理資産	—	—	41,026,495,266
敷金・預り保証金積立資産	普通預金 但馬銀行上筒井支店	—	兵庫県福祉センター月極駐車場 敷金	—	—	760,000
岡本基金積立資産	第53回兵庫県住宅供給公社債	—	寄附者により海外研修等の助成 事業に使用することが指定され ている助成原資	—	—	100,000,000
福祉基金積立資産	第51回兵庫県住宅供給公社債、普通 預金 但馬銀行上筒井支店	—	兵庫県からの補助金等を財源と した、社会福祉事業の整備資金 及び運転資金の貸付事業の原資	—	—	194,000,000
互助会事業基本基金積立資産	第53回兵庫県住宅供給公社債	—	兵庫県から交付を受けた兵庫松 下基金による民間社会福祉事業 職員互助会事業の原資	—	—	126,000,000
ボランティア活動支援基金積立資産	第72回利付国庫債券、横浜市第19回 20年公募公債、第1回大阪府公募公 債(20年)、福岡市平成21年度第3回 公募公債(20年)、大阪市第17回20年 公募公債、20年第8回地方公共団体 金融機構債券、第102回名古屋高速 道路債券、第121回福岡北九州高速 道路債券、第28回兵庫県住宅供給公 社債、第49回兵庫県住宅供給公社 債、第10回兵庫県道路公社債	—	兵庫県からの交付金及び寄附者 により助成事業に使用することが 指定されている	—	—	9,656,000,000
社会福祉財政調整積立資産	第113回利付国庫債券、第53回兵庫 県住宅供給公社債、普通預金(三井 住友銀行神戸公務部他)	—	将来における人件費、事業費財 源不足発生時のための積立	—	—	384,000,000
退職給付積立資産	第51回兵庫県住宅供給公社債、普通 預金 但馬銀行上筒井支店	—	将来における退職金財源の不足 発生時のための積立	—	—	49,160,165
岡本基金運用財産積立資産	第51回兵庫県住宅供給公社債、普通 預金 但馬銀行上筒井支店	—	寄附者により海外研修等の助成 事業に使用することが指定され ている(原資の運用果実分の積 立)	—	—	15,518,126
災害救援積立資産	第51回兵庫県住宅供給公社債、普通 預金 但馬銀行上筒井支店	—	大規模災害発生時の支援活動資 金の積立	—	—	63,826,534
善意銀行積立資産	第51回兵庫県住宅供給公社債、普通 預金 但馬銀行上筒井支店	—	寄附者により善意銀行事業に使用 することが指定されている	—	—	20,185,715
社会福祉政策委員会積立資産	普通預金 但馬銀行上筒井支店	—	社会福祉政策委員会会員からの 負担金を原資とした活動資金の 積立	—	—	21,288,942
ボランティア災害共済事業積立資産	第51回兵庫県住宅供給公社債、第53 回兵庫県住宅供給公社債、普通預金 但馬銀行上筒井支店	—	ボランティア災害共済加入者から の掛金による死亡見舞金給付 等財源	—	—	40,600,000
社会福祉資金運用資産積立資産	普通預金 但馬銀行上筒井支店	—	兵庫県からの補助金等を財源と した、社会福祉事業等の整備資 金及び運転資金の貸付事業の事 務費	—	—	10,085,679
介護支援専門員養成事業積立資産	普通預金 但馬銀行上筒井支店	—	介護支援専門員研修事業の財源 不足発生時のための積立	—	—	36,000,000

互助会事業運用資産積立資産	第51回兵庫県住宅供給公社債、普通預金 但馬銀行上筒井支店	—	民間社会福祉事業職員互助会事業の加入者掛金を原資とした事業資金の積立	—	—	380,544,903
互助会貸付事業欠損補填積立資産	普通預金 但馬銀行上筒井支店	—	民間社会福祉事業職員互助会事業で実施する貸付事業の欠損補填	—	—	3,000,000
退職共済事業事務費積立資産	普通預金 但馬銀行上筒井支店	—	民間社会福祉事業職員退職共済事業の加入者掛金を原資とした業務システム更新等事務費の積立	—	—	30,604,659
ボランティア活動助成運用資産積立資産	第53回兵庫県住宅供給公社債、普通預金 (但馬銀行上筒井支店他)	—	兵庫県からの交付金及び寄附者から助成事業等に使用することが指定されている	—	—	304,833,289
災害救援ボランティア活動積立資産	第51回兵庫県住宅供給公社債、普通預金 但馬銀行上筒井支店	—	大規模災害発生時等のボランティア活動支援資金の積立	—	—	56,767,163
介護福祉士修学資金等積立資産	普通預金 但馬銀行上筒井支店	—	兵庫県からの補助金を財源とする貸付事業事務費	—	—	9,609,626
差入保証金	(福) 兵庫県社会福祉協議会 (兵庫県福祉センター運営事業)	—	会車駐車場保証金	—	—	120,000
長期前払費用	(財) 自動車リサイクル促進センター	—	会車リサイクル預託金	—	—	55,050
徴収不能引当金	本会で実施する貸付事業の徴収不能引当金	—	本会で実施する貸付事業の徴収不能引当金	—	—	△ 20,898,639
その他の固定資産合計						54,294,569,829
固定資産合計						54,489,390,060
資産合計						56,686,681,101
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	NPO法人や団体への助成金他	—	—	—	—	105,537,710
その他の未払金	業務システム改修費用、固定資産 (大型モニター、防犯カメラ等) 購入費用	—	—	—	—	6,587,068
1年以内返済予定リース債務	電話主装置及び電話機	—	—	—	—	1,085,700
未払費用	サーバー保守料	—	—	—	—	4,180
預り金	福祉サービス総合補償事業保険料他	—	—	—	—	104,668,616
職員預り金	3月分住民税・給与源泉所得税他	—	—	—	—	6,704,177
前受金	介護支援専門員研修受講料他	—	—	—	—	62,987,197
生活福祉資金会計借入金	債券利息他会計預金口座入金分、職員人件費、共益費返金分等	—	—	—	—	6,612,896
賞与引当金	職員賞与引当金	—	—	—	—	20,470,480
流動負債合計						314,658,024
2 固定負債						
リース債務	電話主装置及び電話機	—	—	—	—	3,257,100
退職給付引当金	職員退職給付引当金	—	—	—	—	194,528,748
退職共済預り金	民間社会福祉事業職員退職共済事業掛金等預り金	—	—	—	—	41,026,495,266
敷金・保証金預り金	兵庫県福祉センター月極駐車場保証金	—	—	—	—	760,000
固定負債合計						41,225,041,114
負債合計						41,539,699,138
差引純資産						15,146,981,963

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	41,671,000	41,671,750	△750	
	市町社協会費収入	22,354,000	22,354,000	0	
	施設会費収入	12,435,000	12,435,000	0	
	民生委員・児童委員会費収入	3,328,000	3,328,750	△750	
	団体等会費収入	1,240,000	1,240,000	0	
	賛助会費収入	2,314,000	2,314,000	0	
	寄附金収入	32,955,000	32,967,462	△12,462	
	経常経費寄附金収入	32,955,000	32,967,462	△12,462	
	経常経費補助金収入	82,776,000	82,768,301	7,699	
	都道府県補助金収入	82,526,000	82,525,689	311	
	兵庫県社会福祉協議会運営事業補助金収入	82,503,000	82,503,000	0	
	その他の県補助金収入	23,000	22,689	311	
	福利厚生センター補助金収入	250,000	242,612	7,388	
	生活習慣病予防健診補助金収入	250,000	242,612	7,388	
	事業収入	1,158,000	1,144,946	13,054	
	手数料収入	717,000	701,372	15,628	
	講師等派遣収入	406,000	408,286	△2,286	
	その他の事業収入	35,000	35,288	△288	
	負担金収入	11,503,000	10,761,585	741,415	
	負担金収入	11,503,000	10,761,585	741,415	
	その他の負担金収入	11,503,000	10,761,585	741,415	
	受取利息配当金収入	5,730,000	5,729,839	161	
	受取利息配当金収入	5,730,000	5,729,839	161	
	その他の収入	88,000	89,594	△1,594	
	雑収入	88,000	89,594	△1,594	
	雑収入	88,000	89,594	△1,594	
	事業活動収入計(1)	175,881,000	175,133,477	747,523	
	支出				
	人件費支出	100,158,000	100,082,308	75,692	
	役員報酬支出	16,819,000	16,818,770	230	
	職員給料支出	51,764,000	51,696,209	67,791	
	職員賞与支出	15,976,000	15,975,354	646	
	非常勤職員給与支出	1,555,000	1,552,650	2,350	
	派遣職員費支出	141,000	140,360	640	
	法定福利費支出	13,903,000	13,898,965	4,035	
	事業費支出	364,000	322,215	41,785	
	旅費交通費支出	191,000	170,080	20,920	
	講師等派遣旅費支出	191,000	170,080	20,920	
	水道光熱費支出	95,000	78,744	16,256	
	車輛費支出	17,000	12,605	4,395	
	土地・建物賃借料支出	61,000	60,786	214	
	事務費支出	40,272,000	32,897,417	7,374,583	
	福利厚生費支出	1,191,000	1,157,230	33,770	
	旅費交通費支出	804,000	734,250	69,750	
	役職員旅費支出	802,000	732,910	69,090	
	委員等旅費支出	2,000	1,340	660	
	研修研究費支出	260,000	243,970	16,030	
	参加費支出	31,000	20,300	10,700	
	事務消耗品費支出	1,008,000	983,917	24,083	
	印刷製本費支出	1,205,000	856,141	348,859	
	水道光熱費支出	5,378,000	5,340,391	37,609	
	車輛費支出	596,000	537,437	58,563	
	修繕費支出	200,000		200,000	
	通信運搬費支出	666,000	631,099	34,901	
	会議費支出	139,000	120,137	18,863	
	参考図書費支出	218,000	207,880	10,120	
	業務委託費支出	7,071,000	7,038,616	32,384	

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	手数料支出	453,000	415,586	37,414	
	保険料支出	246,000	245,240	760	
	賃借料支出	1,211,000	1,194,730	16,270	
	土地・建物賃借料支出	2,672,000	2,670,429	1,571	
	租税公課支出	14,151,000	7,781,376	6,369,624	
	保守料支出	482,000	460,788	21,212	
	渉外費支出	168,000	142,500	25,500	
	諸会費支出	2,120,000	2,114,200	5,800	
	雑支出	2,000	1,200	800	
	助成金支出	1,583,000	1,582,248	752	
	助成金支出	1,583,000	1,582,248	752	
	その他の助成金支出	1,583,000	1,582,248	752	
	事業活動支出計(2)	142,377,000	134,884,188	7,492,812	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		33,504,000	40,249,289	△6,745,289	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	347,000	346,500	500	
	器具及び備品取得支出	347,000	346,500	500	
施設整備等による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,086,000	1,085,700	300	
	施設整備等支出計(5)	1,433,000	1,432,200	800	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,433,000	△1,432,200	△800	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	200,000,000	200,000,000	0	
	社会福祉財政調整積立資産取崩収入	171,000,000	171,000,000	0	
	退職給付積立資産取崩収入	29,000,000	29,000,000	0	
	生活福祉資金会計繰入金収入	1,656,000	1,656,724	△724	
	事業区分間繰入金収入	112,706,000	117,794,392	△5,088,392	
	拠点区分間繰入金収入	7,946,000	8,258,407	△312,407	
	その他の活動収入計(7)	322,308,000	327,709,523	△5,401,523	
	支出				
	積立資産支出	202,670,000	205,093,251	△2,423,251	
	社会福祉財政調整積立資産支出	171,061,000	171,060,550	450	
	退職給付積立資産支出	31,609,000	34,032,701	△2,423,701	
	事業区分間長期貸付金支出	1,859,000	1,868,916	△9,916	
	拠点区分間繰入金支出	25,908,000	24,283,444	1,624,556	
その他の活動による収支	その他の活動による支出	4,372,000	4,370,540	1,460	
	退職手当積立基金預け金支出	4,372,000	4,370,540	1,460	
	その他の活動支出計(8)	234,809,000	235,616,151	△807,151	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		87,499,000	92,093,372	△4,594,372	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		119,570,000	130,910,461	△11,340,461	
前期末支払資金残高(12)		736,622,000	736,621,614	386	
当期末支払資金残高(11)+(12)		856,192,000	867,532,075	△11,340,075	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	41,671,750	41,725,250	△53,500
	市町社協会費収益	22,354,000	22,171,000	183,000
	施設会費収益	12,435,000	12,601,000	△166,000
	民生委員・児童委員会費収益	3,328,750	3,394,250	△65,500
	団体等会費収益	1,240,000	1,200,000	40,000
	賛助会費収益	2,314,000	2,359,000	△45,000
	寄附金収益	32,967,462	673,175	32,294,287
	経常経費寄附金収益	32,967,462	673,175	32,294,287
	経常経費補助金収益	82,768,301	80,572,461	2,195,840
	都道府県補助金収益	82,525,689	80,334,261	2,191,428
	兵庫県社会福祉協議会運営事業補助金収益	82,503,000	80,323,000	2,180,000
	その他の県補助金収益	22,689	11,261	11,428
	福利厚生センター補助金収益	242,612	238,200	4,412
	生活習慣病予防健診補助金収益	242,612	238,200	4,412
	事業収益	1,144,946	1,232,252	△87,306
	手数料収益	701,372	705,979	△4,607
	講師等派遣収益	408,286	526,273	△117,987
	その他の事業収益	35,288		35,288
	負担金収益	10,761,585	10,560,938	200,647
	負担金収益	10,761,585	10,560,938	200,647
	その他の負担金収益	10,761,585	10,560,938	200,647
	サービス活動収益計(1)	169,314,044	134,764,076	34,549,968
サービス活動増減の部	人件費	107,640,250	100,176,548	7,463,702
	役員報酬	16,818,770	8,934,380	7,884,390
	職員給料	51,696,209	54,380,678	△2,684,469
	職員賞与	10,558,913	11,632,711	△1,073,798
	賞与引当金繰入	6,539,847	5,929,231	610,616
	非常勤職員給与	1,552,650	1,551,620	1,030
	派遣職員費	140,360	148,225	△7,865
	退職給付費用	7,338,705	5,295,115	2,043,590
	法定福利費	12,994,796	12,304,588	690,208
	事業費	322,215	292,443	29,772
	旅費交通費	170,080	124,340	45,740
	講師等派遣旅費	170,080	124,340	45,740
	水道光熱費	78,744	94,888	△16,144
	車輛費	12,605	12,429	176
	土地・建物賃借料	60,786	60,786	0
	事務費	32,897,417	38,355,457	△5,458,040
	福利厚生費	1,157,230	1,158,817	△1,587
	旅費交通費	734,250	553,810	180,440
	役職員旅費	732,910	553,810	179,100
	委員等旅費	1,340		1,340
	研修研究費	243,970	291,675	△47,705
	参加費	20,300	14,000	6,300
	事務消耗品費	983,917	329,478	654,439
	印刷製本費	856,141	871,747	△15,606
	水道光熱費	5,340,391	5,732,867	△392,476
	車輛費	537,437	470,083	67,354
	通信運搬費	631,099	794,729	△163,630
	会議費	120,137	101,825	18,312
	参考図書費	207,880	195,194	12,686
	業務委託費	7,038,616	6,487,215	551,401
	手数料	415,586	270,252	145,334
	保険料	245,240	245,240	0
	賃借料	1,194,730	1,051,606	143,124
	土地・建物賃借料	2,670,429	2,618,112	52,317
費用				

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	租税公課	7,781,376	14,588,844	△6,807,468
	保守料	460,788	408,913	51,875
	渉外費	142,500	64,000	78,500
	諸会費	2,114,200	2,099,200	15,000
	雑費	1,200	7,850	△6,650
	助成金費用	1,582,248	1,582,248	0
	助成金費用	1,582,248	1,582,248	0
	その他の助成金費用	1,582,248	1,582,248	0
	減価償却費	1,613,767	2,716,150	△1,102,383
サービス活動費用計(2)		144,055,897	143,122,846	933,051
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		25,258,147	△8,358,770	33,616,917
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,806,736	5,821,697	△14,961
	受取利息配当金収益	5,806,736	5,821,697	△14,961
	その他のサービス活動外収益	89,594	91,192	△1,598
	雑収益	89,594	91,192	△1,598
	サービス活動外収益計(4)	5,896,330	5,912,889	△16,559
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,896,330	5,912,889	△16,559
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	31,154,477	△2,445,881	33,600,358
特別増減の部	収益			
	生活福祉資金会計繰入金収益	1,656,724	836,772	819,952
	事業区分間繰入金収益	117,794,392	59,092,436	58,701,956
	拠点区分間繰入金収益	8,258,407	4,455,874	3,802,533
	生活福祉資金会計固定資産移管収益	9,640	8,635,431	△8,625,791
	事業区分間固定資産移管収益	16,275,561	13,302,199	2,973,362
	拠点区分間固定資産移管収益	29,280,897	7,560,720	21,720,177
	特別収益計(8)	173,275,621	93,883,432	79,392,189
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	24,674,823	26,188,604	△1,513,781
繰越活動増減差額の部	生活福祉資金会計固定資産移管費用		7,975,800	△7,975,800
	事業区分間固定資産移管費用	14,788,979	16,831,827	△2,042,848
	拠点区分間固定資産移管費用	27,688,507	7,862,436	19,826,071
	特別費用計(9)	67,152,309	58,858,667	8,293,642
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	106,123,312	35,024,765	71,098,547
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	137,277,789	32,578,884	104,698,905
	前期繰越活動増減差額(12)	744,091,124	712,349,012	31,742,112
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	881,368,913	744,927,896	136,441,017
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	5,032,701	836,772	4,195,929
	退職給付積立金積立額	5,032,701	836,772	4,195,929
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	876,336,212	744,091,124	132,245,088

法人運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	934,220,680	807,567,220	126,653,460	流動負債	74,314,152	77,960,537	△3,646,385
現金預金	666,731,715	594,568,565	72,163,150	事業未払金	7,561,981	14,791,222	△7,229,241
事業未収金	240,841	193,684	47,157	1年以内返済予定リース債務	1,085,700	1,085,700	0
未収金	599,500	0	599,500	預り金	32,728	16,192	16,536
未収補助金	22,689	11,261	11,428	職員預り金	6,186,111	2,383,996	3,802,115
未収収益	777,505	752,321	25,184	前受金	2,200,000	2,204,000	△4,000
貯蔵品	24,344	22,701	1,643	生活福祉資金会計借入金	4,014,891	121,000	3,893,891
立替金	0	3,578	△3,578	事業区分間借入金	3,794,440	3,534,822	259,618
前払金	3,581,600	3,305,100	276,500	拠点区分間借入金	42,898,454	47,894,374	△4,995,920
前払費用	2,871,800	371,900	2,499,900	賞与引当金	6,539,847	5,929,231	610,616
生活福祉資金会計貸付金	22,637,771	22,549,031	88,740				
事業区分間貸付金	179,545,579	128,713,916	50,831,663				
拠点区分間貸付金	57,187,336	57,073,823	113,513				
仮払金	0	1,340	△1,340				
固定資産	739,985,357	735,506,320	4,479,037	固定負債	94,395,508	96,894,415	△2,498,907
基本財産	194,820,231	194,682,784	137,447	リース債務	3,257,100	4,342,800	△1,085,700
投資有価証券	194,820,231	194,682,784	137,447	退職給付引当金	91,138,408	92,551,615	△1,413,207
その他の固定資産	545,165,126	540,823,536	4,341,590	負債の部合計	168,709,660	174,854,952	△6,145,292
土地	564,600	564,600	0	純資産の部			
建物	137,763	167,664	△29,901	基本金	196,000,000	196,000,000	0
車輛運搬具	204,348	516,467	△312,119	一号基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	664,611	494,518	170,093	三号基本金	193,000,000	193,000,000	0
有形リース資産	4,342,800	5,428,500	△1,085,700	基金			
事業区分間長期貸付金	27,134,129	25,265,213	1,868,916	国庫補助金等特別積立金			
退職手当積立基金預け金	78,798,040	80,100,440	△1,302,400	その他の積立金	433,160,165	428,127,464	5,032,701
社会福祉財政調整積立資産	384,000,000	384,000,000	0	社会福祉財政調整積立金	384,000,000	384,000,000	0
退職給付積立資産	49,160,165	44,127,464	5,032,701	退職給付積立金	49,160,165	44,127,464	5,032,701
差入保証金	120,000	120,000	0	次期繰越活動増減差額	876,336,212	744,091,124	132,245,088
長期前払費用	38,670	38,670	0	(うち当期活動増減差額)	137,277,789	32,578,884	104,698,905
				純資産の部合計	1,505,496,377	1,368,218,588	137,277,789
資産の部合計	1,674,206,037	1,543,073,540	131,132,497	負債及び純資産の部合計	1,674,206,037	1,543,073,540	131,132,497

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法一最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
 - 個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース取引の会計処理
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	194,682,784	137,447	0	194,820,231
合計	194,682,784	137,447	0	194,820,231

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	533,951	396,188	137,763
車両運搬具	6,989,476	6,785,128	204,348
器具及び備品	7,714,382	7,049,771	664,611
有形リース資産	6,514,200	2,171,400	4,342,800
合計	21,752,009	16,402,487	5,349,522

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第8回利付国庫債券	194,820,231	215,580,400	20,760,169
第113回利付国庫債券	100,327,980	109,330,000	9,002,020
第51回兵庫県住宅供給公社債	29,000,000	29,000,000	0
第53回兵庫県住宅供給公社債	171,000,000	171,000,000	0
合計	495,148,211	524,910,400	29,762,189

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
- 有形リース資産の内容
- 電話主装置及び電話機

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
土地	564,600	0	0	0	0	0	0	0	564,600	0	0	0	564,600	0	
建物	167,664	0	0	0	29,901	0	0	0	137,763	0	396,188	0	533,951	0	
車輛運搬具	516,467	0	0	0	312,119	0	0	0	204,348	0	6,785,128	0	6,989,476	0	
器具及び備品	494,518	0	356,140	0	186,047	0	0	0	664,611	0	7,049,771	0	7,714,382	0	
有形リース資産	5,428,500	0	0	0	1,085,700	0	0	0	4,342,800	0	2,171,400	0	6,514,200	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	7,171,749	0	356,140	0	1,613,767	0	0	0	5,914,122	0	16,402,487	0	22,316,609	0	
その他の固定資産計	7,171,749	0	356,140	0	1,613,767	0	0	0	5,914,122	0	16,402,487	0	22,316,609	0	
基本財産及びその他の固定資産計	7,171,749	0	356,140	0	1,613,767	0	0	0	5,914,122	0	16,402,487	0	22,316,609	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0	0	0	0	0					
差 引	7,171,749	0	356,140	0	1,613,767	0	0	0	5,914,122	0					

(単位：円)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 法人運営事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,929,231	6,931,226 (391,379)	6,320,610	()	6,539,847	職員の拠点間の異動による増加(391,379円)
退職給付引当金	92,551,615	33,495,751 (26,157,046)	0	34,908,958 (34,908,958)	91,138,408	
計	98,480,846	40,426,977 (26,548,425)	6,320,610	34,908,958 (34,908,958)	97,678,255	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または退職または異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
社会福祉財政調整積立金	384,000,000	0	0	384,000,000	
退職給付積立金	44,127,464	5,032,701	0	49,160,165	
計	428,127,464	5,032,701	0	433,160,165	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
社会福祉財政調整積立資産	384,000,000	171,060,550	171,060,550	384,000,000	
退職給付積立資産	44,127,464	34,032,701	29,000,000	49,160,165	
計	428,127,464	205,093,251	200,060,550	433,160,165	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

福祉総合企画事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	1,103,000	1,103,880	△880	
	寄附金収入	1,103,000	1,103,880	△880	
	経常経費補助金収入	26,712,000	24,121,115	2,590,885	
	都道府県補助金収入	350,000	350,000	0	
	兵庫県社会福祉協議会運営事業補助金収入	350,000	350,000	0	
	共同募金配分金収入	3,710,000	3,710,000	0	
	一般募金配分金収入	3,710,000	3,710,000	0	
	その他の補助金収入	22,652,000	20,061,115	2,590,885	
	事業収入	2,598,000	2,598,720	△720	
	参加費収入	2,320,000	2,320,000	0	
	資料・図書等頒布収入	78,000	78,720	△720	
	広告料収入	200,000	200,000	0	
	負担金収入	4,313,000	4,316,500	△3,500	
	負担金収入	4,313,000	4,316,500	△3,500	
	社会福祉大会負担金収入	600,000	600,000	0	
	社会福祉政策委員会負担金収入	3,713,000	3,716,500	△3,500	
	受取利息配当金収入	115,000	115,367	△367	
	受取利息配当金収入	115,000	115,367	△367	
	その他の収入	153,000	153,000	0	
	雑収入	153,000	153,000	0	
	雑収入	153,000	153,000	0	
	事業活動収入計(1)	34,994,000	32,408,582	2,585,418	
	支出				
	人件費支出	561,000	662,079	△101,079	
	職員給料支出	554,000	653,918	△99,918	
	法定福利費支出	7,000	8,161	△1,161	
	事業費支出	33,836,000	31,365,776	2,470,224	
	諸謝金支出	442,000	441,695	305	
	旅費交通費支出	16,507,000	14,518,701	1,988,299	
	役職員旅費支出	2,220,000	1,832,090	387,910	
	委員等旅費支出	14,287,000	12,686,611	1,600,389	
	消耗器具備品費支出	204,000	198,131	5,869	
	印刷製本費支出	722,000	731,711	△9,711	
	車輛費支出	6,061,000	5,672,912	388,088	
	通信運搬費支出	420,000	405,168	14,832	
	会議費支出	2,125,000	2,106,760	18,240	
	参考図書費支出	166,000	155,441	10,559	
	広報費支出	5,819,000	5,759,417	59,583	
	業務委託費支出	242,000	230,660	11,340	
	手数料支出	51,000	64,039	△13,039	
	保険料支出	33,000	32,500	500	
	賃借料支出	962,000	961,428	572	
	租税公課支出		400	△400	
	保守料支出	53,000	56,005	△3,005	
	渉外費支出	16,000	17,808	△1,808	
	諸会費支出	13,000	13,000	0	
	分担金支出	100,000	100,000	0	
	分担金支出	100,000	100,000	0	
	助成金支出	4,674,000	4,673,880	120	
	助成金支出	4,674,000	4,673,880	120	
	災害救援助成金支出	2,500,000	2,500,000	0	
	善意銀行助成金支出	1,174,000	1,173,880	120	
	その他の助成金支出	1,000,000	1,000,000	0	
	その他の支出		1	△1	
	雑支出		1	△1	
	雑支出		1	△1	
	事業活動支出計(2)	39,171,000	36,801,736	2,369,264	

福祉総合企画事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,177,000	△4,393,154	216,154	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	143,000	143,000	0	
	器具及び備品取得支出	143,000	143,000	0	
施設整備等支出計(5)		143,000	143,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△143,000	△143,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0	
	岡本基金積立資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0	
	積立資産取崩収入	93,081,000	93,374,554	△293,554	
	岡本基金運用財産積立資産取崩収入	12,000,000	12,000,000	0	
	災害救援積立資産取崩収入	62,631,000	62,977,022	△346,022	
	善意銀行積立資産取崩収入	18,406,000	18,397,532	8,468	
	社会福祉政策委員会積立資産取崩収入	44,000		44,000	
	拠点区分間繰入金収入	2,900,000	2,819,720	80,280	
	その他の活動収入計(7)	195,981,000	196,194,274	△213,274	
	支出				
	基金積立資産支出	100,000,000	100,000,000	0	
	岡本基金積立資産支出	100,000,000	100,000,000	0	
	積立資産支出	90,379,000	90,389,418	△10,418	
	岡本基金運用財産積立資産支出	12,079,000	12,081,199	△2,199	
	災害救援積立資産支出	60,000,000	60,000,000	0	
	善意銀行積立資産支出	18,300,000	18,300,000	0	
	社会福祉政策委員会積立資産支出		8,219	△8,219	
	拠点区分間繰入金支出	1,044,000	1,032,015	11,985	
その他の活動支出計(8)		191,423,000	191,421,433	1,567	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,558,000	4,772,841	△214,841	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		238,000	236,687	1,313	
前期末支払資金残高(12)		1,319,000	1,318,689	311	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,557,000	1,555,376	1,624	

福祉総合企画事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	1,103,880	1,473,028	△369,148
	寄附金収益	1,103,880	1,473,028	△369,148
	経常経費補助金収益	24,121,115	5,210,000	18,911,115
	都道府県補助金収益	350,000	350,000	0
	兵庫県社会福祉協議会運営事業補助金収益	350,000	350,000	0
	共同募金配分金収益	3,710,000	4,860,000	△1,150,000
	一般募金配分金収益	3,710,000	4,860,000	△1,150,000
	その他の補助金収益	20,061,115		20,061,115
	事業収益	2,598,720	2,629,520	△30,800
	参加費収益	2,320,000	2,300,000	20,000
	資料・図書等頒布収益	78,720	89,520	△10,800
	広告料収益	200,000	240,000	△40,000
	負担金収益	4,316,500	4,309,500	7,000
	負担金収益	4,316,500	4,309,500	7,000
	社会福祉大会負担金収益	600,000	600,000	0
	社会福祉政策委員会負担金収益	3,716,500	3,709,500	7,000
	サービス活動収益計(1)	32,140,215	13,622,048	18,518,167
サービス活動増減の部	人件費	662,079		662,079
	職員給料	653,918		653,918
	法定福利費	8,161		8,161
	事業費	31,365,776	13,511,037	17,854,739
	諸謝金	441,695	1,378,420	△936,725
	旅費交通費	14,518,701	330,870	14,187,831
	役職員旅費	1,832,090	145,850	1,686,240
	委員等旅費	12,686,611	185,020	12,501,591
	参加費		10,000	△10,000
	消耗器具備品費	198,131	113,129	85,002
	印刷製本費	731,711	1,045,911	△314,200
	車輛費	5,672,912	39,755	5,633,157
	通信運搬費	405,168	599,331	△194,163
	会議費	2,106,760	2,537,759	△430,999
	参考図書費	155,441	141,953	13,488
	広報費	5,759,417	5,593,944	165,473
	業務委託費	230,660	891,779	△661,119
	手数料	64,039	86,215	△22,176
	保険料	32,500	32,500	0
	賃借料	961,428	621,247	340,181
	租税公課	400		400
	保守料	56,005	75,224	△19,219
	渉外費	17,808		17,808
	諸会費	13,000	13,000	0
	分担金費用	100,000	100,000	0
	分担金費用	100,000	100,000	0
	助成金費用	4,673,880	4,762,000	△88,120
	助成金費用	4,673,880	4,762,000	△88,120
	災害救援助成金費用	2,500,000	1,300,000	1,200,000
	善意銀行助成金費用	1,173,880	1,462,000	△288,120
	その他の助成金費用	1,000,000	2,000,000	△1,000,000
	減価償却費	1,191	48,599	△47,408
	サービス活動費用計(2)	36,802,926	18,421,636	18,381,290
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,662,711	△4,799,588	136,877
収益	受取利息配当金収益	115,367	125,000	△9,633
	受取利息配当金収益	115,367	125,000	△9,633
	その他のサービス活動外収益	153,000	163,000	△10,000
	雑収益	153,000	163,000	△10,000
	サービス活動外収益計(4)	268,367	288,000	△19,633

福祉総合企画事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外費用	1		1
	雑損失	1		1
	サービス活動外費用計(5)	1		1
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	268,366	288,000	△19,634
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,394,345	△4,511,588	117,243
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	2,819,720	2,302,356	517,364
	特別収益計(8)	2,819,720	2,302,356	517,364
	固定資産売却損・処分損		1	△1
	器具及び備品売却損・処分損		1	△1
	拠点区分間繰入金費用	1,032,015	1,304,651	△272,636
	特別費用計(9)	1,032,015	1,304,652	△272,637
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,787,705	997,704	790,001
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,606,640	△3,513,884	907,244
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,318,692	1,848,520	△529,828
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,287,948	△1,665,364	377,416
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	3,374,554	3,145,084	229,470
	岡本基金運用財産積立金取崩額		752,845	△752,845
	災害救援積立金取崩額	2,977,022	1,288,634	1,688,388
	善意銀行積立金取崩額	397,532	188,159	209,373
	社会福祉政策委員会積立金取崩額		915,446	△915,446
	その他の積立金積立額(17)	389,418	161,028	228,390
	岡本基金運用財産積立金積立額	81,199		81,199
	善意銀行積立金積立額	300,000	161,028	138,972
	社会福祉政策委員会積立金積立額	8,219		8,219
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,697,188	1,318,692	378,496

福祉総合企画事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	28,301,842	6,728,149	21,573,693	事業未払金	26,746,466	5,409,460	21,337,006
未収補助金	1,640,813	2,943,650	△1,302,837	その他の未払金	7,682,612	1,195,104	6,487,508
貯蔵品	20,061,115	0	20,061,115	預り金	143,000	0	143,000
立替金	0	252	△252	職員預り金	0	16,660	△16,660
前払金	1,143,710	0	1,143,710	事業区分間借入金	7,630	0	7,630
前払費用	6,600	9,900	△3,300	拠点区分間借入金	4,712	344	4,368
拠点区分間貸付金	2,040		2,040		18,908,512	4,197,352	14,711,160
仮払金	5,317,564	3,774,347	1,543,217				
	130,000	0	130,000	固定負債			
固定資産	220,961,129	223,804,456	△2,843,327	負債の部合計	26,746,466	5,409,460	21,337,006
基本財産				純資産の部			
その他の固定資産	220,961,129	223,804,456	△2,843,327	基本金			
器具及び備品	141,812	3	141,809	基金	100,000,000	100,000,000	0
岡本基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0	岡本基金	100,000,000	100,000,000	0
岡本基金運用財産積立資産	15,518,126	15,436,927	81,199	国庫補助金等特別積立金			
災害救援積立資産	63,826,534	66,803,556	△2,977,022	その他の積立金	120,819,317	123,804,453	△2,985,136
善意銀行積立資産	20,185,715	20,283,247	△97,532	岡本基金運用財産積立金	15,518,126	15,436,927	81,199
社会福祉政策委員会積立資産	21,288,942	21,280,723	8,219	災害救援積立金	63,826,534	66,803,556	△2,977,022
				善意銀行積立金	20,185,715	20,283,247	△97,532
				社会福祉政策委員会積立金	21,288,942	21,280,723	8,219
				次期繰越活動増減差額	1,697,188	1,318,692	378,496
				(うち当期活動増減差額)	△2,606,640	△3,513,884	907,244
資産の部合計	249,262,971	230,532,605	18,730,366	純資産の部合計	222,516,505	225,123,145	△2,606,640
				負債及び純資産の部合計	249,262,971	230,532,605	18,730,366

計算書類に対する注記（福祉総合企画事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法一最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
 - 個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース取引の会計処理
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉総合企画事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ア 広報情報事業
 - イ 福祉協働推進事業
 - ウ 岡本基金事業
 - エ 災害救援事業
 - オ 善意銀行事業
 - カ 社会福祉政策委員会事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,052,504	910,692	141,812
合計	1,052,504	910,692	141,812

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第51回兵庫県住宅供給公社債	90,000,000	90,000,000	0
第53回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	0
合計	190,000,000	190,000,000	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 福祉総合企画事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	3	0	143,000	0	1,191	0	0	0	141,812	0	910,692	0	1,052,504	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3	0	143,000	0	1,191	0	0	0	141,812	0	910,692	0	1,052,504	0	
その他の固定資産計	3	0	143,000	0	1,191	0	0	0	141,812	0	910,692	0	1,052,504	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	143,000	0	1,191	0	0	0	141,812	0	910,692	0	1,052,504	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0	0	0		0					
差引	3	0	143,000	0	1,191	0	0	0	141,812	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

福祉総合企画事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	広報情報事業	福祉協働推進事業	固本基金事業	災害救援事業	善意銀行事業	社会福祉政策委員会事業				
寄附金収入					1,103,880		1,103,880		1,103,880	
寄附金収入					1,103,880		1,103,880		1,103,880	
経常経費補助金収入	3,410,000	650,000					24,121,115		24,121,115	
都道府県補助金収入		350,000					350,000		350,000	
兵庫県社会福祉協議会運営事業補助金収入		350,000					350,000		350,000	
共同募金配分金収入	3,410,000	300,000					3,710,000		3,710,000	
一般募金配分金収入	3,410,000	300,000					3,710,000		3,710,000	
その他の補助金収入							20,061,115		20,061,115	
事業収入	278,720	2,320,000					2,598,720		2,598,720	
参加費収入		2,320,000					2,320,000		2,320,000	
資料・図書等頒布収入	78,720						78,720		78,720	
広告料収入	200,000						200,000		200,000	
負担金収入		600,000					4,316,500		4,316,500	
負担金収入		600,000					4,316,500		4,316,500	
社会福祉大会負担金収入		600,000					600,000		600,000	
社会福祉政策委員会負担金収入							3,716,500		3,716,500	
受取利息配当金収入			84,337	23,869	7,161		115,367		115,367	
受取利息配当金収入			84,337	23,869	7,161		115,367		115,367	
その他の収入		150,000					153,000		153,000	
雑収入		150,000					153,000		153,000	
雑収入		150,000					153,000		153,000	
事業活動収入計(1)	3,688,720	3,720,000	84,337	20,084,984	1,111,041	3,719,500	32,408,582		32,408,582	
人件費支出				662,079			662,079		662,079	
職員給料支出				662,079			662,079		662,079	
法定福利費支出				8,161			8,161		8,161	
事業費支出	5,982,862	3,958,891	3,138	19,899,926	34,693	1,486,266	31,365,776		31,365,776	
諸謝金支出		433,955				7,740	441,695		441,695	
旅費交通費支出		180,360		14,143,581		194,760	14,518,701		14,518,701	
役員旅費支出		69,060		1,756,490		6,540	1,832,090		1,832,090	
委員等旅費支出		111,300		12,387,091		188,220	12,686,611		12,686,611	
消耗器具備品費支出	21,823	100,375		28,307	6,144	41,482	198,131		198,131	
印刷製本費支出	17,096	310,025	2,700	15,507	11,398	374,985	731,711		731,711	
車輦費支出		28,657		5,639,836		4,419	5,672,912		5,672,912	
通信運搬費支出		198,516		23,932	5,752	176,968	405,168		405,168	
会費支出		2,062,530				44,230	2,106,760		2,106,760	
参考図書費支出	155,441						155,441		155,441	
広報費支出	5,759,417						5,759,417		5,759,417	
業務委託費支出		220,980		4,400	5,280		230,660		230,660	
手数料支出	560	11,810		24,620	4,584	22,465	64,039		64,039	
保険料支出		32,500					32,500		32,500	
賃借料支出	13,718	368,864	80	331	331	578,104	961,428		961,428	
租税公課支出				400			400		400	
保守料支出	1,807	10,319	358	1,204	1,204	41,113	56,005		56,005	
渉外費支出				17,808			17,808		17,808	
諸会費支出	13,000						13,000		13,000	
分損金支出						100,000	100,000		100,000	
分損金支出						100,000	100,000		100,000	
助成金支出				2,500,000	1,173,880	1,000,000	4,673,880		4,673,880	
助成金支出				2,500,000	1,173,880	1,000,000	4,673,880		4,673,880	
災害救援助成金支出				2,500,000	1,173,880	1,000,000	2,500,000		2,500,000	
善意銀行助成金支出					1,173,880		1,173,880		1,173,880	
その他の支出				1	1	1,000,000	1,000,000		1,000,000	
雑支出				1	1	1,000,000	1,000,000		1,000,000	
事業活動による収支										
収入										
支出										

福祉総合企画事業拠点区分 資金収支明細書

(目) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分						社会福祉政策委員 会事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	(単位:円)
		広報情報事業	福祉協働推進事業	同本基金事業	災害救援事業	善意銀行事業						
支出	雑支出				1			1				
	事業活動支出計(2)	5,982,862	3,958,891	3,138	23,062,006	1,208,573	2,586,266	36,801,736			1	
収入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,294,142	△238,891	81,199	△2,977,022	△97,532	1,133,234	△4,393,154				
	施設整備等収入計(4)											
支出	固定資産取得支出						143,000	143,000			143,000	
	器具及び備品取得支出						143,000	143,000			143,000	
収入	施設整備等支出計(5)						143,000	143,000				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						△143,000	△143,000				
収入	基金積立資産取崩収入			100,000,000				100,000,000			100,000,000	
	同本基金積立資産取崩収入			100,000,000				100,000,000			100,000,000	
支出	積立資産取崩収入			12,000,000	62,977,022	18,397,532		93,374,554			93,374,554	
	同本基金運用財産積立資産取崩収入			12,000,000				12,000,000			12,000,000	
収入	災害救援積立資産取崩収入				62,977,022	18,397,532		81,374,554			81,374,554	
	善意銀行積立資産取崩収入					18,397,532		18,397,532			18,397,532	
支出	拠点区分間繰入金収入	2,294,142	225,578				300,000	2,819,720			2,819,720	
	サービス区分間繰入金収入		250,000					250,000		△250,000	0	
収入	その他の活動収入計(7)	2,294,142	475,578	112,000,000	62,977,022	18,397,532	300,000	196,444,274		△250,000	196,194,274	
	基金積立資産支出			100,000,000				100,000,000			100,000,000	
支出	同本基金積立資産支出			100,000,000				100,000,000			100,000,000	
	積立資産支出			12,081,199	60,000,000	18,300,000	8,219	90,389,418			90,389,418	
収入	同本基金運用財産積立資産支出			12,081,199				12,081,199			12,081,199	
	災害救援積立資産支出				60,000,000	18,300,000		78,300,000			78,300,000	
支出	善意銀行積立資産支出					18,300,000		18,300,000			18,300,000	
	社会福祉政策委員会積立資産支出						8,219	8,219			8,219	
収入	拠点区分間繰入金支出						1,032,015	1,032,015		△250,000	1,032,015	
	サービス区分間繰入金支出						250,000	250,000			0	
支出	その他の活動支出計(8)			112,081,199	60,000,000	18,300,000	1,290,234	191,671,433		△250,000	191,421,433	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,294,142	475,578	△81,199	2,977,022	97,532	△990,234	4,772,841		0	4,772,841	
収入	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	238,687	0	0	0	0	238,687		0	238,687	
	前期末支払資金残高(11)	0	1,318,689	0	0	0	0	1,318,689		0	1,318,689	
支出	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	1,555,376	0	0	0	0	1,555,376		0	1,555,376	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 福祉総合企画事業

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
岡本基金	100,000,000	0	0	100,000,000	
岡本基金運用財産積立金	15,436,927	81,199	0	15,518,126	
災害救援積立金	66,803,556	0	2,977,022	63,826,534	
善意銀行積立金	20,283,247	300,000	397,532	20,185,715	
社会福祉政策委員会積立金	21,280,723	8,219	0	21,288,942	
計	223,804,453	389,418	3,374,554	220,819,317	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
岡本基金積立資産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	
岡本基金運用財産積立資産	15,436,927	12,081,199	12,000,000	15,518,126	
災害救援積立資産	66,803,556	60,395,483	63,372,505	63,826,534	
善意銀行積立資産	20,283,247	18,300,000	18,397,532	20,185,715	
社会福祉政策委員会積立資産	21,280,723	8,219	0	21,288,942	
計	223,804,453	190,784,901	193,770,037	220,819,317	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に
預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 福祉総合企画事業

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉政策委員会事業	福祉協働推進事業	社会福祉政策委員会 負担金収入	250,000	令和 6 年新年福祉のつどい来賓経費

(単位:円)

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

地域福祉推進支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	14,137,000	14,166,000	△29,000	
	都道府県補助金収入	7,149,000	7,149,000	0	
	ボランティア振興事業補助金収入	6,649,000	6,649,000	0	
	その他の県補助金収入	500,000	500,000	0	
	全社協補助金収入	5,688,000	5,717,000	△29,000	
	民生委員互助共励事業補助金収入	5,688,000	5,717,000	△29,000	
	共同募金配分金収入	1,300,000	1,300,000	0	
	一般募金配分金収入	1,300,000	1,300,000	0	
	受託金収入	7,001,000	7,001,000	0	
	都道府県受託金収入	4,791,000	4,791,000	0	
	その他の県受託金収入	4,791,000	4,791,000	0	
	全社協受託金収入	10,000	10,000	0	
	全社協受託金収入	10,000	10,000	0	
	その他の受託金収入	2,200,000	2,200,000	0	
	団体事務局受託金収入	2,200,000	2,200,000	0	
	事業収入	5,768,000	5,762,267	5,733	
	参加費収入	240,000	240,000	0	
	手数料収入	3,143,000	3,145,107	△2,107	
	掛金収入	2,385,000	2,377,160	7,840	
	ボランティア災害共済事業掛金収入	2,385,000	2,377,160	7,840	
	受取利息配当金収入	21,000	21,482	△482	
	受取利息配当金収入	21,000	21,482	△482	
	その他の収入	30,000	30,540	△540	
	雑収入	30,000	30,540	△540	
	雑収入	30,000	30,540	△540	
	事業活動収入計(1)	26,957,000	26,981,289	△24,289	
	支出				
	人件費支出	22,904,000	22,736,888	167,112	
	職員給料支出	13,372,000	13,321,069	50,931	
	職員賞与支出	2,679,000	2,678,868	132	
	非常勤職員給与支出	2,983,000	2,948,180	34,820	
	派遣職員費支出	1,265,000	1,186,980	78,020	
	法定福利費支出	2,605,000	2,601,791	3,209	
	事業費支出	9,943,000	9,654,442	288,558	
	諸謝金支出	849,000	791,150	57,850	
	旅費交通費支出	754,000	707,150	46,850	
	役職員旅費支出	538,000	531,490	6,510	
	委員等旅費支出	216,000	175,660	40,340	
	参加費支出	23,000	22,500	500	
	消耗器具備品費支出	539,000	464,811	74,189	
	印刷製本費支出	713,000	647,563	65,437	
	車輛費支出	105,000	149,560	△44,560	
	通信運搬費支出	432,000	432,822	△822	
	会議費支出	281,000	274,170	6,830	
	参考図書費支出	8,000	7,920	80	
	業務委託費支出	247,000	245,856	1,144	
	手数料支出	1,855,000	1,859,111	△4,111	
	保険料支出	1,000	300	700	
	賃借料支出	1,340,000	1,214,451	125,549	
	租税公課支出	2,000	2,000	0	
	保守料支出	163,000	175,078	△12,078	
	諸会費支出	21,000	21,000	0	
	給付金支出	2,610,000	2,639,000	△29,000	
	ボランティア災害共済事業給付金支出	100,000	100,000	0	
	民生委員互助事業給付金支出	2,510,000	2,539,000	△29,000	
	事務費支出	90,000	85,105	4,895	
	福利厚生費支出	90,000	85,105	4,895	

地域福祉推進支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	分担金支出	38,000	38,000	0	
	分担金支出	38,000	38,000	0	
	助成金支出	970,000	966,000	4,000	
	助成金支出	970,000	966,000	4,000	
	その他の助成金支出	970,000	966,000	4,000	
	負担金支出	10,000	10,000	0	
	負担金支出	10,000	10,000	0	
	その他の負担金支出	10,000	10,000	0	
	事業活動支出計(2)	33,955,000	33,490,435	464,565	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,998,000	△6,509,146	△488,854	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	36,100,000	36,100,000	0	
	ボランティア災害共済事業積立資産取崩収入	36,100,000	36,100,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	9,458,000	9,204,394	253,606	
	その他の活動収入計(7)	45,558,000	45,304,394	253,606	
	支出				
	積立資産支出	36,000,000	36,000,000	0	
	ボランティア災害共済事業積立資産支出	36,000,000	36,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	1,817,000	2,053,048	△236,048	
	その他の活動による支出	743,000	742,200	800	
	退職手当積立基金預け金支出	743,000	742,200	800	
	その他の活動支出計(8)	38,560,000	38,795,248	△235,248	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,998,000	6,509,146	488,854	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地域福祉推進支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	14,166,000	30,015,600	△15,849,600
	都道府県補助金収益	7,149,000	12,021,000	△4,872,000
	ボランティア振興事業補助金収益	6,649,000	6,649,000	0
	その他の県補助金収益	500,000	5,372,000	△4,872,000
	全社協補助金収益	5,717,000	16,694,600	△10,977,600
	民生委員互助共励事業補助金収益	5,717,000	16,694,600	△10,977,600
	共同募金配分金収益	1,300,000	1,300,000	0
	一般募金配分金収益	1,300,000	1,300,000	0
	受託金収益	7,001,000	6,992,000	9,000
	都道府県受託金収益	4,791,000	4,782,000	9,000
	その他の県受託金収益	4,791,000	4,782,000	9,000
	全社協受託金収益	10,000	10,000	0
	全社協受託金収益	10,000	10,000	0
	その他の受託金収益	2,200,000	2,200,000	0
	団体事務局受託金収益	2,200,000	2,200,000	0
	事業収益	5,762,267	5,916,737	△154,470
	参加費収益	240,000	110,220	129,780
	手数料収益	3,145,107	3,302,157	△157,050
	掛金収益	2,377,160	2,504,360	△127,200
	ボランティア災害共済事業掛金収益	2,377,160	2,504,360	△127,200
	負担金収益		60,000	△60,000
	負担金収益		60,000	△60,000
	その他の負担金収益		60,000	△60,000
	サービス活動収益計(1)	26,929,267	42,984,337	△16,055,070
サービス活動増減の部 費用	人件費	23,366,412	29,950,547	△6,584,135
	職員給料	13,321,069	17,892,055	△4,570,986
	職員賞与	1,734,000	2,598,178	△864,178
	賞与引当金繰入	1,078,271	1,491,546	△413,275
	非常勤職員給与	2,948,180	3,256,176	△307,996
	派遣職員費	1,186,980		1,186,980
	退職給付費用	651,420	1,542,080	△890,660
	法定福利費	2,446,492	3,170,512	△724,020
	事業費	9,654,442	19,440,693	△9,786,251
	諸謝金	791,150	581,000	210,150
	旅費交通費	707,150	544,810	162,340
	役職員旅費	531,490	374,150	157,340
	委員等旅費	175,660	170,660	5,000
	参加費	22,500	55,100	△32,600
	消耗器具備品費	464,811	68,055	396,756
	印刷製本費	647,563	644,052	3,511
	車輛費	149,560	120,638	28,922
	通信運搬費	432,822	419,155	13,667
	会議費	274,170	143,653	130,517
	参考図書費	7,920	5,445	2,475
	業務委託費	245,856	18,052	227,804
	手数料	1,859,111	1,809,387	49,724
	保険料	300	300	0
	賃借料	1,214,451	1,412,491	△198,040
	租税公課	2,000	2,000	0
	保守料	175,078	149,555	25,523
	諸会費	21,000		21,000
	給付金	2,639,000	13,467,000	△10,828,000
	ボランティア災害共済事業給付金	100,000		100,000
	民生委員互助事業給付金	2,539,000	13,467,000	△10,928,000
	事務費	85,105	137,355	△52,250
	福利厚生費	85,105	137,355	△52,250

地域福祉推進支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	分担金費用	38,000	38,000	0
	分担金費用	38,000	38,000	0
	助成金費用	966,000	5,393,918	△4,427,918
	助成金費用	966,000	5,393,918	△4,427,918
	その他の助成金費用	966,000	5,393,918	△4,427,918
	負担金費用	10,000	10,000	0
	負担金費用	10,000	10,000	0
	その他の負担金費用	10,000	10,000	0
	減価償却費	27,830	27,830	0
サービス活動費用計(2)		34,147,789	54,998,343	△20,850,554
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△7,218,522	△12,014,006	4,795,484
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	21,482	23,400	△1,918
	受取利息配当金収益	21,482	23,400	△1,918
	その他のサービス活動外収益	30,540		30,540
	雑収益	30,540		30,540
	サービス活動外収益計(4)	52,022	23,400	28,622
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	52,022	23,400	28,622
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△7,166,500	△11,990,606	4,824,106
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	9,595,773	12,867,205	△3,271,432
	事業区分間固定資産移管収益	329,800		329,800
	拠点区分間固定資産移管収益	14,109,669		14,109,669
	特別収益計(8)	24,035,242	12,867,205	11,168,037
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,053,048	2,050,406	2,642
	事業区分間固定資産移管費用	854,280		854,280
	拠点区分間固定資産移管費用	13,079,200		13,079,200
	特別費用計(9)	15,986,528	2,050,406	13,936,122
特別増減差額(10)=(8)-(9)		8,048,714	10,816,799	△2,768,085
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		882,214	△1,173,807	2,056,021
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△942,541	231,266	△1,173,807
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△60,327	△942,541	882,214
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	100,000		100,000
	ボランティア災害共済事業積立金取崩額	100,000		100,000
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	39,673	△942,541	982,214

地域福祉推進支援事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	26,466,749	47,187,080	△20,720,331
現金預金	25,388,478	45,695,534	△20,307,056	事業未払金	1,037,705	5,312,632	△4,274,927
事業未収金	12,601,564	16,974,319	△4,372,755	預り金	332,932	828,522	△495,590
未収補助金	2,429,674	2,454,892	△25,218	前受金	10,762,200	10,713,000	49,200
貯蔵品	500,000	5,474,000	△4,974,000	拠点区分間借入金	13,255,641	28,841,380	△15,585,739
拠点区分間貸付金	7,120	10,522	△3,402	賞与引当金	1,078,271	1,491,546	△413,275
固定資産	9,850,120	20,781,801	△10,931,681	固定負債			
基本財産	47,749,421	49,713,131	△1,963,710	退職給付引当金	6,031,477	8,464,126	△2,432,649
その他の固定資産				負債の部合計	6,031,477	8,464,126	△2,432,649
器具及び備品	47,749,421	49,713,131	△1,963,710	純資産の部	32,498,226	55,651,206	△23,152,980
退職手当積立基金預け金	53,341	81,171	△27,830	基本金			
ボランティア災害共済事業積立資産	7,096,080	8,931,960	△1,835,880	基金			
	40,600,000	40,700,000	△100,000	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	40,600,000	40,700,000	△100,000
				ボランティア災害共済事業積立金	40,600,000	40,700,000	△100,000
				次期繰越活動増減差額	39,673	△942,541	982,214
				(うち当期活動増減差額)	882,214	△1,173,807	2,056,021
資産の部合計	73,137,899	95,408,665	△22,270,766	純資産の部合計	40,639,673	39,757,459	882,214
				負債及び純資産の部合計	73,137,899	95,408,665	△22,270,766

(単位:円)

計算書類に対する注記（地域福祉推進支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法一最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
 - 個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース取引の会計処理
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉推進支援事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ア 福祉コミュニティ推進事業
 - イ ボランティア振興事業
 - ウ ボランティア活動総合補償事業
 - エ 民生委員互助共励事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	111,320	57,979	53,341
合計	111,320	57,979	53,341

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第51回兵庫県住宅供給公社債	18,000,000	18,000,000	0
第53回兵庫県住宅供給公社債	18,000,000	18,000,000	0
合計	36,000,000	36,000,000	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 5年 4月 1日 （至） 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進支援事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品		81,171	0	0	27,830	0	0	0	53,341	0	57,979	0	111,320	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計		81,171	0	0	27,830	0	0	0	53,341	0	57,979	0	111,320	0	
その他の固定資産計		81,171	0	0	27,830	0	0	0	53,341	0	57,979	0	111,320	0	
基本財産及びその他の固定資産計		81,171	0	0	27,830	0	0	0	53,341	0	57,979	0	111,320	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引		81,171	0	0	27,830	0	0	0	53,341	0	57,979	0	111,320	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 地域福祉推進支援事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,491,546	(1,078,271)	1,100,167	391,379	1,078,271	職員の拠点間の異動による減少 (391,379円)
退職給付引当金	8,464,126	(5,927,860)	0	8,360,509	6,031,477	
計	9,955,672	(7,006,131)	1,100,167	8,751,888	7,109,748	
		(5,276,440)		8,751,888		

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計	
福祉コミュニティ推進事業	ボランティア振興事業	ボランティア活動総合推進事業	民生委員互助共助事業						
経常経費補助金収入	1,800,000	6,649,000		5,717,000	14,166,000			14,166,000	
都道府県補助金収入	500,000	6,649,000			7,149,000			7,149,000	
ボランティア振興事業補助金収入		6,649,000			6,649,000			6,649,000	
その他の県補助金収入	500,000				500,000			500,000	
全社協補助金収入				5,717,000	5,717,000			5,717,000	
民生委員互助共助事業補助金収入				5,717,000	5,717,000			5,717,000	
共同募金配分金収入	1,300,000				1,300,000			1,300,000	
一般募金配分金収入	1,300,000	10,000			1,300,000			1,300,000	
受託金収入	6,991,000				7,001,000			7,001,000	
都道府県受託金収入	4,791,000				4,791,000			4,791,000	
全社協受託金収入	4,791,000	10,000			4,791,000			4,791,000	
その他の受託金収入		10,000			10,000			10,000	
全社協受託金収入	2,200,000	10,000			2,200,000			2,200,000	
団体の受託金収入	2,200,000				2,200,000			2,200,000	
団体事務局受託金収入	240,000		5,522,267		5,762,267			5,762,267	
事業収入	240,000				240,000			240,000	
参加費収入									
手数料収入			3,145,107		3,145,107			3,145,107	
掛金収入			2,377,160		2,377,160			2,377,160	
ボランティア災害共済事業掛金収入			2,377,160		2,377,160			2,377,160	
受取利息配当金収入			21,482		21,482			21,482	
受取利息配当金収入			21,482		21,482			21,482	
その他の収入									
雑収入	30,540				30,540			30,540	
雑収入	30,540				30,540			30,540	
雑収入	30,540				30,540			30,540	
事業活動収入計(1)	9,061,540	6,659,000	5,543,749	5,717,000	26,981,289			26,981,289	
人件費支出	4,031,424	13,982,759	2,643,142	2,077,563	22,736,888			22,736,888	
職員給料支出	662,327	9,272,752	2,289,020	1,096,970	13,321,069			13,321,069	
職員賞与支出									
非常勤職員給与支出	2,948,180				2,678,868			2,678,868	
派遣職員費支出	377,740			809,240	2,948,180			2,948,180	
法定福利費支出	45,177				1,186,980			1,186,980	
事業費支出	3,756,647	2,031,139	354,122	171,353	2,601,791			2,601,791	
諸謝金支出	745,370	316,557	2,756,929	2,824,309	9,654,442			9,654,442	
旅費交通費支出	661,090	45,780			791,150			791,150	
役員職員旅費支出	485,430	1,940		44,120	707,150			707,150	
委員等旅費支出	175,660	1,940		44,120	531,490			531,490	
参加費支出	7,500				175,660			175,660	
消耗器具備品費支出	148,640	18,397		15,000	22,500			22,500	
印刷製本費支出	528,802	38,333	283,448	14,326	464,811			464,811	
車輜費支出	144,624	398	50,580	29,848	647,563			647,563	
通信運搬費支出	171,423	17,907		4,538	149,560			149,560	
会議費支出	273,170	1,000	208,661	34,831	432,822			432,822	
参考図書費支出	7,920				274,170			274,170	
業務委託費支出	13,200				7,920			7,920	
手数料支出	80,694	10,285	232,656	36,847	245,856			245,856	
保険料支出			1,731,285		1,859,111			1,859,111	
賃借料支出				300	300			300	
賃借料支出	842,314	161,157	122,115	88,865	1,214,451			1,214,451	
租税公課支出	2,000				2,000			2,000	
保守料支出	108,900	21,360	28,184	16,634	175,078			175,078	
諸会費支出	21,000		100,000		21,000			21,000	
給付金支出			100,000	2,539,000	2,639,000			2,639,000	
ボランティア災害共済事業給付金支出				2,539,000	100,000			100,000	
民生委員互助事業給付金支出				2,539,000	2,539,000			2,539,000	

地域福祉推進支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計			
	福祉コミュニケーション推進事業	ボランティア振興事業	ボランティア活動総合推進事業	民生委員互助共助事業							
事業費支出	22,055	43,884	13,333	5,833		85,105		85,105			
福利厚生費支出	22,055	43,884	13,333	5,833		85,105		85,105			
分担金支出	38,000					38,000		38,000			
助成金支出	523,000			443,000		966,000		966,000			
助成金支出	523,000			443,000		966,000		966,000			
その他の助成金支出	523,000			10,000		533,000		533,000			
負担金支出				10,000		10,000		10,000			
負担金支出				10,000		10,000		10,000			
その他の負担金支出											
事業活動支出計(2)	8,373,126	14,343,200	5,413,404	5,360,705		33,490,435		33,490,435			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	688,414	△7,684,200	130,345	356,295		△6,509,146		△6,509,146			
収入											
施設整備等収入計(4)											
施設整備等収入											
施設整備等資金収支差額(5)											
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)											
積立資産取崩収入											
ボランティア災害共済事業積立資産取崩収入	777,994	8,426,400	36,100,000			36,100,000		36,100,000			
拠点区分間繰入金収入						9,204,394		9,204,394			
その他の活動収入計(7)	777,994	8,426,400	36,100,000			45,304,394		45,304,394			
積立資産支出						36,000,000		36,000,000			
ボランティア災害共済事業積立資産支出						36,000,000		36,000,000			
拠点区分間繰入金支出	1,466,408		230,345	356,295		2,053,048		2,053,048			
その他の活動による支出		742,200				742,200		742,200			
退職手当積立基金預け金支出		742,200				742,200		742,200			
その他の活動支出計(8)	1,466,408	742,200	36,230,345	356,295		38,795,248		38,795,248			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△688,414	7,684,200	△130,345	△356,295		6,509,146		6,509,146			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0		0		0			
前期未支払資金残高(11)	0	0	0	0		0		0			
当期未支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0		0		0			

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 地域福祉推進支援事業

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ボランティア災害共済事業積立金	40,700,000	0	100,000	40,600,000	
計	40,700,000	0	100,000	40,600,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ボランティア災害共済事業積立資産	40,700,000	36,000,000	36,100,000	40,600,000	
計	40,700,000	36,000,000	36,100,000	40,600,000	

(単位:円)

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に
 預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

権利擁護センター事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	139,644,000	139,644,000	0	
	都道府県補助金収入	139,644,000	139,644,000	0	
	日常生活自立支援事業補助金収入	139,644,000	139,644,000	0	
	受託金収入	18,072,000	18,072,000	0	
	都道府県受託金収入	18,072,000	18,072,000	0	
	その他の県受託金収入	18,072,000	18,072,000	0	
	事業活動収入計(1)	157,716,000	157,716,000	0	
	支出				
	人件費支出	34,403,000	33,867,542	535,458	
	職員給料支出	18,428,000	18,098,847	329,153	
	職員賞与支出	4,740,000	4,738,367	1,633	
	非常勤職員給与支出	6,432,000	6,237,073	194,927	
	法定福利費支出	4,803,000	4,793,255	9,745	
	事業費支出	124,602,000	124,477,769	124,231	
	諸謝金支出	724,000	668,860	55,140	
	旅費交通費支出	481,000	395,020	85,980	
	役職員旅費支出	326,000	299,740	26,260	
	委員等旅費支出	155,000	95,280	59,720	
	参加費支出	200,000	200,000	0	
	消耗器具備品費支出	221,000	220,825	175	
	印刷製本費支出	475,000	433,367	41,633	
	車輛費支出	72,000	76,400	△4,400	
	通信運搬費支出	352,000	299,070	52,930	
	会議費支出	44,000	38,840	5,160	
	参考図書費支出	62,000	60,898	1,102	
	広報費支出	33,000		33,000	
	業務委託費支出	120,849,000	120,848,588	412	
	手数料支出	135,000	134,159	841	
	賃借料支出	713,000	712,953	47	
	租税公課支出	23,000	22,200	800	
	保守料支出	184,000	190,599	△6,599	
	諸会費支出	34,000	33,900	100	
	雑支出		142,090	△142,090	
	事務費支出	156,000	149,640	6,360	
	福利厚生費支出	156,000	149,640	6,360	
	事業活動支出計(2)	159,161,000	158,494,951	666,049	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,445,000	△778,951	△666,049	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	2,739,000	2,070,751	668,249	
	その他の活動収入計(7)	2,739,000	2,070,751	668,249	
	支出				
	その他の活動による支出	1,294,000	1,291,800	2,200	
	退職手当積立基金預け金支出	1,294,000	1,291,800	2,200	

権利擁護センター事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動支出計(8)	1,294,000	1,291,800	2,200	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,445,000	778,951	666,049	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

権利擁護センター事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	139,644,000	139,863,000	△219,000
	都道府県補助金収益	139,644,000	139,863,000	△219,000
	日常生活自立支援事業補助金収益	139,644,000	139,863,000	△219,000
	受託金収益	18,072,000	15,757,804	2,314,196
	都道府県受託金収益	18,072,000	15,757,804	2,314,196
	その他の県受託金収益	18,072,000	15,757,804	2,314,196
	サービス活動収益計(1)	157,716,000	155,620,804	2,095,196
サービス活動増減の部	人件費	35,482,219	29,021,481	6,460,738
	職員給料	18,098,847	13,807,457	4,291,390
	職員賞与	3,415,875	2,699,521	716,354
	賞与引当金繰入	1,870,792	1,541,046	329,746
	非常勤職員給与	6,237,073	6,099,358	137,715
	退職給付費用	1,284,931	1,185,828	99,103
	法定福利費	4,574,701	3,688,271	886,430
	事業費	124,477,769	128,415,313	△3,937,544
	諸謝金	668,860	978,640	△309,780
	旅費交通費	395,020	317,210	77,810
	役職員旅費	299,740	275,270	24,470
	委員等旅費	95,280	41,940	53,340
	参加費	200,000	97,200	102,800
	消耗器具備品費	220,825	86,380	134,445
	印刷製本費	433,367	218,194	215,173
	車輦費	76,400	65,639	10,761
	通信運搬費	299,070	575,172	△276,102
	会議費	38,840	44,280	△5,440
	参考図書費	60,898	43,738	17,160
	広報費		1,075,800	△1,075,800
	業務委託費	120,848,588	123,865,052	△3,016,464
	手数料	134,159	111,402	22,757
	賃借料	712,953	725,823	△12,870
	租税公課	22,200	22,650	△450
	保守料	190,599	153,033	37,566
	諸会費	33,900	33,900	0
	雑費	142,090	1,200	140,890
	事務費	149,640	125,953	23,687
	福利厚生費	149,640	125,953	23,687
	減価償却費	44,990	44,990	0
	サービス活動費用計(2)	160,154,618	157,607,737	2,546,881
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,438,618	△1,986,933	△451,685
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,438,618	△1,986,933	△451,685
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	2,070,751	1,401,514	669,237
	生活福祉資金会計固定資産移管収益		6,832,440	△6,832,440
	事業区分間固定資産移管収益		2,306,550	△2,306,550
	拠点区分間固定資産移管収益	19,657,798	7,862,436	11,795,362
	特別収益計(8)	21,728,549	18,402,940	3,325,609

権利擁護センター事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	生活福祉資金会計固定資産移管費用		5,184,195	△5,184,195
	事業区分間固定資産移管費用		2,603,862	△2,603,862
	拠点区分間固定資産移管費用	21,478,137	7,560,720	13,917,417
	特別費用計(9)	21,478,137	15,348,777	6,129,360
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	250,412	3,054,163	△2,803,751
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,188,206	1,067,230	△3,255,436
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△770,161	△1,837,391	1,067,230
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,958,367	△770,161	△2,188,206
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△2,958,367	△770,161	△2,188,206

権利擁護センター事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	12,978,736	10,638,417	2,340,319
事業未収金	11,107,944	9,097,371	2,010,573	事業未払金	1,160,458	1,794,577	△634,119
貯蔵品	9,036,000	6,575,758	2,460,242	預り金	11,000	12,731	△1,731
前払金	1,193	745	448	生活福祉資金会計借入金	314	64,371	△64,057
事業区分間貸付金	0	40,000	△40,000	事業区分間借入金	0	1,167,410	△1,167,410
拠点区分間貸付金	0	1,079,264	△1,079,264	拠点区分間借入金	9,936,172	6,058,282	3,877,890
	2,070,751	1,401,604	669,147	賞与引当金	1,870,792	1,541,046	329,746
固定資産				固定負債	21,216,369	14,181,609	7,034,760
基本財産	20,128,794	14,952,494	5,176,300	退職給付引当金	21,216,369	14,181,609	7,034,760
その他の固定資産				負債の部合計	34,195,105	24,820,026	9,375,079
器具及び備品	20,128,794	14,952,494	5,176,300	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	33,744	78,734	△44,990	基本金			
	20,095,050	14,873,760	5,221,290	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△2,958,367	△770,161	△2,188,206
				(うち当期活動増減差額)	△2,188,206	1,067,230	△3,255,436
				純資産の部合計	△2,958,367	△770,161	△2,188,206
資産の部合計	31,236,738	24,049,865	7,186,873	負債及び純資産の部合計	31,236,738	24,049,865	7,186,873

(単位:円)

計算書類に対する注記（権利擁護センター事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法一最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース取引の会計処理
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 権利擁護センター事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	306,860	273,116	33,744
合計	306,860	273,116	33,744
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護センター事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
器具及び備品		78,734		0		44,990		0	33,744	0	273,116	0	306,860	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計		78,734		0		44,990		0	33,744	0	273,116	0	306,860	0	
その他の固定資産計		78,734		0		44,990		0	33,744	0	273,116	0	306,860	0	
基本財産及びその他の固定資産計		78,734		0		44,990		0	33,744	0	273,116	0	306,860	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0	0	0	0	0	0	0	
差 引		78,734		0		44,990		0	33,744	0	273,116	0	306,860	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護センター事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,541,046	1,870,792	1,541,046	()	1,870,792	
退職給付引当金	14,181,609	15,441,388 (14,156,457)	0	8,406,628 (8,406,628)	21,216,369	
計	15,722,655	17,312,180 (14,156,457)	1,541,046	8,406,628 (8,406,628)	23,087,161	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉経営支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	1,450,000	1,450,000	0	
	共同募金配分金収入	1,450,000	1,450,000	0	
	一般募金配分金収入	1,450,000	1,450,000	0	
	受託金収入	1,167,000	1,224,000	△57,000	
	福祉医療機構受託金収入	1,167,000	1,224,000	△57,000	
	退職手当共済業務受託金収入	1,167,000	1,224,000	△57,000	
	事業収入	155,000	155,000	0	
	参加費収入	155,000	155,000	0	
	負担金収入	4,155,000	4,157,064	△2,064	
	負担金収入	4,155,000	4,157,064	△2,064	
	経営協事務負担金収入	4,100,000	4,100,000	0	
	その他の負担金収入	55,000	57,064	△2,064	
	受取利息配当金収入	64,000	63,650	350	
	受取利息配当金収入	64,000	63,650	350	
	事業活動収入計(1)	6,991,000	7,049,714	△58,714	
	支出				
	人件費支出	1,641,000	1,639,008	1,992	
	非常勤職員給与支出	1,635,000	1,634,090	910	
	法定福利費支出	6,000	4,918	1,082	
	事業費支出	3,852,000	3,415,468	436,532	
	諸謝金支出	94,000	93,915	85	
	旅費交通費支出	243,000	254,560	△11,560	
	役職員旅費支出	172,000	182,860	△10,860	
	委員等旅費支出	71,000	71,700	△700	
	消耗器具備品費支出	163,000	172,939	△9,939	
	印刷製本費支出	1,045,000	520,352	524,648	
	車輛費支出	104,000	93,546	10,454	
	通信運搬費支出	347,000	235,079	111,921	
	会議費支出	11,000	10,030	970	
	参考図書費支出	267,000	320,996	△53,996	
	業務委託費支出	866,000	1,029,556	△163,556	
	手数料支出	58,000	59,550	△1,550	
	賃借料支出	427,000	435,636	△8,636	
	保守料支出	92,000	90,309	1,691	
	渉外費支出	135,000	99,000	36,000	
	事務費支出	9,000	8,333	667	
	福利厚生費支出	9,000	8,333	667	
	助成金支出	2,914,000	2,871,700	42,300	
	助成金支出	2,914,000	2,871,700	42,300	
	その他の助成金支出	2,914,000	2,871,700	42,300	
	事業活動支出計(2)	8,416,000	7,934,509	481,491	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,425,000	△884,795	△540,205	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	基金積立資産取崩収入	160,000,000	160,000,000	0	
	福祉基金積立資産取崩収入	160,000,000	160,000,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	6,510,000	6,058,139	451,861	

福祉経営支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	166,510,000	166,058,139	451,861	
	基金積立資産支出	160,000,000	160,000,000	0	
	福祉基金積立資産支出	160,000,000	160,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	5,085,000	5,173,344	△88,344	
	その他の活動支出計(8)	165,085,000	165,173,344	△88,344	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,425,000	884,795	540,205	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

福祉経営支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	1,450,000	300,000	1,150,000
	共同募金配分金収益	1,450,000	300,000	1,150,000
	一般募金配分金収益	1,450,000	300,000	1,150,000
	受託金収益	1,224,000	1,122,900	101,100
	福祉医療機構受託金収益	1,224,000	1,122,900	101,100
	退職手当共済業務受託金収益	1,224,000	1,122,900	101,100
	事業収益	155,000	205,000	△50,000
	参加費収益	155,000	205,000	△50,000
	負担金収益	4,157,064	4,150,222	6,842
	負担金収益	4,157,064	4,150,222	6,842
	経営協事務負担金収益	4,100,000	4,100,000	0
	その他の負担金収益	57,064	50,222	6,842
	サービス活動収益計(1)	6,986,064	5,778,122	1,207,942
	人件費	1,639,008	5,126,383	△3,487,375
サービス活動増減の部	職員給料		2,322,332	△2,322,332
	職員賞与		675,433	△675,433
	非常勤職員給与	1,634,090	1,593,780	40,310
	法定福利費	4,918	534,838	△529,920
	事業費	3,415,468	1,748,221	1,667,247
	諸謝金	93,915	75,960	17,955
	旅費交通費	254,560	102,000	152,560
	役職員旅費	182,860	98,960	83,900
	委員等旅費	71,700	3,040	68,660
	消耗器具備品費	172,939	3,995	168,944
	印刷製本費	520,352	189,024	331,328
	車輛費	93,546	67,812	25,734
	通信運搬費	235,079	270,997	△35,918
	会議費	10,030	2,080	7,950
	参考図書費	320,996	284,120	36,876
	業務委託費	1,029,556	331,335	698,221
	手数料	59,550	52,179	7,371
	賃借料	435,636	280,302	155,334
	保守料	90,309	88,417	1,892
	渉外費	99,000		99,000
	事務費	8,333	27,893	△19,560
	福利厚生費	8,333	27,893	△19,560
	助成金費用	2,871,700	2,373,500	498,200
	助成金費用	2,871,700	2,373,500	498,200
	その他の助成金費用	2,871,700	2,373,500	498,200
	サービス活動費用計(2)	7,934,509	9,275,997	△1,341,488
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△948,445	△3,497,875	2,549,430
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	63,650	80,000	△16,350
	受取利息配当金収益	63,650	80,000	△16,350
	サービス活動外収益計(4)	63,650	80,000	△16,350
	費用			
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	63,650	80,000	△16,350
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△884,795	△3,417,875	2,533,080
収益	拠点区分間繰入金収益	6,058,139	5,097,342	960,797
	拠点区分間固定資産移管収益		104,348	△104,348

福祉経営支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)	6,058,139	5,201,690	856,449
	拠点区分間繰入金費用	5,173,344	1,100,817	4,072,527
	拠点区分間固定資産移管費用		498,900	△498,900
	特別費用計 (9)	5,173,344	1,599,717	3,573,627
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		884,795	3,601,973	△2,717,178
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		0	184,098	△184,098
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	0	△184,098	184,098
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	0	0	0
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	0	0	0

福祉経営支援事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,746,535	7,438,887	307,648	流動負債	7,746,535	7,438,887	307,648
事業未収金	335,596	231,728	103,868	事業未払金	1,025,692	378,446	647,246
貯蔵品	33,344	23,250	10,094	預り金	4,891	0	4,891
事業区分間貸付金	108,526	116,201	△7,675	拠点区分間借入金	6,715,952	7,060,441	△344,489
拠点区分間貸付金	7,269,069	7,067,708	201,361				
固定資産	204,085,679	204,085,679	0	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	7,746,535	7,438,887	307,648
その他の固定資産	204,085,679	204,085,679	0	純資産の部			
福祉基金積立資産	194,000,000	194,000,000	0	基本金	194,000,000	194,000,000	0
社会福祉基金運用資産積立資産	10,085,679	10,085,679	0	基金	194,000,000	194,000,000	0
				福祉基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	10,085,679	10,085,679	0
				社会福祉基金運用資産積立金	10,085,679	10,085,679	0
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	184,098	△184,098
				純資産の部合計	204,085,679	204,085,679	0
資産の部合計	211,832,214	211,524,566	307,648	負債及び純資産の部合計	211,832,214	211,524,566	307,648

計算書類に対する注記（福祉経営支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法－最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース取引の会計処理
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 福祉経営支援事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ア 法人活動支援事業
 - イ 社会福祉資金貸付事業
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第51回兵庫県住宅供給公社債	160,000,000	160,000,000	0
合計	160,000,000	160,000,000	0

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

福祉経営支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分		内部取引消去	拠点区分合計				
	法人活動支援事業	社会福祉資金貸付事業						
経常経費補助金収入	1,450,000			1,450,000				
共同募金配分金収入	1,450,000			1,450,000				
一般募金配分金収入	1,450,000			1,450,000				
受託金収入	1,224,000			1,224,000				
福祉医療機械等受託金収入	1,224,000			1,224,000				
退職手当共済業務受託金収入	1,224,000			1,224,000				
事業収入	155,000			155,000				
参加費収入	155,000			155,000				
負担金収入	4,157,064			4,157,064				
負担金収入	4,157,064			4,157,064				
経営協賛事務負担金収入	4,100,000			4,100,000				
その他の負担金収入	57,064			57,064				
受取利息配当金収入		63,650		63,650				
受取利息配当金収入		63,650		63,650				
事業活動収入計(1)	6,985,064	63,650		7,048,714				
人件費支出	1,639,008			1,639,008				
非常勤職員給与支出	1,634,090			1,634,090				
法定福利費支出	4,918			4,918				
事業費支出	3,414,460	1,008		3,415,468				
諸謝金支出	93,915			93,915				
旅費交通費支出	254,560			254,560				
役員員旅費支出	182,860			182,860				
委員等旅費支出	71,700			71,700				
消耗器具備品費支出	172,939			172,939				
印刷製本費支出	520,352			520,352				
車輦費支出	93,546			93,546				
通信運搬費支出	234,071	1,008		235,079				
会議費支出	10,030			10,030				
参考図書費支出	320,996			320,996				
業務委託費支出	1,029,556			1,029,556				
手数料支出	59,550			59,550				
賃借料支出	435,636			435,636				
保守料支出	90,309			90,309				
渉外費支出	99,000			99,000				
事務費支出	8,333			8,333				
福利厚生費支出	8,333			8,333				
助成金支出	2,871,700			2,871,700				
助成金支出	2,871,700			2,871,700				
その他の助成金支出	2,871,700			2,871,700				
事業活動支出計(2)	7,933,501	1,008		7,934,509				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△947,437	62,642		△884,795				
収入								
施設整備等収入計(4)								
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
収基金積立資産取崩収入		160,000,000		160,000,000				
福祉基金積立資産取崩収入		160,000,000		160,000,000				

福祉経営支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計				
	法人活動支援事業	社会福祉資金貸付事業							
拠点区分間繰入金収入	6,058,139		6,058,139		6,058,139				
その他の活動収入	6,058,139	160,000,000	166,058,139		166,058,139				
基金積立資産支出		160,000,000	160,000,000		160,000,000				
福祉基金積立資産支出		160,000,000	160,000,000		160,000,000				
福祉基金積立資産支出	5,110,702	62,642	5,173,344		5,173,344				
その他の活動支出	5,110,702	160,062,642	165,173,344		165,173,344				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	947,437	△62,642	884,795		884,795				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0		0				
前期末支払資金残高(11)	0	0	0		0				
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0		0				

(単位:円)

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 福祉経営支援事業

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	194,000,000	0	0	194,000,000	
社会福祉資金運用資産積立金	10,085,679	0	0	10,085,679	
計	204,085,679	0	0	204,085,679	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	194,000,000	160,000,000	160,000,000	194,000,000	
社会福祉資金運用資産積立資産	10,085,679	0	0	10,085,679	
計	204,085,679	160,000,000	160,000,000	204,085,679	

(単位:円)

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

福祉人材確保啓発事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	12,149,000	6,129,110	6,019,890	
	都道府県補助金収入	12,149,000	6,129,110	6,019,890	
	その他の県補助金収入	12,149,000	6,129,110	6,019,890	
	受託金収入	46,354,000	45,064,223	1,289,777	
	都道府県受託金収入	46,354,000	45,064,223	1,289,777	
	福祉人材確保対策事業受託金収入	46,354,000	45,064,223	1,289,777	
	事業収入	18,060,000	18,060,000	0	
	参加費収入	18,060,000	18,060,000	0	
	事業活動収入計(1)	76,563,000	69,253,333	7,309,667	
	支出				
	人件費支出	30,505,000	30,298,479	206,521	
	職員給料支出	22,823,000	22,621,127	201,873	
	職員賞与支出	2,530,000	2,529,555	445	
	法定福利費支出	5,152,000	5,147,797	4,203	
	事業費支出	30,273,000	29,548,366	724,634	
	諸謝金支出	251,000	251,522	△522	
	旅費交通費支出	874,000	836,930	37,070	
	役職員旅費支出	842,000	805,410	36,590	
	委員等旅費支出	32,000	31,520	480	
	参加費支出	30,000	29,500	500	
	消耗器具備品費支出	4,763,000	4,126,834	636,166	
	印刷製本費支出	2,403,000	2,327,802	75,198	
	水道光熱費支出	1,019,000	1,217,187	△198,187	
	車輛費支出	57,000	78,739	△21,739	
	通信運搬費支出	2,804,000	2,726,812	77,188	
	会議費支出	5,000	4,260	740	
	広報費支出	7,725,000	7,721,978	3,022	
	業務委託費支出	5,902,000	5,902,453	△453	
	手数料支出	166,000	147,148	18,852	
	保険料支出	186,000	194,500	△8,500	
	賃借料支出	3,766,000	3,675,084	90,916	
	租税公課支出	53,000	51,800	1,200	
	保守料支出	269,000	255,817	13,183	
	事務費支出	215,000	203,221	11,779	
	福利厚生費支出	215,000	203,221	11,779	
	分担金支出	369,000	369,000	0	
	分担金支出	369,000	369,000	0	
	助成金支出	13,852,000	7,478,660	6,373,340	
	助成金支出	13,852,000	7,478,660	6,373,340	
	その他の助成金支出	13,852,000	7,478,660	6,373,340	
	事業活動支出計(2)	75,214,000	67,897,726	7,316,274	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,349,000	1,355,607	△6,607	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,004,000	991,920	12,080	
	建物取得支出	600,000	588,500	11,500	
	器具及び備品取得支出	404,000	403,420	580	
	施設整備等支出計(5)	1,004,000	991,920	12,080	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,004,000	△991,920	△12,080	
収入	拠点区分間繰入金収入	108,000	88,593	19,407	

福祉人材確保啓発事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	108,000	88,593	19,407	
	その他の活動による支出	453,000	452,280	720	
	退職手当積立基金預け金支出	453,000	452,280	720	
	その他の活動支出計(8)	453,000	452,280	720	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△345,000	△363,687	18,687	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

福祉人材確保啓発事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	6,129,110	3,226,156	2,902,954
	都道府県補助金収益	6,129,110	3,226,156	2,902,954
	その他の県補助金収益	6,129,110	3,226,156	2,902,954
	受託金収益	45,064,223	43,251,758	1,812,465
	都道府県受託金収益	45,064,223	43,251,758	1,812,465
	福祉人材確保対策事業受託金収益	45,064,223	43,251,758	1,812,465
	事業収益	18,060,000	16,180,000	1,880,000
	参加費収益	18,060,000	16,180,000	1,880,000
	サービス活動収益計(1)	69,253,333	62,657,914	6,595,419
サービス活動増減の部	人件費	30,527,762	32,388,214	△1,860,452
	職員給料	22,621,127	24,009,708	△1,388,581
	職員賞与	1,646,093	1,702,030	△55,937
	賞与引当金繰入	1,059,840	1,028,343	31,497
	退職給付費用	197,786	592,916	△395,130
	法定福利費	5,002,916	5,055,217	△52,301
	事業費	29,548,366	26,215,663	3,332,703
	諸謝金	251,522	30,920	220,602
	旅費交通費	836,930	786,020	50,910
	役職員旅費	805,410	736,040	69,370
	委員等旅費	31,520	49,980	△18,460
	参加費	29,500	64,500	△35,000
	消耗器具備品費	4,126,834	865,018	3,261,816
	印刷製本費	2,327,802	2,104,920	222,882
	水道光熱費	1,217,187	1,232,449	△15,262
	車輛費	78,739	68,957	9,782
	通信運搬費	2,726,812	3,065,486	△338,674
	会議費	4,260	4,710	△450
	参考図書費		4,320	△4,320
	広報費	7,721,978	6,642,515	1,079,463
	業務委託費	5,902,453	6,525,984	△623,531
	手数料	147,148	154,563	△7,415
	保険料	194,500	187,500	7,000
	賃借料	3,675,084	4,132,424	△457,340
	租税公課	51,800	52,200	△400
	保守料	255,817	293,177	△37,360
	事務費	203,221	163,138	40,083
	福利厚生費	203,221	163,138	40,083
	分担金費用	369,000	369,000	0
	分担金費用	369,000	369,000	0
	助成金費用	7,478,660	3,792,906	3,685,754
	助成金費用	7,478,660	3,792,906	3,685,754
	その他の助成金費用	7,478,660	3,792,906	3,685,754
	減価償却費	48,158		48,158
	サービス活動費用計(2)	68,175,167	62,928,921	5,246,246
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,078,166	△271,007	1,349,173
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				

福祉人材確保啓発事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,078,166	△271,007	1,349,173
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	88,593	180,438	△91,845
	事業区分間固定資産移管収益	436,780		436,780
	拠点区分間固定資産移管収益	5,276,440	498,900	4,777,540
	特別収益計(8)	5,801,813	679,338	5,122,475
	費用			
	事業区分間固定資産移管費用	164,900		164,900
	拠点区分間固定資産移管費用	6,078,960	104,348	5,974,612
	特別費用計(9)	6,243,860	104,348	6,139,512
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△442,047	574,990	△1,017,037
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		636,119	303,983	332,136
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	128,105	△175,878	303,983
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	764,224	128,105	636,119
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	764,224	128,105	636,119

福祉人材確保啓発事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	28,433,742	23,134,119	5,299,623
現金預金	27,373,902	22,105,776	5,268,126	事業未払金	18,753,431	14,545,515	4,207,916
事業未収金	3,355,000	6,675,600	△3,320,600	その他の未払金	588,500		588,500
未収補助金	3,259,223	1,502,620	1,756,603	預り金	9,395	270,600	△261,205
貯蔵品	6,129,110	3,226,156	2,902,954	事業区分間借入金	3,294,360	475,699	2,818,661
前払金	8,032	0	8,032	拠点区分間借入金	4,728,216	6,813,962	△2,085,746
事業区分間貸付金	4,000	57,200	△53,200	賞与引当金	1,059,840	1,028,343	31,497
拠点区分間貸付金	516	2,500	△1,984				
	14,618,021	10,641,700	3,976,321				
固定資産				固定負債	579,838	5,493,592	△4,913,754
基本財産	2,403,902	6,650,040	△4,246,138	退職給付引当金	579,838	5,493,592	△4,913,754
その他の固定資産				負債の部合計	29,013,580	28,627,711	385,869
建物	2,403,902	6,650,040	△4,246,138	純資産の部			
器具及び備品	583,596		583,596	基本金			
退職手当積立基金預け金	369,806		369,806	基金			
	1,450,500	6,650,040	△5,199,540	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	764,224	128,105	636,119
				(うち当期活動増減差額)	636,119	303,983	332,136
				純資産の部合計	764,224	128,105	636,119
資産の部合計	29,777,804	28,755,816	1,021,988	負債及び純資産の部合計	29,777,804	28,755,816	1,021,988

計算書類に対する注記（福祉人材確保啓発事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法－最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
 - 個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース取引の会計処理
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 福祉人材確保啓発事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ア 福祉人材センター事業
 - イ 介護等体験事業
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	588,500	4,904	583,596
器具及び備品	557,640	187,834	369,806
合計	1,146,140	192,738	953,402
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 福祉人材確保啓発事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	0	0	588,500	0	4,904	0	0	0	583,596	0	4,904	0	588,500	0	
器具及び備品	0	0	413,060	0	43,254	0	0	0	369,806	0	187,834	0	557,640	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	1,001,560	0	48,158	0	0	0	953,402	0	192,738	0	1,146,140	0	
その他の固定資産計	0	0	1,001,560	0	48,158	0	0	0	953,402	0	192,738	0	1,146,140	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	1,001,560	0	48,158	0	0	0	953,402	0	192,738	0	1,146,140	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	0	0	1,001,560	0	48,158	0	0	0	953,402	0	192,738	0	1,146,140	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 福祉人材確保啓発事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,028,343	(1,059,840)	1,028,343	()	1,059,840	
退職給付引当金	5,493,592	(362,686 164,900)	0	(5,276,440 5,276,440)	579,838	
計	6,521,935	(1,422,526 164,900)	1,028,343	(5,276,440 5,276,440)	1,639,678	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉人材確保啓発事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計			
	福祉人材センター事業	介護等体験事業						
収入								
経常経費補助金収入	6,129,110		6,129,110		6,129,110			
都道府県補助金収入	6,129,110		6,129,110		6,129,110			
その他の県補助金収入	6,129,110		6,129,110		6,129,110			
受託金収入	45,064,223		45,064,223		45,064,223			
都道府県受託金収入	45,064,223		45,064,223		45,064,223			
福祉人材確保対策事業受託金収入	45,064,223		45,064,223		45,064,223			
事業収入	18,060,000		18,060,000		18,060,000			
参加費収入	18,060,000		18,060,000		18,060,000			
事業活動収入計(1)	69,253,333		69,253,333		69,253,333			
支出								
人件費支出	30,298,479		30,298,479		30,298,479			
職員給料支出	22,621,127		22,621,127		22,621,127			
職員賞与支出	2,529,555		2,529,555		2,529,555			
法定福利費支出	5,147,797		5,147,797		5,147,797			
事業費支出	29,523,940	24,426	29,548,366		29,548,366			
諸謝金支出	251,522		251,522		251,522			
旅費交通費支出	836,930		836,930		836,930			
役員旅費支出	805,410		805,410		805,410			
委員等旅費支出	31,520		31,520		31,520			
参加費支出	29,500		29,500		29,500			
消耗器具備品費支出	4,126,834		4,126,834		4,126,834			
印刷製本費支出	2,327,802		2,327,802		2,327,802			
水道光熱費支出	1,217,187		1,217,187		1,217,187			
車両費支出	78,739		78,739		78,739			
通信運搬費支出	2,720,092	6,720	2,726,812		2,726,812			
会議費支出	4,260		4,260		4,260			
広報費支出	7,721,978		7,721,978		7,721,978			
業務委託費支出	5,902,453		5,902,453		5,902,453			
手数料支出	147,148		147,148		147,148			
保険料支出	194,500		194,500		194,500			
賃借料支出	3,657,378	17,706	3,675,084		3,675,084			
租税公課支出	51,800		51,800		51,800			
保守料支出	255,817		255,817		255,817			
事務費支出	203,221		203,221		203,221			
福利厚生費支出	203,221		203,221		203,221			
分租金支出	369,000		369,000		369,000			
助成金支出	7,478,660		7,478,660		7,478,660			
助成金支出	7,478,660		7,478,660		7,478,660			
その他の助成金支出	7,478,660		7,478,660		7,478,660			
事業活動支出計(2)	67,873,300	24,426	67,897,726		67,897,726			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,380,033	△24,426	1,355,607		1,355,607			
収入								
施設整備等収入計(4)								
固定資産取得支出	991,920		991,920		991,920			
建物取得支出	588,500		588,500		588,500			
器具及び備品取得支出	403,420		403,420		403,420			
支出								
施設整備等支出計(5)	991,920		991,920		991,920			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△991,920		△991,920		△991,920			
収入								
拠点区分間繰入金収入	64,167	24,426	88,593		88,593			

(単位:円)

福祉人材確保啓発事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計					
		福祉人材センター事業	介護等体験事業								
収入											
その他の活動収入計(7)		64,167	24,426	88,593		88,593					
その他の活動による支出		452,280		452,280		452,280					
退職手当積立基金預け金支出		452,280		452,280		452,280					
支出											
その他の活動支出計(8)		452,280		452,280		452,280					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△388,113	24,426	△363,687		△363,687					
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0		0					
前期未支払資金残高(11)		0	0	0		0					
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0		0					

(単位:円)

運営適正化委員会事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	3,743,000	3,743,000	0	
	都道府県補助金収入	3,743,000	3,743,000	0	
	運営適正化委員会設置運営事業補助金収入	3,743,000	3,743,000	0	
	事業収入	246,000	246,000	0	
	参加費収入	246,000	246,000	0	
	事業活動収入計(1)	3,989,000	3,989,000	0	
	支出				
	人件費支出	6,303,000	6,306,530	△3,530	
	職員給料支出	2,371,000	2,376,512	△5,512	
	非常勤職員給与支出	3,087,000	3,084,525	2,475	
	法定福利費支出	845,000	845,493	△493	
	事業費支出	1,846,000	1,691,645	154,355	
	諸謝金支出	770,000	680,060	89,940	
	旅費交通費支出	172,000	157,880	14,120	
	役職員旅費支出	67,000	65,340	1,660	
	委員等旅費支出	105,000	92,540	12,460	
	消耗器具備品費支出	68,000	71,300	△3,300	
	印刷製本費支出	143,000	89,485	53,515	
	車輛費支出	14,000	14,987	△987	
	通信運搬費支出	191,000	178,945	12,055	
	会議費支出	8,000	6,600	1,400	
	手数料支出	62,000	63,677	△1,677	
	保険料支出	28,000	27,820	180	
	賃借料支出	304,000	306,236	△2,236	
	保守料支出	86,000	94,655	△8,655	
	事務費支出	33,000	32,672	328	
	福利厚生費支出	33,000	32,672	328	
	事業活動支出計(2)	8,182,000	8,030,847	151,153	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,193,000	△4,041,847	△151,153	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	4,193,000	4,041,847	151,153	
	その他の活動収入計(7)	4,193,000	4,041,847	151,153	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,193,000	4,041,847	151,153	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

運営適正化委員会事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	3,743,000	3,741,000	2,000
	都道府県補助金収益	3,743,000	3,741,000	2,000
	運営適正化委員会設置運営事業補助金収益	3,743,000	3,741,000	2,000
	事業収益	246,000	252,000	△6,000
	参加費収益	246,000	252,000	△6,000
	サービス活動収益計(1)	3,989,000	3,993,000	△4,000
	費用			
	人件費	6,306,530	6,639,496	△332,966
	職員給料	2,376,512	2,306,046	70,466
	非常勤職員給与	3,084,525	3,422,032	△337,507
	法定福利費	845,493	911,418	△65,925
	事業費	1,691,645	1,665,130	26,515
	諸謝金	680,060	763,250	△83,190
	旅費交通費	157,880	104,650	53,230
	役職員旅費	65,340	24,790	40,550
	委員等旅費	92,540	79,860	12,680
	消耗器具備品費	71,300	7,040	64,260
	印刷製本費	89,485	85,088	4,397
	車輦費	14,987	1,442	13,545
サービス活動外増減の部	通信運搬費	178,945	210,903	△31,958
	会議費	6,600	8,580	△1,980
	業務委託費		776	△776
	手数料	63,677	60,943	2,734
	保険料	27,820	27,820	0
	賃借料	306,236	312,645	△6,409
	保守料	94,655	81,993	12,662
	事務費	32,672	40,023	△7,351
	福利厚生費	32,672	40,023	△7,351
	サービス活動費用計(2)	8,030,847	8,344,649	△313,802
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,041,847	△4,351,649	309,802
	収益			
	その他のサービス活動外収益		11,900	△11,900
	雑収益		11,900	△11,900
	サービス活動外収益計(4)		11,900	△11,900
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		11,900	△11,900
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,041,847	△4,339,749	297,902
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	4,041,847	4,339,749	△297,902
	特別収益計(8)	4,041,847	4,339,749	△297,902
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,041,847	4,339,749	△297,902
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
基本金取崩額(14)				

運営適正化委員会事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
繰越活動増減差額の部				
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

運営適正化委員会事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,032,363	9,048,435	△4,016,072	流動負債	5,032,363	9,048,435	△4,016,072
事業未収金	0	12,954	△12,954	事業未払金	177,316	154,601	22,715
未収補助金	16,000		16,000	預り金	1,274	16,843	△15,569
貯蔵品	4,504	5,862	△1,358	拠点区分間借入金	4,853,773	8,876,991	△4,023,218
前払費用	28,000	27,820	180				
拠点区分間貸付金	4,983,859	9,001,799	△4,017,940				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	5,032,363	9,048,435	△4,016,072
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	5,032,363	9,048,435	△4,016,072	負債及び純資産の部合計	5,032,363	9,048,435	△4,016,072

(単位:円)

計算書類に対する注記（運営適正化委員会事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法－最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
 - 個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース取引の会計処理
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 運営適正化委員会事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
11. 重要な後発事象

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉センター運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	1,251,000	1,032,000	219,000	
	都道府県補助金収入	1,251,000	1,032,000	219,000	
	その他の県補助金収入	1,251,000	1,032,000	219,000	
	受託金収入	15,217,000	13,955,200	1,261,800	
	都道府県受託金収入	15,217,000	13,955,200	1,261,800	
	兵庫県福祉センター指定管理受託金収入	15,217,000	13,955,200	1,261,800	
	事業収入	25,755,000	25,390,832	364,168	
	利用料収入	25,629,000	25,254,931	374,069	
	その他の事業収入	126,000	135,901	△9,901	
	負担金収入	26,155,000	25,349,930	805,070	
	負担金収入	26,155,000	25,349,930	805,070	
	福祉センター共益費収入	26,155,000	25,349,930	805,070	
	その他の収入		665,480	△665,480	
	雑収入		665,480	△665,480	
	退職手当積立基金預け金差益		665,480	△665,480	
	事業活動収入計(1)	68,378,000	66,393,442	1,984,558	
	支出				
	人件費支出	17,469,000	20,016,662	△2,547,662	
	職員給料支出	13,642,000	13,657,597	△15,597	
	職員賞与支出	1,342,000	1,341,394	606	
	退職給付支出		2,534,532	△2,534,532	
	法定福利費支出	2,485,000	2,483,139	1,861	
	事業費支出	37,643,000	36,651,712	991,288	
	消耗器具備品費支出	868,000	739,146	128,854	
	印刷製本費支出	105,000	103,054	1,946	
	水道光熱費支出	21,373,000	20,664,138	708,862	
	燃料費支出	56,000		56,000	
	車輛費支出	1,000	652	348	
	修繕費支出	463,000	296,820	166,180	
	通信運搬費支出	109,000	108,946	54	
	参考図書費支出	58,000	57,300	700	
	広報費支出	55,000	55,000	0	
	業務委託費支出	9,010,000	8,968,385	41,615	
	手数料支出	44,000	40,537	3,463	
	保険料支出	135,000	133,675	1,325	
	賃借料支出	199,000	200,101	△1,101	
	租税公課支出	1,950,000	1,930,043	19,957	
	保守料支出	3,148,000	3,285,454	△137,454	
	雑支出	69,000	68,461	539	
	事務費支出	94,000	92,818	1,182	
	福利厚生費支出	94,000	92,818	1,182	
	事業活動支出計(2)	55,206,000	56,761,192	△1,555,192	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,172,000	9,632,250	3,539,750	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	2,555,000	1,193,500	1,361,500	
	構築物取得支出	498,000		498,000	
	器具及び備品取得支出	2,057,000	1,193,500	863,500	
	施設整備等支出計(5)	2,555,000	1,193,500	1,361,500	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,555,000	△1,193,500	△1,361,500	
収入	積立資産取崩収入	80,000	80,000	0	
	敷金・保証金預り金積立資産取崩収入	80,000	80,000	0	
	その他の活動による収入	80,000	4,373,000	△4,293,000	

福祉センター運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	退職手当積立基金預け金取崩収入		4,293,000	△4,293,000	
	敷金・保証金預り金収入	80,000	80,000	0	
	その他の活動収入計(7)	160,000	4,453,000	△4,293,000	
	支出				
	積立資産支出	80,000	80,000	0	
	敷金・保証金預り金積立資産支出	80,000	80,000	0	
	事業区分間繰入金支出	10,243,000	12,358,910	△2,115,910	
	その他の活動による支出	454,000	452,840	1,160	
	退職手当積立基金預け金支出	374,000	372,840	1,160	
	敷金・保証金預り金返還金支出	80,000	80,000	0	
	その他の活動支出計(8)	10,777,000	12,891,750	△2,114,750	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,617,000	△8,438,750	△2,178,250	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)		0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉センター運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	1,032,000	3,186,000	△2,154,000
	都道府県補助金収益	1,032,000	3,186,000	△2,154,000
	その他の県補助金収益	1,032,000	3,186,000	△2,154,000
	受託金収益	13,955,200	12,006,000	1,949,200
	都道府県受託金収益	13,955,200	12,006,000	1,949,200
	兵庫県福祉センター指定管理受託金収益	13,955,200	12,006,000	1,949,200
	事業収益	25,390,832	25,432,852	△42,020
	利用料収益	25,254,931	25,347,950	△93,019
	その他の事業収益	135,901	84,902	50,999
	負担金収益	25,349,930	27,486,692	△2,136,762
	負担金収益	25,349,930	27,486,692	△2,136,762
	福祉センター共益費収益	25,349,930	27,486,692	△2,136,762
	その他の収益	665,480		665,480
	その他の収益	665,480		665,480
	退職手当積立基金預け金差益	665,480		665,480
	サービス活動収益計(1)	66,393,442	68,111,544	△1,718,102
サービス活動増減の部	人件費	17,387,824	16,649,190	738,634
	職員給料	13,657,597	13,379,309	278,288
	職員賞与	906,390	675,229	231,161
	賞与引当金繰入		94,817	△94,817
	退職給付費用	409,582	248,401	161,181
	法定福利費	2,414,255	2,251,434	162,821
	事業費	36,651,712	40,094,124	△3,442,412
	消耗器具備品費	739,146	424,454	314,692
	印刷製本費	103,054	75,841	27,213
	水道光熱費	20,664,138	25,439,672	△4,775,534
	車輛費	652	862	△210
	修繕費	296,820	187,550	109,270
	通信運搬費	108,946	114,141	△5,195
	参考図書費	57,300	52,800	4,500
	広報費	55,000	55,000	0
	業務委託費	8,968,385	7,953,758	1,014,627
	手数料	40,537	37,138	3,399
	保険料	133,675	135,361	△1,686
	賃借料	200,101	183,503	16,598
	租税公課	1,930,043	1,934,729	△4,686
	保守料	3,285,454	3,499,315	△213,861
	雑費	68,461		68,461
	事務費	92,818	89,733	3,085
	福利厚生費	92,818	89,733	3,085
	減価償却費	365,342	239,149	126,193
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△74,800	△74,800	0
	サービス活動費用計(2)	54,422,896	56,997,396	△2,574,500
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,970,546	11,114,148	856,398
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益		114,102	△114,102
	雑収益		114,102	△114,102
	サービス活動外収益計(4)		114,102	△114,102
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		114,102	△114,102
経常増減差額(7)=(3)+(6)		11,970,546	11,228,250	742,296

福祉センター運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益		16,831,827	△16,831,827
	拠点区分間固定資産移管収益	28,920		28,920
	特別収益計(8)	28,920	16,831,827	△16,802,907
	費用			
	事業区分間繰入金費用	12,358,910	10,583,244	1,775,666
繰越活動増減差額の部	事業区分間固定資産移管費用		13,302,199	△13,302,199
	特別費用計(9)	12,358,910	23,885,443	△11,526,533
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△12,329,990	△7,053,616	△5,276,374
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△359,444	4,174,634	△4,534,078
	前期繰越活動増減差額(12)	2,573,798	△1,600,836	4,174,634
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,214,354	2,573,798	△359,444
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,214,354	2,573,798	△359,444

福祉センター運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	25,737,801	19,953,390	5,784,411	流動負債	25,737,801	20,457,278	5,280,523
現金預金	8,781,711	10,375,530	△1,593,819	事業未払金	6,974,028	3,484,385	3,489,643
事業未収金	8,652,994	3,410,426	5,242,568	その他の未払金	1,193,500	440,000	753,500
未収金	4,958,480		4,958,480	前受金	91,900	136,000	△44,100
未収補助金	1,032,000	3,186,000	△2,154,000	生活福祉資金会計借入金	138,775	400	138,375
前払費用	36,150	36,150	0	事業区分間借入金	17,339,598	15,892,605	1,446,993
事業区分間貸付金	2,276,466	2,945,284	△668,818	賞与引当金	0	503,888	△503,888
固定資産	3,173,822	6,236,904	△3,063,082	固定負債	760,000	2,884,950	△2,124,950
基本財産				退職給付引当金	0	2,124,950	△2,124,950
その他の固定資産	3,173,822	6,236,904	△3,063,082	敷金・保証金預り金	760,000	760,000	0
建物	615,790	706,806	△91,016	負債の部合計	26,497,801	23,342,228	3,155,573
器具及び備品	1,798,032	849,938	948,094	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	0	3,920,160	△3,920,160	基本金			
敷金・預り保証金積立資産	760,000	760,000	0	基金			
				国庫補助金等特別積立金	199,468	274,268	△74,800
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2,214,354	2,573,798	△359,444
				(うち当期活動増減差額)	△359,444	4,174,634	△4,534,078
				純資産の部合計	2,413,822	2,848,066	△434,244
資産の部合計	28,911,623	26,190,294	2,721,329	負債及び純資産の部合計	28,911,623	26,190,294	2,721,329

計算書類に対する注記（福祉センター運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法－最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース取引の会計処理
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 福祉センター運営事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	941,930	326,140	615,790
器具及び備品	4,032,608	2,234,576	1,798,032
合計	4,974,538	2,560,716	2,413,822
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 福祉センター運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	706,806		0	0	91,016		0	0	615,790	0	326,140	0	941,930	0	
器具及び備品	849,938		1,222,420	0	274,326		74,800	0	1,798,032	199,468	2,234,576	174,532	4,032,608	374,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,556,744		1,222,420	0	365,342		74,800	0	2,413,822	199,468	2,560,716	174,532	4,974,538	374,000	
その他の固定資産計	1,556,744		1,222,420	0	365,342		74,800	0	2,413,822	199,468	2,560,716	174,532	4,974,538	374,000	
基本財産及びその他の固定資産計	1,556,744		1,222,420	0	365,342		74,800	0	2,413,822	199,468	2,560,716	174,532	4,974,538	374,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	1,556,744		1,222,420	0	365,342		74,800	0	2,413,822	199,468	2,560,716	174,532	4,974,538	374,000	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 福祉センター運営事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	503,888	()	503,888	()	0	
退職給付引当金	2,124,950	()	2,124,950	()	0	
計	2,628,838	(0 0)	2,628,838	(0 0)	0	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または退職または異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 福祉センター運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
敷金・預り保証金積立資産	760,000	80,000	80,000	760,000	固定負債「敷金・保証金預り金」に対応する積立資産
計	760,000	80,000	80,000	760,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

民間福祉職員互助会事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	717,000	758,000	△41,000	
	福利厚生センター補助金収入	717,000	758,000	△41,000	
	福利厚生センター会員交流事業等補助金収入	717,000	758,000	△41,000	
	受託金収入	1,467,000	1,467,000	0	
	福利厚生センター受託金収入	1,467,000	1,467,000	0	
	福利厚生センター業務受託金収入	1,467,000	1,467,000	0	
	貸付事業収入	4,044,000	4,014,278	29,722	
	償還金収入	3,775,000	3,744,900	30,100	
	互助会事業貸付金償還金収入	3,775,000	3,744,900	30,100	
	貸付金利息収入	269,000	269,378	△378	
	貸付金利息収入	268,000	269,280	△1,280	
	延滞利息収入	1,000	98	902	
	事業収入	143,607,000	143,564,800	42,200	
	参加費収入	8,601,000	8,558,800	42,200	
	掛金収入	135,006,000	135,006,000	0	
	互助会事業掛金収入	135,006,000	135,006,000	0	
	受取利息配当金収入	208,000	207,659	341	
	受取利息配当金収入	208,000	207,659	341	
	事業活動収入計(1)	150,043,000	150,011,737	31,263	
事業活動による収支 支出	人件費支出	8,146,000	8,080,350	65,650	
	職員給料支出	5,986,000	5,922,494	63,506	
	職員賞与支出	1,051,000	1,050,221	779	
	法定福利費支出	1,109,000	1,107,635	1,365	
	事業費支出	122,287,000	122,743,409	△456,409	
	旅費交通費支出	2,000	1,320	680	
	役職員旅費支出	2,000	1,320	680	
	消耗器具備品費支出	11,442,000	11,441,287	713	
	印刷製本費支出	51,000	29,260	21,740	
	車輛費支出		604	△604	
	通信運搬費支出	1,182,000	1,176,716	5,284	
	会議費支出	39,000	38,880	120	
	広報費支出	303,000	273,240	29,760	
	業務委託費支出	24,077,000	23,993,549	83,451	
	手数料支出	14,195,000	13,992,460	202,540	
	保険料支出	89,000	88,263	737	
	賃借料支出	148,000	147,230	770	
	租税公課支出	5,000	1,600	3,400	
	給付金支出	70,754,000	71,559,000	△805,000	
	互助会事業給付金支出	70,754,000	71,559,000	△805,000	
	事務費支出	1,760,000	1,654,636	105,364	
	福利厚生費支出	48,000	47,223	777	
	旅費交通費支出	72,000	56,300	15,700	
	委員等旅費支出	72,000	56,300	15,700	
	事務消耗品費支出	173,000	161,648	11,352	
	印刷製本費支出	196,000	198,051	△2,051	
	通信運搬費支出	517,000	450,302	66,698	
	会議費支出	3,000	2,530	470	
	業務委託費支出	80,000	79,755	245	
	手数料支出	49,000	43,791	5,209	
	賃借料支出	195,000	186,216	8,784	
	租税公課支出	1,000	100	900	
	保守料支出	426,000	428,720	△2,720	
	貸付事業支出	3,500,000	900,000	2,600,000	
	貸付金支出	3,500,000	900,000	2,600,000	
	互助会事業貸付金支出	3,500,000	900,000	2,600,000	
	事業活動支出計(2)	135,693,000	133,378,395	2,314,605	

民間福祉職員互助会事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		14,350,000	16,633,342	△2,283,342	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0		0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	126,000,000	126,000,000	0	
	互助会事業基本基金積立資産取崩収入	126,000,000	126,000,000	0	
	積立資産取崩収入	273,500,000	271,020,356	2,479,644	
	互助会事業運用資産積立資産取崩収入	273,500,000	271,020,356	2,479,644	
	その他の活動収入計(7)	399,500,000	397,020,356	2,479,644	
	支出				
	基金積立資産支出	126,000,000	126,000,000	0	
	互助会事業基本基金積立資産支出	126,000,000	126,000,000	0	
	積立資産支出	274,120,000	273,744,900	375,100	
	互助会事業運用資産積立資産支出	274,120,000	273,744,900	375,100	
	事業区分間繰入金支出	13,429,000	13,608,558	△179,558	
	その他の活動による支出	301,000	300,240	760	
	退職手当積立基金預け金支出	301,000	300,240	760	
	その他の活動支出計(8)	413,850,000	413,653,698	196,302	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△14,350,000	△16,633,342	2,283,342	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

民間福祉職員互助会事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	758,000	925,000	△167,000
	福利厚生センター補助金収益	758,000	925,000	△167,000
	福利厚生センター会員交流事業等補助金収益	758,000	925,000	△167,000
	受託金収益	1,467,000	1,466,000	1,000
	福利厚生センター受託金収益	1,467,000	1,466,000	1,000
	福利厚生センター業務受託金収益	1,467,000	1,466,000	1,000
	貸付事業収益	269,378	273,698	△4,320
	貸付金利息収益	269,378	273,698	△4,320
	貸付金利息収益	269,280	272,910	△3,630
	延滞利息収益	98	788	△690
	事業収益	143,564,800	146,228,000	△2,663,200
	参加費収益	8,558,800	8,096,000	462,800
	掛金収益	135,006,000	138,132,000	△3,126,000
	互助会事業掛金収益	135,006,000	138,132,000	△3,126,000
	サービス活動収益計(1)	146,059,178	148,892,698	△2,833,520
サービス活動増減の部	人件費	8,262,321	8,625,236	△362,915
	職員給料	5,922,494	6,366,666	△444,172
	職員賞与	716,478	675,433	41,045
	賞与引当金繰入	431,150	386,570	44,580
	退職給付費用	137,391	117,032	20,359
	法定福利費	1,054,808	1,079,535	△24,727
	事業費	122,743,409	133,763,941	△11,020,532
	旅費交通費	1,320		1,320
	役職員旅費	1,320		1,320
	消耗器具備品費	11,441,287	11,420,640	20,647
	印刷製本費	29,260		29,260
	車輛費	604		604
	通信運搬費	1,176,716	1,473,963	△297,247
	会議費	38,880		38,880
	広報費	273,240	302,500	△29,260
	業務委託費	23,993,549	20,567,833	3,425,716
	手数料	13,992,460	12,909,490	1,082,970
	保険料	88,263	4,600	83,663
	賃借料	147,230		147,230
	租税公課	1,600	5,600	△4,000
	給付金	71,559,000	87,079,315	△15,520,315
	互助会事業給付金	71,559,000	87,079,315	△15,520,315
	事務費	1,654,636	1,772,507	△117,871
	福利厚生費	47,223	43,102	4,121
	旅費交通費	56,300	47,220	9,080
	委員等旅費	56,300	47,220	9,080
	事務消耗品費	161,648	73,529	88,119
	印刷製本費	198,051	318,044	△119,993
	通信運搬費	450,302	579,424	△129,122
	会議費	2,530	2,310	220
	業務委託費	79,755	693	79,062
	手数料	43,791	61,066	△17,275
	賃借料	186,216	214,222	△28,006
	租税公課	100		100
	保守料	428,720	432,897	△4,177
	減価償却費	813,557	897,276	△83,719
	サービス活動費用計(2)	133,473,923	145,058,960	△11,585,037
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,585,255	3,833,738	8,751,517
収益	受取利息配当金収益	207,659	235,800	△28,141
	受取利息配当金収益	207,659	235,800	△28,141

民間福祉職員互助会事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	207,659	235,800	△28,141
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		207,659	235,800	△28,141
経常増減差額(7)=(3)+(6)		12,792,914	4,069,538	8,723,376
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	13,608,558	13,122,975	485,583
	費用			
特別費用計(9)		13,608,558	13,122,975	485,583
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△13,608,558	△13,122,975	△485,583
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△815,644	△9,053,437	8,237,793
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,113,244	10,361,572	△248,328
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,297,600	1,308,135	7,989,465
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	1,020,356	12,903,389	△11,883,033
	互助会事業運用資産積立金取崩額	1,020,356	12,903,389	△11,883,033
	その他の積立金積立額(17)	3,744,900	4,098,280	△353,380
	互助会事業運用資産積立金積立額	3,744,900	4,098,280	△353,380
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		6,573,056	10,113,244	△3,540,188

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	22,993,287	20,901,335	2,091,952	事業未払金	19,880,827	17,655,085	2,225,742
事業未収金	17,392,892	16,160,926	1,231,966	未払費用	3,867,201	2,125,523	1,741,678
未収補助金	1,163,128	0	1,163,128	事業区分間借入金	2,090	0	2,090
未収収益	758,000	925,000	△167,000	拠点区分間借入金	15,580,386	15,139,212	441,174
貯蔵品	2,390	0	2,390	賞与引当金	0	3,780	△3,780
前払費用	6,050	6,962	△912		431,150	386,570	44,580
1年以内回収予定貸付事業貸付金	23,958	57,727	△33,769				
事業区分間貸付金	3,543,610	3,632,820	△89,210	固定負債			
固定資産	103,259	117,900	△14,641	退職給付引当金	463,119	325,728	137,391
基本財産	513,468,618	514,013,081	△544,463		463,119	325,728	137,391
その他の固定資産	513,468,618	514,013,081	△544,463	負債の部合計	20,343,946	17,980,813	2,363,133
器具及び備品	4,465	247,122	△242,657	純資産の部			
ソフトウェア	33,000	603,900	△570,900	基本金			
貸付事業貸付金	2,744,810	5,500,500	△2,755,690	基金	126,000,000	126,000,000	0
退職手当積立基金預け金	1,141,440	841,200	300,240	互助会事業基本基金	126,000,000	126,000,000	0
互助会事業基本基金積立資産	126,000,000	126,000,000	0	国庫補助金等特別積立金			
互助会事業運用資産積立資産	380,544,903	377,820,359	2,724,544	その他の積立金	383,544,903	380,820,359	2,724,544
互助会貸付事業欠損補填積立資産	3,000,000	3,000,000	0	互助会事業運用資産積立金	380,544,903	377,820,359	2,724,544
				互助会貸付事業欠損補填積立金	3,000,000	3,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	6,573,056	10,113,244	△3,540,188
				(うち当期活動増減差額)	△815,644	△9,053,437	8,237,793
				純資産の部合計	516,117,959	516,933,603	△815,644
資産の部合計	536,461,905	534,914,416	1,547,489	負債及び純資産の部合計	536,461,905	534,914,416	1,547,489

計算書類に対する注記（民間福祉職員互助会事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法一最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
 - 個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース取引の会計処理
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 民間福祉職員互助会事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,402,380	1,397,915	4,465
合計	1,402,380	1,397,915	4,465
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第51回兵庫県住宅供給公社債	270,000,000	270,000,000	0
第53回兵庫県住宅供給公社債	126,000,000	126,000,000	0
合計	396,000,000	396,000,000	0

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 民間福祉職員互助会事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	247,122	0	0	0	242,657	0	0	0	4,465	0	1,397,915	0	1,402,380	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	247,122	0	0	0	242,657	0	0	0	4,465	0	1,397,915	0	1,402,380	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	603,900	0	0	0	570,900	0	0	0	33,000	0	3,183,458	0	3,216,458	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	603,900	0	0	0	570,900	0	0	0	33,000	0	3,183,458	0	3,216,458	0	
その他の固定資産計	851,022	0	0	0	813,557	0	0	0	37,465	0	4,581,373	0	4,618,838	0	
基本財産及びその他の固定資産計	851,022	0	0	0	813,557	0	0	0	37,465	0	4,581,373	0	4,618,838	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	851,022	0	0	0	813,557	0	0	0	37,465	0	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 民間福祉職員互助会事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	386,570	431,150	386,570	()	431,150	
退職給付引当金	325,728	137,391	()	()	463,119	
計	712,298	568,541	386,570	0	894,269	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 民間福祉職員互助会事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
互助会事業基本基金	126,000,000	0	0	126,000,000	
互助会事業運用資産積立金	377,820,359	119,165,551	116,441,007	380,544,903	
互助会貸付事業欠損補填積立金	3,000,000	0	0	3,000,000	
計	506,820,359	119,165,551	116,441,007	509,544,903	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
互助会事業基本基金積立資産	126,000,000	126,000,000	126,000,000	126,000,000	
互助会事業運用資産積立資産	377,820,359	389,165,551	386,441,007	380,544,903	
互助会貸付事業欠損補填積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000	
計	506,820,359	515,165,551	512,441,007	509,544,903	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

民間福祉職員退職共済事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	7,000	8,659	△1,659	
	その他の事業収入	7,000	8,659	△1,659	
	事業活動収入計(1)	7,000	8,659	△1,659	
	支出				
施設整備等による収支	退職共済事業支出	135,308,000	137,366,922	△2,058,922	
	事務費支出	135,308,000	137,366,922	△2,058,922	
	事業活動支出計(2)	135,308,000	137,366,922	△2,058,922	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△135,301,000	△137,358,263	2,057,263	
その他の活動による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0		0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	4,838,248,000	4,820,389,092	17,858,908	
	退職共済預り金収入	2,518,569,000	2,517,461,620	1,107,380	
	退職共済事業管理資産取崩収入	2,319,679,000	2,302,927,472	16,751,528	
	その他の活動収入計(7)	4,838,248,000	4,820,389,092	17,858,908	
	支出				
	積立資産支出	2,000,000	2,000,000	0	
	退職共済事業事務費積立資産支出	2,000,000	2,000,000	0	
	事業区分間繰入金支出	19,787,000	19,664,247	122,753	
	その他の活動による支出	4,681,160,000	4,661,124,000	20,036,000	
	退職手当積立基金預け金支出	681,000	680,280	720	
	退職共済預り金返還支出	2,161,910,000	2,142,982,100	18,927,900	
	退職共済事業管理資産支出	2,518,569,000	2,517,461,620	1,107,380	
	その他の活動支出計(8)	4,702,947,000	4,682,788,247	20,158,753	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	135,301,000	137,600,845	△2,299,845	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	242,582	△242,582	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	242,582	△242,582	

民間福祉職員退職共済事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	8,659	19,365	△10,706
	その他の事業収益	8,659	19,365	△10,706
	退職共済事業収益	159,943,515	154,297,420	5,646,095
	事務費収益	159,943,515	154,297,420	5,646,095
	サービス活動収益計 (1)	159,952,174	154,316,785	5,635,389
	費用			
サービス活動増減の部	退職共済事業費用	139,050,821	135,050,194	4,000,627
	事務費	139,050,821	135,050,194	4,000,627
	サービス活動費用計 (2)	139,050,821	135,050,194	4,000,627
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	20,901,353	19,266,591	1,634,762
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	4,769,814,256	103,280,264	4,666,533,992
	退職共済事業管理資産評価益	4,769,814,256	103,280,264	4,666,533,992
	サービス活動外収益計 (4)	4,769,814,256	103,280,264	4,666,533,992
	費用			
	その他のサービス活動外費用	4,769,812,399	103,280,264	4,666,532,135
	退職共済預り金繰入額	4,769,812,399	103,280,264	4,666,532,135
特別増減の部	サービス活動外費用計 (5)	4,769,812,399	103,280,264	4,666,532,135
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	1,857	0	1,857
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	20,903,210	19,266,591	1,636,619
	収益			
	特別収益計 (8)			
	事業区分間繰入金費用	19,664,247	18,933,564	730,683
	特別費用計 (9)	19,664,247	18,933,564	730,683
繰越活動増減差額の部	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△19,664,247	△18,933,564	△730,683
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	1,238,963	333,027	905,936
	前期繰越活動増減差額 (12)	761,037	2,428,010	△1,666,973
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	2,000,000	2,761,037	△761,037
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額 (17)	2,000,000	2,000,000	0
	退職共済事業事務費積立金積立額	2,000,000	2,000,000	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	0	761,037	△761,037

民間福祉職員退職共済事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	29,335,544	29,718,513	△382,969
現金預金	28,550,371	28,758,278	△207,907	事業未払金	1,348,285	2,650,934	△1,302,649
貯蔵品	26,273,496	26,586,580	△313,084	未払費用	2,090	0	2,090
前払費用	1,251	1,251	0	預り金	11,146	2,439	8,707
拠点区分間貸付金	23,958	57,727	△33,769	事業区分間借入金	26,946,268	26,104,905	841,363
	2,251,666	2,112,720	138,946	賞与引当金	1,027,755	960,235	67,520
固定資産				固定負債	41,035,785,331	36,050,569,537	4,985,215,794
基本財産	41,067,175,163	36,080,895,468	4,986,279,695	退職給付引当金	9,290,065	8,422,675	867,390
その他の固定資産				退職共済預り金	41,026,495,266	36,042,146,862	4,984,348,404
器具及び備品	1	189,090	△189,089	負債の部合計	41,065,120,875	36,080,288,050	4,984,832,825
ソフトウェア	160,417	720,317	△559,900	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	9,914,820	9,234,540	680,280	基本金			
退職共済事業管理資産	41,026,495,266	36,042,146,862	4,984,348,404	基金			
退職共済事業事務費積立資産	30,604,659	28,604,659	2,000,000	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				退職共済事業事務費積立金	30,604,659	28,604,659	2,000,000
				退職共済事業事務費積立金	30,604,659	28,604,659	2,000,000
				次期繰越活動増減差額	0	761,037	△761,037
				(うち当期活動増減差額)	1,238,963	333,027	905,936
資産の部合計	41,095,725,534	36,109,653,746	4,986,071,788	純資産の部合計	30,604,659	29,365,696	1,238,963
				負債及び純資産の部合計	41,095,725,534	36,109,653,746	4,986,071,788

計算書類に対する注記（民間福祉職員退職共済事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法－最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース取引の会計処理
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 民間福祉職員退職共済事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,134,540	1,134,539	1
合計	1,134,540	1,134,539	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 民間福祉職員退職共済事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	189,090		0	0	189,089	0	0	0	1	0	1,134,539	0	1,134,540	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	189,090		0	0	189,089	0	0	0	1	0	1,134,539	0	1,134,540	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウエア	720,317		0	0	559,900	0	0	0	160,417	0	3,411,440	0	3,571,857	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	720,317		0	0	559,900	0	0	0	160,417	0	3,411,440	0	3,571,857	0	
その他の固定資産計	909,407		0	0	748,989	0	0	0	160,418	0	4,545,979	0	4,706,397	0	
基本財産及びその他の固定資産計	909,407		0	0	748,989	0	0	0	160,418	0	4,545,979	0	4,706,397	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	909,407		0	0	748,989	0	0	0	160,418	0	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 民間福祉職員退職共済事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	960,235	(1,027,755)	960,235	()	1,027,755	
退職給付引当金	8,422,675	(867,390)		()	9,290,065	
計	9,382,910	(1,895,145)	960,235	(0)	10,317,820	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日(至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 民間福祉職員退職共済事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職共済事業事務費積立金	28,604,659	16,903,599	14,903,599	30,604,659	
計	28,604,659	16,903,599	14,903,599	30,604,659	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職共済事業管理資産	36,042,146,862	7,716,286,844	2,731,938,440	41,026,495,266	固定負債「退職共済 預り金」に対応する 資産
退職共済事業事務費積立資産	28,604,659	16,903,599	14,903,599	30,604,659	
計	36,070,751,521	7,733,190,443	2,746,842,039	41,057,099,925	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

介護福祉修学資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	46,433,000	44,920,236	1,512,764	
	償還金収入	45,667,000	44,145,460	1,521,540	
	介護福祉士修学資金等貸付金償還金収入	45,267,000	43,945,460	1,321,540	
	介護分野就職支援金貸付金償還金収入	400,000	200,000	200,000	
	貸付金利息収入	766,000	774,776	△8,776	
	延滞利息収入	766,000	774,776	△8,776	
	事業活動収入計(1)	46,433,000	44,920,236	1,512,764	
	支出				
	人件費支出	12,696,000	12,651,445	44,555	
	職員給料支出	9,348,000	9,305,708	42,292	
	職員賞与支出	1,567,000	1,566,714	286	
	法定福利費支出	1,781,000	1,779,023	1,977	
	事業費支出	3,546,000	3,374,695	171,305	
	旅費交通費支出	26,000	30,570	△4,570	
	役職員旅費支出	26,000	30,570	△4,570	
	消耗器具備品費支出	276,000	266,744	9,256	
	印刷製本費支出	193,000	196,609	△3,609	
	車輛費支出	15,000	34,132	△19,132	
	通信運搬費支出	1,064,000	1,061,889	2,111	
	広報費支出	59,000	58,740	260	
	業務委託費支出	337,000	241,168	95,832	
	手数料支出	317,000	335,787	△18,787	
	賃借料支出	164,000	160,183	3,817	
	租税公課支出	481,000	470,470	10,530	
	保守料支出	614,000	518,403	95,597	
	事務費支出	80,000	76,271	3,729	
	福利厚生費支出	80,000	76,271	3,729	
	貸付事業支出	307,774,000	308,356,640	△582,640	
	貸付金支出	307,774,000	308,356,640	△582,640	
	介護福祉士修学資金等貸付金支出	300,014,000	299,596,640	417,360	
	福祉系高校修学資金貸付金支出	1,760,000	1,760,000	0	
	介護分野就職支援金貸付金支出	6,000,000	7,000,000	△1,000,000	
	事業活動支出計(2)	324,096,000	324,459,051	△363,051	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△277,663,000	△279,538,815	1,875,815	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	2,155,000	2,153,094	1,906	
	器具及び備品取得支出	217,000	216,544	456	
	ソフトウェア取得支出	1,938,000	1,936,550	1,450	
	施設整備等支出計(5)	2,155,000	2,153,094	1,906	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,155,000	△2,153,094	△1,906	
その他の活動による収支	収入				
	貸付資金補助金収入	328,206,000	328,206,000	0	
	都道府県補助金収入	328,206,000	328,206,000	0	
	交付金収入/都道府県	328,206,000	328,206,000	0	
	その他の活動収入計(7)	328,206,000	328,206,000	0	
	支出				
	その他の活動による支出	434,000	433,080	920	
	退職手当積立基金預け金支出	434,000	433,080	920	
	その他の活動支出計(8)	434,000	433,080	920	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	327,772,000	327,772,920	△920	

介護福祉修学資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	47,954,000	46,081,011	1,872,989	
前期末支払資金残高(12)	549,899,000	549,899,099	△99	
当期末支払資金残高(11)+(12)	597,853,000	595,980,110	1,872,890	

介護福祉修学資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	貸付事業収益	774,776	73,123	701,653
	貸付金利息収益	774,776	73,123	701,653
	延滞利息収益	774,776	73,123	701,653
	サービス活動収益計(1)	774,776	73,123	701,653
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	12,894,777	15,864,397	△2,969,620
	職員給料	9,305,708	8,570,092	735,616
	職員賞与	931,653	1,423,124	△491,471
	賞与引当金繰入	616,383	737,077	△120,694
	派遣職員費		2,905,082	△2,905,082
	退職給付費用	364,026	606,689	△242,663
	法定福利費	1,677,007	1,622,333	54,674
	事業費	174,960,715	126,356,555	48,604,160
	旅費交通費	30,570	30,480	90
	役職員旅費	30,570	30,480	90
	消耗器具備品費	266,744	234,443	32,301
	印刷製本費	196,609	106,742	89,867
	車輛費	34,132	103	34,029
	通信運搬費	1,061,889	1,058,279	3,610
	広報費	58,740	261,360	△202,620
	業務委託費	241,168	725	240,443
	手数料	335,787	320,019	15,768
	賃借料	160,183	111,056	49,127
	租税公課	470,470	372,800	97,670
	保守料	518,403	318,428	199,975
	償還免除額	171,586,020	123,542,120	48,043,900
	当然免除額	168,317,020	123,542,120	44,774,900
	裁量免除額	3,269,000		3,269,000
	事務費	76,271	40,836	35,435
	福利厚生費	76,271	40,836	35,435
	減価償却費	684,812	866,409	△181,597
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△189,138,827	△144,372,512	△44,766,315
	徴収不能引当金繰入	0	7,433,400	△7,433,400
	サービス活動費用計(2)	△522,252	6,189,085	△6,711,337
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,297,028	△6,115,962	7,412,990
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,297,028	△6,115,962	7,412,990
特別増減の部	収益			
	貸付資金補助金収益	328,206,000	174,124,000	154,082,000
	都道府県補助金収益	328,206,000	174,124,000	154,082,000
	交付金収益/都道府県	328,206,000	174,124,000	154,082,000
	生活福祉資金会計固定資産移管収益	3,093,265	4,613,100	△1,519,835
	事業区分間固定資産移管収益	9,814,774	2,603,862	7,210,912
	その他の特別収益	7,431,040		7,431,040
	徴収不能引当金戻入益	7,431,040		7,431,040
	特別収益計(8)	348,545,079	181,340,962	167,204,117
固定資産売却損・処分損			12,936	△12,936

介護福祉修学資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	器具及び備品売却損・処分損		2	△2
	その他の固定資産売却損・処分損		12,934	△12,934
	国庫補助金等特別積立金積立額	328,206,000	174,124,000	154,082,000
	国庫補助金等特別積立金積立額(貸付資金)	328,206,000	174,124,000	154,082,000
	生活福祉資金会計固定資産移管費用	4,098,240	5,207,724	△1,109,484
	事業区分間固定資産移管費用	10,124,641	2,306,550	7,818,091
	拠点区分間固定資産移管費用	9,640		9,640
	特別費用計(9)	342,438,521	181,651,210	160,787,311
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,106,558	△310,248	6,416,806
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,403,586	△6,426,210	13,829,796
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△28,369,251	△21,943,041	△6,426,210
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△20,965,665	△28,369,251	7,403,586
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△20,965,665	△28,369,251	7,403,586

介護福祉修学資金貸付事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	6,842,185	4,995,631	1,846,554
現金預金	602,205,912	554,157,653	48,048,259	事業未払金	673,260	736,645	△63,385
未収補助金	268,504,631	378,561,616	△110,056,985	その他の未払金	1,936,550	0	1,936,550
前払費用	328,206,000	174,124,000	154,082,000	生活福祉資金会計借入金	0	81,093	△81,093
事業区分間貸付金	228,470	304,627	△76,157	事業区分間借入金	3,615,992	3,440,816	175,176
拠点区分間貸付金	2,834,673	1,167,410	1,667,263	賞与引当金	616,383	737,077	△120,694
	2,432,138	0	2,432,138				
固定資産	1,333,654,416	1,231,834,409	101,820,007	固定負債	7,446,427	5,895,474	1,550,953
基本財産				退職給付引当金	7,446,427	5,895,474	1,550,953
その他の固定資産	1,333,654,416	1,231,834,409	101,820,007	負債の部合計	14,288,612	10,891,105	3,397,507
器具及び備品	448,215	470,089	△21,874	純資産の部			
ソフトウェア	3,012,710	1,541,834	1,470,876	基本金			
貸付事業貸付金	1,333,486,720	1,241,949,560	91,537,160	基金			
退職手当積立基金預け金	6,853,605	6,538,800	314,805	国庫補助金等特別積立金	1,932,927,755	1,793,860,582	139,067,173
介護福祉士修学資金等積立資産	9,609,626	9,609,626	0	その他の積立金	9,609,626	9,609,626	0
徴収不能引当金	△19,756,460	△28,275,500	8,519,040	介護福祉士修学資金等積立金	9,609,626	9,609,626	0
				次期繰越活動増減差額	△20,965,665	△28,369,251	7,403,586
				(うち当期活動増減差額)	7,403,586	△6,426,210	13,829,796
				純資産の部合計	1,921,571,716	1,775,100,957	146,470,759
資産の部合計	1,935,860,328	1,785,992,062	149,868,266	負債及び純資産の部合計	1,935,860,328	1,785,992,062	149,868,266

(単位:円)

計算書類に対する注記（介護福祉修学資金貸付事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法一最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース取引の会計処理
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 介護福祉修学資金貸付事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ア 介護福祉修学資金貸付事業
 - イ 福祉系高校修学資金貸付事業
 - ウ 介護分野就職支援金貸付事業
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,265,821	817,606	448,215
合計	1,265,821	817,606	448,215
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 介護福祉修学資金貸付事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	470,089		216,544	0	219,138	0	19,280	0	448,215	0	817,606	0	1,265,821	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	470,089		216,544	0	219,138	0	19,280	0	448,215	0	817,606	0	1,265,821	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	1,541,834		1,936,550	0	465,674	0	0	0	3,012,710	0	2,606,578	0	5,619,288	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,541,834		1,936,550	0	465,674	0	0	0	3,012,710	0	2,606,578	0	5,619,288	0	
その他の固定資産計	2,011,923		2,153,094	0	684,812	0	19,280	0	3,460,925	0	3,424,184	0	6,885,109	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,011,923		2,153,094	0	684,812	0	19,280	0	3,460,925	0	3,424,184	0	6,885,109	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	2,011,923		2,153,094	0	684,812	0	19,280	0	3,460,925	0	3,424,184	0	6,885,109	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 介護福祉修学資金貸付事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	28,275,500	()	1,088,000	7,431,040	19,756,460	介護福祉士修学資金及び社会福祉士修学資金の滞納債権の減少による引当額の減(7,431,040円)
賞与引当金	737,077	(616,383)	737,077	()	616,383	
退職給付引当金	5,895,474	(14,528,827) (14,164,801)	0	12,977,874 (12,977,874)	7,446,427	
計	34,908,051	(15,145,210) (14,164,801)	1,825,077	20,408,914 (12,977,874)	27,819,270	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

介護福祉修学資金貸付事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計			
	介護福祉修学資金貸付事業	福祉系高校修学資金貸付事業	介護分野就職支援金貸付事業						
貸付事業収入	44,720,236			44,720,236		44,920,236			
償還金収入	43,945,460		200,000	44,145,460		44,145,460			
介護福祉修学資金等貸付金償還金収入	43,945,460		200,000	43,945,460		43,945,460			
介護分野就職支援金貸付金償還金収入			200,000	200,000		200,000			
貸付金利収入	774,776			774,776		774,776			
延滞利息収入	774,776			774,776		774,776			
事業活動収入計(1)	44,720,236		200,000	44,920,236		44,920,236			
人件費支出	10,085,521	2,565,924		12,651,445		12,651,445			
職員給料支出	7,102,078	2,203,630		9,305,708		9,305,708			
職員賞与支出				1,566,714		1,566,714			
法定福利費支出	1,416,729	362,294		1,779,023		1,779,023			
事業費支出	3,010,866	148,975	214,854	3,374,695		3,374,695			
旅費交通費支出	30,570			30,570		30,570			
役員職員旅費支出	30,570			30,570		30,570			
消耗器具備品費支出	266,744			266,744		266,744			
印刷製本費支出	196,609			196,609		196,609			
車輦費支出	34,132			34,132		34,132			
通信運搬費支出	995,745	9,080	57,064	1,061,889		1,061,889			
広報費支出	58,740			58,740		58,740			
業務委託費支出	241,168			241,168		241,168			
手数料支出	319,012	4,840	11,935	335,787		335,787			
賃借料支出	141,571	9,306	9,306	160,183		160,183			
租税公課支出	448,940	5,365	16,165	470,470		470,470			
保守料支出	277,635	120,384	120,384	518,403		518,403			
事務費支出	47,769	28,502		76,271		76,271			
福利厚生費支出	47,769	28,502		76,271		76,271			
貸付事業支出	299,596,640	1,760,000	7,000,000	308,356,640		308,356,640			
貸付金支出	299,596,640	1,760,000	7,000,000	308,356,640		308,356,640			
介護福祉修学資金等貸付金支出	299,596,640	1,760,000	7,000,000	299,596,640		299,596,640			
福祉系高校修学資金貸付金支出		1,760,000		1,760,000		1,760,000			
介護分野就職支援金貸付金支出				7,000,000		7,000,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	312,740,796	4,503,401	7,214,854	324,459,051		324,459,051			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△268,020,560	△4,503,401	△7,014,854	△279,538,815		△279,538,815			
施設整備等収入計(4)									
固定資産取得支出	1,544,244	304,425	304,425	2,153,094		2,153,094			
器具及び備品取得支出	216,544			216,544		216,544			
ソフトウェア取得支出	1,327,700	304,425	304,425	1,936,550		1,936,550			
施設整備等支出計(6)	1,544,244	304,425	304,425	2,153,094		2,153,094			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(6)	△1,544,244	△304,425	△304,425	△2,153,094		△2,153,094			
貸付資金補助金収入	328,206,000			328,206,000		328,206,000			
都道府県補助金収入	328,206,000			328,206,000		328,206,000			
交付金収入/都道府県	328,206,000			328,206,000		328,206,000			
サービス区分間繰入金収入			7,319,279	7,319,279	△7,319,279	0			
その他の活動収入計(7)	328,206,000	7,319,279	7,319,279	335,525,279	△7,319,279	328,206,000			
サービス区分間繰入金支出				7,319,279	△7,319,279	0			
その他の活動による支出	433,080			433,080		433,080			
連継手当積立基金預け金支出	433,080			433,080		433,080			
その他の活動支出計(8)	433,080	7,319,279		7,752,359	△7,319,279	433,080			
その他の活動による収支									

介護福祉修学資金貸付事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計				
	介護福祉修学資金 貸付事業	福祉系高校修学資 金貸付事業	介護分野就職支援 金貸付事業								
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	327,772,920	△7,319,279	7,319,279		327,772,920	0	327,772,920				
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	58,208,116	△12,127,105	0		46,081,011	0	46,081,011				
前期未支払資金残高 (11)	364,850,167	185,048,932	0		549,899,099		549,899,099				
当期末支払資金残高 (10) + (11)	423,058,283	172,921,827	0		595,980,110	0	595,980,110				

(単位: 円)

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 介護福祉修学資金貸付事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護福祉士修学資金等積立金	9,609,626	0	0	9,609,626	
計	9,609,626	0	0	9,609,626	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護福祉士修学資金等積立資産	9,609,626	0	0	9,609,626	
計	9,609,626	0	0	9,609,626	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 介護福祉修学資金貸付事業

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉系高校修学資金貸付事業	介護分野就職支援金貸付事業	前期末支払資金残高	7,319,279	令和 5 年度事業費

(単位:円)

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

社会福祉研修事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	5,618,000	5,624,000	△6,000	
	都道府県補助金収入	5,618,000	5,624,000	△6,000	
	その他の県補助金収入	5,618,000	5,624,000	△6,000	
	受託金収入	22,384,000	22,289,190	94,810	
	都道府県受託金収入	22,384,000	22,289,190	94,810	
	兵庫県福祉人材研修センター指定管理受託金収入	13,735,000	13,735,000	0	
	その他の県受託金収入	8,649,000	8,554,190	94,810	
	事業収入	128,796,000	128,493,612	302,388	
	参加費収入	128,761,000	128,472,012	288,988	
	手数料収入	35,000	21,600	13,400	
	その他の収入	13,000	9,891	3,109	
	雑収入	13,000	9,891	3,109	
	雑収入	13,000	9,891	3,109	
	事業活動収入計(1)	156,811,000	156,416,693	394,307	
	支出				
	人件費支出	80,496,000	79,096,663	1,399,337	
	職員給料支出	50,799,000	49,717,581	1,081,419	
	職員賞与支出	13,574,000	13,570,775	3,225	
	非常勤職員給与支出	1,300,000	1,299,320	680	
	派遣職員費支出	2,426,000	2,147,194	278,806	
	法定福利費支出	12,397,000	12,361,793	35,207	
	事業費支出	60,542,000	58,786,117	1,755,883	
	諸謝金支出	18,424,000	18,335,760	88,240	
	旅費交通費支出	805,000	770,762	34,238	
	役職員旅費支出	551,000	523,687	27,313	
	委員等旅費支出	254,000	247,075	6,925	
	参加費支出	110,000	110,000	0	
	消耗器具備品費支出	5,848,000	5,889,274	△41,274	
	印刷製本費支出	4,305,000	3,869,044	435,956	
	水道光熱費支出	8,198,000	7,507,586	690,414	
	車輛費支出	180,000	227,447	△47,447	
	修繕費支出	200,000		200,000	
	通信運搬費支出	3,765,000	3,587,761	177,239	
	会議費支出	632,000	619,668	12,332	
	参考図書費支出	67,000	62,818	4,182	
	広報費支出	834,000	872,080	△38,080	
	業務委託費支出	9,808,000	9,780,722	27,278	
	手数料支出	1,364,000	1,369,164	△5,164	
	保険料支出	4,000	3,229	771	
	賃借料支出	3,124,000	3,097,747	26,253	
	租税公課支出	1,221,000	1,263,864	△42,864	
	保守料支出	1,596,000	1,362,287	233,713	
	雑支出	57,000	56,904	96	
	事務費支出	305,000	295,908	9,092	
	福利厚生費支出	305,000	295,908	9,092	
	事業活動支出計(2)	141,343,000	138,178,688	3,164,312	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,468,000	18,238,005	△2,770,005	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	6,319,000	6,296,668	22,332	
	器具及び備品取得支出	6,319,000	6,296,668	22,332	
	施設整備等支出計(5)	6,319,000	6,296,668	22,332	

社会福祉研修事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,319,000	△6,296,668	△22,332	
	収入				
	積立資産取崩収入	7,422,000	7,256,086	165,914	
	介護支援専門員養成事業積立資産取崩収入	7,422,000	7,256,086	165,914	
	その他の活動収入計(7)	7,422,000	7,256,086	165,914	
	支出				
	積立資産支出	14,092,000	13,925,397	166,603	
	介護支援専門員養成事業積立資産支出	14,092,000	13,925,397	166,603	
	事業区分間繰入金支出	55,635,000	58,432,217	△2,797,217	
	その他の活動による支出	3,210,000	3,205,560	4,440	
	退職手当積立基金預け金支出	3,210,000	3,205,560	4,440	
	その他の活動支出計(8)	72,937,000	75,563,174	△2,626,174	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△65,515,000	△68,307,088	2,792,088	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△56,366,000	△56,365,751	△249	
	前期末支払資金残高(12)	56,366,000	56,365,751	249	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

社会福祉研修事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	5,624,000	6,343,000	△719,000
	都道府県補助金収益	5,624,000	6,343,000	△719,000
	その他の県補助金収益	5,624,000	6,343,000	△719,000
	受託金収益	22,289,190	25,787,401	△3,498,211
	都道府県受託金収益	22,289,190	25,787,401	△3,498,211
	兵庫県福祉人材研修センター指定管理受託金収益	13,735,000	13,803,000	△68,000
	その他の県受託金収益	8,554,190	11,984,401	△3,430,211
	事業収益	128,493,612	167,917,161	△39,423,549
	参加費収益	128,472,012	167,885,161	△39,413,149
	手数料収益	21,600	32,000	△10,400
サービス活動収益計(1)		156,406,802	200,047,562	△43,640,760
サービス活動増減の部	人件費	82,203,604	94,620,080	△12,416,476
	職員給料	49,717,581	56,955,985	△7,238,404
	職員賞与	9,239,335	9,120,905	118,430
	賞与引当金繰入	4,927,356	5,102,544	△175,188
	非常勤職員給与	1,299,320	2,242,473	△943,153
	派遣職員費	2,147,194	4,759,217	△2,612,023
	退職給付費用	3,282,129	4,990,688	△1,708,559
	法定福利費	11,590,689	11,448,268	142,421
	事業費	58,786,117	69,189,568	△10,403,451
	諸謝金	18,335,760	24,797,962	△6,462,202
	旅費交通費	770,762	601,140	169,622
	役職員旅費	523,687	409,310	114,377
	委員等旅費	247,075	191,830	55,245
	参加費	110,000		110,000
	消耗器具備品費	5,889,274	6,848,287	△959,013
	印刷製本費	3,869,044	3,911,015	△41,971
	水道光熱費	7,507,586	10,048,143	△2,540,557
	車輜費	227,447	202,689	24,758
	修繕費		183,700	△183,700
	通信運搬費	3,587,761	4,226,460	△638,699
	会議費	619,668	858,665	△238,997
	参考図書費	62,818	87,350	△24,532
	広報費	872,080	415,470	456,610
	業務委託費	9,780,722	9,414,694	366,028
	手数料	1,369,164	1,531,675	△162,511
	保険料	3,229	3,360	△131
	賃借料	3,097,747	3,228,709	△130,962
	租税公課	1,263,864	1,215,604	48,260
	保守料	1,362,287	1,614,645	△252,358
	雑費	56,904		56,904
	事務費	295,908	363,949	△68,041
	福利厚生費	295,908	363,949	△68,041
	減価償却費	1,289,416	1,174,206	115,210
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△64,295	△64,295	0
サービス活動費用計(2)		142,510,750	165,283,508	△22,772,758
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		13,896,052	34,764,054	△20,868,002
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	9,891	107,556	△97,665
	雑収益	9,891	107,556	△97,665
	サービス活動外収益計(4)	9,891	107,556	△97,665

社会福祉研修事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,891	107,556	△97,665
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,905,943	34,871,610	△20,965,667
	生活福祉資金会計固定資産移管収益	860,640	1,187,280	△326,640
	拠点区分間固定資産移管収益	8,672,219	6,146,838	2,525,381
	特別収益計(8)	9,532,859	7,334,118	2,198,741
	固定資産売却損・処分損	2	129,857	△129,855
	器具及び備品売却損・処分損	2	2	0
	その他の固定資産売却損・処分損		129,855	△129,855
	事業区分間繰入金費用	58,432,217		58,432,217
	生活福祉資金会計固定資産移管費用	331,836	456,020	△124,184
	拠点区分間固定資産移管費用	9,278,160	7,144,200	2,133,960
	特別費用計(9)	68,042,215	7,730,077	60,312,138
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△58,509,356	△395,959	△58,113,397
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△44,603,413	34,475,651	△79,079,064
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	58,726,842	24,251,191	34,475,651
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,123,429	58,726,842	△44,603,413
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	7,256,086		7,256,086
	介護支援専門員養成事業積立金取崩額	7,256,086		7,256,086
	その他の積立金積立額(17)	13,925,397		13,925,397
	介護支援専門員養成事業積立金積立額	13,925,397		13,925,397
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	7,454,118	58,726,842	△51,272,724

社会福祉研修事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	139,617,921	103,846,882	35,771,039
現金預金	134,690,565	155,110,089	△20,419,524	事業未払金	4,273,229	3,626,179	647,050
事業未収金	121,784,324	145,422,797	△23,638,473	その他の未払金	2,116,668	103,400	2,013,268
未収補助金	6,613,283	2,716,401	3,896,882	預り金	812,423	749,443	62,980
未収補助金	5,624,000	6,343,000	△719,000	前受金	46,919,177	50,633,509	△3,714,332
貯蔵品	12,020	17,870	△5,850	生活福祉資金会計借入金	2,458,916	2,312,893	146,023
立替金	110,151	110,300	△149	事業区分間借入金	75,858,486	39,209,974	36,648,512
前払金	12,100	0	12,100	拠点区分間借入金	2,251,666	2,108,940	142,726
前払費用	290,839	226,360	64,479	賞与引当金	4,927,356	5,102,544	△175,188
生活福祉資金会計貸付金	2,308	0	2,308				
事業区分間貸付金	8,074	506	7,568				
拠点区分間貸付金	233,466	272,855	△39,389				
固定資産				固定負債			
基本財産	82,295,349	75,830,748	6,464,601	退職給付引当金	33,769,316	33,827,570	△5,058,254
その他の固定資産				負債の部合計	33,769,316	33,827,570	△5,058,254
建物	82,295,349	75,830,748	6,464,601	純資産の部	173,387,237	142,674,452	30,712,785
車輜運搬具	2,246,794	2,556,439	△309,645	基本金			
器具及び備品	238,017	501,108	△263,091	基金			
ソフトウェア	6,911,349	1,270,863	5,640,486	国庫補助金等特別積立金	144,559	208,854	△64,295
退職手当積立基金預け金	176,459	236,959	△60,500	その他の積立金	36,000,000	29,330,689	6,669,311
介護支援専門員養成事業積立資産	36,714,540	41,926,500	△5,211,960	介護支援専門員養成事業積立金	36,000,000	29,330,689	6,669,311
長期前払費用	36,000,000	29,330,689	6,669,311	次期繰越活動増減差額	7,454,118	58,726,842	△51,272,724
	8,190	8,190	0	(うち当期活動増減差額)	△44,603,413	34,475,651	△79,079,064
				純資産の部合計	43,598,677	88,266,385	△44,667,708
資産の部合計	216,985,914	230,940,837	△13,954,923	負債及び純資産の部合計	216,985,914	230,940,837	△13,954,923

計算書類に対する注記（社会福祉研修事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法一最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
 - 個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース取引の会計処理
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 社会福祉研修事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ア 福祉従事者研修事業
 - イ 介護支援専門員研修事業
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,273,600	1,026,806	2,246,794
車輛運搬具	1,575,396	1,337,379	238,017
器具及び備品	10,381,234	3,469,885	6,911,349
合計	15,230,230	5,834,070	9,396,160
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 社会福祉研修事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	2,556,439	0	0	0	309,645	0	0	0	2,246,794	0	1,026,806	0	3,273,600	0	
車輦運搬具	501,108	0	0	0	263,091	0	0	0	238,017	0	1,337,379	0	1,575,396	0	
器具及び備品	1,270,863	208,854	6,296,668	0	656,180	64,295	2	0	6,911,349	144,559	3,469,885	150,021	10,381,234	294,580	
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,328,410	208,854	6,296,668	0	1,228,916	64,295	2	0	9,396,160	144,559	5,834,070	150,021	15,230,230	294,580	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	236,959	0	0	0	60,500	0	0	0	176,459	0	450,041	0	626,500	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	236,959	0	0	0	60,500	0	0	0	176,459	0	450,041	0	626,500	0	
その他の固定資産計	4,565,369	208,854	6,296,668	0	1,289,416	64,295	2	0	9,572,619	144,559	6,284,111	150,021	15,856,730	294,580	
基本財産及びその他の固定資産計	4,565,369	208,854	6,296,668	0	1,289,416	64,295	2	0	9,572,619	144,559	6,284,111	150,021	15,856,730	294,580	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	4,565,369	208,854	6,296,668	0	1,289,416	64,295	2	0	9,572,619	144,559	6,284,111	150,021	15,856,730	294,580	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することができる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には減価償却控除後の減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 社会福祉研修事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,102,544	4,927,356	5,102,544	()	4,927,356	
退職給付引当金	38,827,570	3,613,965	0	(8,672,219)	33,769,316	
計	43,930,114	8,541,321	5,102,544	(8,672,219)	38,696,672	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または退職または減額が発生した場合は、当期増加額又は退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が記載するものとする。

社会福祉研修事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計				
	福祉従事者研修事業	介護支援専門員研修事業							
経常経費補助金収入	624,000	5,000,000	5,624,000		5,624,000				
都道府県補助金収入	624,000	5,000,000	5,624,000		5,624,000				
その他の県補助金収入	624,000	5,000,000	5,624,000		5,624,000				
受託金収入	22,289,190		22,289,190		22,289,190				
都道府県受託金収入	22,289,190		22,289,190		22,289,190				
兵庫県福祉人材研修センター指定管理受託金収入	13,735,000		13,735,000		13,735,000				
その他の県受託金収入	8,554,190		8,554,190		8,554,190				
事業収入	18,294,900	110,198,712	128,493,612		128,493,612				
参加費収入	18,294,900	110,177,112	128,472,012		128,472,012				
手数料収入		21,600	21,600		21,600				
その他の収入	9,691	200	9,891		9,891				
雑収入	9,691	200	9,891		9,891				
雑収入	9,691	200	9,891		9,891				
事業活動収入計(1)	41,217,781	115,198,912	156,416,693		156,416,693				
人件費支出	21,886,800	57,209,863	79,096,663		79,096,663				
職員給料支出	11,556,496	38,161,085	49,717,581		49,717,581				
職員賞与支出	4,162,152	9,408,623	13,570,775		13,570,775				
非常勤職員給与支出	1,279,320	20,000	1,299,320		1,299,320				
派遣職員費支出	1,001,106	1,146,088	2,147,194		2,147,194				
法定福利費支出	3,887,726	8,474,067	12,361,793		12,361,793				
事業費支出	18,447,831	40,338,286	58,786,117		58,786,117				
諸謝金支出	4,160,080	14,175,680	18,335,760		18,335,760				
旅費交通費支出	209,020	561,742	770,762		770,762				
役員旅費支出	169,840	353,847	523,687		523,687				
委員等旅費支出	39,180	207,895	247,075		247,075				
参加費支出	33,000	77,000	110,000		110,000				
消耗器具備品費支出	566,611	5,322,663	5,889,274		5,889,274				
印刷製本費支出	693,362	3,175,682	3,869,044		3,869,044				
水道光熱費支出	3,622,706	3,894,880	7,507,586		7,507,586				
車輦費支出	43,886	183,561	227,447		227,447				
通信運搬費支出	908,648	2,679,113	3,587,761		3,587,761				
会議費支出	56,424	563,244	619,668		619,668				
参考図書費支出	34,975	27,843	62,818		62,818				
広報費支出	823,680	48,400	872,080		872,080				
業務委託費支出	4,955,308	4,825,414	9,780,722		9,780,722				
手数料支出	111,354	1,257,810	1,369,164		1,369,164				
保険料支出		3,229	3,229		3,229				
賃借料支出	570,097	2,527,650	3,097,747		3,097,747				
租税公課支出	1,263,864		1,263,864		1,263,864				
保守料支出	337,912	1,024,375	1,362,287		1,362,287				
雑支出	56,904		56,904		56,904				
事務費支出	67,516	228,392	295,908		295,908				
福利厚生費支出	67,516	228,392	295,908		295,908				
事業活動支出計(2)	40,402,147	97,776,541	138,178,688		138,178,688				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	815,634	17,422,371	18,238,005		18,238,005				
収入									
施設整備等収入									
施設整備等収入計(4)									
固定資産取得支出		6,296,668	6,296,668		6,296,668				
器具及び備品取得支出		6,296,668	6,296,668		6,296,668				
支出									
施設整備等による収支									

社会福祉研修事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計			
	福祉従事者研修事業	介護支援専門員研修事業						
施設整備等支出計(6)		6,296,668	6,296,668		6,296,668			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△6,296,668	△6,296,668		△6,296,668			
積立資産取崩収入		7,256,086	7,256,086		7,256,086			
介護支援専門員養成事業積立資産取崩収入		7,256,086	7,256,086		7,256,086			
サービス区分間繰入金収入	29,406		29,406	△29,406	0			
その他の活動収入	29,406		7,256,086	△29,406	7,256,086			
積立資産支出		13,925,397	13,925,397		13,925,397			
介護支援専門員養成事業積立資産支出		13,925,397	13,925,397		13,925,397			
事業区分間繰入金支出		58,432,217	58,432,217		58,432,217			
サービス区分間繰入金支出	845,040	29,406	29,406	△29,406	0			
その他の活動による支出	845,040	2,360,520	3,205,560		3,205,560			
退職手当積立基金預け金支出	845,040	2,360,520	3,205,560		3,205,560			
その他の活動支出計(8)		74,747,540	75,592,580	△29,406	75,563,174			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△815,634	△67,491,454	△68,307,088	0	△68,307,088			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△56,365,751	△56,365,751	0	△56,365,751			
前期未支払資金残高(11)	0	56,365,751	56,365,751	0	56,365,751			
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0			

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 社会福祉研修事業

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護支援専門員養成事業積立金	29,330,689	13,925,397	7,256,086	36,000,000	
計	29,330,689	13,925,397	7,256,086	36,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護支援専門員養成事業積立資産	29,330,689	13,925,397	7,256,086	36,000,000	
計	29,330,689	13,925,397	7,256,086	36,000,000	

(単位:円)

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 社会福祉研修事業

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護支援専門員研修事業	福祉従事者研修事業	参加費収入	29,406	財源不足分の補てん

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 社会福祉研修事業

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
介護支援専門員研修事業	福祉従事者研修事業	491,533	事業経費等の一時立替
合計		491,533	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (㊤)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

県民ボランティア活動支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	697,000	756,893	△59,893	
	寄附金収入	697,000	756,893	△59,893	
	経常経費補助金収入	75,945,000	63,941,000	12,004,000	
	都道府県補助金収入	75,945,000	63,941,000	12,004,000	
	ひょうごボランティア・プラザ運営事業補助金収入	75,945,000	63,941,000	12,004,000	
	事業収入	5,000	21,140	△16,140	
	講師等派遣収入	5,000	21,140	△16,140	
	受取利息配当金収入	200,744,000	200,745,173	△1,173	
	受取利息配当金収入	200,744,000	200,745,173	△1,173	
	事業活動収入計(1)	277,391,000	265,464,206	11,926,794	
事業活動による収支	人件費支出	54,404,000	53,307,585	1,096,415	
	職員給料支出	30,190,000	29,946,813	243,187	
	職員賞与支出	9,776,000	9,774,683	1,317	
	非常勤職員給与支出	2,322,000	2,319,270	2,730	
	派遣職員費支出	1,439,000	617,253	821,747	
	法定福利費支出	10,677,000	10,649,566	27,434	
	事業費支出	19,544,000	15,120,575	4,423,425	
	諸謝金支出	1,606,000	1,577,230	28,770	
	旅費交通費支出	609,000	413,120	195,880	
	役職員旅費支出	547,000	361,300	185,700	
	講師等派遣旅費支出	2,000	1,020	980	
	委員等旅費支出	60,000	50,800	9,200	
	参加費支出	12,000	7,000	5,000	
	消耗器具備品費支出	1,252,000	496,455	755,545	
	印刷製本費支出	1,630,000	1,184,414	445,586	
	車輛費支出	37,000	47,677	△10,677	
	通信運搬費支出	729,000	697,031	31,969	
	会議費支出	32,000	28,075	3,925	
	参考図書費支出	100,000	99,700	300	
	広報費支出	4,477,000	4,477,818	△818	
	業務委託費支出	3,803,000	899,910	2,903,090	
	手数料支出	3,039,000	2,908,432	130,568	
	賃借料支出	1,695,000	1,702,071	△7,071	
	保守料支出	523,000	581,642	△58,642	
	事務費支出	25,808,000	25,742,341	65,659	
	福利厚生費支出	171,000	166,634	4,366	
	印刷製本費支出	9,000	6,600	2,400	
	水道光熱費支出	10,708,000	10,652,783	55,217	
	通信運搬費支出	1,000	168	832	
	会議費支出	2,000		2,000	
	業務委託費支出	498,000	497,376	624	
	手数料支出	1,000	1,888	△888	
	土地・建物賃借料支出	14,413,000	14,411,892	1,108	
	諸会費支出	5,000	5,000	0	
	助成金支出	148,162,000	131,364,000	16,798,000	
	助成金支出	148,162,000	131,364,000	16,798,000	
	ボランティア活動助成金支出	122,648,000	121,997,000	651,000	
	友愛助成金支出	12,014,000	6,967,000	5,047,000	
	その他の助成金支出	13,500,000	2,400,000	11,100,000	
	事業活動支出計(2)	247,918,000	225,534,501	22,383,499	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,473,000	39,929,705	△10,456,705	
収入					
	施設整備等収入計(4)				

県民ボランティア活動支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	61,421,000	58,122,344	3,298,656	
	ボランティア活動助成運用資産積立資産取崩収入	14,000,000	14,000,000	0	
	災害救援ボランティア活動積立資産取崩収入	43,421,000	40,122,344	3,298,656	
	友愛助成運用資産積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	61,421,000	58,122,344	3,298,656	
	支出				
	積立資産支出	89,903,000	97,044,158	△7,141,158	
	ボランティア活動助成運用資産積立資産支出	45,903,000	53,044,158	△7,141,158	
	災害救援ボランティア活動積立資産支出	40,000,000	40,000,000	0	
	友愛助成運用資産積立資産支出	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動による支出	991,000	990,240	760	
	退職手当積立基金預け金支出	991,000	990,240	760	
	その他の活動支出計(8)	90,894,000	98,034,398	△7,140,398	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△29,473,000	△39,912,054	10,439,054	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	17,651	△17,651	
	前期末支払資金残高(12)	3,345,000	3,344,923	77	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,345,000	3,362,574	△17,574	

県民ボランティア活動支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	756,893	9,628,772,509	△9,628,015,616
	寄附金収益	756,893	9,628,772,509	△9,628,015,616
	経常経費補助金収益	63,941,000	236,737,000	△172,796,000
	都道府県補助金収益	63,941,000	236,737,000	△172,796,000
	ひょうごボランティア・プラザ運営事業補助金収益	63,941,000	44,127,000	19,814,000
	ひょうごボランティア事業交付金収益		192,610,000	△192,610,000
	事業収益	21,140	40,320	△19,180
	講師等派遣収益	21,140	40,320	△19,180
サービス活動収益計(1)		64,719,033	9,865,549,829	△9,800,830,796
サービス活動増減の部 費用	人件費	54,398,929	54,061,404	337,525
	職員給料	29,946,813	29,505,265	441,548
	職員賞与	7,405,933	6,283,976	1,121,957
	賞与引当金繰入	2,519,589	2,825,892	△306,303
	非常勤職員給与	2,319,270	2,725,173	△405,903
	派遣職員費	617,253	549,200	68,053
	退職給付費用	1,397,647	2,320,395	△922,748
	法定福利費	10,192,424	9,851,503	340,921
	事業費	15,120,575	11,886,176	3,234,399
	諸謝金	1,577,230	1,500,900	76,330
	旅費交通費	413,120	329,800	83,320
	役職員旅費	361,300	272,780	88,520
	講師等派遣旅費	1,020	340	680
	委員等旅費	50,800	56,680	△5,880
	参加費	7,000		7,000
	消耗器具備品費	496,455	561,510	△65,055
	印刷製本費	1,184,414	1,291,140	△106,726
	車輛費	47,677	25,507	22,170
	通信運搬費	697,031	735,920	△38,889
	会議費	28,075	36,093	△8,018
	参考図書費	99,700	99,050	650
	広報費	4,477,818	690,176	3,787,642
	業務委託費	899,910	1,202,021	△302,111
	手数料	2,908,432	2,773,391	135,041
	賃借料	1,702,071	2,001,254	△299,183
	保守料	581,642	639,414	△57,772
	事務費	25,742,341	22,653,099	3,089,242
	福利厚生費	166,634	149,151	17,483
	印刷製本費	6,600	0	6,600
	水道光熱費	10,652,783	9,464,597	1,188,186
	通信運搬費	168	1,228	△1,060
	会議費		1,500	△1,500
	業務委託費	497,376	500,016	△2,640
	手数料	1,888	2,695	△807
	土地・建物賃借料	14,411,892	12,528,912	1,882,980
	諸会費	5,000	5,000	0
	助成金費用	131,364,000	158,935,000	△27,571,000
	助成金費用	131,364,000	158,935,000	△27,571,000
	ボランティア活動助成金費用	121,997,000	146,046,000	△24,049,000
	友愛助成金費用	6,967,000	7,057,000	△90,000
	その他の助成金費用	2,400,000	5,832,000	△3,432,000
	基金組入額	94,000,000	9,625,948,197	△9,531,948,197
	ボランティア活動支援基金組入額	94,000,000	9,625,948,197	△9,531,948,197
	減価償却費	411,962	583,228	△171,266
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△68,640	△68,640	0
サービス活動費用計(2)		320,969,167	9,873,998,464	△9,553,029,297
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△256,250,134	△8,448,635	△247,801,499

県民ボランティア活動支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	200,745,173	51,045,500	149,699,673
	受取利息配当金収益	200,745,173	51,045,500	149,699,673
	サービス活動外収益計(4)	200,745,173	51,045,500	149,699,673
	費用			
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	200,745,173	51,045,500	149,699,673
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△55,504,961	42,596,865	△98,101,826
	収益			
繰越活動増減差額の部	生活福祉資金会計固定資産移管収益	7,252,691	453,932	6,798,759
	拠点区分間固定資産移管収益	9,278,160	7,144,200	2,133,960
	特別収益計(8)	16,530,851	7,598,132	8,932,719
	費用			
	生活福祉資金会計固定資産移管費用	7,460,760	1,179,600	6,281,160
	拠点区分間固定資産移管費用	8,672,219	6,146,838	2,525,381
	特別費用計(9)	16,132,979	7,326,438	8,806,541
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	397,872	271,694	126,178
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△55,107,089	42,868,559	△97,975,648
	前期繰越活動増減差額(12)	1,656,772	2,802,469	△1,145,697
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△53,450,317	45,671,028	△99,121,345
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	174,948,197		174,948,197
	ボランティア活動支援基金取崩額	80,948,197		80,948,197
	友愛基金取崩額	10,000,000		10,000,000
	地域福祉基金取崩額	84,000,000		84,000,000
	その他の積立金取崩額(16)	74,670,264	116,073	74,554,191
	災害救援ボランティア活動積立金取崩額	122,344	116,073	6,271
	友愛助成運用資産積立金取崩額	22,900,512	0	22,900,512
	地域福祉助成運用資産積立金取崩額	51,647,408	0	51,647,408
	その他の積立金積立額(17)	194,540,275	44,130,329	150,409,946
	ボランティア活動助成運用資産積立金積立額	194,540,275	44,110,329	150,429,946
	災害救援ボランティア活動積立金積立額		20,000	△20,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,627,869	1,656,772	△28,903

県民ボランティア活動支援事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	53,803,853	68,988,986	△15,185,133	事業未払金	52,960,868	68,469,955	△15,509,087
未収補助金	45,196,461	68,956,357	△23,759,896	預り金	47,975,708	63,993,810	△16,018,102
貯蔵品	8,589,000	0	8,589,000	職員預り金	10,723	5,714	5,009
前払費用	8,197	16,203	△8,006	事業区分間借入金	510,436	192,363	318,073
事業区分間貸付金	8,212	16,426	△8,214	賞与引当金	1,944,412	1,452,176	492,236
	1,983	0	1,983		2,519,589	2,825,892	△306,303
固定資産	10,035,932,560	9,994,615,068	41,317,492	固定負債	17,379,803	14,562,628	2,817,175
基本財産				退職給付引当金	17,379,803	14,562,628	2,817,175
その他の固定資産	10,035,932,560	9,994,615,068	41,317,492	負債の部合計	70,340,671	83,032,583	△12,691,912
器具及び備品	456,668	868,630	△411,962	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	17,875,440	15,067,800	2,807,640	基本金			
ボランティア活動支援基金積立資産	9,656,000,000	9,642,948,197	13,051,803	基金			
友愛基金積立資産	0	10,000,000	△10,000,000	ボランティア活動支援基金	9,656,000,000	9,736,948,197	△80,948,197
地域福祉基金積立資産	0	84,000,000	△84,000,000	友愛基金	0	9,642,948,197	13,051,803
ボランティア活動助成運用資産積立資産	304,833,289	110,293,014	194,540,275	地域福祉基金	0	10,000,000	△10,000,000
災害救援ボランティア活動積立資産	56,767,163	56,889,507	△122,344	国庫補助金等特別積立金	167,421	84,000,000	△84,000,000
友愛助成運用資産積立資産	0	22,900,512	△22,900,512	その他の積立金	361,600,452	236,061	△68,640
地域福祉助成運用資産積立資産	0	51,647,408	△51,647,408	ボランティア活動助成運用資産積立金	241,730,441	241,730,441	119,870,011
				災害救援ボランティア活動積立金	304,833,289	110,293,014	194,540,275
				友愛助成運用資産積立金	56,767,163	56,889,507	△122,344
				地域福祉助成運用資産積立金	0	22,900,512	△22,900,512
				次期繰越活動増減差額	0	51,647,408	△51,647,408
				(うち当期活動増減差額)	1,627,869	1,656,772	△28,903
				純資産の部合計	△55,107,089	42,868,559	△97,975,648
資産の部合計	10,089,736,413	10,063,604,054	26,132,359	負債及び純資産の部合計	10,019,395,742	9,980,571,471	38,824,271
					10,089,736,413	10,063,604,054	26,132,359

(単位:円)

計算書類に対する注記（県民ボランティア活動支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法一最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
 - 個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース取引の会計処理
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 県民ボランティア活動支援事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ア ボランティアプラザ運営事業
 - イ ボランティア活動支援事業
 - ウ 友愛助成事業
 - エ 地域福祉助成事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	5,338,494	4,881,826	456,668
合計	5,338,494	4,881,826	456,668

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第72回利付国債	2,045,000,000	2,065,450,000	20,450,000
横浜市第19回20年公募公債	600,000,000	655,920,000	55,920,000
第1回大阪府公募公債(20年)	1,200,000,000	1,311,240,000	111,240,000
福岡市平成21年度第3回公募公債(20年)	600,000,000	654,420,000	54,420,000
大阪市第17回20年公募公債	400,000,000	434,600,000	34,600,000
20年第8回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	980,730,000	80,730,000
第102回名古屋高速道路債券	1,400,000,000	1,528,380,000	128,380,000
第121回福岡北九州高速道路債券	2,000,000,000	2,186,000,000	186,000,000
第28回兵庫県住宅供給公社債	300,000,000	300,000,000	0
第49回兵庫県住宅供給公社債	111,000,000	111,000,000	0
第51回兵庫県住宅供給公社債	30,000,000	30,000,000	0
第53回兵庫県住宅供給公社債	18,000,000	18,000,000	0
第10回兵庫県道路公社債	100,000,000	100,000,000	0
合計	9,704,000,000	10,375,740,000	671,740,000

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

友愛基金及び地域福祉基金をボランティア活動支援基金に統合した。

友愛助成運用資産積立金及び地域福祉助成運用資産積立金をボランティア活動助成運用資産積立金に統合した。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 県民ボランティア活動支援事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	868,630		0		411,962		0		456,668		4,881,826		5,338,494		
その他の固定資産（有形固定資産）計	868,630	236,061	0	0	411,962	68,640	0	0	456,668	167,421	4,881,826	175,779	5,338,494	343,200	
その他の固定資産計	868,630	236,061	0	0	411,962	68,640	0	0	456,668	167,421	4,881,826	175,779	5,338,494	343,200	
基本財産及びその他の固定資産計	868,630	236,061	0	0	411,962	68,640	0	0	456,668	167,421	4,881,826	175,779	5,338,494	343,200	
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0	0					
差 引	868,630	236,061	0	0	411,962	68,640	0	0	456,668	167,421					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 県民ボランティア活動支援事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,825,892	(2,519,589)	2,825,892	()	2,519,589	
退職給付引当金	14,562,628	(27,449,669)	0	24,632,494	17,379,803	サービス区分間の移管による減少(17,379,803円)
計	17,388,520	(30,725,486)	3,582,120	(7,252,691)	19,899,392	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

県民ボランティア活動支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	ボランティア運営事業	ボランティア支援事業	友愛助成事業	地域福祉助成事業					
寄附金収入		567,351		189,542	756,893		756,893		
寄附金収入		567,351		189,542	756,893		756,893		
経常経費補助金収入	63,941,000				63,941,000		63,941,000		
都道府県補助金収入	63,941,000				63,941,000		63,941,000		
ひょうごボランティア運営事業補助金収入	63,941,000				63,941,000		63,941,000		
事業収入	21,140				21,140		21,140		
講師等派遣収入	21,140				21,140		21,140		
受取利息配当金収入		200,452,182	32,591	260,400	200,745,173		200,745,173		
受取利息配当金収入		200,452,182	32,591	260,400	200,745,173		200,745,173		
事業活動収入計(1)	63,962,140	201,019,533	32,591	449,942	265,464,206		265,464,206		
人件費支出	30,374,851	234,471	2,650,856	20,047,407	53,307,585		53,307,585		
職員給料支出	14,617,087		2,269,140	13,060,586	29,946,813		29,946,813		
職員賞与支出	7,868,603			1,906,080	9,774,683		9,774,683		
非常勤職員給与支出				2,319,270	2,319,270		2,319,270		
派遣職員費支出	382,782	234,471			617,253		617,253		
法定福利費支出	7,506,379		381,716	2,761,471	10,649,566		10,649,566		
事業費支出	7,365,464		352,789		15,120,575		15,120,575		
諸謝金支出	294,170	7,402,322			1,577,230		1,577,230		
旅費交通費支出	149,120	1,283,060			413,120		413,120		
役員旅費支出	142,620	264,000			361,300		361,300		
講師等派遣旅費支出	1,020	218,580			1,020		1,020		
委員等旅費支出	5,480	45,320			50,800		50,800		
参加費支出	5,000	2,000			7,000		7,000		
消耗器具備品費支出	471,183	25,272	0		496,455		496,455		
印刷製本費支出	420,757	719,415	44,242		1,184,414		1,184,414		
車輦費支出	14,370	33,307			47,677		47,677		
通信運搬費支出	162,884	437,901	96,246		697,031		697,031		
会議費支出	7,827	20,248			28,075		28,075		
参考図書費支出	99,700				99,700		99,700		
広報費支出	4,189,816	288,002			4,477,818		4,477,818		
業務委託費支出	895,950	3,960			899,910		899,910		
手数料支出	181,918	2,702,277	24,237		2,908,432		2,908,432		
賃借料支出	294,740	1,266,752	140,579		1,702,071		1,702,071		
保守料支出	178,029	356,128	47,485		581,642		581,642		
事務費支出	23,804,174	1,771,899	21,442		25,742,341		25,742,341		
福利厚生費支出	9,022			144,826	153,848		166,634		
印刷製本費支出	9,918,599	734,184		6,600	10,652,783		10,652,783		
水道光熱費支出				168	168		168		
通信運搬費支出		39,432			497,376		497,376		
業務委託費支出	457,944			1,888	1,888		1,888		
手数料支出		993,283			14,411,892		14,411,892		
土地・建物賃借料支出		5,000			5,000		5,000		
諸会費支出					131,364,000		131,364,000		
助成金支出	2,400,000	121,997,000	6,967,000		131,364,000		131,364,000		
ボランティア活動助成金支出	2,400,000	121,997,000	6,967,000		131,364,000		131,364,000		
友愛助成金支出		121,997,000			121,997,000		121,997,000		
その他の助成金支出	2,400,000		6,967,000		6,967,000		6,967,000		
事業活動支出計(2)	63,944,489	131,405,692	9,992,087	20,192,233	225,534,501		225,534,501		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,651	69,613,841	△9,959,496	△19,742,291	39,929,705		39,929,705		
収入									

(単位:円)

県民ボランティア活動支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	ボランティア運営事業	ボランティア活動支援事業	友愛助成事業	地域福祉助成事業					
収入									
施設整備等収入計(4)									
施設整備等収入									
施設整備等支出計(5)									
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)									
収入									
積立資産取崩収入									
ボランティア活動助成運用資産積立資産取崩収入		54,122,344	4,000,000	0	58,122,344		58,122,344		
災害救援ボランティア活動積立資産取崩収入		14,000,000			14,000,000		14,000,000		
友愛助成運用資産積立資産取崩収入		40,122,344	4,000,000		44,122,344		44,122,344		
サービス区分間繰入金収入			9,959,496	20,732,531	30,692,027	△30,692,027	0		
その他の活動収入計(7)		54,122,344	13,959,496	20,732,531	88,814,371	△30,692,027	58,122,344		
支出									
積立資産支出									
ボランティア活動助成運用資産積立資産支出		93,044,158	4,000,000		97,044,158		97,044,158		
災害救援ボランティア活動積立資産支出		53,044,158			53,044,158		53,044,158		
友愛助成運用資産積立資産支出		40,000,000	4,000,000		44,000,000		44,000,000		
サービス区分間繰入金支出		30,692,027			30,692,027	△30,692,027	0		
その他の活動による支出				990,240	990,240		990,240		
連轉手当積立基金預け金支出				990,240	990,240		990,240		
その他の活動支出計(8)		123,736,185	4,000,000	990,240	128,726,425	△30,692,027	98,034,398		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△69,613,841	9,959,496	19,742,291	△39,912,054	0	△39,912,054		
当期資金収支差額合計(10)=(9)+(6)+(9)	17,651	0	0	0	17,651	0	17,651		
前期未支払資金残高(11)	3,344,923	0	0	0	3,344,923		3,344,923		
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,362,574	0	0	0	3,362,574	0	3,362,574		

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 県民ボランティア活動支援事業

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ボランティア活動支援基金	9,642,948,197	94,000,000	80,948,197	9,656,000,000	
友愛基金	10,000,000	0	10,000,000	0	
地域福祉基金	84,000,000	0	84,000,000	0	
ボランティア活動助成運用資産積立金	110,293,014	290,833,289	96,293,014	304,833,289	
災害救援ボランティア活動積立金	56,889,507	598,656	721,000	56,767,163	
友愛助成運用資産積立金	22,900,512	18,900,512	41,801,024	0	
地域福祉助成運用資産積立金	51,647,408	51,647,408	103,294,816	0	
計	9,978,678,638	455,979,865	417,058,051	10,017,600,452	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ボランティア活動支援基金積立資産	9,642,948,197	94,000,000	80,948,197	9,656,000,000	
友愛基金積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0	
地域福祉基金積立資産	84,000,000	0	84,000,000	0	
ボランティア活動助成運用資産積立資産	110,293,014	304,833,289	110,293,014	304,833,289	
災害救援ボランティア活動積立資産	56,889,507	40,598,656	40,721,000	56,767,163	
友愛助成運用資産積立資産	22,900,512	22,900,512	45,801,024	0	
地域福祉助成運用資産積立資産	51,647,408	51,647,408	103,294,816	0	
計	9,978,678,638	513,979,865	475,058,051	10,017,600,452	

(単位:円)

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 県民ボランティア活動支援事業

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
ボランティア活動支援事業	友愛助成事業	受取利息配当金収入	9,959,496	令和 5 年度事業費
ボランティア活動支援事業	地域福祉助成事業	受取利息配当金収入	20,732,531	令和 5 年度事業費等

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 県民ボランティア活動支援事業

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
ボランティアプラザ運営事業	ボランティア活動支援事業	5,263,893	事業経費等の一時立替
ボランティア活動支援事業	ボランティアプラザ運営事業	20,396,397	事業経費等の一時立替
合計		25,660,290	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (⑩)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

ひとり親職業訓練貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	2,795,000	2,193,208	601,792	
	償還金収入	2,789,000	2,187,972	601,028	
	ひとり親家庭高等職業訓練貸付金償還金収入	2,092,000	1,642,972	449,028	
	ひとり親家庭住宅支援貸付金償還金収入	697,000	545,000	152,000	
	貸付金利息収入	6,000	5,236	764	
	貸付金利息収入	6,000	5,236	764	
	事業活動収入計(1)	2,795,000	2,193,208	601,792	
	支出				
	人件費支出	7,284,000	7,267,603	16,397	
	職員給料支出	5,208,000	5,193,126	14,874	
	職員賞与支出	1,037,000	1,036,270	730	
	法定福利費支出	1,039,000	1,038,207	793	
	事業費支出	1,257,000	1,283,863	△26,863	
	消耗器具備品費支出	223,000	234,880	△11,880	
	印刷製本費支出	70,000	67,327	2,673	
	通信運搬費支出	285,000	277,218	7,782	
	業務委託費支出	68,000	67,650	350	
	手数料支出	193,000	207,741	△14,741	
	賃借料支出	101,000	102,307	△1,307	
	租税公課支出	116,000	82,965	33,035	
	保守料支出	201,000	243,775	△42,775	
	事務費支出	36,000	35,493	507	
	福利厚生費支出	36,000	35,493	507	
	貸付事業支出	68,390,000	74,749,000	△6,359,000	
	貸付金支出	68,390,000	74,749,000	△6,359,000	
	ひとり親家庭高等職業訓練貸付金支出	12,636,000	9,097,000	3,539,000	
	ひとり親家庭高等職業住宅支援貸付金支出	55,754,000	65,652,000	△9,898,000	
	事業活動支出計(2)	76,967,000	83,335,959	△6,368,959	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△74,172,000	△81,142,751	6,970,751	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	735,000	734,114	886	
	器具及び備品取得支出	430,000	429,689	311	
	ソフトウェア取得支出	305,000	304,425	575	
	施設整備等支出計(5)	735,000	734,114	886	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△735,000	△734,114	△886	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	282,000	281,040	960	
	退職手当積立基金預け金支出	282,000	281,040	960	
	その他の活動支出計(8)	282,000	281,040	960	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△282,000	△281,040	△960	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△75,189,000	△82,157,905	6,968,905	
前期末支払資金残高(12)		371,909,000	371,908,835	165	
当期末支払資金残高(11)+(12)		296,720,000	289,750,930	6,969,070	

ひとり親職業訓練貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	貸付事業収益	5,236	1,166	4,070
	貸付金利息収益	5,236	1,166	4,070
	貸付金利息収益	5,236	1,166	4,070
	サービス活動収益計(1)	5,236	1,166	4,070
サービス活動増減の部	人件費	7,963,526	2,550,202	5,413,324
	職員給料	5,193,126	2,194,400	2,998,726
	職員賞与	1,036,270		1,036,270
	賞与引当金繰入	399,497		399,497
	退職給付費用	296,426		296,426
	法定福利費	1,038,207	355,802	682,405
	事業費	33,111,863	3,378,783	29,733,080
	旅費交通費		800	△800
	役職員旅費		800	△800
	消耗器具備品費	234,880	35,305	199,575
	印刷製本費	67,327	54,960	12,367
	通信運搬費	277,218	168,357	108,861
	業務委託費	67,650	5,199	62,451
	手数料	207,741	92,959	114,782
	賃借料	102,307	63,459	38,848
	租税公課	82,965	60,800	22,165
	保守料	243,775	291,156	△47,381
	償還免除額	31,828,000	2,605,788	29,222,212
	当然免除額	31,828,000	2,605,788	29,222,212
	事務費	35,493	14,479	21,014
	福利厚生費	35,493	14,479	21,014
	減価償却費	597,007	590,186	6,821
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△41,326,327	△6,580,066	△34,746,261
	徴収不能引当金繰入	138,180	505,208	△367,028
	サービス活動費用計(2)	519,742	458,792	60,950
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△514,506	△457,626	△56,880
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△514,506	△457,626	△56,880
特別増減の部	収益			
	貸付資金補助金収益		133,920,000	△133,920,000
	都道府県補助金収益		133,920,000	△133,920,000
	交付金収益/都道府県		133,920,000	△133,920,000
	事業区分間固定資産移管収益	5,993,385		5,993,385
	特別収益計(8)	5,993,385	133,920,000	△127,926,615
	費用			
	固定資産売却損・処分損		47,582	△47,582
	器具及び備品売却損・処分損		47,582	△47,582
	国庫補助金等特別積立金積立額		133,920,000	△133,920,000
	国庫補助金等特別積立金積立額(貸付資金)		133,920,000	△133,920,000
	生活福祉資金会計固定資産移管費用	28,917		28,917
	事業区分間固定資産移管費用	6,917,500		6,917,500
	拠点区分間固定資産移管費用	9,640		9,640
	特別費用計(9)	6,956,057	133,967,582	△127,011,525

ひとり親職業訓練貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△962,672	△47,582	△915,090
当	期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,477,178	△505,208	△971,970
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△1,003,999	△498,791	△505,208
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,481,177	△1,003,999	△1,477,178
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△2,481,177	△1,003,999	△1,477,178

ひとり親職業訓練貸付事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	4,161,317	645,580	3,515,737
現金預金	293,512,750	372,554,415	△79,041,665	事業未払金	88,821	41,021	47,800
前払費用	293,284,281	372,249,789	△78,965,508	その他の未払金	304,425	0	304,425
	228,469	304,626	△76,157	生活福祉資金会計借入金	0	41,235	△41,235
				事業区分間借入金	936,436	563,324	373,112
				拠点区分間借入金	2,432,138	0	2,432,138
				賞与引当金	399,497		399,497
固定資産	204,361,952	157,394,129	46,967,823	固定負債	7,213,926		7,213,926
基本財産				退職給付引当金	7,213,926		7,213,926
その他の固定資産	204,361,952	157,394,129	46,967,823	負債の部合計	11,375,243	645,580	10,729,663
器具及び備品	550,953	328,255	222,698	純資産の部			
ソフトウェア	1,503,394	1,627,542	△124,148	基本金			
貸付事業貸付金	197,175,359	156,442,331	40,733,028	基金			
退職手当積立基金預け金	6,274,425		6,274,425	国庫補助金等特別積立金	488,980,636	530,306,963	△41,326,327
徴収不能引当金	△1,142,179	△1,003,999	△138,180	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△2,481,177	△1,003,999	△1,477,178
				(うち当期活動増減差額)	△1,477,178	△505,208	△971,970
				純資産の部合計	486,499,459	529,302,964	△42,803,505
資産の部合計	497,874,702	529,948,544	△32,073,842	負債及び純資産の部合計	497,874,702	529,948,544	△32,073,842

計算書類に対する注記（ひとり親職業訓練貸付事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法－最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
 - 個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース取引の会計処理
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) ひとり親職業訓練貸付事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	774,906	223,953	550,953
合計	774,906	223,953	550,953
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
11. 重要な後発事象

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 ひとり親職業訓練貸付事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	328,255	0	429,689	0	168,434	0	38,557	0	550,953	0	223,953	0	774,906	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	328,255	0	429,689	0	168,434	0	38,557	0	550,953	0	223,953	0	774,906	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	1,627,542	0	304,425	0	428,573	0	0	0	1,503,394	0	918,531	0	2,421,925	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,627,542	0	304,425	0	428,573	0	0	0	1,503,394	0	918,531	0	2,421,925	0	
その他の固定資産計	1,955,797	0	734,114	0	597,007	0	38,557	0	2,054,347	0	1,142,484	0	3,196,831	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,955,797	0	734,114	0	597,007	0	38,557	0	2,054,347	0	1,142,484	0	3,196,831	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	1,955,797	0	734,114	0	597,007	0	38,557	0	2,054,347	0	1,142,484	0	3,196,831	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 ひとり親職業訓練貸付事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	1,003,999	(138,180)		()	1,142,179	
賞与引当金		(399,497)		()	399,497	
退職給付引当金		7,213,926 (6,917,500)		()	7,213,926	
計	1,003,999	7,751,603 (6,917,500)	0	0	8,755,602	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

児童養護退所者等貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	348,000	348,000	0	
	償還金収入	348,000	348,000	0	
	児童養護退所者等自立支援貸付金償還金収入	348,000	348,000	0	
	事業活動収入計(1)	348,000	348,000	0	
	支出				
	事業費支出	742,000	773,879	△31,879	
	消耗器具備品費支出	223,000	225,159	△2,159	
	印刷製本費支出	45,000	45,680	△680	
	通信運搬費支出	45,000	40,665	4,335	
	業務委託費支出	129,000	128,564	436	
	手数料支出	22,000	21,916	84	
	賃借料支出	65,000	64,530	470	
	租税公課支出	26,000	16,965	9,035	
施設整備等による収支	保守料支出	187,000	230,400	△43,400	
	貸付事業支出	9,732,000	8,782,500	949,500	
	貸付金支出	9,732,000	8,782,500	949,500	
	児童養護退所者等自立支援貸付金支出	9,732,000	8,782,500	949,500	
	事業活動支出計(2)	10,474,000	9,556,379	917,621	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,126,000	△9,208,379	△917,621	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	522,000	520,714	1,286	
	器具及び備品取得支出	217,000	216,289	711	
	ソフトウェア取得支出	305,000	304,425	575	
	施設整備等支出計(5)	522,000	520,714	1,286	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△522,000	△520,714	△1,286	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△10,648,000	△9,729,093	△918,907	
前期末支払資金残高(12)		148,874,000	148,873,896	104	
当期末支払資金残高(11)+(12)		138,226,000	139,144,803	△918,803	

児童養護退所者等貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	事業費	1,375,349	2,019,422	△644,073
	旅費交通費		1,380	△1,380
	役職員旅費		1,380	△1,380
	消耗器具備品費	225,159	20,972	204,187
	印刷製本費	45,680	12,076	33,604
	通信運搬費	40,665	27,560	13,105
	業務委託費	128,564	4,868	123,696
	手数料	21,916	10,606	11,310
	賃借料	64,530	12,688	51,842
	租税公課	16,965	6,000	10,965
	保守料	230,400	262,072	△31,672
	償還免除額	601,470	1,661,200	△1,059,730
	当然免除額	601,470	1,661,200	△1,059,730
サービス活動増減の部	減価償却費	356,657	364,631	△7,974
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,741,646	△2,431,635	689,989
	サービス活動費用計(2)	△9,640	△47,582	37,942
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,640	47,582	△37,942
	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,640	47,582	△37,942
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	固定資産売却損・処分損		47,582	△47,582
	器具及び備品売却損・処分損		47,582	△47,582
	拠点区分間固定資産移管費用	9,640		9,640
	特別費用計(9)	9,640	47,582	△37,942
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9,640	△47,582	37,942
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	139,557,600	148,904,745	△9,347,145	流動負債	412,797	30,849	381,948
現金預金	139,329,131	148,600,119	△9,270,988	事業未払金	15,248	2,794	12,454
前払費用	228,469	304,626	△76,157	その他の未払金	304,425	0	304,425
				生活福祉資金会計借入金	0	9,269	△9,269
				事業区分間借入金	93,124	18,786	74,338
固定資産	40,449,316	32,461,869	7,987,447	固定負債			
基本財産				負債の部合計	412,797	30,849	381,948
その他の固定資産	40,449,316	32,461,869	7,987,447	純資産の部			
器具及び備品	390,902	299,337	91,565	基本金			
ソフトウェア	989,144	926,292	62,852	基金			
貸付事業貸付金	39,069,270	31,236,240	7,833,030	国庫補助金等特別積立金	179,594,119	181,335,765	△1,741,646
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	179,594,119	181,335,765	△1,741,646
資産の部合計	180,006,916	181,366,614	△1,359,698	負債及び純資産の部合計	180,006,916	181,366,614	△1,359,698

計算書類に対する注記（児童養護退所者等貸付事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法一最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース取引の会計処理
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 児童養護退所者等貸付事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	561,505	170,603	390,902
合計	561,505	170,603	390,902
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 児童養護施設等貸付事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	299,337		0	216,289	0	115,084	0	9,640	0	390,902	0	170,603	0	561,505	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	299,337		0	216,289	0	115,084	0	9,640	0	390,902	0	170,603	0	561,505	0
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウエア	926,292		0	304,425	0	241,573	0	0	0	989,144	0	497,781	0	1,486,925	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	926,292		0	304,425	0	241,573	0	0	0	989,144	0	497,781	0	1,486,925	0
その他の固定資産計	1,225,629		0	520,714	0	356,657	0	9,640	0	1,380,046	0	668,384	0	2,048,430	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,225,629		0	520,714	0	356,657	0	9,640	0	1,380,046	0	668,384	0	2,048,430	0
将来入金予定の償還補助金の額			0		0		0	0	0						
差引	1,225,629		0	520,714	0	356,657	0	9,640	0	1,380,046	0				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

外国人介護技能実習生受入事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	9,807,000	9,671,000	136,000	
	都道府県補助金収入	6,454,000	6,318,000	136,000	
	その他の県補助金収入	6,454,000	6,318,000	136,000	
	市区町村補助金収入	3,353,000	3,353,000	0	
	市区町村補助金収入	3,353,000	3,353,000	0	
	受託金収入	12,422,000	12,430,613	△8,613	
	都道府県受託金収入	8,210,000	8,210,000	0	
	その他の県受託金収入	8,210,000	8,210,000	0	
	その他の受託金収入	4,212,000	4,220,613	△8,613	
	特定技能外国人支援業務受託金収入	4,212,000	4,220,613	△8,613	
	事業収入	21,994,000	21,998,280	△4,280	
	手数料収入	21,994,000	21,998,280	△4,280	
	事業活動収入計(1)	44,223,000	44,099,893	123,107	
	支出				
	人件費支出	28,775,000	28,758,169	16,831	
	職員給料支出	22,714,000	22,703,098	10,902	
	職員賞与支出	1,922,000	1,921,190	810	
	法定福利費支出	4,139,000	4,133,881	5,119	
	事業費支出	16,399,000	16,443,259	△44,259	
	諸謝金支出	191,000	190,120	880	
	旅費交通費支出	2,219,000	2,252,793	△33,793	
	役職員旅費支出	1,829,000	1,843,620	△14,620	
	委員等旅費支出	390,000	409,173	△19,173	
	参加費支出	79,000	78,400	600	
	消耗器具備品費支出	281,000	278,152	2,848	
	印刷製本費支出	212,000	223,153	△11,153	
	水道光熱費支出	120,000	106,755	13,245	
	車両費支出	483,000	484,287	△1,287	
	通信運搬費支出	469,000	472,800	△3,800	
	会議費支出	6,000	5,520	480	
	参考図書費支出	19,000	18,216	784	
	広報費支出	143,000	142,868	132	
	業務委託費支出	7,860,000	7,856,928	3,072	
	手数料支出	415,000	430,587	△15,587	
	保険料支出	348,000	346,150	1,850	
	賃借料支出	589,000	587,390	1,610	
	租税公課支出	2,258,000	2,267,061	△9,061	
	保守料支出	166,000	161,279	4,721	
	雑支出	541,000	540,800	200	
	事務費支出	123,000	119,881	3,119	
	福利厚生費支出	123,000	119,881	3,119	
	助成金支出	794,000	658,000	136,000	
	助成金支出	794,000	658,000	136,000	
	その他の助成金支出	794,000	658,000	136,000	
	事業活動支出計(2)	46,091,000	45,979,309	111,691	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,868,000	△1,879,416	11,416	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	1,000	1,860	△860	
	車輛運搬具売却収入	1,000	1,860	△860	
	施設整備等収入計(4)	1,000	1,860	△860	
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,000	1,860	△860	

外国人介護技能実習生受入事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間長期借入金収入	1,859,000	1,868,916	△9,916	
	その他の活動による収入	8,000	8,640	△640	
	長期前払費用返還金収入	8,000	8,640	△640	
	その他の活動収入計 (7)	1,867,000	1,877,556	△10,556	
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計 (8)				
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	1,867,000	1,877,556	△10,556	
予備費支出 (10)			—		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)			0	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		0	0	0	

外国人介護技能実習生受入事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	寄附金収益	8,190		8,190
	寄附金収益	8,190		8,190
	経常経費補助金収益	9,671,000	6,309,000	3,362,000
	都道府県補助金収益	6,318,000	4,055,000	2,263,000
	その他の県補助金収益	6,318,000	4,055,000	2,263,000
	市区町村補助金収益	3,353,000	2,254,000	1,099,000
	市区町村補助金収益	3,353,000	2,254,000	1,099,000
	受託金収益	12,430,613	8,060,100	4,370,513
	都道府県受託金収益	8,210,000	7,162,000	1,048,000
	その他の県受託金収益	8,210,000	7,162,000	1,048,000
	その他の受託金収益	4,220,613	898,100	3,322,513
	特定技能外国人支援業務受託金収益	4,220,613	898,100	3,322,513
	事業収益	21,998,280	26,557,563	△4,559,283
	手数料収益	21,998,280	26,554,583	△4,556,303
	講師等派遣収益		2,980	△2,980
サービス活動収益計(1)		44,108,083	40,926,663	3,181,420
サービス活動増減の部 費用	人件費	28,409,183	23,257,296	5,151,887
	職員給料	22,703,098	14,406,607	8,296,491
	職員賞与	1,622,252	891,300	730,952
	賞与引当金繰入		348,986	△348,986
	非常勤職員給与		4,123,400	△4,123,400
	法定福利費	4,083,833	3,487,003	596,830
	事業費	16,443,259	17,982,208	△1,538,949
	諸謝金	190,120	179,620	10,500
	旅費交通費	2,252,793	1,325,920	926,873
	役職員旅費	1,843,620	1,101,140	742,480
	講師等派遣旅費		2,980	△2,980
	委員等旅費	409,173	221,800	187,373
	参加費	78,400	74,000	4,400
	消耗器具備品費	278,152	89,592	188,560
	印刷製本費	223,153	224,758	△1,605
	水道光熱費	106,755	134,889	△28,134
	車輛費	484,287	299,192	185,095
	通信運搬費	472,800	403,562	69,238
	会議費	5,520	5,520	0
	参考図書費	18,216	9,266	8,950
	広報費	142,868	141,548	1,320
	業務委託費	7,856,928	10,196,101	△2,339,173
	手数料	430,587	1,035,744	△605,157
	保険料	346,150	376,560	△30,410
	賃借料	587,390	551,250	36,140
	租税公課	2,267,061	1,997,145	269,916
	保守料	161,279	144,241	17,038
	諸会費		12,000	△12,000
	雑費	540,800	781,300	△240,500
	事務費	119,881	117,123	2,758
	福利厚生費	119,881	117,123	2,758
	助成金費用	658,000	611,000	47,000
	助成金費用	658,000	611,000	47,000
	その他の助成金費用	658,000	611,000	47,000
	減価償却費	138,104		138,104
サービス活動費用計(2)		45,768,427	41,967,627	3,800,800
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,660,344	△1,040,964	△619,380
収益				

外国人介護技能実習生受入事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計 (4)			
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△1,660,344	△1,040,964	△619,380
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	828,625		828,625
	車両運搬具受贈額	828,625		828,625
	固定資産売却益	1,859		1,859
	車両運搬具売却益	1,859		1,859
特別収益計 (8)		830,484		830,484
特別増減の部	費用			
	特別費用計 (9)			
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	830,484		830,484
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△829,860	△1,040,964	211,104
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	△25,605,558	△24,564,594	△1,040,964
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△26,435,418	△25,605,558	△829,860
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	△26,435,418	△25,605,558	△829,860

外国人介護技能実習生受入事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	19,887,466	10,285,271	9,602,195	流動負債	19,887,466	10,634,257	9,253,209
現金預金	10,646,714	4,510,827	6,135,887	事業未払金	1,215,495	1,843,325	△627,830
事業未収金	3,762,163	3,007,445	754,718	預り金	11,479	11,467	12
未収補助金	2,965,000	1,801,000	1,164,000	事業区分間借入金	18,427,026	8,157,624	10,269,402
貯蔵品	24,988	18,824	6,164	拠点区分間借入金	233,466	272,855	△39,389
前払金	599,824	0	599,824	賞与引当金	0	348,986	△348,986
前払費用	19,720		19,720				
事業区分間貸付金	1,869,057	947,175	921,882				
固定資産	698,711	8,641	690,070	固定負債	27,134,129	25,265,213	1,868,916
基本財産				事業区分間長期借入金	27,134,129	25,265,213	1,868,916
その他の固定資産	698,711	8,641	690,070	負債の部合計	47,021,595	35,899,470	11,122,125
車輦運搬具	690,521	1	690,520	純資産の部			
長期前払費用	8,190	8,640	△450	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△26,435,418	△25,605,558	△829,860
				(うち当期活動増減差額)	△829,860	△1,040,964	211,104
				純資産の部合計	△26,435,418	△25,605,558	△829,860
資産の部合計	20,586,177	10,293,912	10,292,265	負債及び純資産の部合計	20,586,177	10,293,912	10,292,265

(単位:円)

計算書類に対する注記（外国人介護技能実習生受入事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法一最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
 - 個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース取引の会計処理
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 外国人介護技能実習生受入事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	828,625	138,104	690,521
合計	828,625	138,104	690,521
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
11. 重要な後発事象

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
拠点区分 外国人介護技能実習生受入事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
車輦運搬具	1	0	828,625	0	138,104	0	1	0	690,521	0	138,104	0	828,625	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	1	0	828,625	0	138,104	0	1	0	690,521	0	138,104	0	828,625	0	
その他の固定資産計	1	0	828,625	0	138,104	0	1	0	690,521	0	138,104	0	828,625	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	828,625	0	138,104	0	1	0	690,521	0	138,104	0	828,625	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引	1	0	828,625	0	138,104	0	1	0	690,521	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
 拠点区分 外国人介護技能実習生受入事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	348,986	()	348,986	()	0	
計	348,986	(0 0)	348,986	(0 0)	0	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉関係図書出版事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	29,661,000	29,652,110	8,890	
	資料・図書等頒布収入	29,649,000	29,639,661	9,339	
	その他の事業収入	12,000	12,449	△449	
	事業活動収入計(1)	29,661,000	29,652,110	8,890	
	支出				
	人件費支出	2,919,000	2,884,645	34,355	
	職員給料支出	2,493,000	2,460,262	32,738	
	法定福利費支出	426,000	424,383	1,617	
	事業費支出	17,851,000	17,834,469	16,531	
	消耗器具備品費支出	12,868,000	12,861,753	6,247	
	印刷製本費支出	4,713,000	4,703,701	9,299	
	通信運搬費支出	30,000	30,341	△341	
	手数料支出	30,000	27,112	2,888	
	賃借料支出	159,000	159,499	△499	
施設整備等による収支	租税公課支出	2,000	1,200	800	
	保守料支出	49,000	50,863	△1,863	
	事務費支出	20,000	13,333	6,667	
	福利厚生費支出	20,000	13,333	6,667	
	事業活動支出計(2)	20,790,000	20,732,447	57,553	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,871,000	8,919,663	△48,663	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	8,871,000	8,919,663	△48,663	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	8,871,000	8,919,663	△48,663	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,871,000	△8,919,663	48,663	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

福祉関係図書出版事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	29,652,110	33,484,277	△3,832,167
	資料・図書等頒布収益	29,639,661	33,472,562	△3,832,901
	その他の事業収益	12,449	11,715	734
	サービス活動収益計(1)	29,652,110	33,484,277	△3,832,167
	費用			
	人件費	2,884,645	2,734,389	150,256
	職員給料	2,460,262	2,349,200	111,062
	法定福利費	424,383	385,189	39,194
	事業費	17,422,213	19,130,957	△1,708,744
	消耗器具備品費	12,861,753	13,893,527	△1,031,774
	印刷製本費	4,291,445	4,980,093	△688,648
	通信運搬費	30,341	37,767	△7,426
	業務委託費		508	△508
	手数料	27,112	26,970	142
	賃借料	159,499	144,167	15,332
	租税公課	1,200	1,400	△200
	保守料	50,863	46,525	4,338
	事務費	13,333	14,479	△1,146
	福利厚生費	13,333	14,479	△1,146
	サービス活動費用計(2)	20,320,191	21,879,825	△1,559,634
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,331,919	11,604,452	△2,272,533
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	その他のサービス活動外費用	24,990	45,051	△20,061
	雑損失	24,990	45,051	△20,061
	サービス活動外費用計(5)	24,990	45,051	△20,061
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△24,990	△45,051	20,061
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,306,929	11,559,401	△2,252,472
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	8,919,663	11,687,877	△2,768,214
	特別費用計(9)	8,919,663	11,687,877	△2,768,214
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,919,663	△11,687,877	2,768,214
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	387,266	△128,476	515,742
	前期繰越活動増減差額(12)	2,689,871	2,818,347	△128,476
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,077,137	2,689,871	387,266
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,077,137	2,689,871	387,266

福祉関係図書出版事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,237,926	14,981,945	2,255,981	流動負債	14,160,789	12,292,074	1,868,715
現金預金	10,775,454	12,290,982	△1,515,528	事業未払金	1,631,166	59,354	1,571,812
事業未収金	0	1,092	△1,092	前受金	3,019,020	0	3,019,020
商品・製品	3,077,137	2,689,871	387,266	事業区分間借入金	9,510,603	12,232,720	△2,722,117
前払金	45,375	0	45,375				
事業区分間貸付金	3,339,960	0	3,339,960				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	14,160,789	12,292,074	1,868,715
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	3,077,137	2,689,871	387,266
				次期繰越活動増減差額	387,266	△128,476	515,742
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	3,077,137	2,689,871	387,266
資産の部合計	17,237,926	14,981,945	2,255,981	負債及び純資産の部合計	17,237,926	14,981,945	2,255,981

計算書類に対する注記（福祉関係図書出版事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法－最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
 - 個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース取引の会計処理
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 福祉関係図書出版事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
11. 重要な後発事象

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉サービス総合補償事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	7,814,000	7,852,833	△38,833	
	手数料収入	7,814,000	7,852,833	△38,833	
	事業活動収入計(1)	7,814,000	7,852,833	△38,833	
	支出				
	人件費支出	2,708,000	2,691,733	16,267	
	職員給料支出	2,307,000	2,291,155	15,845	
	法定福利費支出	401,000	400,578	422	
	事業費支出	345,000	331,140	13,860	
	旅費交通費支出	0	1,540	△1,540	
	役職員旅費支出	0	1,540	△1,540	
	消耗器具備品費支出	40,000	34,603	5,397	
	印刷製本費支出	27,000	27,268	△268	
	車輛費支出		398	△398	
	通信運搬費支出	101,000	94,533	6,467	
	業務委託費支出	59,000	58,362	638	
	手数料支出	15,000	14,132	868	
施設整備等による収支	賃借料支出	84,000	81,774	2,226	
	保守料支出	19,000	18,530	470	
	事務費支出	20,000	19,163	837	
	福利厚生費支出	20,000	19,163	837	
	事業活動支出計(2)	3,073,000	3,042,036	30,964	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,741,000	4,810,797	△69,797	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	4,741,000	4,810,797	△69,797	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	4,741,000	4,810,797	△69,797	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,741,000	△4,810,797	69,797	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

福祉サービス総合補償事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	7,852,833	7,818,516	34,317
	手数料収益	7,852,833	7,818,516	34,317
	サービス活動収益計(1)	7,852,833	7,818,516	34,317
	費用			
	人件費	2,691,733	2,766,167	△ 74,434
	職員給料	2,291,155	2,391,200	△ 100,045
	法定福利費	400,578	374,967	25,611
	事業費	331,140	273,754	57,386
	旅費交通費	1,540	1,400	140
	役職員旅費	1,540	1,400	140
	消耗器具備品費	34,603		34,603
	印刷製本費	27,268	29,866	△ 2,598
	車両費	398	344	54
	通信運搬費	94,533	91,256	3,277
	業務委託費	58,362	35,727	22,635
	手数料	14,132	25,573	△ 11,441
	賃借料	81,774	71,446	10,328
	保守料	18,530	18,142	388
	事務費	19,163	13,819	5,344
	福利厚生費	19,163	13,819	5,344
	サービス活動費用計(2)	3,042,036	3,053,740	△ 11,704
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,810,797	4,764,776	46,021
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,810,797	4,764,776	46,021
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	4,810,797	4,764,776	46,021
	特別費用計(9)	4,810,797	4,764,776	46,021
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,810,797	△ 4,764,776	△ 46,021
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

福祉サービス総合補償事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日 現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	116,248,949	107,687,623	8,561,326
現金預金	116,248,949	107,687,623	8,561,326	事業未払金	76,074	50,072	26,002
事業未収金	108,747,542	100,232,775	8,514,767	預り金	103,430,625	99,937,812	3,492,813
仮払金	7,486,175	7,439,616	46,559	事業区分間借入金	12,742,250	7,699,739	5,042,511
	15,232	15,232	0	固定負債			
固定資産				負債の部合計	116,248,949	107,687,623	8,561,326
基本財産				純資産の部			
その他の固定資産				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	116,248,949	107,687,623	8,561,326	負債及び純資産の部合計	116,248,949	107,687,623	8,561,326

計算書類に対する注記（福祉サービス総合補償事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法一最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
 - 個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース取引の会計処理
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 福祉サービス総合補償事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
11. 重要な後発事象

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活福祉資金会計

生活福祉資金会計 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
事業活動による収入	貸付事業収入	2,505,136,000	2,397,114,586	108,021,414	
	償還金収入	2,399,020,000	2,286,348,664	112,671,336	
	総合支援資金償還金収入	715,780,000	657,577,177	58,202,823	
	福祉資金償還金収入	1,385,345,000	1,329,036,977	56,308,023	
	福祉資金償還金収入	23,583,000	22,219,023	1,363,977	
	更生資金償還金収入	74,000	77,550	△ 3,550	
	障害者更生資金償還金収入	8,000	5,810	2,190	
	福祉資金(住宅)償還金収入	22,000	16,100	5,900	
	療養・介護資金償還金収入	34,000	33,000	1,000	
	緊急小口資金償還金収入	1,361,624,000	1,306,685,494	54,938,506	
	教育支援資金償還金収入	225,689,000	227,479,443	△ 1,790,443	
	不動産担保型生活資金償還金収入	70,919,000	70,919,317	△ 317	
	離職者支援資金償還金収入	1,287,000	1,335,750	△ 48,750	
	長期滞留債権償還金収入	81,727,000	86,128,977	△ 4,401,977	
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	35,726,000	38,769,170	△ 3,043,170	
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	7,386,000	6,283,740	1,102,260	
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	4,095,000	3,429,209	665,791	
	更生資金長期滞留債権償還金収入	80,000	81,100	△ 1,100	
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	59,000	57,360	1,640	
	療養・介護資金長期滞留債権償還金収入	766,000	615,810	150,190	
	災害援護資金長期償還金収入	108,000	100,550	7,450	
	緊急小口資金長期滞留債権償還金収入	2,278,000	1,999,711	278,289	
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	34,914,000	36,678,017	△ 1,764,017	
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	3,701,000	4,398,050	△ 697,050	
	貸付金利息収入	24,389,000	24,636,945	△ 247,945	
	貸付金利息収入	8,129,000	8,167,628	△ 38,628	
	延滞利息収入	16,260,000	16,469,317	△ 209,317	
	受取利息配当金収入	788,000	784,091	3,909	
	受取利息配当金収入	80,000	79,563	437	
	欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	708,000	704,528	3,472	
	その他の収入	4,000	24,000	△ 20,000	
	雑収入	4,000	24,000	△ 20,000	
	雑収入	4,000	24,000	△ 20,000	
	事業活動収入計(1)	2,505,928,000	2,397,922,677	108,005,323	
事業活動による支出	貸付事業支出	925,238,000	842,442,471	82,795,529	
	貸付金支出	925,238,000	842,442,471	82,795,529	
	総合支援資金貸付金支出	3,650,000	2,520,000	1,130,000	
	福祉資金貸付金支出	41,889,000	36,296,600	5,592,400	
	福祉資金貸付金支出	24,649,000	20,380,600	4,268,400	
	緊急小口資金貸付金支出	17,240,000	15,916,000	1,324,000	
	教育支援資金貸付金支出	861,342,000	785,268,900	76,073,100	
	不動産担保型生活資金貸付金支出	18,357,000	18,356,971	29	
	流動資産評価損等による資金減少額	191,000	190,205	795	
	徴収不能額	191,000	190,205	795	
	事業活動支出計(2)	925,429,000	842,632,676	82,796,324	
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	1,580,499,000	1,555,290,001	25,208,999	
に施設整備等	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	0	

勘 定 科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
その他の活動による収入支	収入	積立資産取崩収入	2,016,592,000	2,015,512,671	1,079,329
		欠損補てん特定資産取崩収入	1,810,359,000	1,810,357,355	1,645
		旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	3,177,000	3,176,310	690
		旧生活福祉資金会計欠損補てん積立特定資産取崩収入	3,177,000	3,176,310	690
		新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,807,182,000	1,807,181,045	955
		その他の積立資産取崩収入	206,233,000	205,155,316	1,077,684
		その他の活動収入計（７）	2,016,592,000	2,015,512,671	1,079,329
	支出	積立資産支出	2,003,885,000	2,003,880,838	4,162
		欠損補てん積立特定資産支出	1,803,885,000	1,803,880,838	4,162
		その他の積立資産支出	200,000,000	200,000,000	0
		要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	30,000,000	30,000,000	0
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	148,980,000	148,556,597	423,403
		国庫補助金等返還金支出	1,720,491,000	1,720,490,443	557
		その他の活動支出計（８）	3,903,356,000	3,902,927,878	428,122
		その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）	△ 1,886,764,000	△ 1,887,415,207	651,207
予備費支出（１０）		0	0	0	
当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）		△ 306,265,000	△ 332,125,206	25,860,206	
前期末支払資金残高（１２）		11,199,063,000	11,199,063,191	△ 191	
当期末支払資金残高（１１）＋（１２）		10,892,798,000	10,866,937,985	25,860,015	

注記） 貸付金利息収入のうち20,794円は未収貸付金利子である。

生活福祉資金会計 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	貸付事業収益	24,636,945	21,845,266	2,791,679
	貸付金利息収益	24,636,945	21,845,266	2,791,679
	貸付金利息収益	8,167,628	4,625,164	3,542,464
	延滞利息収益	16,469,317	17,220,102	△ 750,785
	サービス活動収益計(1)	24,636,945	21,845,266	2,791,679
	償還免除額(コロナ・総合)	9,268,382,455	13,879,523,318	△ 4,611,140,863
	償還免除額(コロナ・小口)	804,131,410	5,852,142,820	△ 5,048,011,410
	徴収不能額	190,205	12,680	177,525
	徴収不能引当金繰入	256,386,314	262,991,416	△ 6,605,102
	サービス活動費用計(2)	10,329,090,384	19,994,670,234	△ 9,665,579,850
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)		△ 10,304,453,439	△ 19,972,824,968	9,668,371,529
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	784,091	827,809	△ 43,718
	受取利息配当金収益	79,563	100,009	△ 20,446
	欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収益	704,528	727,800	△ 23,272
	その他のサービス活動外収益	24,000	850,020	△ 826,020
	雑収益	24,000	850,020	△ 826,020
	サービス活動外収益計(4)	808,091	1,677,829	△ 869,738
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	808,091	1,677,829	△ 869,738
経常増減差額(7) = (3) + (6)		△ 10,303,645,348	△ 19,971,147,139	9,667,501,791
特別増減の部	貸付資金補助金収益	0	8,118,588,000	△ 8,118,588,000
	都道府県補助金収益	0	8,118,588,000	△ 8,118,588,000
	交付金収益/都道府県	0	8,118,588,000	△ 8,118,588,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	118,248,690	19,556,688,802	△ 19,438,440,112
	その他の特別収益	0	32,150,765	△ 32,150,765
	徴収不能引当金戻入益	0	32,150,765	△ 32,150,765
	特別収益計(8)	118,248,690	27,707,427,567	△ 27,589,178,877
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	8,118,588,000	△ 8,118,588,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	8,118,588,000	△ 8,118,588,000
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	148,556,597	19,560,959,426	△ 19,412,402,829
	国庫補助金等返還金費用	1,686,438,943	0	1,686,438,943
	特別費用計(9)	1,834,995,540	27,679,547,426	△ 25,844,551,886
特別増減差額(10) = (8) - (9)		△ 1,716,746,850	27,880,141	△ 1,744,626,991
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		△ 12,020,392,198	△ 19,943,266,998	7,922,874,800
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,652,434,677	△ 2,432,283,168	△ 220,151,509
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	△ 14,672,826,875	△ 22,375,550,166	7,702,723,291
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	11,762,129,118	19,731,935,138	△ 7,969,806,020
	国庫補助金等特別積立金取崩額	11,762,129,118	19,731,935,138	△ 7,969,806,020
	その他の積立金取崩額(15)	15,512,671	11,258,710	4,253,961
	欠損補てん積立金取崩額	10,357,355	11,258,710	△ 901,355
	旧 欠損補てん積立金取崩額	3,176,310	269,000	2,907,310
	旧生活福祉資金会計欠損補てん積立金取崩額	3,176,310	269,000	2,907,310
	新 欠損補てん積立金取崩額	7,181,045	10,989,710	△ 3,808,665
	その他の積立金取崩額	5,155,316	0	5,155,316
	その他の積立金積立額(16)	3,880,838	20,078,359	△ 16,197,521
	欠損補てん積立金積立額	3,880,838	996,800	2,884,038
	その他の積立金積立額	0	19,081,559	△ 19,081,559
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	△ 2,899,065,924	△ 2,652,434,677	△ 246,631,247

生活福祉資金会計 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部			
流動資産	10,872,714,744	11,234,551,850	△ 361,837,106
現金預金	10,669,462,562	10,615,830,712	53,631,850
事業未収金	165,756,920	188,135,328	△ 22,378,408
未収収益	15,787,710	16,389,998	△ 602,288
未収貸付金利子	15,787,710	16,389,998	△ 602,288
一般会計貸付金	389,891	121,000	268,891
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	21,317,661	414,074,812	△ 392,757,151
固定資産	58,008,927,399	69,849,494,581	△ 11,840,567,182
(その他の固定資産)	58,008,927,399	69,849,494,581	△ 11,840,567,182
貸付事業貸付金	52,693,305,979	64,333,249,174	△ 11,639,943,195
総合支援資金貸付金	42,323,275,979	52,259,813,393	△ 9,936,537,414
福祉資金貸付金	5,775,655,149	7,880,215,946	△ 2,104,560,797
福祉資金貸付金	61,709,074	68,941,357	△ 7,232,283
更生資金貸付金	576,080	653,630	△ 77,550
障害者更生資金貸付金	0	5,810	△ 5,810
福祉資金（住宅）貸付金	1,040,340	1,056,440	△ 16,100
療養・介護資金貸付金	1,844,040	1,877,040	△ 33,000
緊急小口資金貸付金	5,710,485,615	7,807,681,669	△ 2,097,196,054
教育支援資金貸付金	4,373,770,492	3,918,543,340	455,227,152
不動産担保型生活資金貸付金	200,894,803	253,457,149	△ 52,562,346
離職者支援資金貸付金	19,709,556	21,219,346	△ 1,509,790
長期滞留債権	5,063,371,123	5,036,334,318	27,036,805
総合支援資金貸付金	3,323,631,764	3,355,810,857	△ 32,179,093
福祉資金貸付金	162,394,709	161,182,779	1,211,930
福祉資金貸付金	84,479,036	82,521,725	1,957,311
更生資金貸付金	4,124,040	4,205,140	△ 81,100
障害者更生資金貸付金	6,609,050	6,666,410	△ 57,360
福祉資金（住宅）貸付金	1,275,250	1,275,250	0
療養・介護資金貸付金	2,881,640	3,497,450	△ 615,810
災害援護資金貸付金	999,010	1,099,560	△ 100,550
緊急小口資金貸付金	62,026,683	61,917,244	109,439
教育支援資金貸付金	1,033,001,519	969,159,131	63,842,388
離職者支援資金貸付金	544,343,131	550,181,551	△ 5,838,420
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金	360,000,000	330,000,000	30,000,000
欠損補てん積立特定資産	2,492,765,941	2,499,242,458	△ 6,476,517
新 欠損補てん積立特定資産	2,492,765,941	2,499,242,458	△ 6,476,517
その他の積立資産	314,337,990	319,493,306	△ 5,155,316
徴収不能引当金	△ 2,914,853,634	△ 2,668,824,675	△ 246,028,959
資産の部合計	68,881,642,143	81,084,046,431	△ 12,202,404,288

勘定科目		当年度末	前年度末	増減
負債の部				
流動負債		5,776,759	69,540,159	△ 63,763,400
1年以内支払予定長期未払金		0	34,051,500	△ 34,051,500
預り金		1,211,052	1,448,035	△ 236,983
その他の預り金		1,211,052	1,448,035	△ 236,983
生活福祉資金（災害）会計借入金		10,000	0	10,000
生活福祉資金貸付事務費会計借入金		4,441,707	33,848,624	△ 29,406,917
臨時特例つなぎ資金会計借入金		114,000	192,000	△ 78,000
固定負債		0	0	0
負債の部合計		5,776,759	69,540,159	△ 63,763,400
純資産の部				
国庫補助金等特別積立金		68,967,827,377	80,848,205,185	△ 11,880,377,808
国庫補助金等特別積立金		68,967,827,377	80,848,205,185	△ 11,880,377,808
その他の積立金		2,807,103,931	2,818,735,764	△ 11,631,833
欠損補てん積立金		2,492,765,941	2,499,242,458	△ 6,476,517
新 欠損補てん積立金		2,492,765,941	2,499,242,458	△ 6,476,517
その他の積立金		314,337,990	319,493,306	△ 5,155,316
次期繰越活動増減差額		△ 2,899,065,924	△ 2,652,434,677	△ 246,631,247
次期繰越活動増減差額		△ 2,899,065,924	△ 2,652,434,677	△ 246,631,247
（うち当期活動増減差額）		△ 12,020,392,198	△ 19,943,266,998	7,922,874,800
純資産の部合計		68,875,865,384	81,014,506,272	△ 12,138,640,888
負債の部及び純資産の部合計		68,881,642,143	81,084,046,431	△ 12,202,404,288

注記） 貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末高

総合支援資金未交付金	169,000
福祉資金未交付金	1,104,000
教育支援資金未交付金	919,332,800
不動産担保型生活資金未交付金	147,867,107

財務諸表に対する注記（生活福祉資金会計用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法－最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）－定額法
 - ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース取引の会計処理

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。

4. 作成する財務諸表とサービス区分

当会計において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 生活福祉資金会計財務諸表
- (2) 生活福祉資金会計資金収支明細書
 - ア生活福祉資金
 - イ生活福祉資金（コロナ）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第51回兵庫県住宅供給公社債	2,000,000,000	2,000,000,000	0
合計	2,000,000,000	2,000,000,000	0

11. 重要な後発事象

下記の貸付金については、令和5年度中に償還免除の受付を行っているが、決裁が令和6年度となったため、令和5年度には会計処理を行わず、決裁時に費用計上している。

総合支援資金貸付金：154,847,500円

福祉資金貸付金（緊急小口資金貸付金）：36,839,160円

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

国庫補助金等特別積立金の取崩しは、償還免除及び貸付原資の返還等によるものである。

生活福祉資金会計 資金収支明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	会計合計
	生活福祉資金	生活福祉資金 (コロナ)			
貸付事業収入					
償還金収入	456,137,564	1,940,977,022	2,397,114,586		2,397,114,586
総合支援資金償還金収入	345,381,279	1,940,967,385	2,286,348,664		2,286,348,664
福祉資金償還金収入	14,968,976	642,608,201	657,577,177		657,577,177
福祉資金償還金収入	30,677,793	1,298,359,184	1,329,036,977		1,329,036,977
更生資金償還金収入	22,219,023		22,219,023		22,219,023
障害者更生資金償還金収入	77,550		77,550		77,550
福祉資金(住宅)償還金収入	5,810		5,810		5,810
療養・介護資金償還金収入	16,100		16,100		16,100
緊急小口資金償還金収入	33,000		33,000		33,000
教育支援資金償還金収入	8,326,310	1,298,359,184	1,306,685,494		1,306,685,494
不動産担保型生活資金償還金収入	227,479,443		227,479,443		227,479,443
離職者支援資金償還金収入	70,919,317		70,919,317		70,919,317
長期滞留債償還金収入	1,335,750		1,335,750		1,335,750
総合支援資金長期滞留債償還金収入	86,128,977		86,128,977		86,128,977
福祉資金長期滞留債償還金収入	38,769,170		38,769,170		38,769,170
福祉資金長期滞留債償還金収入	6,283,740		6,283,740		6,283,740
更生資金長期滞留債償還金収入	3,429,209		3,429,209		3,429,209
障害者更生資金長期滞留債償還金収入	81,100		81,100		81,100
療養・介護資金長期滞留債償還金収入	57,360		57,360		57,360
災害援護資金長期滞留債償還金収入	615,810		615,810		615,810
緊急小口資金長期滞留債償還金収入	100,550		100,550		100,550
教育支援資金長期滞留債償還金収入	1,999,711		1,999,711		1,999,711
離職者支援資金長期滞留債償還金収入	36,678,017		36,678,017		36,678,017
貸付金利息収入	4,398,050		4,398,050		4,398,050
貸付金利息収入	24,627,308	9,637	24,636,945		24,636,945
延滞利息収入	8,167,628		8,167,628		8,167,628
受取利息配当金収入	16,459,680	9,637	16,469,317		16,469,317
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	784,091		784,091		784,091
その他の収入	79,563		79,563		79,563
雑収入	704,528		704,528		704,528
雑収入	24,000		24,000		24,000
雑収入	24,000		24,000		24,000
事業活動収入計(1)	456,945,655	1,940,977,022	2,397,922,677		2,397,922,677
貸付事業支出					
貸付金支出	842,442,471		842,442,471		842,442,471
総合支援資金貸付金支出	842,442,471		842,442,471		842,442,471
福祉資金貸付金支出	2,520,000		2,520,000		2,520,000
福祉資金貸付金支出	36,296,600		36,296,600		36,296,600
緊急小口資金貸付金支出	20,380,600		20,380,600		20,380,600
教育支援資金貸付金支出	15,916,000		15,916,000		15,916,000
不動産担保型生活資金貸付金支出	785,268,900		785,268,900		785,268,900
流動資産評価損等による資金減少額	18,356,971		18,356,971		18,356,971
徴収不能額	190,205		190,205		190,205
事業活動支出計(2)	842,632,676		842,632,676		842,632,676
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 385,687,021	1,940,977,022	1,555,290,001		1,555,290,001

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	会計合計
	生活福祉資金	生活福祉資金 (コロナ)			
施設整備等収入計(4)					
収入					
施設整備等収入					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
積立資産取崩収入	2,015,512,671		2,015,512,671		2,015,512,671
欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,810,357,355		1,810,357,355		1,810,357,355
旧欠損補てん積立特定資産取崩収入	3,176,310		3,176,310		3,176,310
旧生活福祉資金会計欠損補てん積立特定資産取崩収入	3,176,310		3,176,310		3,176,310
新欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,807,181,045		1,807,181,045		1,807,181,045
その他の積立資産取崩収入	205,155,316		205,155,316		205,155,316
その他の活動収入計(7)	2,015,512,671		2,015,512,671		2,015,512,671
積立資産支出	2,003,880,838		2,003,880,838		2,003,880,838
欠損補てん積立特定資産支出	1,803,880,838		1,803,880,838		1,803,880,838
その他の積立資産支出	200,000,000		200,000,000		200,000,000
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	30,000,000		30,000,000		30,000,000
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	148,546,960		148,546,960		148,546,960
国庫補助金等返還金支出	34,051,500	9,637	148,556,597		148,556,597
その他の活動支出計(8)	2,216,479,298	1,686,438,943	1,720,490,443		1,720,490,443
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 200,966,627	1,686,448,580	3,902,927,878		3,902,927,878
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 586,653,648	254,528,442	△ 332,125,206		△ 332,125,206
前期末支払資金残高(11)	8,784,807,383	2,414,255,808	11,199,063,191		11,199,063,191
当期末支払資金残高(10)+(11)	8,198,153,735	2,668,784,250	10,866,937,985		10,866,937,985

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

生活福祉資金会計

(単位:円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	但馬銀行上筒井支店	9,140,197,583	
普通預金	三井住友銀行神戸公務部	1,099,198,163	
普通預金	みなと銀行春日野支店	334,737,518	
普通預金	兵庫県信用農業組合連合会本店	95,329,298	10,669,462,562
事業未収金	貸付金償還金コンビニ・口座振替収納分		165,756,920
未収収益			
未収貸付利子			15,787,710
一般会計貸付金	債券利息他会計預金口座入金分		389,891
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	コンビニ・口座振替収納手数料等		21,317,661
流動資産合計			10,872,714,744
2 固定資産			
その他の固定資産			
貸付事業貸付金			
総合支援資金貸付金		42,323,275,979	
福祉資金貸付金	福祉資金貸付金	61,709,074	
福祉資金貸付金	更生資金貸付金	576,080	
福祉資金貸付金	福祉資金(住宅)貸付金	1,040,340	
福祉資金貸付金	療養・介護資金貸付金	1,844,040	
福祉資金貸付金	緊急小口資金貸付金	5,710,485,615	
教育支援資金貸付金		4,373,770,492	
不動産担保型生活資金貸付金		200,894,803	
離職者支援資金貸付金		19,709,556	52,693,305,979
長期滞留債権			
総合支援資金貸付金		3,323,631,764	
福祉資金貸付金	福祉資金貸付金	84,479,036	
福祉資金貸付金	更生資金貸付金	4,124,040	
福祉資金貸付金	障害者更生資金貸付金	6,609,050	
福祉資金貸付金	福祉資金(住宅)貸付金	1,275,250	
福祉資金貸付金	療養・介護資金貸付金	2,881,640	
福祉資金貸付金	災害援護資金貸付金	999,010	
福祉資金貸付金	緊急小口資金貸付金	62,026,683	
教育支援資金貸付金		1,033,001,519	
離職者支援資金貸付金		544,343,131	5,063,371,123
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金	貸付資金長期貸付		360,000,000
欠損補てん積立特定資産			
新 欠損補てん積立特定資産			
普通預金	但馬銀行上筒井支店	692,765,941	
債券	第51回兵庫県住宅供給公社債	1,800,000,000	2,492,765,941
その他の積立資産			
普通預金	但馬銀行上筒井支店	114,337,990	
債券	第51回兵庫県住宅供給公社債	200,000,000	314,337,990
徴収不能引当金			△ 2,914,853,634
その他の固定資産合計			58,008,927,399
固定資産合計			58,008,927,399
資産合計			68,881,642,143
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金			
生活福祉資金(災害)会計借入金	償還過納金		1,211,052
生活福祉資金貸付事務費会計借入金	償還金、生活福祉資金会計へ入金分		10,000
臨時特例つなぎ資金会計借入金	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金等		4,441,707
	償還金、生活福祉資金会計へ入金分		114,000
流動負債合計			5,776,759
2 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			5,776,759
差 引 純 資 産			68,875,865,384

生活福祉資金（災害）会計 資金収支計算書

（自）令和5年4月1日

（至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
事業活動による収入	貸付事業収入	2,439,000	2,657,501	△ 218,501	
	長期滞留債権償還金収入	1,682,000	1,830,911	△ 148,911	
	小口資金長期滞留債権償還金収入	643,000	657,911	△ 14,911	
	災害資金長期滞留債権償還金収入	82,000	84,540	△ 2,540	
	転宅資金長期滞留債権償還金収入	957,000	1,088,460	△ 131,460	
	貸付金利息収入	757,000	826,590	△ 69,590	
	貸付金利息収入	101,000	114,525	△ 13,525	
	延滞利息収入	656,000	712,065	△ 56,065	
	その他の収入	60,000	89,250	△ 29,250	
	雑収入	60,000	89,250	△ 29,250	
	雑収入	60,000	89,250	△ 29,250	
	事業活動収入計（1）	2,499,000	2,746,751	△ 247,751	
	支出				
	事業活動支出計（2）	0	0	0	
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	2,499,000	2,746,751	△ 247,751	
に施 よ設 る整 収備 支等	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計（5）	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	0	0	0	
その よの 他 の 収 支 に	収入				
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	2,027,000	2,026,812	188	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	817,000	915,840	△ 98,840	
	その他の活動支出計（8）	2,844,000	2,942,652	△ 98,652	
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	△ 2,844,000	△ 2,942,652	98,652	
	予備費支出（10）	0	0	0	
当期資金収支差額合計（11）＝（3）＋（6）＋（9）－（10）		△ 345,000	△ 195,901	△ 149,099	
前期末支払資金残高（12）		2,027,000	2,026,812	188	
当期末支払資金残高（11）＋（12）		1,682,000	1,830,911	△ 148,911	

生活福祉資金(災害)会計 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益	826,590	750,625	75,965	
			貸付金利息収益	826,590	750,625	75,965
			貸付金利息収益	114,525	153,335	△ 38,810
			延滞利息収益	712,065	597,290	114,775
	サービス活動収益計（１）		826,590	750,625	75,965	
	費用	サービス活動費用計（２）	0	0	0	
サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）			826,590	750,625	75,965	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	89,250	135,625	△ 46,375	
			雑収益	89,250	135,625	△ 46,375
			サービス活動外収益計（４）	89,250	135,625	△ 46,375
	費用	サービス活動外費用計（５）	0	0	0	
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		89,250	135,625	△ 46,375	
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）			915,840	886,250	29,590	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	4,594,001	2,026,812	2,567,189	
			徴収不能引当金戻入益	1,830,911	2,026,812	△ 195,901
			その他の特別収益	2,763,090	0	2,763,090
			特別収益計（８）	4,594,001	2,026,812	2,567,189
	費用	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	915,840	886,250	29,590	
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	915,840	886,250	29,590
			特別費用計（９）	915,840	886,250	29,590
		特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		3,678,161	1,140,562	2,537,599
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）			4,594,001	2,026,812	2,567,189	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）		△ 754,957,230	△ 756,984,042	2,026,812	
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		△ 750,363,229	△ 754,957,230	4,594,001	
	国庫補助金等特別積立金取崩額（１４）		0	0	0	
	その他の積立金取崩額（１５）		0	0	0	
	その他の積立金積立額（１６）		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		△ 750,363,229	△ 754,957,230	4,594,001	

生活福祉資金（災害）会計 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部			
流動資産	2,746,751	2,913,062	△ 166,311
現金預金	2,734,955	2,913,062	△ 178,107
生活福祉資金会計貸付金	10,000	0	10,000
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	1,796	0	1,796
固定資産	0	0	0
(その他の固定資産)	0	0	0
長期滞留債権	750,363,229	754,957,230	△ 4,594,001
小口資金貸付金	355,214,412	358,635,413	△ 3,421,001
災害資金貸付金	62,268,026	62,352,566	△ 84,540
転宅資金貸付金	332,880,791	333,969,251	△ 1,088,460
徴収不能引当金	△ 750,363,229	△ 754,957,230	4,594,001
資産の部合計	2,746,751	2,913,062	△ 166,311
負債の部			
流動負債	915,840	886,250	29,590
生活福祉資金貸付事務費会計借入金	915,840	886,250	29,590
固定負債	752,194,140	756,984,042	△ 4,789,902
長期運営資金借入金	752,194,140	756,984,042	△ 4,789,902
負債の部合計	753,109,980	757,870,292	△ 4,760,312
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	△ 750,363,229	△ 754,957,230	4,594,001
次期繰越活動増減差額	△ 750,363,229	△ 754,957,230	4,594,001
(うち当期活動増減差額)	4,594,001	2,026,812	2,567,189
純資産の部合計	△ 750,363,229	△ 754,957,230	4,594,001
負債の部及び純資産の部合計	2,746,751	2,913,062	△ 166,311

財務諸表に対する注記（生活福祉資金（災害）会計用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法－最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
 - 個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース取引の会計処理
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。
4. 作成する財務諸表とサービス区分

当会計において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

 - (1) 生活福祉資金（災害）会計財務諸表
5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
11. 重要な後発事象

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

生活福祉資金(災害)会計

(単位:円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	但馬銀行上筒井支店	443,091	
普通預金	三井住友銀行神戸公務部	1,671,111	
普通預金	みなと銀行春日野支店	584,310	
普通預金	兵庫県信用農業組合連合会本店	30,000	
郵便振替	ゆうちょ銀行	6,443	2,734,955
生活福祉資金会計貸付金	償還金、生活福祉資金会計へ入金分		10,000
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	口座振替収納手数料		1,796
流動資産合計			2,746,751
2 固定資産			
その他の固定資産			
長期滞留債権			
小口資金貸付金		355,214,412	
災害資金貸付金		62,268,026	
転宅資金貸付金		332,880,791	750,363,229
徴収不能引当金			△ 750,363,229
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			0
資産合計			2,746,751
II 負債の部			
1 流動負債			
生活福祉資金貸付事務費会計借入金	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金		915,840
流動負債合計			915,840
2 固定負債			
長期運営資金借入金	兵庫県からの貸付原資借入		752,194,140
固定負債合計			752,194,140
負債合計			753,109,980
差 引 純 資 産			△ 750,363,229

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
事業活動による収支	貸付事業収入	12,987,000	12,988,654	△ 1,654	
	償還金収入	12,423,000	12,423,813	△ 813	
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金償還金収入	12,423,000	12,423,813	△ 813	
	貸付金利息収入	564,000	564,841	△ 841	
	貸付金利息収入	564,000	564,841	△ 841	
	事業活動収入計(1)	12,987,000	12,988,654	△ 1,654	
	貸付事業支出	41,677,000	41,372,542	304,458	
	貸付金支出	41,677,000	41,372,542	304,458	
	要保護不動産担保型生活資金貸付金支出	41,677,000	41,372,542	304,458	
	事業活動支出計(2)	41,677,000	41,372,542	304,458	
に施 よ設 る整 収備 支等	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△ 28,690,000	△ 28,383,888	△ 306,112	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
にそ よの 他の 収活 支動	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	0	
	貸付資金補助金収入	16,451,000	16,151,431	299,569	
	神戸市補助金収入	16,451,000	16,151,431	299,569	
	交付金収入/神戸市	16,451,000	16,151,431	299,569	
	生活福祉資金会計長期借入金収入	30,000,000	30,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	46,451,000	46,151,431	299,569	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	564,000	564,841	△ 841	
	その他の活動支出計(8)	564,000	564,841	△ 841	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	45,887,000	45,586,590	300,410	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		17,197,000	17,202,702	△ 5,702	
前期末支払資金残高(12)		20,040,000	20,039,661	339	
当期末支払資金残高(11) + (12)		37,237,000	37,242,363	△ 5,363	

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動の増減の部	収益	貸付事業収益	564,841	0	564,841
		貸付金利息収益	564,841	0	564,841
		貸付金利息収益	564,841	0	564,841
	サービス活動収益計（１）		564,841	0	564,841
	費用	サービス活動費用計（２）	0	0	0
サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）			564,841	0	564,841
サービス活動の増減の部	収益	サービス活動外収益計（４）	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計（５）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		0	0	0
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）			564,841	0	564,841
特別増減の部	収益	貸付資金補助金収益	16,151,431	21,286,282	△ 5,134,851
		神戸市補助金収益	16,151,431	21,286,282	△ 5,134,851
		交付金収益／神戸市	16,151,431	21,286,282	△ 5,134,851
		特別収益計（８）	16,151,431	21,286,282	△ 5,134,851
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	16,151,431	21,286,282	△ 5,134,851
		国庫補助金等特別積立金積立額	16,151,431	21,286,282	△ 5,134,851
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	564,841	0	564,841
		特別費用計（９）	16,716,272	21,286,282	△ 4,570,010
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		△ 564,841	0	△ 564,841
	当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）			0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額（１４）		0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額		0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）		0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）		0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		0	0	0

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部			
流動資産	37,807,204	20,039,661	17,767,543
現金預金	37,807,204	20,039,661	17,767,543
固定資産	522,496,255	493,547,526	28,948,729
(その他の固定資産)	522,496,255	493,547,526	28,948,729
貸付事業貸付金	522,496,255	493,547,526	28,948,729
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	522,496,255	493,547,526	28,948,729
資産の部合計	560,303,459	513,587,187	46,716,272
負債の部			
流動負債	564,841	0	564,841
生活福祉資金貸付事務費会計借入金	564,841	0	564,841
固定負債	360,000,000	330,000,000	30,000,000
生活福祉資金会計長期借入金	360,000,000	330,000,000	30,000,000
負債の部合計	360,564,841	330,000,000	30,564,841
純資産の部			
国庫補助金等特別積立金	199,738,618	183,587,187	16,151,431
国庫補助金等特別積立金	199,738,618	183,587,187	16,151,431
次期繰越活動増減差額	0	0	0
次期繰越活動増減差額	0	0	0
(うち当期活動増減差額)	0	0	0
純資産の部合計	199,738,618	183,587,187	16,151,431
負債の部及び純資産の部合計	560,303,459	513,587,187	46,716,272

注記) 貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末高

要保護世帯向け不動産担保型生活資金未交付金

131,893,618

財務諸表に対する注記（要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価方法－最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
 - 個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース取引の会計処理
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。
4. 作成する財務諸表とサービス区分

当会計において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

 - (1) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計財務諸表
5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
11. 重要な後発事象

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

(単位:円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	但馬銀行上筒井支店	37,807,204	37,807,204
流動資産合計			37,807,204
2 固定資産			
その他の固定資産			
貸付事業貸付金			
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金		522,496,255	522,496,255
その他の固定資産合計			522,496,255
固定資産合計			522,496,255
資産合計			560,303,459
II 負債の部			
1 流動負債			
生活福祉資金貸付事務費会計借入金	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金		
流動負債合計		564,841	564,841
2 固定負債			
生活福祉資金会計長期借入金	貸付資金長期借入	360,000,000	360,000,000
固定負債合計			360,000,000
負債合計			360,564,841
差 引 純 資 産			199,738,618

生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
事業活動による収入支	収				
	經常経費補助金収入	26,165,000	26,194,468	△ 29,468	
	都道府県補助金収入	26,165,000	26,165,068	△ 68	
	貸付事務費補助金収入	26,165,000	26,165,068	△ 68	
	その他補助金収入	0	29,400	△ 29,400	
	入				
	受取利息配当金収入	7,250,000	7,250,000	0	
	受取利息配当金収入	7,250,000	7,250,000	0	
	その他の収入	109,000	109,620	△ 620	
	雑収入	109,000	109,620	△ 620	
	退職手当積立基金預け金差益	109,000	109,620	△ 620	
	事業活動収入計(1)	33,524,000	33,554,088	△ 30,088	
	支				
	人件費支出	84,187,000	83,723,039	463,961	
	職員給料支出	57,495,000	57,139,855	355,145	
	職員賞与支出	10,404,000	10,403,602	398	
	派遣職員費支出	3,861,000	3,762,864	98,136	
	退職給付支出	1,186,000	1,185,776	224	
	法定福利費支出	11,241,000	11,230,942	10,058	
	事業費支出	166,482,000	166,202,720	279,280	
	貸付調査償還指導費支出	21,344,000	21,065,370	278,630	
	貸付調査償還促進費支出	2,115,000	1,837,050	277,950	
	民生委員実費弁償費支出	19,229,000	19,228,320	680	
	業務委託費支出	145,138,000	145,137,350	650	
	市町村協事務費支出	145,138,000	145,137,350	650	
	事務費支出	369,706,000	369,576,642	129,358	
	福利厚生費支出	286,000	277,281	8,719	
	諸謝金支出	180,000	166,700	13,300	
	旅費交通費支出	365,000	355,960	9,040	
	役職員旅費支出	275,000	267,420	7,580	
	委員等旅費支出	90,000	88,540	1,460	
	参加費支出	5,000	5,000	0	
	事務消耗品費支出	1,301,000	1,059,124	241,876	
	印刷製本費支出	2,875,000	2,998,235	△ 123,235	
	水道光熱費支出	2,247,000	2,049,120	197,880	
	車輛費支出	27,000	73,174	△ 46,174	
	通信運搬費支出	37,438,000	35,363,763	2,074,237	
	会議費支出	12,000	10,380	1,620	
	参考図書費支出	68,000	69,462	△ 1,462	
	広報費支出	17,000	16,500	500	
	業務委託費支出	272,229,000	276,470,623	△ 4,241,623	
	手数料支出	35,938,000	34,209,471	1,728,529	
	賃借料支出	13,732,000	13,686,155	45,845	
	土地・建物賃借料支出	108,000	107,439	561	
	租税公課支出	72,000	69,300	2,700	
	保守料支出	465,000	459,303	5,697	
	電算処理費支出	2,341,000	2,129,652	211,348	
	助成金支出	464,571,000	381,941,461	82,629,539	
	助成金支出	464,571,000	381,941,461	82,629,539	
	市町村協助成金支出	464,571,000	381,941,461	82,629,539	
	事業活動支出計(2)	1,084,946,000	1,001,443,862	83,502,138	
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△ 1,051,422,000	△ 967,889,774	△ 83,532,226	

勘 定 科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
に施 よ設 る整 収備 支等	収	施設整備等補助金収入	977,000	976,932	68
		施設整備等補助金収入	977,000	976,932	68
	入	施設整備等収入計（４）	977,000	976,932	68
	支	固定資産取得支出	56,023,000	46,859,440	9,163,560
		器具及び備品取得支出	37,033,000	34,228,590	2,804,410
		建設仮勘定取得支出	0	1,030,717	△ 1,030,717
		ソフトウェア取得支出	18,990,000	11,600,133	7,389,867
		固定資産除却・廃棄支出	124,000	123,046	954
		固定資産除却・廃棄支出	124,000	123,046	954
		ファイナンス・リース債務の返済支出	977,000	976,932	68
	出	施設整備等支出計（５）	57,124,000	47,959,418	9,164,582
		施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）	△ 56,147,000	△ 46,982,486	△ 9,164,514
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入 支	収	積立資産取崩収入	958,968,000	866,593,626	92,374,374
		債権管理事務費積立資産取崩収入(コロナ)	958,968,000	866,593,626	92,374,374
	入	生活福祉資金会計繰入金収入	148,980,000	148,556,597	423,403
		生活福祉資金（災害）会計繰入金収入	817,000	915,840	△ 98,840
		要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	564,000	564,841	△ 841
		その他の活動による収入	2,732,000	2,732,880	△ 880
		退職手当積立基金預け金取崩収入	2,732,000	2,732,880	△ 880
		その他の活動収入計（７）	1,112,061,000	1,019,363,784	92,697,216
	支	一般会計繰入金支出	1,657,000	1,656,724	276
		その他の活動による支出	2,835,000	2,834,800	200
		退職手当積立基金預け金支出	2,835,000	2,834,800	200
		その他の活動支出計（８）	4,492,000	4,491,524	476
		その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）	1,107,569,000	1,014,872,260	92,696,740
		予備費支出（１０）	0	0	0
		当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）	0	0	0
前期末支払資金残高（１２）		9,181,000	9,180,574	426	
当期末支払資金残高（１１）＋（１２）		9,181,000	9,180,574	426	

生活福祉資金貸付事務費会計 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	26,194,468	26,213,754	△ 19,286
	都道府県補助金収益	26,165,068	26,213,754	△ 48,686
	貸付事務費補助金収益	26,165,068	26,213,754	△ 48,686
	その他補助金収益	29,400	0	29,400
	その他の収益	109,620	0	109,620
	その他の収益	109,620	0	109,620
	退職手当積立基金預け金差益	109,620	0	109,620
	サービス活動収益計 (1)	26,304,088	26,213,754	90,334
	費用			
	人件費	87,152,353	87,053,176	99,177
	職員給料	57,139,855	54,220,952	2,918,903
	職員賞与	7,619,755	6,295,287	1,324,468
	賞与引当金繰入	3,627,695	3,246,714	380,981
サービス活動増減の部	事業費	166,202,720	341,666,459	△ 175,463,739
	貸付調査償還指導費	21,065,370	20,614,572	450,798
	貸付調査償還促進費	1,837,050	986,652	850,398
	民生委員実費弁償費	19,228,320	19,627,920	△ 399,600
	業務委託費	145,137,350	321,051,887	△ 175,914,537
	市町村協事務費	145,137,350	321,051,887	△ 175,914,537
	事務費	369,576,642	302,673,432	66,903,210
	福利厚生費	277,281	329,016	△ 51,735
	諸謝金	166,700	84,260	82,440
	旅費交通費	355,960	505,060	△ 149,100
	役職員旅費	267,420	441,720	△ 174,300
	委員等旅費	88,540	63,340	25,200
	参加費	5,000	5,000	0
	事務消耗品費	1,059,124	883,795	175,329
	印刷製本費	2,998,235	3,757,189	△ 758,954
	水道光熱費	2,049,120	1,841,968	207,152
	車輛費	73,174	61,042	12,132
	通信運搬費	35,363,763	53,972,190	△ 18,608,427
	会議費	10,380	5,040	5,340
	参考図書費	69,462	57,156	12,306
	広報費	16,500	55,000	△ 38,500
	業務委託費	276,470,623	200,137,793	76,332,830
	手数料	34,209,471	14,679,132	19,530,339
	賃借料	13,686,155	14,213,989	△ 527,834
	土地・建物賃借料	107,439	0	107,439
	租税公課	69,300	112,914	△ 43,614
	保守料	459,303	456,554	2,749
	電算処理費	2,129,652	11,516,334	△ 9,386,682
	助成金費用	381,941,461	0	381,941,461
	助成金費用	381,941,461	0	381,941,461
	市町村協助成金費用	381,941,461	0	381,941,461
	減価償却費	5,213,237	3,726,911	1,486,326
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,454,394	△ 1,255,451	△ 198,943
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,454,394	△ 1,255,451	△ 198,943
	その他の費用	0	51,930	△ 51,930
	その他の費用	0	51,930	△ 51,930
	退職手当積立基金預け金差損	0	51,930	△ 51,930
	サービス活動費用計 (2)	1,008,632,019	733,916,457	274,715,562
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 982,327,931	△ 707,702,703	△ 274,625,228

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増減
増減の部	サービス活動外収益	受取利息配当金収益	7,250,000	0	7,250,000
		受取利息配当金収益	7,250,000	0	7,250,000
		サービス活動外収益計（４）	7,250,000	0	7,250,000
	サービス活動外費用	サービス活動外費用計（５）	0	0	0
		サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	7,250,000	0	7,250,000
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）			△ 975,077,931	△ 707,702,703	△ 267,375,228
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	976,932	3,364,246	△ 2,387,314
		施設整備等補助金収益	976,932	3,364,246	△ 2,387,314
		生活福祉資金会計繰入金収益	148,556,597	19,560,959,426	△ 19,412,402,829
		生活福祉資金（災害）会計繰入金収益	915,840	886,250	29,590
		要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収益	564,841	0	564,841
		一般会計固定資産移管収益	7,489,677	14,819,144	△ 7,329,467
		臨時特例つなぎ資金会計固定資産移管収益	0	212,663	△ 212,663
		特別収益計（８）	158,503,887	19,580,241,729	△ 19,421,737,842
	費用	固定資産売却損・処分損	541,009	34,706	506,303
		器具及び備品売却損・処分損	494,963	34,706	460,257
		その他の固定資産売却損・処分損	46,046	0	46,046
		国庫補助金等特別積立金積立額	976,932	3,364,246	△ 2,387,314
		国庫補助金等特別積立金積立額	976,932	3,364,246	△ 2,387,314
		国庫補助金等特別積立金積立額（施設整備）	976,932	3,364,246	△ 2,387,314
		一般会計繰入金費用	1,656,724	836,772	819,952
		一般会計繰入金費用	1,656,724	836,772	819,952
		一般会計固定資産移管費用	7,262,331	14,889,743	△ 7,627,412
		臨時特例つなぎ資金会計固定資産移管費用	0	566,520	△ 566,520
		特別費用計（９）	10,436,996	19,691,987	△ 9,254,991
		特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	148,066,891	19,560,549,742	△ 19,412,482,851
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）			△ 827,011,040	18,852,847,039	△ 19,679,858,079
繰越額の動増減	前期繰越活動増減差額（１２）	16,533,538	14,251,047	2,282,491	
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	△ 810,477,502	18,867,098,086	△ 19,677,575,588	
	国庫補助金等特別積立金取崩額（１４）	0	0	0	
	その他の積立金取崩額（１５）	866,593,626	0	866,593,626	
	債権管理事務費積立金取崩額（コロナ）	866,593,626	0	866,593,626	
	その他の積立金積立額（１６）	0	18,850,564,548	△ 18,850,564,548	
	債権管理事務費積立金積立額（コロナ）	0	18,850,564,548	△ 18,850,564,548	
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	56,116,124	16,533,538	39,582,586	

生活福祉資金貸付事務費会計 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部			
流動資産	133,211,715	514,927,436	△ 381,715,721
現金預金	34,182,270	450,567,451	△ 416,385,181
未収金	85,471,789	26,265,203	59,206,586
貯蔵品	9,270	11,741	△ 2,471
立替金	778,800	367,262	411,538
前払金	9,900	9,900	0
前払費用	614,293	461,744	152,549
一般会計貸付金	6,223,005	2,509,261	3,713,744
生活福祉資金会計貸付金	4,441,707	33,848,624	△ 29,406,917
生活福祉資金(災害)会計貸付金	915,840	886,250	29,590
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計貸付金	564,841	0	564,841
固定資産	18,072,110,105	18,889,893,534	△ 817,783,429
(その他の固定資産)	18,072,110,105	18,889,893,534	△ 817,783,429
建物	185,850	220,542	△ 34,692
器具及び備品	39,369,060	9,317,439	30,051,621
建設仮勘定	1,030,717	0	1,030,717
有形リース資産	1,872,453	2,849,385	△ 976,932
ソフトウェア	11,939,103	762,300	11,176,803
退職手当積立基金預け金	33,742,000	26,179,320	7,562,680
債権管理事務費積立資産(コロナ)	17,983,970,922	18,850,564,548	△ 866,593,626
資産の部合計	18,205,321,820	19,404,820,970	△ 1,199,499,150
負債の部			
流動負債	128,635,768	509,970,508	△ 381,334,740
事業未払金	40,926,560	70,551,333	△ 29,624,773
その他の未払金	41,082,042	81,411	41,000,631
1年以内返済予定リース債務	976,932	976,932	0
一般会計借入金	20,703,082	21,039,306	△ 336,224
生活福祉資金会計借入金	21,317,661	414,074,812	△ 392,757,151
生活福祉資金(災害)会計借入金	1,796	0	1,796
賞与引当金	3,627,695	3,246,714	380,981
固定負債	34,967,673	25,643,581	9,324,092
リース債務	895,521	1,872,453	△ 976,932
退職給付引当金	34,072,152	23,771,128	10,301,024
負債の部合計	163,603,441	535,614,089	△ 372,010,648
純資産の部			
国庫補助金等特別積立金	1,631,333	2,108,795	△ 477,462
国庫補助等特別積立金	1,631,333	2,108,795	△ 477,462
その他の積立金	17,983,970,922	18,850,564,548	△ 866,593,626
債権管理事務費積立金(コロナ)	17,983,970,922	18,850,564,548	△ 866,593,626
次期繰越活動増減差額	56,116,124	16,533,538	39,582,586
次期繰越活動増減差額	56,116,124	16,533,538	39,582,586
(うち当期活動増減差額)	△ 827,011,040	18,852,847,039	△ 19,679,858,079
純資産の部合計	18,041,718,379	18,869,206,881	△ 827,488,502
負債の部及び純資産の部合計	18,205,321,820	19,404,820,970	△ 1,199,499,150

注記) 減価償却費の累計額 12,661,632円

財務諸表に対する注記（生活福祉資金貸付事務費会計用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法－最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）－定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金
個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引の会計処理

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。

4. 作成する財務諸表とサービス区分

当会計において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 生活福祉資金貸付事務費会計財務諸表
- (2) 生活福祉資金貸付事務費会計資金収支明細書
 - ア生活福祉資金貸付事務費
 - イ生活福祉資金貸付事務費（コロナ）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	619,500	433,650	185,850
器具及び備品	48,092,205	8,723,145	39,369,060
有形リース資産	4,884,660	3,012,207	1,872,453
合計	53,596,365	12,169,002	41,427,363

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第50回兵庫県住宅供給公社債	1,250,000,000	1,250,000,000	0
合計	1,250,000,000	1,250,000,000	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形リース資産の内容

貸付業務用機器（サーバ、パソコン、プリンター等）一式

生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	会計合計
		生活福祉資金 貸付事務費	生活福祉資金 貸付事務費 (コロナ)			
収入	經常経費補助金収入	26,194,468		26,194,468		26,194,468
	都道府県補助金収入	26,165,068		26,165,068		26,165,068
	貸付事務費補助金収入	26,165,068		26,165,068		26,165,068
	その他の補助金収入	29,400		29,400		29,400
受取利息配当金収入	受取利息配当金収入		7,250,000	7,250,000		7,250,000
	受取利息配当金収入		7,250,000	7,250,000		7,250,000
	その他の収入		109,620	109,620		109,620
	雑収入		109,620	109,620		109,620
退職手当積立基金預け金差益			109,620	109,620		109,620
事業活動収入計(1)		26,194,468	7,359,620	33,554,088		33,554,088
支出	人件費支出	3,237,471	80,485,568	83,723,039		83,723,039
	職員給料支出	2,793,414	54,346,441	57,139,855		57,139,855
	職員賞与支出		10,403,602	10,403,602		10,403,602
	派遣職員費支出		3,762,864	3,762,864		3,762,864
	退職給付支出		1,185,776	1,185,776		1,185,776
	法定福利費支出		10,786,885	11,230,942		11,230,942
	事業費支出	444,057	1,149,050	166,202,720		166,202,720
	貸付調査償還指導費支出	165,053,670	1,149,050	21,065,370		21,065,370
	貸付調査償還促進費支出	19,916,320	1,149,050	1,837,050		1,837,050
	民生委員実費弁償費支出	688,000	1,149,050	19,228,320		19,228,320
	業務委託費支出	19,228,320		145,137,350		145,137,350
	市町社協事務費支出	145,137,350		145,137,350		145,137,350
	事務費支出	7,901,367	361,675,275	369,576,642		369,576,642
	福利厚生費支出	13,333	263,948	277,281		277,281
	諸謝金支出	71,240	95,460	166,700		166,700
	旅費交通費支出	225,420	130,540	355,960		355,960
	役員旅費支出	136,880	130,540	267,420		267,420
	委員等旅費支出	88,540		88,540		88,540
	参加費支出		5,000	5,000		5,000
	事務消耗品費支出	185,679	873,445	1,059,124		1,059,124
	印刷製本費支出	1,283,201	1,715,034	2,998,235		2,998,235
	水道光熱費支出		2,049,120	2,049,120		2,049,120
	車輦費支出	25,899	47,275	73,174		73,174
	通信運搬費支出	2,950,342	32,413,421	35,363,763		35,363,763
	会議費支出	6,480	3,900	10,380		10,380
	参考図書費支出		69,462	69,462		69,462
	広報費支出		16,500	16,500		16,500
	業務委託費支出	45,364	276,425,259	276,470,623		276,470,623
	手数料支出	1,654,601	32,554,870	34,209,471		34,209,471
	賃借料支出	119,902	13,566,253	13,686,155		13,686,155
事業活動による収支						

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	会計合計
	生活福祉資金 貸付事務費	生活福祉資金 貸付事務費 (コロナ)			
事業活動による収入					
土地・建物賃借料支出		107,439	107,439		107,439
租税公課支出	900	68,400	69,300		69,300
保守料支出	99,098	360,205	459,303		459,303
電算処理費支出	1,219,908	909,744	2,129,652		2,129,652
助成金支出		381,941,461	381,941,461		381,941,461
助成金支出		381,941,461	381,941,461		381,941,461
市町村協助成金支出		381,941,461	381,941,461		381,941,461
事業活動支出計(2)	176,192,508	825,251,354	1,001,443,862		1,001,443,862
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 149,998,040	△ 817,891,734	△ 967,889,774		△ 967,889,774
施設整備等補助金収入	976,932		976,932		976,932
施設整備等補助金収入	976,932		976,932		976,932
施設整備等収入計(4)	976,932		976,932		976,932
固定資産取得支出		46,859,440	46,859,440		46,859,440
器具及び備品取得支出		34,228,590	34,228,590		34,228,590
建設仮勘定取得支出		1,030,717	1,030,717		1,030,717
ソフトウェア取得支出		11,600,133	11,600,133		11,600,133
固定資産除却・廃棄支出	29,601	93,445	123,046		123,046
固定資産除却・廃棄支出	29,601	93,445	123,046		123,046
ファイナンス・リース債務の返済支出	976,932		976,932		976,932
施設整備等支出計(5)	1,006,533	46,952,885	47,959,418		47,959,418
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 29,601	△ 46,952,885	△ 46,982,486		△ 46,982,486
積立資産取崩収入		866,593,626	866,593,626		866,593,626
債権管理事務費積立資産取崩収入 (コロナ)		866,593,626	866,593,626		866,593,626
生活福祉資金会計繰入金収入	148,546,960	9,637	148,556,597		148,556,597
生活福祉資金(災害)会計繰入金収入	915,840		915,840		915,840
要保護不動産担保型生活資金会計繰入金収入	564,841		564,841		564,841
その他の活動による収入		2,732,880	2,732,880		2,732,880
退職手当積立基金預け金取崩収入		2,732,880	2,732,880		2,732,880
その他の活動収入計(7)	150,027,641	869,336,143	1,019,363,784		1,019,363,784
一般会計繰入金支出		1,656,724	1,656,724		1,656,724
その他の活動による支出		2,834,800	2,834,800		2,834,800
退職手当積立基金預け金支出		2,834,800	2,834,800		2,834,800
その他の活動支出計(8)		4,491,524	4,491,524		4,491,524
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	150,027,641	864,844,619	1,014,872,260		1,014,872,260
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0		0
前期末支払資金残高(11)	9,180,574	0	9,180,574		9,180,574
当期末支払資金残高(10)+(11)	9,180,574	0	9,180,574		9,180,574

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

生活福祉資金貸付事務費会計

(単位:円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	定額小為替	14,900	
普通預金	但馬銀行上筒井支店	17,585,724	
普通預金	三井住友銀行神戸公務部	16,501,497	
普通預金	みなと銀行春日野支店	80,149	34,182,270
未収金	生活困窮者支援体制強化事業市町社協補助金返還金、退職一時金		85,471,789
貯蔵品	切手		9,270
立替金	不動産鑑定料		778,800
前払金	残高証明書発行手数料		9,900
前払費用	生活福祉資金貸付システムサーバー保守料等		614,293
一般会計貸付金	債券利息他会計預金口座入金分、職員人件費、共益費返金分等		6,223,005
生活福祉資金会計貸付金	生活福祉資金会計繰入金等		4,441,707
生活福祉資金(災害)会計貸付金	生活福祉資金(災害)会計繰入金		915,840
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計貸付金	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金		564,841
流動資産合計			133,211,715
2 固定資産			
その他の固定資産			
建物	地下倉庫間仕切り		185,850
器具及び備品	生活福祉資金連携システムノートパソコン(貸与)	30,655,490	
	サーバー、パソコン	5,263,036	
	軽量ラック	1,798,334	
	スキャナー	557,334	
	複合機	445,259	
	デスク	439,595	
	移動書架	210,010	
	その他事務機器	2	39,369,060
建設仮勘定	生活福祉資金連携システム未稼働分		1,030,717
有形リース資産	生活福祉資金貸付業務システム用機器一式		1,872,453
ソフトウェア	生活福祉資金連携システムルーター等一式(貸与)	5,725,254	
	生活福祉資金連携システムソフトウェア(貸与)	5,617,869	
	コンビニ用収納ソフト	595,980	11,939,103
退職手当積立基金預け金	全社協退職共済掛金累計額		33,742,000
債権管理事務費積立資産(コロナ)			
普通預金	但馬銀行上筒井支店	16,733,970,922	
債券	第50回兵庫県住宅供給公社債	1,250,000,000	17,983,970,922
その他の固定資産合計			18,072,110,105
固定資産合計			18,072,110,105
資産合計			18,205,321,820
II 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	特例貸付償還事務・コールセンター業務委託料	21,440,910	
	特例貸付コンビニ・口座振替収納等手数料	10,902,848	
	後納郵便代	1,645,728	
	社会保険料	1,520,204	
	退職金給付額	1,185,776	
	フリーダイヤル使用料	1,106,755	
	超過勤務手当	769,927	
	貸付システム専用回線接続料	494,164	
	パソコンレンタル料	336,600	
	その他	1,523,648	40,926,560
その他の未払金	生活福祉資金連携システム導入費用	40,919,220	
	生活福祉資金貸付業務システム用機器一式リース料	162,822	41,082,042
1年以内返済予定リース債務	令和5年度分生活福祉資金貸付業務システム用機器リース料		976,932
一般会計借入金	職員人件費、事務共通経費等		20,703,082
生活福祉資金会計借入金	コンビニ・口座振替収納手数料等		21,317,661
生活福祉資金(災害)会計借入金	口座振替収納手数料		1,796
賞与引当金			3,627,695
流動負債合計			128,635,768
2 固定負債			
リース債務	生活福祉資金貸付業務システム用機器一式		895,521
退職給付引当金			34,072,152
固定負債合計			34,967,673
負債合計			163,603,441
差 引 純 資 産			18,041,718,379

臨時特例つなぎ資金会計 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
事業活動による収入支	貸付事業収入	1,483,000	1,567,997	△ 84,997	
	償還金収入	66,000	174,000	△ 108,000	
	臨時特例つなぎ資金償還金収入	66,000	174,000	△ 108,000	
	長期滞留債権償還金収入	1,417,000	1,393,997	23,003	
	臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	1,417,000	1,393,997	23,003	
	事業活動収入計 (1)	1,483,000	1,567,997	△ 84,997	
	人件費支出	10,468,000	10,377,123	90,877	
	職員給料支出	7,586,000	7,500,786	85,214	
	職員賞与支出	1,461,000	1,460,813	187	
	法定福利費支出	1,421,000	1,415,524	5,476	
	事業費支出	2,716,000	2,701,697	14,303	
	貸付調査償還指導費支出	26,000	12,250	13,750	
	貸付調査償還促進費支出	26,000	12,250	13,750	
	業務委託費支出	2,690,000	2,689,447	553	
	市町村協事務費支出	2,690,000	2,689,447	553	
	事務費支出	876,000	1,000,390	△ 124,390	
	福利厚生費支出	33,000	32,666	334	
	旅費交通費支出	146,000	145,700	300	
	役職員旅費支出	146,000	145,700	300	
	参加費支出	20,000	20,000	0	
	事務消耗品費支出	209,000	335,724	△ 126,724	
	印刷製本費支出	39,000	39,486	△ 486	
	通信運搬費支出	3,000	1,260	1,740	
	手数料支出	38,000	34,987	3,013	
	賃借料支出	151,000	155,483	△ 4,483	
	保守料支出	72,000	70,084	1,916	
	電算処理費支出	165,000	165,000	0	
	貸付事業支出	140,000	160,000	△ 20,000	
	貸付金支出	140,000	160,000	△ 20,000	
	臨時特例つなぎ資金貸付金支出	140,000	160,000	△ 20,000	
	事業活動支出計 (2)	14,200,000	14,239,210	△ 39,210	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 12,717,000	△ 12,671,213	△ 45,787	
に施設整備等	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
にその他の活動	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	402,000	401,280	720	
	退職手当積立基金預け金支出	402,000	401,280	720	
	その他の活動支出計 (8)	402,000	401,280	720	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 402,000	△ 401,280	△ 720	
予備費支出 (10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 13,119,000	△ 13,072,493	△ 46,507	

前期末支払資金残高 (12)	209,508,000	209,508,181	△ 181	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	196,389,000	196,435,688	△ 46,688	

臨時特例つなぎ資金会計 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計（１）	0	0	0
	費用	人件費	11,006,624	8,476,040	2,530,584
		職員給料	7,500,786	6,399,947	1,100,839
		職員賞与	1,120,812	497,663	623,149
		賞与引当金繰入	584,207	393,881	190,326
		退職給付費用	439,175	119,173	320,002
		法定福利費	1,361,644	1,065,376	296,268
		事業費	2,701,697	2,698,447	3,250
		貸付調査償還指導費	12,250	0	12,250
		貸付調査償還促進費	12,250	0	12,250
		業務委託費	2,689,447	2,698,447	△ 9,000
		市町社協事務費	2,689,447	2,698,447	△ 9,000
		事務費	1,000,390	552,952	447,438
		福利厚生費	32,666	45,680	△ 13,014
		旅費交通費	145,700	85,320	60,380
		役職員旅費	145,700	85,320	60,380
		参加費	20,000	10,000	10,000
		事務消耗品費	335,724	218,460	117,264
		印刷製本費	39,486	23,100	16,386
		通信運搬費	1,260	0	1,260
		手数料	34,987	5,392	29,595
		賃借料	155,483	0	155,483
		保守料	70,084	0	70,084
		電算処理費	165,000	165,000	0
		徴収不能引当金繰入	5,733,975	5,314,742	419,233
		サービス活動費用計（２）	20,442,686	17,042,181	3,400,505
		サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		△ 20,442,686	△ 17,042,181
サービス活動増減の部	収益	サービス活動外収益計（４）	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計（５）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		0	0	0
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		△ 20,442,686	△ 17,042,181	△ 3,400,505	
特別増減の部	収益	一般会計固定資産移管収益	4,430,076	5,184,195	△ 754,119
		生活福祉資金貸付事務費会計固定資産移管収益	0	566,520	△ 566,520
		国庫補助金等特別積立金取崩額（事務費）	14,480,490	12,101,515	2,378,975
		特別収益計（８）	18,910,566	17,852,230	1,058,336
	費用	一般会計固定資産移管費用	3,953,905	6,832,440	△ 2,878,535
		生活福祉資金貸付事務費会計固定資産移管費用	0	212,663	△ 212,663
		特別費用計（９）	3,953,905	7,045,103	△ 3,091,198
特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		14,956,661	10,807,127	4,149,534	
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		△ 5,486,025	△ 6,235,054	749,029	
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	△ 30,194,497	△ 24,059,443	△ 6,135,054
		当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	△ 35,680,522	△ 30,294,497	△ 5,386,025
		国庫補助金等特別積立金取崩額（１４）	0	100,000	△ 100,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	100,000	△ 100,000
		その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
		その他の積立金積立額（１６）	0	0	0
		次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	△ 35,680,522	△ 30,194,497	△ 5,486,025

臨時特例つなぎ資金会計 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部			
流動資産	198,632,214	211,268,775	△ 12,636,561
現金預金	198,518,214	211,076,775	△ 12,558,561
生活福祉資金会計貸付金	114,000	192,000	△ 78,000
固定資産	16,075,125	19,578,217	△ 3,503,092
(その他の固定資産)	16,075,125	19,578,217	△ 3,503,092
器具及び備品	1	1	0
貸付事業貸付金	183,999	197,999	△ 14,000
臨時特例つなぎ資金貸付金	183,999	197,999	△ 14,000
長期滞留債権	47,455,000	48,848,997	△ 1,393,997
臨時特例つなぎ資金貸付金	47,455,000	48,848,997	△ 1,393,997
退職手当積立基金預け金	4,499,520	860,640	3,638,880
徴収不能引当金	△ 36,063,395	△ 30,329,420	△ 5,733,975
資産の部合計	214,707,339	230,846,992	△ 16,139,653
負債の部			
流動負債	2,780,733	2,154,475	626,258
事業未払金	259,529	250,869	8,660
一般会計借入金	1,936,997	1,509,725	427,272
賞与引当金	584,207	393,881	190,326
固定負債	3,532,440	331,836	3,200,604
退職給付引当金	3,532,440	331,836	3,200,604
負債の部合計	6,313,173	2,486,311	3,826,862
純資産の部			
国庫補助金等特別積立金	244,074,688	258,555,178	△ 14,480,490
国庫補助金等特別積立金	244,074,688	258,555,178	△ 14,480,490
次期繰越活動増減差額	△ 35,680,522	△ 30,194,497	△ 5,486,025
次期繰越活動増減差額	△ 35,680,522	△ 30,194,497	△ 5,486,025
(うち当期活動増減差額)	△ 5,486,025	△ 6,235,054	749,029
純資産の部合計	208,394,166	228,360,681	△ 19,966,515
負債の部及び純資産の部合計	214,707,339	230,846,992	△ 16,139,653

注記) 減価償却費の累計額 288,749円

財務諸表に対する注記（臨時特例つなぎ資金会計用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法－最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）－定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金
個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上することとしている。
個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上することとしている。
- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引の会計処理

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会「事務局等職員給与規程」の規定により支給している。

4. 作成する財務諸表とサービス区分

当会計において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 臨時特例つなぎ資金会計財務諸表

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	288,750	288,749	1
合計	288,750	288,749	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

臨時特例つなぎ資金会計

(単位:円)

資 産		負 債 の 内 訳		金 額	
Ⅰ 資産の部					
1 流動資産					
現金預金					
普通預金		但馬銀行上筒井支店		198,518,214	
生活福祉資金会計貸付金		償還金、生活資金会計へ入金分		114,000	
流動資産合計					198,632,214
2 固定資産					
その他の固定資産					
器具及び備品		紙折機		1	1
貸付事業貸付金					
臨時特例つなぎ資金貸付金					183,999
長期滞留債権					
臨時特例つなぎ資金貸付金					47,455,000
退職手当積立基金預け金		全社協退職共済掛金累計額			4,499,520
徴収不能引当金					△ 36,063,395
その他の固定資産合計					16,075,125
固定資産合計					16,075,125
資産合計					214,707,339
Ⅱ 負債の部					
1 流動負債					
事業未払金		社会保険料		178,090	
		超過勤務手当		67,689	
		業務システム保守料		13,750	
一般会計借入金		事業資金一時借入			259,529
賞与引当金					1,936,997
流動負債合計					584,207
					2,780,733
2 固定負債					
退職給付引当金					3,532,440
固定負債合計					3,532,440
負債合計					6,313,173
差 引 純 資 産					208,394,166

【 監 查 報 告 書 】

独立監査人の監査報告書

令和 6 年 5 月 25 日

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会

特定監事 松原 一郎 殿

特定監事 古川 勝 殿

特定監事 松山 康二 殿

監 査 法 人 ユウワット 会 計 社

大阪府大阪市

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士 河本高希

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士 西尾 航

＜計算関係書類監査＞

監査意見

当監査法人は、社会福祉法第 45 条の 28 第 2 項第 1 号及び社会福祉法施行規則第 2 条の 30 第 1 項の規定に基づき、社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会の令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの令和 5 年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第 7 条の 2 第 1 項第 1 号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第 2 号イ（1）に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第 29 条第 1 項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第 30 条第 1 項第 1 号から第 3 号まで及び第 6 号並びに第 7 号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

強調事項

計算書類に対する注記（法人全体用）16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項に記載されているとおり、法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途財務諸表を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規

定に基づき、社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会の令和 6 年 3 月 31 日現在の令和 5 年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第 7 条の 2 第 1 項第 1 号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監 査 報 告 書

令和6年5月27日

社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

会長 入江 武信 様

監事 松原 一郎

監事 古川 勝

監事 松山 康二

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類・会計書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務の適正を確保するために必要なものとして社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）第2条の16各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部管理体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（社会福祉法施行規則第2条の33各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録並びに生活福祉資金会計財務諸表について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部管理体制に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部管理体制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録並びに生活福祉資金会計財務諸表の監査結果

- ① 法人単位の計算書類及びこれらに対応する附属明細書並びに財産目録に係る会計監査人監査法人ユウワット会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- ② 生活福祉資金会計財務諸表については、適正に表示しているものと認めます。

以 上

